

共産主義革命

プロレタリア世界革命の旗の下
万国の労働者団結せよ！

- I 第3回大会決定
- II 綱領確立のために
- III 資 料

労働者共産主義委員会

1971. 2

目次

第一篇 第三回大会決定

第二回大会以後の委員会活動と現局面に問われている課題	(10)
情勢と任務にかんする決議	(34)
労共委世界党組織委員会の設置についての決議	(40)
労働者共産主義委員会規約	(43)
政治テーゼ再編の闘いを開始するにあたっての決議	(47)
政治テーゼに対してとるべき態度についての報告(1)	(49)
政治テーゼに対してとるべき態度についての報告(2)	(56)
政治テーゼ再編の闘いを開始するにあたっての報告	(87)

政治テーゼ再編の闘いを開始するにあたっての全国委員会報告

第二回大会全国委員会…(96)

政治テーゼ再編の根拠とその方向性

第三回大会綱領委員会…(104)

× × ×

共産主義ノート……………青山一郎…(112)

第三篇 資料

政治テーゼ……………結成大会決定…(143)

何を克服して前進するのかわれわれの理論的立脚点……………結成大会決定…(150)

結成宣言……………結成大会決定…(155)

共産主義運動の前進のために……………二回大会四全委決定…(159)

発刊にあたって

理論機関誌編集委員会

本誌の発行は、我委員会の大会の決議の実践の一環である。

(11)

労働者共産主義委員会の第三回大会は、次のような決議を採択している。

機関紙、誌にかんする決議

一、われわれは、全国機関紙「怒濤」だけしか発行できなかった限界、および全国機関紙は、活動家への戦術駆使のための方針提起を行ない、細胞、地区組織が宣伝、煽動を行なうという、宣伝、煽動にかんする狭い理解に陥っていたことを認め、プロレタリアートの解放に向けて闘う労働者共産主義委員会の政治的、組織的、理論的任務の実現のための全領域における宣伝、煽動を高め、強化するために、また中央委員会、全委員会への政治的、組織的、理論的指導を強化するために『怒濤』の紙面の内容を変革し、月二回刊を堅持すること、理論機関誌を季刊で発行すること、必要に応じて小冊子を発行することを決定する。

……………以下略……………

大会の同決議にもみられるとおり、われわれは自らの「政治的、組織的、理論的任務の実現のための全領域における宣伝、煽動を高め、強化するために……」中央機関紙の月二回刊を断固として堅持すること、理論機関誌を季刊で発行すること、必要に応じて小冊子を発行することを決意したのである。

大会の同決議は、労働者共産主義委員会のそれ迄の、総体としてのサークル主義的な組織活動を克服する闘いの一環として獲得されたものである。

この、われわれ自身が負っていた、そして今、革命的に克服しつつあるサークル主義的な組織活動とは、自らの組織の任務を、あらゆる意味でわれわれが低めていたということである。

それは具体的には、世界党の組織化、軍事の組織化、党派闘争―統一戦線の形成、革命的な政治闘争の組織化、経済闘争の組織化等

において、不断にわれわれがそれらを口先だけのものとしてきたこと、宣伝、煽動において手工業性から免れえなかつたことの総体的根拠が、結成大会―二回大会において採択された「政治テーゼ」

「政治報告」における限界として把え返されたのである。即ち、「政治テーゼ」における原理と具体への対象的世界の把握における観念操作、そこから必然的にてくる歴史性の捨象、欠落という傾向、主体を排除した階級闘争分析から導かれる客観的危機の切迫―主体の未形成―組織建設の必要性という問題提起の方法、更に組織の任務を円環的に提起する構造が、委員会の組織活動を不断に現実の変革の方向へではなく、理念の解明、獲得におし流すものでしかないこと、更に、旧れいめいのそれとは勿論異なるものとしてありながらも、組織実践の階級的性格を小ブルジョアの現状変革的なものにおし流す結果をうみださずにはおかないことが検証されていくとともに、

旧規約における委員会の自己規定が、党準備組織になつてきていること、規約の全体系が、組織の革命的实践にとつて桎梏となつていくことが確認されていったのである。

(三)

第三回大会は、労働者共産主義委員会の結成以来のかかる限界と誤謬を、まさにその結成の内実にかかるとして、一つの組織活動の歴史の展開の中で把えたのである。

詳しくは大会で承認された「活動報告」(『怒濤二四―二五号』)を見てほしいが、再度、確認すれば、われわれの根本的誤謬とは、

平において、しかもかかる現実そのものへの断固とした闘争宣言なのである。

まさにわれわれの到達した地平とは、自らを、プロレタリアートの解放のために闘う党たらしめるということに他ならない。

われわれは、そのために必要な事一切を、いささかのためらいもなく、断固として遂行していくであろう。

(四)

過去のわれわれも含めて、日本の新左翼諸党派全てはサークル主義的限界を有している。

組織のサークル主義的限界とは、教の問題でもなければ、大衆動員力の問題でもない。

われわれの提出する規準とは、綱領と戦術と規約をまさに全体性として把えているか、どうか、その相互連関を主体において如何なるものとして把え切っているのか、そして如何に組織活動として展開しているのか、ということである。

この相互連関と全体性を見失っていること、それを組織活動の現実の展開のなかでとらえ切れないことこそ、現在の日本における革命党建設の否定的現実にも他ならない。

旧共産主義者同盟は、「理論と実践を媒介するのが組織である」という組織観が支配的であった。現在の中核派は同じである。

或いは共産主義者同盟(旧黎明)は、「党とは階級意識の自立したも」(『マルクス主義の今日的課題』)という組織観であった。

これらの組織観は、主体における観念と活動との機械的分離と結

われわれが、委員会の結成において問題としたのは、組織の歴史的な活動の展開ではなく、理論を組織から切り離して理論それ独自で、しかもそののみを問題とした、ということである。

かかる意味において、わが委員会の結成は、共産主義者同盟の第七回大会において、同盟内旧黎明系が、理論の防衛を旗印にして、共産主義者同盟の変革の闘いを放棄した日和見主義の根拠をも克服したのではないことを明確にさせなければならぬのである。

わが委員会の第三回大会は、われわれに離れがたくこびりついているこの日和見主義を克服することなくしてわれわれの前進、全世界プロレタリアートの解放闘争の前進はありえないことを固く決意し、全ての人々の前に、この「出生の秘密」をあらさまに示し、革命的な自己批判を提示し、自らの歴史的限界の放棄を現在の党派闘争の遂行のなかにおいてかちとっていくことを明確にしたのである。

この、われわれの自己批判は、あの旧共産主義者同盟の崩壊的危機において革共同(黒田イズム)へ宗旨変えを行ない、そのことについては天下の前に固く口を閉ざして語らない現在の中核派や、あるいはそうした部分をかちとって受け入れた革共同自身が、自らの第4インター日本支部としての組織形成における発生の端緒の持つ根本的誤謬を今なお再生産し、そのりうりについては何一つ語らない腐敗した現実や、あるいは四分五裂を続ける六回大会共産同盟の諸君や、そしてML派や、つい最近、組織名称を変えれば、全世界が変わるかのように錯覚して、自己の全形成史を葬り去る壮挙(!?)をやった「前」フロントの諸君や等々の、要するに、現在の日本の新左翼諸党派の腐り切った現実をはるかに突破した地

合、主体の観念への下屬をもたらすものであり史的唯物論上の客観主義に根拠をもつものである。

われわれは、綱領と戦術と規約を、闘う主体(個としてではない)の目的意識性と活動との関係として把える。

われわれの目的意識性とは、自らの存在と活動の中にその生成の根拠を有すると同時に、その歴史性の限界を、主体の革命的实践によつて突破していくものとして、明確に獲得されるべき社会の内容を把えうるものであるし、指導被指導の関係において、今、何を為すべきかを主体において明らかにするものとして措定される。

そうであるが故に、それは、単純に「理念」として表現されたり、観念として自立化して一人歩きさせられ、超歴史化されるものではない。

不断に、ナマの現実の干渉を受け、それに規定され、それとギリギリに対決し、主体の革命的实践においてのみ、「環境の変革」として検証され、現実を変革する力たりうるものである。

目的意識性を主体の活動から切り離して、何かしら理念一般と、或いは目標と、とり違えているものは、理論の意義を強調して、それを実際には棚上げにし、プラグマチズムに転落する誤謬に陥いるものであること、或いは、理論を人間を支配する道具におとしめるものであることをはっきりさせなければならない。

例えば、六回大会共産同盟は「戦術、戦術の党」なる組織観であった。この戦術、戦術的展望とは、概念自身のスターリン主義的使用をもつものであるが、もう一つ「原則綱領」なる理念の措定を必要としていたこと、そしてそれ自身は、共産主義者同盟の組織実践とは無縁の、小ブル学者のお説教でしかなかったこと、そして、「理

念」と理念の専売特許をなす担い手への転介的従属関係をもたらす反動的役割を果たしたことなど。

われわれは、一九〇二―三年のレーニンが、ロシア社民党のサークル主義的限界を突破するその闘いにおいて、大量の意識性をもつ必要を提起し、「革命的理論なくして革命の実践はありえない」と言い切っているのと同時に、綱領と戦術と規約における統一が、党が党であるためのなくてはならない条件であることを提起している意味を把え尽くさなければならぬ。

(五)

現在の日本―世界のプロレタリアートの解放の闘いにおいて、われわれはまさに、大量の意識性をもたなければならぬし、それは、党の綱領、戦術、規約として具体化されねばならない。先にも述べたように労働者共産主義委員会の第3回大会は、これらの問題を結成大会の採択した「政治テーゼ」「規約」第二回大会の「政治報告」において全面的にとらえ返した。

われわれが第三回大会で到達した地平とは、「政治テーゼ」「規約」「政治報告」の全關係を統一したものとしてみれば、あらかじめ把え切った準備したものにはなりえず、「政治テーゼ」再編、次回大会綱領形成の爲の準備、組織上の保障措置の確立というものに、綱領問題自身はとどまったのであった。

にも拘らず、「情勢と任務にかんする決議」「新規約」の採択において、委員会の、プロレタリアートの解放のために闘う党としての革命の実践への第一歩はふみだされたし、世界党の組織化、革命

戦争―蜂起への根本的な準備が開始されたのである。

この意味で、われわれは、全世界のプロレタリアートの解放のために闘う党として現実的に世界党を組織し、軍事を組織する道を、大胆かつ、着実に歩みだしたのである。

この第3回大会を契機とするわれわれの組織的前進は、六回大会共産同の限界を克服する方向において大胆に進められなければならないだろう。

現在、六回大会共産同は、六八年四・二八闘争をめぐる兌換＝軍事の問題を契機として戦術―綱領論争を経て、論争の革命的な揚棄を果さぬままに、そしてその対立点自身も、明確に綱領論争として、整理、対象化されぬままに、認識論レベルの不一致を理由(?)として、六回大会ブンドとしての最後の分裂を遂げた。

この全關係をつらぬいている根本問題は、軍事の問題として提起されたものを、戦術の問題として即自的に解決せんとしたこと、或いは、超観念化して単純に理論の問題(しかも認識論レベルの問題として)として解決せんとしたことにあるのだ。

まさにこうした傾向こそ、「戦略・戦術の党」「階級全体から組織的に独立し最高の階級意識で武装された前衛組織」(旧ブンド第三次綱領草案)なる組織観からする必然的産物であったといわなければならないし、旧れいめいの日和見主義の根拠でもあったのだ。

この六回大会共産同の全歴史とそれが提起した問題とその組織的結果をみておそれおのく全ての新左翼諸党派は、ますます自己防衛主義、現状維持的たることを望んでいる。

だが、われわれは、この六回大会共産同の日本階級闘争における歴史的位置を明確にさせ、まさに、それをかつて担ったものとし

て、自己の限界を揚棄するものとして闘うであらう。

(六)

六回大会共産同の四分五裂に体现される、日本革命運動のかかる現実を革命的に揚棄し、日本共産党の組織的解体、第4インター系諸潮流の変革、解体、旧共産同系の諸組織の限界の揚棄を闘いとり、単一の革命党を建設していくことがわれわれの組織上の焦眉の課題であり、プロレタリアート解放闘争の全条件を明らかにする闘いもこの課題と結びつけて展開されていかなければならぬであろう。そのためにも、その闘いの武器をなす本誌への位置づけを明確にさせなければならない。本誌は大会で採択された「情勢と任務に関する決議」の、とりわけ次の事柄のために役立てられるだろう。

「プロレタリアートの解放のために活動し、闘うわが委員会は、自然発生的な手工業性に陥ることを防ぎ、共産主義者の理論的、組織的、政治的活動において革命的な意識性をもつことが必要であることを確認し、第一に戦闘的左翼諸派の労働者階級の任務、共産主義者の戦術を意識的、無意識的に低めようとする一切の企図をバクロし批判し、共産主義運動の混迷と動搖の克服のために全力を尽くす。

第二に、人間の精神的生活過程におけるイデオロギー諸形態や、諸観念、とりわけ左翼的インテリゲンチヤ、および、政党的イデオロギーのそれをも、今の現実―変革すべきものとしてとらえ、それを土台から説明し、攻撃し、変革するために闘う。

第三に、われわれが、日共、安保ブンド、革通派、ブンドマル

戦、第六回大会ブンドの系譜にあることを考慮し、スターリン主義理論、宇野、岩田の理論を揚棄し、共産主義理論の発展のために闘う。」

そして本誌の発行は、従来の、わが委員会の、理論活動を手工業的に、私事としてしかなしえてこなかった否定的事態を克服し、自らの理論活動の革命的推進のためにも同時に、役立てられるべきである。

現在、左翼の出版物が、基本的に合法状態にあり、しかも六七以降の大衆運動の高揚が、ますます多くの労働者、学生が、運動に参加してくる中で、プロレタリアートの運動全般に関する出版物の要求は、ますます高まっている。こうした中で薄められたマルクス主義が氾濫し、「批判的自由」の名においてマルクス主義理論自体の切り売りが当然それに伴ってピンク色に染められて、行なわれて

いる。

こうした事態に対し、われわれは、革命的な党の出版物が、それらを一掃し尽くし、とって替わることが要求するものである。まさにそれをなしようとするの理論機関誌へと本誌を高めていくために、この出版活動は完全に、わが委員会の党活動の一構成部分でなければならないのである。その意味で、レーニンが一九〇五年十月革命後の新たな条件下において、党の再組織の一環として提起した問題を教訓としなければならない。

「……しかしともかくも、半ば達成された革命はわれわれのすべてがただちに「文筆」活動の再組織にとりかからざるをえないようにしている。文献は、いまや、「合法的」なものであっても十分の九まで党のものとなりうる。文献は党文献とならなければならない。

ブルジョア的風習にたいし、ブルジョア企業家的、小商人的出版にたいし、ブルジョア文獻上の出世主義と個人主義、「貴族的無政府主義」と利潤追求にたいして—社会主義的プロレタリアートは党文獻の原則をおしだし、この原則を發展させ、できるだけ完全な形でこれを実現しなければならぬ。

では党文獻のこの原則はどこにあるのか、それは社会主義的プロレタリアートにとって、文筆活動は個人もしくはグループの儲けの手段であつてはならないということにあるだけではない、それは総じてプロレタリアの共通の事業から独立した個人的な仕事であつてはならない。無党派の文筆家をほうむれ！ 超人文筆家をほうむれ！ 文筆活動は、全プロレタリアの事業の一部、全労働者階級の自覚した前衛全体によって運転される一つの単一な、偉大な社会民主主義的な機械装置の『歯車とねじ』にならなければならない。文筆活動は組織的、計画的な、統一された、社会民主主義的党活動の一構成部分とならなければならないのである。』(レーニン全集⑩ p. 31) われわれは、このレーニンの指摘を、基本的に正しいものと考え、労働者共産主義委員会的全組織活動の有機的な一環、中央機関紙「怒濤」とならんで、宣伝、煽動の活動として本誌を季刊で発行していくであらう。

全プロレタリアートの解放の事業のために！

第一篇 大会 決定

労働者共産主義委員会第三回大会は、第二回大会以降の委員会活動の報告、

及び全国委員会の提案を討議ののち、修正を加え採択した。

第二回大会以後の委員会活動と

現局面に問われている課題

- I 第二回大会以後の経過と問題点
- II 組織活動における組織上の問題点
- III 組織活動における政治上の問題点
- IV 組織活動における理論上の問題点
- V 労共委の革命的変革と組織観の転換
- VI 第三回大会の任務

60年代後半の日本階級闘争において、社共既成指導部の一国平和主義と議会主義という政治路線に対する広汎な反権力、反体制的大衆運動が生まれた。その突破口を切りひらいた新左翼諸党派は、その理念の上で、マルクス・レーニン主義の「ブルジョア国家に対するプロレタリアのとるべき態度」において階級支配の道具としての規定を復活させ、暴力革命思想を基礎としつつ、ブルジョアジーの攻撃（個別）に対する防衛ないし反撃の闘いにおける暴力性を実力闘争として展開してきた。だが「新左翼」における「マルクス・レーニン主義の学習＋個別闘争の実力大衆闘争」という（革命運動の）

実践構造は今根底的に転換を迫られている。いうまでもなく、これまでの革命実践が正しく情勢によって転換が迫られているというふうなものではない。資本主義の政治と経済の現実がこれまで一切の党派の政治の狭さ、すなわち、個別問題から革命を見る狭さ、大衆運動から革命を夢想する狭さ、一国の枠の中で政治を語る狭さ、社会革命から切り離された政治革命、政治革命を忘れた社会反乱等々を批判しているのである。ブルジョア社会（生産様式）を土台として成立しているブルジョア国家は、既成政党と新左翼のかかる指導性の現実には助けられて、プロレタリア大衆を自らのイデオロギーへと暴力の柵の中に囲い込むことに成功している。われわれはプロレタリア革命の現実性を自らの主体的活動を含めた世界史の展開の中に見出し、それを表現するのだからなければならない。

日本資本家階級の世界市場に対する介入は、商品輸出のみならず大規模な資本の輸出へと発展している。それに見合って政治も国境を越える度が激しくなっている。かれらの暴力装置も一層肥大化し産業とのゆ着も進行している。ブルジョア自身自身が作り出す土壌に規定され、プロレタリアートは、政治の広さ深さ鋭さをその具体

策として提出しなければならないことを教えている。プロレタリア国際主義は政治的組織の具体性において体现されなければならない。

激しさを増す資本の角逐は、搾取、収奪、抑圧をより一層増す、逆にそれはプロレタリアートの交流の場を拡大し、ますます資本によって作りだされる一切の矛盾の担い手をプロレタリアートにしかないと教える。かかる現実、これまでの世界政治にたずさわってきた全ての政党、とりわけ共産主義的党派に対して世界的存在であるプロレタリアートに対する指導の内実とは何かという問題をなげかけずにおかない。ブルジョアジーのいかなる政策的試みも、改良主義者の同様の試みも矛盾を止揚しえない。すなわち国民国家間政治協定、通商協定も軍事協定も全て矛盾を止揚するものではない。階級矛盾の陰でしかないと暴露している。唯、世界的存在であるプロレタリアートの階級利害の貫徹のみが矛盾を止揚する。プロレタリアートの階級への形成政治権力の奪取ブルジョア権力の打倒を通じて組織されたプロレタリアートによる生産手段の掌握である。すでに社会民主主義者スターリン主義者が、世界的存在でしかないプロレタリアートを指導する政党でなく、また新左翼諸党派も主観的に世界革命を標榜するが、それ以上の具体性も何らもちあわせない。われわれは今世界革命への具体的な指導性を問われている。そのためにわれわれは第二回大会以来の労共委の組織活動を経過的にふり返って、組織上、理論上の任務に関する教訓を徹底的に学びとるのだからなければならない。

(一) 第二回大会以後の経過と問題点

① 第二回大会決定の核心

われわれの第二回大会において結成以来一年間の組織活動にもかかわらず、労働者階級への主要な影響力は、議会主義、民族主義的社共かその対極としての左翼経済主義的新左翼のもとにある。第二回大会は主観的には少なくともかかる現実の克服を任務として設定した。われわれは第二回大会の成果を次のように確認した。「第一回大会が、戦略における基本的方向性の確認とそれに基づく『政治テーズ』をかちとったのに対し、当面（階級情勢のもとにおける一定の長期性をもった期間）の労共委の任務を設定するものとして『政治報告』をかちとったことが第一点である。第二に革命運動の推進構造におけるいわゆる『実力闘争の意識』を明らかにしたことである。共産主義者が個別要求の過程において、ブルジョア国家の統治形態としての議会制民主主義に対し、労働者階級人民大衆をしてふだんにブルジョア国家の制度、政策、イデオロギーをのりこえ前進するという共産主義的資質をかちとるべく指導するものとして明らかにしたことである。そして第三に組織的にはこの秋をメドとして共産主義的労働者の大規模な創出をめざして『共産主義労働者戦線』を組織しはじめる方向性をかちとったことである。」さらに第二回大会は国際的任務として、イギリス、西独、フランス、イタリア、アメリカなどの行動左翼急進主義的潮流として登場してきている世界の階級闘争の新たな担い手と連帯して帝国主義の侵略反革命を粉砕する闘いを組織すると共に同時に彼らの限界を止揚する闘

いを貫徹し、世界革命プロ独を闘いとする革命的潮流の形成のために闘わなければならないことを決定した。さらに「社会主義圏」の動揺と右翼の手直しに対し、特権官僚層を打倒し、ソビエト型権力を樹立し、世界革命プロレタリア独裁をめざす新たな革命党建設がますます現実的な課題となっていることを確認した。かかる決定に規定されて現実化される具体的任務は「個別闘争の実力闘争の推進であり、これを表現する労共委(組織)の数的増大、機関の建設である。さらに小ブル急進主義者(中核、ブンド等)、組織戦術主義者(革マル派)、サンディカリスト(青解)との党派闘争を展開し、大衆の自然発生性を最大限吸収しつつ、その部分性と直接性を克服して大衆の戦略任務の組織化をおし進めることを任務とした。かかる第二回大会の決定は全会一致で確認され、以後の組織活動が展開された。

② 組織実践における破綻と再構築作業

だがこの二回大会の決定は、10・11月の組織実践を通して破綻を確認するところとなった。①実力闘争方針の未貫徹ないし疑問、(略)、②労共戦が着手できていないこと、③世界党建設主張の空洞化、④十二月全共闘問題における(中略)党派闘争の貫徹ができなかったこと、⑤党建設も自らの計画通り実現されなかったこと。すなわち第二回大会決定は組織実践として具体化されえなかつた

り、具体化されても総括内容の疑問を生みだすこととなった。第二回全国委員会にかかる組織活動と二回大会決定の間の矛盾を確認しその修正への出発点となったのである。われわれはこの作業は第二回大会政治報告の限界として具体的には、新たな自然発生性と党的指導性としての一個二重の実力闘争論の位置づけの共労戦共学戦の

階級を支配階級に高めるといふ階級形成の任務が「戦略任務への組織化—共労(学)戦」の建設に狭められ、一方で革命党建設の意義が曖昧になるといふことに根拠をもっていたと規定したことにある。そして、①革命党の建設、②共産主義的組織の建設、③諸闘争組織と諸闘争の推進を共産主義運動全体的領域としてとらえ、階級闘争論、共産主義論などの理論の解明、深化を行なってきたのである。

四全委においては、④いわゆる理論問題の核心として「現実を廃棄する運動」としての共産主義運動論と、⑤実践方針としての「革命的政治闘争」がうち出された。しかし前者は労共委の組織活動としてよりむしろ「革命の必然性」への洞察の必要にせまられ個人の理論作業としてかちとられ、後者は組織活動の問題としてとらえられた。前者と後者が切りはなされ前者は純粹に理論の問題として意識され後者との関連性をもたぬものとして把握されがちであったのである。このようにしてうちだされた四全委路線は重大な二回大会政治報告の修正であったのみならず結成大会の政治テーゼの全面的修正への導入口であった。さらに戦術については、革命党の運動組織方針として具体化されるとして、①革命党建設、②共産主義戦線建設、③諸闘争組織の建設、④諸闘争の革命的組織化、⑤武装蜂起の準備の方針、⑥統一戦線戦術と党派闘争方針、⑦そのための組織活動計画を打ち出した。とりわけ「革命党建設は、④綱領形成の任務、⑤革命党に必要な機関の形成と強化、⑥細胞の建設、党員の獲得である。とくに国際活動—世界党のための活動がはじめられなければならない」とした。かかる革命党建設を補完するために「共産主義戦線」を「共産主義的組織」としてその組織化をおしすすめることも決定した。共産主義的組織は、党細胞のもとに組織され、わ

位置と前衛党の組織論的位置づけの限界としておさえ、これをのりこえる活動が三全委、四全委と続けられたのである。この過程においては、一個二重の実力闘争という大衆運動主義、客観主義についての組織活動の批判的検討でなく、より根本的な組織活動の総括にたちいった。△基本的に研究理論活動を労共委の活動にすべきだという〇〇〇委員会の全国委提案にみられる労共委組織活動の根本への再検討が提案される事にもなった。かかる傾向は〇〇〇委員会のみならず全国的に同様の問題が提出され労共委のもとに組織された共学戦は離散的現状を生みだすことになった。そして二全委における「二回大会政治報告」の批判的再検討にはじまった理論作業は結成大会との結合基準となった「政治テーゼ」への全面的再検討へと進まざるを得ず「共産主義運動の根拠—革命の必要性、必然性、可能性、現実性—及び党の意義と役割(組織論)」、「戦術論」の理論的解明作業がおこなわれることになった。だが理論的活動と大衆闘争の指導という二つの組織活動の統一性が保たれずギャップが生まれたのである。前者はその必要性が語られても具体的組織活動の中にくみこみえず△個人活動としての理論活動△組織活動としての大衆闘争の指導△とを対立的に体現せざるをえなかつたのである。四全委はかかる組織活動の所産としてかちとられたのである。

③ △四全委の核心とその問題点

四全委の核心は、①大衆運動主義(佐藤訪米阻止→六月爆発へという方針提起)、②個別闘争主義(党の任務を個別闘争を通ずる戦略任務への組織化に狭める傾向)、③組織活動における日和見主義(組織活動の停滞、空洞化への進展、組織活動の手工業性)という組織活動における否定的現実の根拠を「戦術論の核心である労働者

が労共委のもとに共産主義運動を担わんとする者はすべて加入させ地区職場学園に広汎に組織していかなねばならない。共産主義戦線共産主義学生戦線は党建設の任務に貢献するものでなければならぬ。」かかる共労(学)戦の共産主義戦線への転換は、諸階級運動ごとく大衆運動を組織した旧来の路線の克服にあった。さて最後に①から⑥までの任務を遂行していくために我々は、革命党の活動のあり方を次のようにも確定した。「組織闘争宣伝煽動の組織活動の計画を全面的にたて「計画された戦術」(注これは後に「計画としての戦術」と修正された)として実践していかなねばならない。革命党の各級機関、細胞、共産主義的組織は、その組織活動において計画、実践、総括を、活動計画の成否を運動と組織の任務との関連で明確にするものとして確立していくことが要求されるのである」「意識の狭さは活動の狭さを生み出すし、活動の狭さは意識の狭さを生み出すという悪循環から根底的に解放されねばならない。その諸条件は戦闘的潮流の広汎な形成によってそろっている。△革命的理論なくして革命の実践はありえない(レーニン)のであるが、われわれは狭い意識をしかもちえてこなかった日本の新左翼があらゆる領域において共産主義の目的意識性をかくとくするためには、実践領域を68年以降の諸実践の根底的な総括とその理論化をすすめつつ決定的に広げそれを理論化しなければならない」と。

④ △四全委以降現在にいたる組織活動における問題点

四全委以後、さらに深められ実践方針となった問題として「政治闘争、経済闘争、理論闘争」に対する基本視点がある。かかる領域は新左翼諸派の「闘争の自然成長主義」に根本的に対決しうる重要な領域である。ところがかかる二回大会路線の全面的修正および

「政治テーゼ」の部分的修正を「大会」においてでなく「全国委員会」において行なうことになったことは、組織員全体の対外活動においてさまざまなニュアンスの相異を生み出し組織活動の内実をなしくずし的にすることになった。「共学戦」およびシンパメンパーにとつてきわめて曖昧な転換点として受けとられたのであり、ひいては、かれら自身の主体的転換を不断にあいまい化ならしめたのである。だがより根本的な問題が提起されざるをえなかった。

すなわち四全委路線としてうち出された理論上の転換、政治方針上の転換にもかかわらず、それを組織が担いきれない現象を組織の随所に発生させたのである。これらの問題は単にわれわれ自身自身が革命党であることを前提にして政治上の戦術の是非を論ずるという形で解決では決定的に不十分であり、革命運動における党組織の任務と意義および労共委自身の組織性格の転換の問題を提起せずにはおかなかった。

労共委の組織の性格を国際的・国内的な階級闘争と共産主義運動の歴史的發展（所産）としてとらえかえすこと、（中略）かかる視点を組織の目的と組織の実践および組織の構造という諸点において検討し、それを具体的、積極的なものへと高めなければならぬのである。

われわれにとつて、四全委路線が従来の路線に対する重大な転換であったにもかかわらず、それが組織実践にとつて十分なものでないえなかった問題は、その決定におけるなしくずし性にある。（中略）すなわち、理論としてうち出された△現実を廃棄する運動▽という規定があくまで理論としてのみとどまっていたということである。すなわち二全委、三全委、四全委で討論された組織実践上の問

題としては△一個二重の質をもつ実力闘争▽の問題であり△個別闘争・権力闘争▽のふりわけに関する方針の問題であったということである。このことは、四全委決定の組織実践における決定的意義を薄めることにあったと共に、大衆闘争と理論活動のシグザグの状況を全国委員会自身が生みださざるを得なかったのである。このことは、五・六月闘争における△方針のたちおくれ▽といわれた指導の欠陥としてもあらわれたのである。

したがって、われわれは三回大会で明らかにしなければならぬ問題として、「組織活動における組織上の問題点」「組織活動における政治上の問題点」「組織活動における理論上の問題点」について検討がなされるのでなければならぬ。

（二）組織活動における組織上の問題点

われわれが四全委決定とそれにもとづく実践活動を総括する場合の第一の問題は「大会」に対する視点である。△労共委にとつて「大会」とは何であり、何をかちとるべきであるか。全国委員会とは何であるのか▽という問題を労共委の組織性格との関係で明らかにすることである。

第二に、世界革命—世界共産主義を実現するという地点から組織構造と組織活動の総括を明らかにする。

第三に、組織機構の矛盾を二つの側面、すなわち△指導—被指導▽の側面と、同一組織とりわけ中央組織における活動の広さと専門部局の側面において検討する。

第四に、四全委決定にもとづいて組織した「共産主義戦線」の総

括を組織そのものの総括と労共委の共戦に対する組織指導の総括として提出する。

△労共委大会の意義と獲得目標▽

われわれは規約で「大会は組織の最高の決定機関である」ということを定義した。そして、大会は一年に一回定期に開催されなければならない、ということもまた決定した。党組織の大会に関するこのような定義は、一般にスターリニスト党によって破壊されているが、マルクス・レーニンの党組織に対する考え方、かれらの担った組織自身において承認されていることである。それは、全組織員の総意が集中されねばならないという意味だけではなしに現実の階級闘争において党が党であるために不可欠な諸条件を実現していくために、とりわけ、完全なる討論の自由と行動の統一をかちとるために必要なことである。

ところで労働者共産主義委員会の結成以来の二年間の組織活動において大会はゆがめられてきた。その一つの例が、第二回大会において決定された（決定されたのだ！）戦術上、組織上の見解が、実践の中で変更を迫られたのであるが、それは大会で廃棄し、決定されるのではなく、基本的な問題も含めて全国委員会でなされたという問題である。このことに関してはなしくずし修正という批判が一貫してなされてきたのであるが、今このことをとらえかえした場合、大会は何をなすべきかということをはっきりさせなければならぬのである。たしかに個別闘争主義の克服や、一個二重の質をもつ実力闘争の克服は戦術上の見解として重大なものであり、更に共学戦の位置付けなども（中略）重大なものである。そして更につけ加えねばならないのは、四全委の決定内容は、それらを含めて、綱

領上の（我々にとつては政治テーゼ）見解に修正を及ぼすもの（例えは「一挙的同時の世界革命」など）があるのである。

これらの綱領上、戦術上、組織上の見解は組織自身にとつて大会とは何か、という問題を考えなければならぬし、旧来の労共委の組織観、全構成メンバー（機関・細胞）の組織観における根本的克服を必要としているのである。綱領上、戦術上、組織上のいずれにおいても、古い見解が階級闘争において矛盾をひき起す場合には、それは党組織の根本的問題であり、組織上そして党組織の根本にかかわるがゆえにそれを放置することが主体的にできないのであり、組織の最高の決定機関で扱わなければ△廃棄や修正や、新しい見解の決定▽とすることはできないといわねばならない。こういったらとつて何も、日々の実践のことをさしているのではなく、少くとも24時間では変更しないような程度、長期にわたってあらねばならない、それぞれの見解（思想）のことをさしているのである。われわれの組織活動において、綱領上、戦術上、組織上の大会で確認された各々の内容が、なしくずし的に修正されたり、廃棄されたりしてきたことが、組織としての党派的立脚点をあいまいにさせ、ひいては、組織活動における組織的統一を困難にしていることを確認しなければならぬ。こうした問題は共産同（マル戦）五回大会にも存在した。この時は「大会で議論されたこと」と「大会の決定」がくいちがったものとして組織員と階級の前に発表されたのである。すなわち当時においては「過渡的要求」や「統一戦線戦術」などをうち出すことが「発展」「前進」であると考え、従来の任務と活動の根本的再検討を経ることなくそれらの新たな見解の提出が当時の組織の困難性突破であるかのように考えられたのであ

る。そしてそのこと自身が六回大会共産同黎明系の官僚主義、分散、空洞化を激化させていった一つの根拠でもあった。このような態度は、主観的意図がどうであれ、綱領上、戦術上、組織上の誤りを陰蔽するものであり必ずや破壊をもたらさずにはおかないのである。

旧黎明系の壊滅的破産の痛苦のなから立ち起ったわれわれが労共委結成以来、2年にしてなおこのような致命的限界をもっていることを根本的に自覚し、絶対克服しなければならぬ。このような誤りは組織のもつ組織上の思想の誤りに基くものであることを現に、確認することができる。

すなわち党が、戦術上、組織上の見解を大会で決定したり、対外的に発表すること自身が党の任務の一つの実践であり、その実践（主張したということ）の総括は必ず階級に対して提出されなければならないということである。したがっていい放しということはあってはならない。このことが根本的問題である。

労共委結成以来かかる否定的現実はどうして形成されてきたのかを大会における組織、政治報告の取り扱いの問題として総括しなければならぬ。

第一回大会政治報告は、パンフレットで集録されたが、機関紙上の発表にはならなかった。

第二回政治報告作成過程においては、第一回政治報告を次のように反省してうち出している。「従来の総括、情勢、任務という報告のパターンを根本的にかえて提起した。旧来の場合、いわゆる当面の大衆運動の推進の方向性を明らかにするために情勢分析がなされる構造であったが、かなり長期にわたる任務を明らかにし（第一章

第四章）、その長期的任務をうけて短期の任務を確定した」し「組織報告は、労共委の組織内部的総括で政治報告は階級闘争全体の評価からする労共委の政治路線である」とした。だが、政治報告がかかる任務を推進する主体「プロレタリア一般」でもないのかかる評価をあたえることによって、政治報告は、組織主体（労共委）を欠落させ、客観主義へ転落することにもなった。第二回大会政治報告は、十一月闘争以降の総括の中でその限界、誤りが指摘され、克服する努力がなされたのであるが、それは全国委員会においてであって大会の問題として明確に自覚されなかつた。

大会の決定を全国委員会できつがえして、そのままよしとしてしまふのは、組織上の思想における根本的誤りである。

労共委結成以降、組織上の活動の誤りと思想における誤りによって、現在の労共委の組織内の内容上の不統一―活動上の不統一をうみだしたことについて、根本的に総括し（機関としての全国委―常任委、機関におけるメンバーとして）第三回大会をこの誤りの克服の第一歩としなければならない。

以上のような総括をふまえてつその克服のために、更に加えて総括しなければならない問題がある。

先に述べた組織上の思想の誤りは、われわれの大会における政治報告や組織報告の概念、構成、内容、両報告の相互関係をきわめてあいまいなものにさせてきた。このことは党組織における大会の意義、位置等が規約では一応確認されておりながら、根本的に確認されていないことに基くものである。現在の規約では、大会が果たすべき任務はテーゼと規約の決定と明文化されていて、その他の事項は、全国委員会の請求事項ということになっていて、政治報告や組

織報告という言葉はない。

政治報告や組織報告という場合、この報告の報告する組織上の主体は何なのかということが存在するのである。大会の報告なのか、全国委員会の大会への報告なのか、明確にしなければならぬ。大会の報告という場合には、大会の組織における位置からいって組織の報告、ということになるであろう。組織上の決定の労働者階級に対する報告、ということになる。

こうして、一回―二回大会を通ずる労共委の今迄の大会における政治報告、組織報告は組織内部問題的に理解され、全国委員会の大会への報告―大会承認として扱われ、政治報告は、組織主体の位置、活動総括等を一たん別個にしたまま、それを前提として党的指導性の内容の根拠を与えるものとして情勢分析―方針という構造になっているのである。

最初に提起した問題にたちかえるならば、政治報告は組織の大会決定の労働者階級への報告、組織報告は、全国委員会の大会への報告―大会承認―対外発表ということである。

このような労共委の一・二回大会での政治報告や組織報告という言葉は、内容もまちまちである。

政治報告や組織報告という言葉は、六回大会ブンド以来、われわれは使用してきた。六回大会ブンドの政治報告においては「綱領と戦略・戦術」が同一視された。その結果政治報告がマル戦派と統一委員会の統一の条件とされたのであるがこの過去の誤りを克服するものとして結成大会においては、政治テーゼと政治報告とを区別したのである。このことは新左翼諸派の水準をぬくものとして現在の的にも高く評価しうるのである。われわれにとつて「準綱領」として

位置づけられている「政治テーゼ」とまさに当面する任務とは明確に区別される必要がある。

党の当面する任務という場合、それは理論的、政治的、組織的任務の諸側面を全体性として含むものである。

さらに党は自己の任務を遂行するために、どのような組織実践を行うかを決定し、実践しなければ現実を変革することは不可能である。これらは、党大会における綱領上、戦術上、組織上の領域における決定として大会で議決されなければならないだろう。

われわれは、第一回、二回大会において「日本革命運動の当面する任務」と題する項目において、労共委の任務を規定しているのであるが、二回大会においてはその領域の独自の設定がなくなり、全て政治上の戦術に集約される形で政治報告が作成された。このことが二回大会の戦術の核心であると理解されている「一個二重の質をもつ実力闘争」が否定されると共に二回大会政治報告が組織実践とは無関係なところにおいやられていく根拠のひとつになっているのである。現在、われわれは、形式的に党を名のろうと委員会を名のろうと、党の土台をうち固めることが最も重要な事であるのにかわりはない。現在の時期にかかる意味で、綱領上、戦術上、組織上の全領域にわたって厳密に点検―構築を行っていくことは絶対に必要なことである。

△世界党建設の問題▽

われわれ労共委は旧マル戦派の「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ」という日本革命の世界革命への波及という力学主義的かつ客観主義的世界革命論に対し、世界革命・世界プロ独をかちとるものとしてスターリン主義者、社会民主主義者と決

別した世界党を組織することを自らの任務としてきた。第二回大会は、イギリス、西ドイツ、フランス、イタリア、アメリカなどの行動左翼急進主義的潮流として登場してきている世界の階級闘争の新たな担い手と連帯して帝国主義の侵略反革命を粉碎する闘いを組織すると共に同時にかれらの限界を止揚する闘いを貫徹し、世界革命—世界プロ独を闘いとする革命的潮流を形成するために闘わなければならないことを決めた。また「社会主義」国家群の動揺とその内部での官僚主義的計画経済の右翼の手直しにもとづく特権的官僚層の利害の追求に対し、特権官僚層の権力を打倒し、ソヴェイト型国家権力を樹立し、世界革命・プロレタリア独裁をめざす新たな革命党の建設こそが、ますます現実的な課題として問われていることを確認した。

だが、第二回大会の路線にもとづく実践は、組織に関する国際主義としては前進をはかることができなかった。国際主義の内実は、日本帝国主義とアメリカ帝国主義の対後進国侵略反革命策動に対する反対闘争に解消された。われわれはかかる総括を四全委において、「世界革命—世界プロ独をかつとる世界党」とうちだした。そしてかかるスローガンをかけた「革命的政治闘争」を提起した。四全委以後「今日、国際階級闘争に登場しているヨーロッパの急進派、アジア・アフリカ・中東・ラテンアメリカの人民民主主義武装闘争派、ゲリラ闘争は一国革命主義—人民民主主義権力樹立という致命的限界をもっているものであり世界革命—世界プロ独派によって解体吸収されなければならない(怒濤18号)を確認したのである。しかしかかる任務を目的意識的活動として具体的に追求したとはいえない。入管闘争を契機に在日アジア人に対する日本支配階級から

「共生主義者同盟」から始まり、「国際労働者協会」—「社会主義インター」の総括として提出されるのでなければならない。なぜなら、旧黎明派がマルクスの戦略を「恐怖を革命へ」とか、レーニンのそれを「帝国主義戦争を内乱へ」とらえて「迫りくる危機を日本革命へ」として提出したり、現在のポイントが「帝国主義の侵略反革命の破綻を世界革命へ」とか中核の「日本帝国主義のアジア侵略を内乱へ」とかいう方針が出されても、ともしく労働者大衆に提起されているからである。旧来の世界党の国際的組織の実践の総括として何らとらえられていないことによって不断に動揺していることからしても、われわれの総括は「世界—一国」の関係における総括として具体化されるのでなければならない。このことから第四インターに対する党派闘争及び第五インターを主張するものの日和見主義に対する闘争を貫徹するのではなければならない。さらに在日外国人を組織化する場合、かれらにとつて労共委に入ること自身が非合法であること、反政府活動をやること自身が非合法であることとによって「世界—一国」の関係における所屬党と政治活動参加の問題を全く打ち出してこなかったのである。すなわち世界党組織委員会と在日外国人の労共委への組織化を区別し、その具体的任務を確定する。われわれは、国際党派闘争の一環として、日本における四トロないし毛沢東エビゴーン、構造改良主義、人民民主主義武闘派との党派闘争をきわめて重要な課題として位置付け、開始するのでなければならないが、この場合、労共委を世界的に組織するか、労共委が世界党を結成するために活動するのかが明確にするのでなければならない。

△組織運営上の問題点—略—▽

の攻撃に対して防衛闘争を通して、とりわけて革青闘、Rさん問題をひとつの国際的党派闘争の場として設定したにとどまった。未だこの党派闘争も、世界党結成にむけての目的意識性に貫かれたものではなく、闘争における国際主義であり主張と運動に限定されている。

かかる世界党建設の組織的活動が推進されなかったことは、次のようないくつかの問題に起因していると考えられることができる。

まず第一回、第二回大会政治報告の世界階級闘争の分析が、組織的任務の具体化に支えられていないため、日本における階級闘争「日本における労働者階級の任務」にせよめられていたことである。それは旧レイメイ系の政治力学主義的な世界革命波及論、日本革命唯一突破口方針とは異っていたが、社会革命と政治革命の具体性に欠けていったことから「資本の世界性」と「権力の一国性」に対する共産主義者の実践方針を「世界共産主義—世界プロ独」の主張に解消したことである。このことはプロ独の一国の実現を世界プロ独への有機的一環として断固かちとらなければならないことをあいまいにさせ、他方で、社会革命の世界性と世界プロ独実現のための世界革命軍としての赤軍の問題を提起することをあいまいにさせてきたのである。世界単一党は理念の上の問題となつて実際の運動は「日本の大衆運動」に解消されたことを総括するのでなければならない。

世界単一党の提起は、コミンテルンの成立とその崩壊、第四インターナショナルの停滞とそのジグザグ、各国共産党が完全なる独立派としてたちあらわれている現実の総括として提起されなければならない。また共産主義運動の歴史上最初に生れた国際的組織である

△共戦の指導に関する問題点▽

われわれは労共委の指導の下に共戦を組織した。そして、六月闘争に大衆的に登場し、組織に結合されなかったシンパ層を共戦に結合した。だが一定のシンパ層の組織化が終るや、その伸長はきわめて緩いものとなっている。われわれは大量かつ急速につくりだす予定の共戦がかかる状態にあることをはっきりみつめなければならない。現在共戦における否定的現実とは、次の諸点にあらわれている。

①共学戦の共戦への転化が未だ行われていないか、いても、なしくずし的になされているケースが多く六全委決定は体现化されていない。

②プロの場合は、共学戦が存在しなかった故に「共戦」の組織化は行われたが、シンパ層の共戦への組織化が終るや共戦自身が自己回転し、組織を拡大することにならず(中略)共戦運動を特殊に組織しえない地区さえ生れている。③(中略)そして、労共委の活動がかかる共戦運動に解消している。④共戦の組織主体における運動が、労共委によりかかることになっており、非労共委共戦メンバーは、自らの組織の目的、組織の活動、機構、規約などにおいて主体的に、決定に参加し、それを実行することが保障されない。このことは共戦の土壌を狭めることに通じている。⑤、規約においては全国的単一性を主張しているが、組織実体は細胞単位であるという組織であることによって、同じ共戦という名前ではあるが、労共委を媒介にして全国的になることによって、労共委メンバーを共戦に明らかにせざるをえないような組織運営になっている。⑥、労共委自身の内部で、共戦への組織指導の系統性を欠くことになり、中央組

織としての共戦対策部の任務が明確さを欠くことにより(中略)全国的不統一性を生みだしている。

以上の如き組織活動の否定的現実が存在するのであるが、この総括は、四全委、五全委、六全委決定にもとづく以後の組織活動の総括と決定自身の総括として提出されるのでなければならず、かつ現に存在する共戦に対する指導の方向性をはっきりさせなければならぬ。(略)

(三) 組織活動における政治上の問題点

(1)

われわれの四全委において戦術論を「プロレタリアートの実現すべき任務としての運動と組織及びそのための組織の任務としての活動」という三つの要素からなり情勢分析をふまえた革命党・共産主義的組織の運動組織方針としてうち出される。「共産主義における運動と組織の任務を実現してゆく組織の活動の任務は、宣伝・煽動・闘争・組織からなる」とした(中略)

われわれが問題にする戦術は労共委のそれであって、その労共委の戦術が「労働者階級を支配階級にしかつ搾取階級から解放する」という任務から何ら離れてはならないことは当然である。共産主義運動にとって具体的組織主体をぬきに戦術を語ることはできない。

(中略)

レーニンが問題にしたのは、何が宣伝かとか、何が煽動かというが如き問題ではなく、共産主義者が理論家とか宣伝家とか組織者で

あるなどと特殊の任務に限定することに反対したのである。また計画としての戦術とは、計画＝戦術ということではない。目的意識性に規定された戦術ということであって労働組合の計画はかかる表現を使えないことを考えても明らかである。共産主義が現実の国家、社会を揚棄する運動であるという時、綱領と戦術と組織を必要とする。したがって共産主義者はかかる三側面の総合的な実践者といわなければならない。われわれが三全委、四全委にもとづいて「宣伝、煽動、闘争、組織」といつてきた場合、実践を大衆闘争にせざる傾向をもつが故に修正する必要がある。

われわれは、労共委の当面の政治的任務を「プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの打倒、プロレタリアートの権力の樹立」ということをはたすことにおく。だがこれは三つの異った行爲ではなく、同じ行爲の三つの側面からの規定であり、プロレタリアートの解放すなわち支配階級になること、組織されたプロレタリアートの手に生産手段を掌握することである。われわれは、かかる政治的任務として現在、次の領域における指導の検討がなされなければならない。①諸闘争組織の建設、②労働組合に対する指導、③諸闘争の政治的主張、④武装蜂起＝戦争にむけての準備、⑤党派闘争と統一戦線についてである。

(2)

「諸闘争組織」という場合四全委では「闘争組織は、反戦、全共闘、入管、叛軍、基地、反弾圧などとして組織し、さらに地区、産別における共闘組織を結合するものとして出されねばならない」とされている。四全委のこの諸闘争組織の内におけるべきではないが、職場における闘争委に対する指導の総括が要求されているのであ

る。さらに四全委の運動組織方針では「諸闘争組織の建設」ということになっているのであるが、これは「諸闘争組織」に対する労共委の指導の問題をさすものとしてとらえ返す必要がある。「建設」という言葉は「結成」なのか「強化」なのか、はっきりせずして使われていることが多いからである。われわれがこれまでかかわったところの「諸闘争組織」は、地方のそれも含めて次のものである。

①「全共闘連合」、各大学全共闘、②「全国反戦」、「各地区反戦」、「都道府県反戦」、「反戦反安保青年連絡会議」、「反戦共闘」③「入管地区実」(東京、大阪、福岡)④「全関東叛軍連絡会議」⑤「職場闘争委」⑥「朝霞基地闘争委」、「厚木基地闘争委」⑦「三里塚」、「砂川」、「北富士反対同盟」、「各務原」、「能勢ミサイル」、「飯塚ホーク」⑧「長沼」⑨「闘争組織と規定するのでは狭くなってしまふところの労働組合、自治会。先に挙げた労働組合、自治会をも含む諸団体への労共委の指導の総括は、①「労共委がそれらの団体の活動内容として如何なるものを提出したのか」、②「労共委がそれらの団体の組織上の任務、性格としていかなる内容を提出したのか」、③「それらの団体の①②と現在の内容との関係でとらえかえされる必要がある」。④①③の内容提出とそれらの団体の現在の内容との関係で、労共委の活動がなされなければならないのである。すなわち④①②③④⑤⑥⑦⑧⑨の各項目、煽動、組織、という関連における総括が必要なのである。指導内容と指導としての組織活動とが現在の対象の変革方向という実践的な立場において総括されなければならない。

労働組合運動については、公労協、公務員、民間において、その労働組合を母体にする運動を積極的に担う必要があることを提起してきた。それは、④労働組合自身がいかなる内実で闘いを組織すべ

きかという問題、⑨労働組合の階級的性格、任務をどのように与えたか、⑥それが現在どのような結果をもたらしているか、⑤労働組合の指導を通じて労共委がいかなる結果を実現しているのかという点において検討がなされねばならない。

④については、労働組合のとりくむ政治闘争、経済闘争、理論闘争の内容の問題であり、すでに基本的内容は提出されてきたが、労働組合を組織主体としてとりくむ場合の内実が果して革命そのものを提起していくべきか否かという問題がはっきりさせられねばならない。この問題は、現在、東京全通における(中略)党派闘争の核心的問題であり、この点がはっきりさせられるのでなければならない。⑥われわれは、三月の全国反戦派労働者討論集会において労働組合運動が右翼的である故をもって他の組織を作りあげたり、また組合運動の戦術的推進にその実践の全てを解消する潮流に対し、「今日の労働組合が右傾化し、ますますその内部において活動が困難になりつつあるとはいえ、労働者階級の多数を包括し、既成指導部に労働者階級がつき従っている以上、われわれの基本的組織活動は、これと断絶した地点にはありえない」ことを確認した。かつまた、マルクスの「労働組合は資本と労働の間の日常闘争にとって欠くことのできないものであるが、賃金労働と資本の支配制度そのものの廃止を促進する組織された手段としてさらにはるかに重要である」という規定ののりとして、労働組合内の活動を展開することを確認したのである。④だが具体的実践において党と労働組合の区別にもとづく組織実践を展開しきれず、必ずしもその結果、労働組合における労共委のヘゲモニーを強化することになっていない。

教育労働者運動は、教育論の原理的説明をおこなったが、それを

組合と党において具体化することにおいて充分でなかった。民間のある職場においては第二組合との熾烈な闘争を展開しながらも中間派的に固定化されたり、あるいは組合運動における指導性を十分に貫徹しきれず、共戦の活動のみに狭めざるをえない事態も発生した。公労協においては系統的な組合運動の追求を開始し、青年部段階で一定の潮流になりつつある。③このことは、労共委そのものの結合という点においても、またその基盤を狭くしており、経営単位の圧倒的影響力を形成しえないことにもつながっている。これらの点について総括にもとづく方針が提出されるのであればならない。

(3) われわれは次のような視点にたつて諸闘争を推進してきた。

われわれは従来、プロレタリアートの闘争の方面を、個別闘争と権力闘争とふりわけ、個別闘争の革命的推進なる方針をうちだした。だが権力奪取、武装蜂起以前における闘争を全て個別闘争であると客観主義的に規定することによってなされる実践は、闘争を常に個別の枠にせざるをえないことによつて、プロレタリアを革命主体たらしめえない、ということを経括して「革命的政治闘争」の組織化ということを自らの課題とした。その「革命的政治闘争」も政治革命の一般の宣伝に墮し、プロレタリアのプロレタリア的意識に鋭く食い込むことに欠けていたことを総括してきた。そして、われわれは、次の結論に達した。プロレタリアートは、その存在そのものによつて政治・経済・理論の三つの方面での闘いを展開している客観的事実が存在する。

したがって党はこの三つの方面の闘いに對し、いかなる態度をとり、いかに指導すべきかという形でこたえが提出されねばならぬ。理論闘争は、ブルジョア的、小ブルジョア的イデオロギーから不断にプロレタリアと袂別させていく上で恒常的に展開されるのでなければならぬ。ところで、かかる結論に達する次のような政治的実践の総括として展開されてきた。

四全委における決定は「戦術のひとつとして、戦術目標をかかげたところのバクロ・宣伝・煽動・組織のための示威としての大衆闘争が考えられなければならない」ということである。具体的には党及びその他の組織が行う政治集会、デモが考えられる。例えばメーデーとか、6・15とかそうした闘争である」と規定したのである。だが4・28闘争において「日帝打倒・革命勝利」という視点を強く打ちだした。しかし、その後の4・28闘争の総括において、直面している具体的問題と全く切りはなされた形でかかるスローガンを提起すべきでないということを確認し、四全委で決定された年二回ぐらゐの「革命的政治闘争」を修正し、常にかかる視点から政治闘争が闘われねばならないことを確認した。われわれは、5・13愛知訪シヤカルタ闘争(カンボジア会議)、5・29防衛庁闘争、5・31砂川闘争などを闘いながら、政治権力の奪取を自身を問題にするものと個別政治政策に對決する闘争とをいかなる連関において把握するのかという点を論争してきた。そして闘争レベルからのふりわけを行う発想と袂別して、政治的上部構造→政策、政治制度の改編等に對して、ブルジョア国家の政治的上部構造の粉砕を明らかにして闘っていくことを確認した。以後、基本的に政治闘争の考え方に對しては、ブルジョア的の個別政治政策を粉砕するための大衆闘争が必要であることを排除するものではないが、基本的に前述のごとき政治闘争を展開するものとしたのである。

い。

政治闘争とは政治的上部構造をめぐる闘争である。被搾階級・被支配階級としてのプロレタリアートの階級利害の貫徹とは、自ら手による搾取と支配からの解放以外にはありえない、すなわちプロレタリアートの階級利害の貫徹はその不可欠の過程として、政治権力を自らの掌中にし、ブルジョア国家権力を粉砕する政治闘争を要求する。したがって資本主義社会における具体的問題はかかる闘いとして、すなわち政治闘争として展開せねばならず、その特殊な段階として武装闘争の形態を主体的に実現するのでなければならぬ。経済闘争は、政治闘争のごとき階級利害の貫徹構造をもつものではなく、プロレタリアないしそのグループの利害を追求するものである。すなわち、資本主義社会を前提にした上での労働者の経済的要求にもとづく闘争であり、経済闘争それ自体を政治闘争に転化することはできない。したがって共産主義者は政治力学主義的に経済闘争の政治闘争への転化を夢想したり、経済闘争を主観的に政治闘争であるなど意味付与することは革命主体の形成にとって百害あって一利ないことである。にもかかわらず、生産手段から自由であるが故に労働力を商品化することによつて肉体的精神的活動を保持する賃労働者は必ず経済的闘いを組織せざるを得ない。共産主義者は、プロレタリアートが現代社会の矛盾を革命的に止揚しうる唯一の階級であるという共産主義の立場から、経済闘争の論理自身が体制を打倒することにもならないにもかかわらず、支持し、経済的バクロと革命の任務をもちこみ誤った主張と闘いつつ指導する。共産主義者とその党は、プロレタリアを肉体的知的消耗から守り、プロレタリア解放の戦闘能力を高めるよう指導しなければならぬ。

労共委の組織してきた政治闘争は10・21闘争も含めて把握した場合、①戦闘的左翼諸派の経済主義的政治闘争観に對する一定の党派性の形成、②経済主義的政治闘争観にもとづいて組織される大衆的諸闘争の総括性と不統一性に對する克服の方向性の明確化を媒介にしつつ、(中略)大衆的諸闘争の質の転換をスローガンや考え方の面において、一定程度促進させたことを確認しつつも、③大衆団体の変革→大衆自身の意識・組織運動の質の転換になっていないことを確認しなければならぬ。

われわれの組織してきた政治闘争がプロレタリアート自身のブルジョア国家に對する闘争の形成にとってかかる限界をもっているのはいかなる理由によるものであろうか。結論的にいうならば、①主張、②団体への指導、③闘争形態、④党派闘争が明確な「戦術」として意識されて組織活動として推進されていらないということに主体的な根拠をもつものである。①主張については「運動の空洞化」ということが、指摘されてきたが、この重要な問題は、宣伝・煽動の不足ということであるが、それは量としてあるいは組織活動としてのということにとどまらず、提起する主張(われわれの理論的任務の遂行)の質が、現代ブルジョア国家への根底的な批判へと主体(労働者階級)にとってなりえていないということである。この点で少くともはっきりさせておかなければならない問題は、①条約破棄要求闘争、②帝国主義打倒について、③侵略反革命に對決するということについて、④抑圧民族と被抑圧民族というふりわけについて——民族自決について、⑤民主主義的政治闘争といわれるものについて等々である。

この任務のアイマイ性は三つの理由によつて、第一には政治

的任務に対する考え方そのもの問題として、第二に、われわれ自身が現代ブルジョア国家への根底的批判を思想としてどこまでつき進められているのかという問題として、第三には、職場や学園などの組織化がいかにすすめられたのかという問題として、である。第一と第二の問題は、われわれの思想と実践の相互関係の問題であるが、そして第二の問題に関しては、それ自身の深化が必要であるとしても、政治権力に対する闘争は、街頭における示威的大家運動のレベルの問題として把握する限りにおいては、それ自身が間違っていると同時に、第二の問題への深化をはかっていく契機も理論主義的なものにならざるをえないし、したがってつき進められていかないということである。

②③④に関しては、労共委の組織としての、戦闘的左翼諸派の中における位置！大衆団体への関係の問題が存在する。これに関しては歴史的制約性を突破するために、われわれが組織自身の変革をいかに行ったのかということが検証されなければならない。三月以後の党派闘争の未貫徹、闘争形態の動揺という事態は、②③④の戦術自身が、この組織問題の制約性の枠に不断に衝突するものとしてあり、むしろ実践のかかわりが、それまでのアイマイにされてきた組織問題への明確な態度決定を迫っていったといえる。われわれはかかる問題を明確にして進むのでなければならぬ。

経済闘争の概念が明確化されていったのは、五全委へ向けての「諸闘争論解明」の過程においてであった。一回大会政治報告においてでも明らかのように、賃金闘争や反合理化闘争は、いわゆる個別闘争として扱われ、「情勢の環」の内扱われているのである。諸階級層組織論—個別闘争論という「戦術論」にしたがい、諸階級

層組織論が学生（怒濤四号）教育労働者運動論、研究者運動論として提起されてきた。

労共委の経済闘争にかんする問題は、「民間」において、自動車販売、出版、機械、「公労協、公務員」において、郵便、電電公社、国鉄、教育等々の部門において存在してきている。国鉄、郵便の合理化に対しては、学生の闘争への組織化も行なった。これらの経済闘争における労共委の指導の総結果は、いかなるものとして存在しているのか。職業、産業別に闘われるこれらの闘争は、プロレタリアートの階級闘争へのかかわり、一般状態において測定されていくべき性格をもっている。もしわれわれの同志が存在する職場、企業において、劣悪な労働条件、災害がひんぱんづつしているとするれば、われわれはそれを否定的なものと捉えなければならない、あるいは政治活動の条件が大きく抑圧されている場合においてもそうである。プロレタリアートの知的、道徳的、物質的一般条件がわれわれの自らの闘いへの総括への一視点となるのである。第二に、第一の内容と切りはなすことはできないのだが、われわれの経済闘争への指導が、職場、企業内のプロレタリアートの政治運動、しかも自らの政治的任務を果すための闘いに対して意識性、組織上、物質上いかなる関係を有しているかということである。これは具体的には、労働組合（企業—地区—全国）、職場闘争委の活動内実がどのようなものであるか、ということにも一つの表現をみるであろう。系統性、一貫性において、同志が送りこまれてきている職場、企業において全部が全部系統性、一貫性をもっているわけではないことを指しておかなければならない（もちろん、それ自身は歴史的存在といは組織上の任務との関連で考えられるべきであって、そのこと自身だけをと

り出すものでないのだが）。郵便における（中略）党派闘争、民間職場における右派、前衛派との闘いに対する総括方針が必要である。経済闘争に関する統一的指導性とは何か、ということが総括上の核心問題である。たしかに、現実的には職業別、企業別に闘かわれるということ、さらには、おのおのについて、問題は不断に各種各様に提起されてくるということは、統一的指導性を必要としないかのようである。しかしながら、以上の理由をもって経済闘争は個別闘争主義的に展開されるべきだ、というのはまちがいである。あるいは個別闘争論的なものとしての賃金闘争論や反合理化闘争論が確立できなければ、指導もできないというのは間違いである。われわれ

労共委の経済闘争に関する統一的指導性の欠如の理由も、われわれが経済闘争に関する個別闘争主義的な理解にそっていったからにはかならない。なぜなら、経済闘争それ自身は、政治闘争に闘争として転化せず、そのように指導するのは誤りである。政治的任務を自らものとして把握し闘うように宣伝、煽動する党の活動が経済闘争を闘っている労働者に対して、不断に行われていることを前提にし、経済的分野における闘いを主観的意味付与を排して指導するのではなければならないのである。このことは、政治的任務の内容をまさに一切の階級矛盾のあらわれをとらえつくして宣伝、煽動していく組織的活動にはかならない。したがって何かしら個別闘争論的なものを提起していくことが経済闘争に対する指導のあり方ではないということをおさえなければならぬのである。このことは直前にしている問題に宣伝、煽動の内容を集中して、焦点をあわせて展開するということを何ら排除するものではない（統一的指導性）、むしろ、それらが系統的に行われていくことを指しているのではあ

る。経済闘争に対する指導の総括の核心も政治闘争に関する指導の総括の核心と同一結論に達したのであるが、このことは労共委がプロレタリアートへのいかなる指導を果してきたのかという理論的政治的組織的任務総括の問題である。

(4)

われわれは、すでに大衆運動の自然発生的武闘への転化が革命への勝利を保障するものではないことを明らかにしてきた。最も目的意識的かつ計画的に準備が保障されなければならないのが、〇〇の問題であるが、この問題においても具体的組織活動へとおしすすめえなかつた。これは、△全人民武装—赤軍創出▽と四月の段階で提起した問題に対する総括が十分におこなうことができないことよって提出されているのである。〇〇組織を建設する場合、問われる問題は「党そのものの武装」〇〇委員会、「大衆的闘争組織の武装」(ソヴェートの武装)と「赤軍」及び「現在の帝国主義軍隊内の組織化の方向性」—「武器工場の労働者の組織化」としてはつきり区別され、しかも現在、何からどのように組織すべきなのかという答えが要求されなければならないからである。そしてかかる組織路線にもとづいて、大衆運動によって訴えられる主張がどのようになされるべきかという問題として提出されなければならないのである。かかる〇〇組織建設における方針の大衆運動主義への解消は、軍隊に対する闘争の場合においても「叛軍」か「反軍」かをアイマにさせ、かつ小西裁判闘争、基地闘争、北富士闘争における主張と活動を一貫性のないものにしていっているのである。いうまでもなく、蜂起の準備は、武装の組織化に狭められるものではない。とはいえ、軍事は政治革命の不可欠の要素であり、政治革命への道がいく

つもあるかのごとき主張は全く反動的なものであるといわねばならない。政治権力を奪取するということは、デモやストで敵を倒すことではなく、敵の暴力に自らの暴力がまさることを前提とする。その武装を背景に敵の武装を解除し、一切の既存の国家機関を解放せしめることである。われわれは、「蜂起は技術である」という視点に立つ。だが、政治においてその内容が保障されないで、かかる主張をなすことは、「革命は技術である」などと歪めることになりかねない。赤軍派はかかる誤りをおかした組織にはかならない。われわれは、この政治権力の奪取の時期が圧倒的プロレタリアートのいわゆる「権力組織」への結合、「ソヴェエト」の組織化と武装を背景にしていることを承認するが、にもかかわらず、武装蜂起を大衆組織における自然成長性に歪めることは、革命を敗北に導くものであることをはっきり確認し、政治的生活における信頼性をバックにした党の計画として貫徹することなくしては敗北であることを確認する。われわれは、この間「全人民武装—赤軍創出」というスローガンを提起してきたが、全人民武装の提起においてまちがいをもっているといわねばならない。「全人民武装」とは、「生産者の組織」から遊離した特殊な暴力装置を必要としないという意味である。革命でかちとられる組織そのものが、暴力をその内に必ず有しているということであり、「ソヴェエトの武装」の問題である。だが、「赤軍」は反革命軍を一掃すること、暴力そのものを目的とした組織であり、全世界的に革命戦争を推進する組織である。この「ソヴェエトの武装」の思想、赤軍の必要性の思想にもつきその実体化を推し進めようのは総元締である党と、その武装なのである。したがって、われわれは大衆闘争の示威スローガンとする場合はかかる視点

括上の諸問題を主体的根拠として系統的・目的意識的に党派闘争を遂行することは充分やりえていとはいえない。最近の前衛派内部におこっているスターリニスト政党まがいの除名騒ぎにも充分介入することはできていない。②全国全共闘連合をめぐる八派との党派闘争、われわれは全国全共闘の結成に際し、態度を明らかにし、連合自身の組織性格—組織構成をめぐるセクト主義的性格を小ブル急進主義路線との闘いを結合しつつ、その変革のため闘ってきた。しかし、全国全共闘の結成以降、今日に到るまでもわれわれの闘いは貫徹していない。現在の全国全共闘連合をめぐる党派闘争の本質は、全国全共闘連合の運動内実の空洞化を革命的に変革せんとする方向性とそれに対して、保守的にこれまでの運動内実を防衛せんとする中核派の対応の中にある。ブンド等はこの闘いを放棄し無責任に新たな組織—叛軍行動委員会を対置し、組織いじりをやっているにすぎない。変革すべきは運動内実であるが、そのためには、①学生運動組織路線を明確にすること、②民主主義的政治闘争の推進者・中核派との根底的な党派闘争が不可避である。(中略)かれらの「指導」の誤りと動揺を徹底的に暴き出して運動内実の変革・止揚の闘いを推進してゆくことが必要である。9・25で四派共同行動が展開されたが、われわれを除くこの三派は組織問題として把握することができていないのであり、この変革の過程において現在の共同の担い手たることはできない。ブンドとの共同行動は文字通り個別的政治方針の一致というレベルではなく、かつて共に組織を形成したという意味で、他の党派以上にシビアに組織そのものの存立にかかわるものとしてあることを自覚し、軍事と党の問題を明確にして推し進められるのでなければならぬ。党派闘争、統一戦

を踏まえて提起するものでなければならず、また大衆闘争のスローガンに狭められるものであってはならない。(略)

(5) 党派闘争、統一戦線に関する戦術が問題とされたのは五全委である。四全委以前のわれわれの党派闘争、統一戦線に関する戦術は、「八派」—「安保粉碎・日帝打倒」連合—小ブル急進主義路線との闘いということが中心であった。十一月闘争総括において小ブル急進主義の破産をめぐって論争がおこなわれた。八派—小ブル急進主義の破産ということで客観主義的に規定するのはまちがいであることが確認され、さらに十二月全国全共闘連合第二回大会—十二月—四集会をめぐって(中略)党派闘争、統一戦線戦術の確定が要求された。われわれの党派闘争、統一戦線戦術に関する組織実践の問題は、①三—六月を中心として展開されてきている前衛派との党派闘争、②全国全共闘をめぐる八派との党派闘争、共同行動、③9・25における共同行動、④ブントとの共同行動が全組織的なものとしてあり、その他特殊に⑤T大、全通及び福岡、大阪、北海道における党派闘争、⑥その他、職場、大学、地区においては無限に種々の例がある。①前衛派との党派闘争は、「小ブル指導者主義集団」の利敵行為に対する自己批判要求として開始されたが、かれらの武装襲撃への反撃を機として、われわれのかれらに対する党派解体闘争として進行している。この党派闘争において従来のわれわれの党派闘争観、すなわち「大衆運動の推進をめぐって展開される」等々というような大衆運動主義の党派闘争観の克服をめざし存在する全政治党派の目的意識性、階級的性格の規定をおこなう必要性が提起された。しかし、前衛派との党派闘争において共産同労革革準備会の総

線の組織実践の総結果は東京入管闘における発言権確保を契機として、在日外国人問題をめぐる闘争の大衆運動における党派闘争の一定の前進はありながらも全共闘反戦を舞台とする党派闘争は決定的に不充分である。大衆団体を媒介としない党派闘争に関しては能動的に進みえた例はほとんどないといえる。これらの事態の根拠を党派闘争、統一戦線の主体の問題として集約されるであろう。

中核派に関しては、党派闘争として展開されるとすれば、この党の任務の指定の内実が何かということであり、ブントに関しては、党派闘争がその闘争主体の存在をそれ自身を問うものへとつきつめられる以上、組織の自己規定と単一革命党の組織方針が問われるのである。

(四) 組織活動における理論上の問題点

われわれは、プロレタリアートがとりくんできた闘争のひとつに理論闘争があることを確認してきた。そして、党が理論闘争を指導することは、政治・社会革命を遂行していく上できわめて重要であることを確認した。理論活動は、革命党にいたらぬ前段階的組織に要求されるものだという誤りを我々は四全委において克服した。にもかかわらず、実際上の組織活動は、政治上、組織上の任務の余暇が生れる夏期の恒例の理論研究会に委ねざるをえなかった。そしてまた、理論活動自身がいわゆる政治的領域に限られていた。テーマに関する領域も問題にされはしたが、それは放置されてきた。

(五) 労共委の革命的変革と組織観の転換

以上二回大会以後の組織活動の三側面についての総括はその結果として労共委の組織の総括そのものの総括と進まなければならないことを要求する。そしてその総括を基礎に組織の革命的変革としてかちとるのでなければならぬ。われわれは、その組織的任務として「世界党」の結成に向けての闘いを確認したのであるが、この闘いは単にわれわれが一般的に世界党を名のするということによってかちとられるのでなく、現存する国際的な党派に対する一貫した、かつ徹底した党派闘争をぬぎにしてはかちとられない。今多数の共産主義を自称する党派は主観的にはすべて労働者階級の解放を認じている。しかし、プロレタリアートの存在が国境の枠にとられられない存在であるが故に、労働者階級の解放は世界的行為であり、それを推進する共産主義者の組織は世界的にも一国的にもひとつである。それ故に自らの自称共産主義者の成立から現在にいたるまでの組織を綱領と戦術の全てにわたる根底的とらえかえしをとおして、党派の存在そのものを解体し、わが労共委の組織する世界党のもとに組織するものでなければならぬ。だが、かかる任務を自らの肩に課すとき労共委結成における日和見主義、そして結成後の活動の欠陥を根底的に払拭して進むのでなければならぬ。労共委は、一九六八年九月黎明系の理論の総括の上に出発した。労共委は規約において、「委員会の目的と任務」を次のように規定した。

「第一条わが労共委は資本主義的生産並びに一切の階級対立と階級搾取の廃止、世界共産主義社会の実現を終局目標とし、その一環

労共委は(国内に限って)次のような歴史的所産である。

①コミンテルン日本支部としての日本共産党(一九四三年コミンテルン解散による一國党化)、②日共内分派闘争を通しての一九五八年十二月、共産主義者同盟の登場、③一九六〇年、共産同の分裂(戦旗、プロ通、革通派)、前二者の大部分の革共同全国委へのりうつりと革通派の消滅による共産同自身の消滅(第五回大会まで)、④共産同の下部学生組織であった社会学同(革通派系)の再建と憲法・大管法闘争など大衆運動の展開—一方関西ブント—関西社会学同の存在、⑤日韓闘争の戦術をめぐる社会学同の分裂(マル戦派とML派(独立派))、⑥一九六四年三月共産同(マル戦)の結成、他に四月共産同(ML派)が生れる。共産同ML派と関西ブントと独立派合同して共産同統一委員会(ML派は分裂し、社会学同ML派からML同盟へ)、⑦一九六六年九月共産同再建統一第六回大会から「統一委員会」と「マル戦」が統一し、分派を解消、⑧一九六七年十二月共産同内に新たな旧マル戦を母体にして六回大会の政治報告を統一の条件とし、これを防衛することを任務とした分派、(おおむね旧マル戦派メンバー)、⑨⑩の分派は共産同七回大会二日目に「政治報告の採択」に反対、欠席、⑪大会直後、この分派内において「大会欠席を自己批判して共産同内に残るか」「除名外分派」をとるか論争、分派主流は労革派結成準備会を形成(共産同労革派)し、総括の一致を条件に始めて結成されるものとした。

社会学同部分は放置、多数は脱落、他はブントのもとに。⑫総括で一致せず労革派(準)前衛派、L協がフラク形成、⑬ビューロー多数派は準備会多数派フラクを(八月一日)結成、総括の採決を強行し、いかなる組織方策も絶対的な矛盾をもつと判断して、この内容

として、日本におけるブルジョア支配の打倒、プロ独樹立を任務とする。

第二条 このためわが委員会は、社共既成政党にかわる新たな革命的労働者党の結成をめざし、当面その中核となるべき労働者共産同盟(仮称)の結成に向け、その理論的組織的基盤をかちとるための活動を行う。」

第一条は六回大会ブントの規約第一条と内容的に同一である。しかし第二条は六回大会ブントが党↑同盟であるのに対して党↑同盟↑委員会と一ランク下落させている。そして活動を「理論的、組織的基盤をかちとるための活動」にしているのである。このことによって、「委員会の目的と任務」は完全に将来的任務にすらされており、理論の解明と組織の拡大を自己目的化する組織として規定しているのである。

このことは労共委の性格を、①旧黎明系の理論の総括によって共産主義的政治組織を新たにすること、②旧黎明系の理論の総括の姿を理想化し、現にある国家社会を揚棄する組織としての労共委と「党」の関係を具体的、実体的なものではなく抽象的なものにした。③このことによって、二年間の組織活動の最大の困難は自称共産主義者とりわけブントとの間における共同行動統一戦線、党派闘争において、敵しくその「共産主義政治党派」としての存在根拠を問われることになった。われわれはこの三つの点の克服を「組織そのもの」の変革としてかちとらねばならないのであるが、われわれがかかる組織の性格を自ら刻印して出発することになった歴史的土壌を明らかにし、かかる歴史的所産としての否定的現実をのりこえるのでなければならぬ。

への同調をL協、前衛に強要、④「総括と任務」の不一致の最終確認として労革派結成はできないことを確認し、ビューロー多数派は「労共委結成」を呼びかける、⑤一九六八年九月労共委結成大

会。ところが規約に体现された組織性格はかかる歴史的所産としての自己を総括したものではない、未来における理論の解明に「党建設」を尺度することになった。「我々労共委は、約半年間の困難にみちた総括作業にふまえ、今や世界革命、プロレタリア独裁の旗を高くかかげ、その実現のために断乎とした闘いを開始することを宣言する。我々は我々自身の重大な挫折によって、力量的に数段の後退を余儀なくされた。又内容的には旧路線を基本的に克服した地点に立ちついても今だ解明すべき点を幾多残している。だが、それをもって我々が組織的実践を回避するとしたら、それはもはや弁解の余地なき戦線逃亡に他ならない。我々がかかる視点から「労働者共産同盟(仮称)を目指し組織する」(結成宣言)。「約半年間の困難にみちた総括作業」は「旧共産同黎明系」の理論及び七回大会への組織方策への総括として展開された。この場合、組織主体が「共産同黎明系」におかれてその地点から総括されているにすぎない。六回大会で再建された共産同政治組織路線であったにもかかわらず、旧黎明系が統一関西系の理論を排して作成したのとして把握することによって現実的には一年余の実践が多くの修正を要求されていたにもかかわらず六回大会政治報告を防衛することに窮々としたのである。

従って第六回大会政治報告が再建統一ブントの存立との関係でいかなる意義をもったものであったのかをかえりみることをしなかつ

たが故に、政治路線の変更は統一条件の破壊＝分裂としか受けとらなかつたのである。かかる視点に立つとき、労革派結成準備会が「敗北」とか「分裂」としてしか総括しえなかつたこと、これが労共委を規定することになったのである。旧黎明派は六回大会再建統一時において分派を解消し組織主体をすべて共産同そのものにおいたにもかかわらず（分派は解消した）再びフラクションの形成に進んだ時、そのフラクションが極めて保守主義的、自然成長主義的なものになったことを総括することの中に「敗北」「分裂」の因を探ることができるのである。共産同労革派結成準備会が文字通り準備会でしかなく敗北ないし分裂を語る主体がありながらもただちに政治組織を形成することができなかった根拠は、分派結成の質にすべてがかかっていたという。

今われわれが労共委の組織の出発の性格をみると、準備会の破壊故に「共産主義者同盟労革派」になりえないという事は明白である。我々が拠ってきた組織が何故、八労共委―労共同Vでなければならぬのかは規定しきれなかつた。労共委への結集を呼びかけた文書においては労革派の三つの傾向に代表された組織政策は全て矛盾につきあたざるをえないことを次のように総括した。「その根本的原因は大会にむけて実践上破綻した旧黎明系路線を克服した新路線をついに構築しえなかつた点にあった。すなわち組織戦術上の問題、権力問題の明確化を提起しながらも、特に危機の克服策＝革命という戦略論及びそれに規定された戦術の原則的基準を欠いた党組織論などの根本的批判、さらには岩田理論そのものと真正面から対決するという点にふまえた方向性を明らかにしえなかつたのであった。準備会の半年間の活動もかかる根本的な弱点に規定されざるを

獲得する組織であること、②将来の同盟は将来の革命的労働者党の中核であること、③④の必然的帰結として革命的労働者党は将来つくりだされる労共同盟以外の共産主義左翼諸派、社共内の戦闘的労働者を含むことと規定した。

われわれはテーゼにおいて「われわれの戦術を基本的に規定しているのは第一に階級対立の一般的激化にとどまりえぬ危機の切迫、第二に既成指導部の存在、第三にこれにかわる革命党の不在、われわれの微力、という客観的、主体的条件である。われわれの当面の獲得目標は労働者独裁権力の中軸ともなるべき労働者階級の前衛部隊の獲得であり、さらにこれを革命党に組織していくこと」と規定した。ここにあつては「革命党の組織化」という任務を「未来の行為」の必要性において設定し「革命党不在」を主観主義的に規定する誤りに陥っているのである。かかる視点こそ八共産同一共産同労革派（準）―労共委Vの過程におけるいとも簡単な組織離脱、組織乗り移りをおこなう根拠であつたのである。

未来の行為を措定し、それから現存の政治組織に対して革命党でないことを主観的に規定することがなぜ組織日和見主義を生み出したのか。党は一般的未来社会の理想像の共通によって結合し行動するものではない。現実の矛盾の中にその基盤をもつ、すなわち、現実を委ねせんとするものの組織であり、その現実的世界観は、プロレタリアートの階級利害の貫徹の中に矛盾を止揚するものであり、したがって、その現実的關係のなかに未来をも見通す革命党は「労働者の組織」ではなく「労働者階級の組織」である。そしてかかる組織は、マルクスが、労働者階級を発見し、共産主義者同盟を組織して以来の歴史的産物として存在しているのである。まさしくわれ

えなかつたのである。従つてこの矛盾は総括にもとづく基本路線の新たな構築によつてのみはじめて可能だつたといわれなければならない（「労共委結成に向けてのアピール」）すなわち旧黎明系理論を基本的に克服する地点に到達したから新たな党建設へ進むということである。それは六回大会においてできなかった「組織」そのものへの総括を放棄している。六回大会を契機に出来上つた共産同と袂を分つ由縁は戦術上のそれのみよつていたのであり、もっと積極的に言えば、六回大会共産同そのものが誤りであるとするならば、それを自ら形成したという階級への責任として八回大会における革命党組織のうえにその戦術としての政治報告をぬりかえて登場したにすぎない、七回大会共産同Vをも止揚するものとして自らを設定する必要があつたのである。ところがわれわれは七回大会共産同に対して八戦術における小ブル急進主義Vの故をもって革命党ではないと断定し別党コースを歩むという日和見主義的路線を選ぶことになつた。一回大会、二回大会及び二回大会四全委はこのことに無自覚なまま理論と戦術の総括を提出してきたが故に現在まさに世界党―一國党が最も現実的な課題として採りあげるや組織方策をめぐるシグザグを生み出さざるをえなかつたのである。以上の如くつくられた労共委はかかる歴史的所産としての組織の総括でなく「旧黎明―マル戦派理論」の再検討の上とその「理論的到達点」に「名称を与える」ことによつて生れた組織であつたといわねばならない。即ち「組織の理論、組織の実践、組織そのもの」を総括するのでなく理論が組織実践や組織と切りはなされ、理論に対する個人の結合という形で出発したのである。その組織性格として

① 労共委は党でもなく、同盟でもないこと。理論的組織的基盤を

われは諸々の政治組織に対する具体的關係の中ではじめて存在しているのである。未来の「あるべき党」を措定し、これからあらたな党を作ろうという路線は破綻せざるをえない。

労共委は「共産同」「レーニン主義者協議会」「前衛派」などと袂別するにあつて彼らの組織の「階級の性格」を綱領、戦術、規約の具体性において批判することをしなかつた。そのことによつて統一戦線は「個別問題の共通性」においてのみはかられ党派闘争は自然成長的であるという日和見主義へ陥つたのである。以上が第一の問題である。第二の問題、党建設の物神化の問題である。党建設を未来における実践にずらしこみ、自らを政治サークルにおしとどめたことである。第三の問題は、「同盟」以前の組織とはいはながらも旧黎明系理論の核心である「危機の克服策―革命」路線の総括にもとづいて打ち出された革命理論が「共産主義社会建設論」「全人類解放論」的に、即ち理想社会論的に歪められ、究極目標の共産主義社会と「社会革命とその不可欠な要素としての政治革命」の間に大きなディレンマが存在する点である。共産主義社会論は人類を含めて世界歴史の所産としての現在の資本主義社会にその根拠をもつにもかかわらず理想像化することは「現実の社会を解釈する」以上に組織実践を抽象的に歪めることになるのである。

われわれは党員の獲得、機関の確立が党建設にせめられたり、未来の行為としてきたことを克服する。かかる意味で、結成宣言、政治テーゼ、規約に体现された「労共委」の現在には否定されねばならない。労共委を現存的に構成する個人が共産同第七回大会の議決を放棄したことは共産主義者同盟を唯一組織主体としていたわれわれにとつて組織日和見主義であつたといわなければならない。だが

そのことは共産主義者同盟が党として正しかったということではない。共産主義者同盟は第七回大会においてその政治的任務を①日本革命を突破口とする世界革命波及型戦略に対する世界一國同時革命②過渡的要求戦略に対置する「世界革命プロレタリア独裁」「生活と権利の実力防衛」に対して「軍隊、警察の解体」「攻撃型階級闘争」を対置し第六回大会路線を経済主義、自然成長主義——一國主義と批判した。だが第六回大会再建ブントは「プロレタリア日本革命の戦略的展望に一致をみた」組織であった。即ち戦略論が第一次ブントを止揚する内実であると確認されていた。六回大会ブントは「共産主義的政治において結合する党」がうち出すものとして、戦略戦術をとらえかえすのではなく、党の結合基準自身が戦略戦術としてとらえた組織である。戦略戦術が異なれば組織が分裂的危機に陥っていくのはこのことに因っている。しかも戦略は政治革命（権力奪取）の条件を欠いた客観主義的危機においてもとめるものであった。共産主義党派は、現実の世界の矛盾を止揚するものとしての社会革命とその不可欠な過程としてかちとるべき政治革命の全体において、共産主義運動を位置付け組織する。すなわち生産手段から全て「自由」な存在であるプロレタリアートの階級利害の貫徹（被支配階級、被搾取階級からの解放）により階級社会の止揚を実現せんとする結合体であり、プロレタリアートの国籍に左右されない利益を主張し指導するものである。戦術はかかる党派が現実的情勢を前提にしてうち出すものに他ならない。そしてまたこの六回大会ブントを止揚するということは当然にも一九五八年ブント成立とその分裂解体を止揚するものとして提出されなければならないのである。われわれは、ブント成立と解体、六回大会による再建と分

裂という共産主義者同盟の歴史を最も主体的にとらえかえし労働者階級に対する指導部として自覚する。日本共産党が、一國党、民族党に墮落し、外国人を自らの組織から放逐し、社会平和主義に転落した、日共七回大会の前夜を契機に党内党派闘争の結果として生れた旧共産主義者同盟は「世界革命、暴力革命、プロレタリア独裁」をうたいながらも、党建設を未来に措定した組織性格、その組織構成とその戦術が小ブル的性格を免がれなかった。われわれはその歴史的使命としての共産同に自らの出発点を見いだす以上この組織の組織と理論における小ブル的色彩を克服するものとして革命的に闘うことこそわれわれの任務であったのであり、今またかかる任務を果すものとして組織活動を展開することを断乎として宣言しなければならぬ。

現在、共産同は第六回大会において成立したブントを否定し第三次ブントの建設をうたい、第五インターの建設をうたっている。だが彼らの第六回大会ブントの否定は、危機論型戦略の否定の域にないのであって「戦略において結合する党」そのものに対する袂別ではない。即ち、第六回大会で成立した、組織そのものの階級的性格を、綱領と戦術と組織においてとらえるのではなく、異った戦術をおきかえようとしているにすぎない。したがって「世界一國同時革命「戦略論」（普遍本質論）と「世界同時革命戦略」（現実的方針）など」と苦しい使いわけのうちに第二次ブントとの相異を強調しているのであるが、「戦略論」の外化なる戦略から袂別し、共産主義運動そのものを現実の中にその基礎を見いださないならば、未来社会建設論に規定された社会の運動などという観念的転倒に不断に陥りまざるを得ない。ブントの成立の階級的性格は日共との党内党派闘争

の質によって確定されなければならないし、また第四インター（革共同）とのちがいを歴史的、階級的に明らかにするものでなければならぬ。われわれは、労共委の出発点、ブント七回大会をはなれて存在しない以上この時点において共に組織を形成していたブントの同じ総括基盤にたつての論争を文字通り旧ブント六回大会ブントそのものを止揚するものとしてとりあげなければならない。かかる自覚にたつわれわれは、労革派（準）——労共委における組織日和見主義的体質からの、革命的な転換を宣言するとともに、共産党、共産主義者同盟において生れてきた全ての党派、とりわけブントに対し、共にプロレタリアート解放の前衛として闘うためにこそ綱領、規約、戦術における総括を現実の階級闘争の渦中において不断に要求するであらう。

情勢と任務に関する決議

労働者共産主義委員会は、第2回大会政治報告の情勢分析における自己の活動を排除した客観主義的傾向、委員会の任務を政治的側面に狭める傾向、「一個二重の実力闘争」という戦闘的経済主義的傾向を克服する必要性を確認し、情勢と任務について、世界プロレタリアートの解放に向けた委員会の現情勢の把握と、それにふまえた組織的、理論的、政治的方面における任務として明らかにする。

(一)

ロシア革命によって証明されたプロレタリア革命の時代としての現代世界は、東欧、中国の革命にもかかわらず、ソヴェトロシアの官僚的変質と一國社会主義論による平和共存路線、コミンテルンの結成とその反動的変質・解散にもとづく世界党による世界革命の放棄、戦後階級闘争にたいする帝国主義の抑圧、中ソ東欧の軍事的包囲、後進国との反革命同盟の形成によって、「社会主義圏」と資本主義世界は、対立的相互補足的関係ともいふべき政治的關係をつくり出した。

その中で、ヨーロッパ、日本における資本の巨大な集中集積と国際化、金融独占の復活とその巨大な成長によって、再び、世界市場

をめぐる独占の再分割のための闘争、それによる列強の対立が始まり、旧植民地独立国における工業化の失敗、帝国主義の収奪と軍事専制の相次ぐ確立がなされてきており、「社会主義圏」では、中ソの対立が激化し、東欧の分極化が進んでいる。

第二次帝国主義戦争によって、かつてなく大規模に生産力、物質の破壊を行なうとともに、それを通して世界市場をめぐる独占の再分割にひとくぎりをつけたが、再び資本の技術的構成、有機的構成の飛躍的強化と労働者の農村からの徹底した動員と搾取、後進国人民の収奪、搾取によって、巨大な独占体を生み出し、金融寡頭支配をうち立て、形成された資本の海外への大規模な投資を始めていく。

このことは、第一に、労働者階級を圧倒的に結集、組織したにもかかわらず、それに対する資本の過剰によって、労働者階級の資本へのより強固な包摂、インフレ促進による収奪、そして、労働者分割による買収と排外主義の形成を不可避としている。第二に、EECの発足にはじまった市場をめぐる独占の闘争は、アメリカの輸入制限法、反ダンピング法の発動など、アメリカの保護主義的傾向を

強め、列強相互のアツレキを生み出し始めている。のみならず、西独、日本の後進諸国への進出が急速に進展し、そこにおける資本の競争が激化している。第三に、帝国主義の不均等発展と、独占の市場をめぐる闘争によって、アメリカの世界君臨体制——IMF・GATT体制の再編——仏日のSDR引き出し増に対する反対による保護主義の登場——が要求されはじめている。と同時に、第四に、米帝のグアム・ドクトリン、日米同盟の再編、仏のNATO脱退、EECと東欧の接近など帝国主義の中ソ包囲と後進国支配の軍事同盟もまた、その再編が進んでいる。

市場の安定的確保と国際の平和と安全という立場からする諸帝国主義の後進国人民に対する抑圧、搾取の強化は、直接的軍事介入をひきおこし、反革命戦争の可能性をつくり出しており、米帝はインドシナに対し、直接の反革命軍事介入を行なっている。このような中で、イギリス・フランス・イタリア・アメリカなどでプロレタリアーの経済闘争が激しく闘われており、ベトナム反戦闘争が闘われてきたが、それによって先進国における労働者階級の分裂が進んでいる。ベトナムを軸とする後進国階級闘争にたいする態度をめぐってナショナリズムと国際主義との、闘争にたいする強権的抑圧をめぐって合法主義と直接行動への分裂が進み、それが一國主義、経済主義、合法主義の潮流の再編、分解をも促進している。

後進国の政治的独立と工業化の破綻は、一方でプロレタリアートを生み出し、階級分化を進行させ、他方で帝国主義の収奪——外資依存、土地改革の不充分性による矛盾を倍化させている。多くのところでブルジョアジーと大地主は、軍事政権によるプロレタリアート、農民にたいする支配をうちたてたが、これにたいするベトナム

ムを先頭に武装人民民主主義闘争派の労働人民によるゲリラ、人民戦争が組織され、拡大している。

ソ連・東欧においては、生産的労働者に寄生する特権官僚が、一國社会主義論、生産性と国家の安全をもって自らの利害を実現せんとし、階層分断の激化、物質的刺激的強化、帝国主義・後進国ブルジョアジーと結合することなど、反動的傾向をますます強めている。

中共における文革の結果は、劉少奇ら「実権派」による「調整期」路線の若干の手直し以上にはでいて、一切の掃蕩は、中華人民共和国の憲法草案にみられる「プロレタリア独裁であり、社会主義国家である」ということによって、プロレタリア独裁という名の共産主義社会実現の任務を完全に忘れた官僚支配を自己目的化する道に迷いこんだことである。

60年代後半の階級闘争において国際主義、暴力闘争主義の傾向が相当登場してきているが、コミンテルン解散による各国共産党の民族・国民の政党への転落、コミンテルンとの組織的闘争を回避して結成された第四インターとの組織的闘争を行ない、プロレタリア解放のために闘う共産主義世界党は存在していないのである。したがって、わが委員会は、世界党の必要性を主張するにすぎなかった旧来の限界を克服し、世界党組織委員会を設置し、すべての国際主義的共産主義的グループに対して、機関紙を発行し、綱領・規約を準備し、世界党結成のための活動を開始する。わが委員会は、世界党建設の組織的任務と結合し、国際的な今日の左翼諸潮流、ならびに労働者階級人民の政治・社会・文化などの諸領域における運動、今日闘われているベトナム反戦闘争、経済闘争、後進国武装闘争をプ

ロレタリア解放のための社会革命の手段としての政治革命、世界ソ
ヴェエト共和国樹立へ向けて、それを革命的に再編するために闘
う。

(1)

現在の日本における階級情勢の特徴は次の点にある。

①戦争による破壊の中からの金融独占の復活とその巨大な蓄積に
よる金融寡頭支配の強化と、市場の市配をめざす東アジア・東南
アジア諸国への資本の輸出が拡大している。50年代後半から、60年
代半ばにいたる「技術革新」、資本の有機的構成の高度化、豊富な
労働力の吸収と高搾取、東南アジアからの収奪、資本の集中集積に
よって成長した産業資本、銀行資本とその独占体は、労働力不足、
資本の過剰に直面し、独占の強化、金融寡頭支配の強化、資本輸出
・商品輸出の拡充を開始した。

②独占ブルジョアジーの政治委員会Ⅱ自民党政府は、日本資本主
義の転換に規定され、独占の基盤を強化するものとして、社会的諸
部門の再編——教育・運輸・交通・通信・科学技術・社会保障など
——および食糧制度の改編、米作の減反などによる農業の再編と農
民層の分解の促進を強力におしすすめて、国家資金の東南アジア諸
国への投下、それら諸国の支配階級との政治的結合の強化、および、
沖縄施政権返還—沖縄の政治支配、アジア進出への中継基地化、日
米共同の反革命軍事基地化—日米軍事同盟の再編強化、そして、産
軍コンプレックスの形成と自衛隊の侵略反革命軍隊への強化をすす
めている。③独占ブルジョアジーは、労働者階級の分割を徹底化
し、独占利潤によって上層を買収し、資本家の召使い、労働代官を
育て、資本の労働者階級にたいするより強力な支配、隷属、搾取を

なる意味においてもプロレタリアートの解放、前衛として活動する
プロレタリアート党とはいえず、プロレタリアートの中に、愛国主
義、民族主義、ブルジョア民主主義、組合主義など、あらゆるブル
ジョアイデオロギーをもちこむだけである。④60年以来的のベトナ
ム、安保、沖縄、大学、合理化をめぐる戦闘的左翼諸派の急進的闘
争によって反戦、全共闘、ベ平連その他の運動基盤が拡大し、一定
の社会的政治的勢力として前進をとげてきている。だが、その闘争
は、トロツキー主義的政権奪取主義、戦闘的経済主義の急進政治・
経済闘争であり、その徹底化としての「安保粉砕・日帝打倒」な
るスローガンと「高次の自然発生性」なる幻想に拜跪した「前段階
蜂起—革命戦争」なる路線を生み出した。そして権力の強力な弾圧
によって闘争は、カンパニア運動として行なわれ、いずれも動揺を余
儀なくされている。そこにおける新左翼諸派は、プロレタリアートの
の解放のために活動している共産主義党派とは言いがたい。革マル
派の理念、理想としての共産主義、実際上の戦闘的改良主義としての
の純化、中核派の危機・革命の現実性を認識した党、それによる安
保・入管闘争の日帝打倒闘争への転化なる戦闘的経済主義、ML派
の毛沢東思想への下屬とナショナルリズム、人民革命主義への傾斜、
第四インターの「党とはイデオロギーである」(世界革命二〇五号)
という観念論的革命党論、沖縄自治政府論や米帝打倒戦略なる反米
民族主義への拜跪、共労党、統社同のトロツキー的力学主義・自然
成長論、共産同のマルクス主義の党・綱領で結合する党という観念
論的党組織論、政治的任務の軍事への一面化・政権奪取主義、市民
の分派・革労協の、第一インターのいう党組織論を主張し、その実
第二インター的労働者党を自己目的化する労働者党論とサンジヤカ

強い、インフレ政策によって労働者階級、勤労人民の収奪を進め、
同時に農民層の分解とそれによる労働人口の創造を行ない、社会的
諸部門を労働者、人民の犠牲の上に、独占と国家の利益と統制に従
属せしめ、また、韓国、台湾をはじめとするアジアの諸国の労働者
人民にたいする搾取、収奪を倍化し、政治的、軍事的抑圧の道を歩
みはじめている。小ブルジョアジーの多く、小商品生産者、小商
人、中小下層農民は、独占の圧迫と収奪にさらされ、絶えざる没落
の危機にさらされ、そこで働く下層の賃労働者と都市下層の人民
は、収奪、搾取、墮落を強いられている。そこにおいて、自民党お
よび社会党からの一部の離反が進み、小ブルジョアの党派—創価学
会を中核とする公明党に組織されつつある部分、共産党に結合する
部分、急進派に結合する傾向に分裂している。④労働者階級は、有
業人口の過半数を超え、ますます増大しつつあるにもかかわらず、
労働貴族層の発生とその裏切りによって、労働者階級の多くは民
社、同盟、IMF・JC、民同右派などの国益国防ナショナルリズム
労働協調のくびきにつながられ、資本への一層の隷属をしいられ、第二
労働的労働組合に抑圧されている。小ブル平和主義、日本の組合
主義をその性格とする社会党—総評民同は、後退、動揺、左右の対
立に陥っている。多数派を占める左派、その中核をなす社会主義協
会は三つの傾向に分解し、右派へのゆ着、なしくずし転換を余儀な
くされている。⑤民族的な議会改良の党派である日本共産党は、今
年の第11回大会で「プロレタリア国際主義と真の愛国主義を統一し
た自立独立の立場」なるものを規約に明記し、4・29論文、「共産
党の安保政策」において明確化しはじめた社会愛国主義への転落は
ますます進行し、その反動的性格を強めている。最早、日共は如何

リズム、そして総じて、一國主義に陥っており、革マル派を除いて
人民民主主義武装闘争派・スターリン主義に拜跪している。戦闘的
労働者や学生は、経済主義的傾向に対する不信を表明し、入管闘争
等の組織運動も独自を作り出している⑦わが委員会は、68年結成以
来、綱領で結合する党、共産主義的労働者の急速な組織化をめざし
て、諸闘争、とりわけ安保・沖縄・学園・反共闘争を組織し闘って
きた。だがわれわれは、自己の任務の狭い理解—左翼経済主義
的傾向を克服すべきものとし、政治的任務の明確化、軍事の必要性
・世界党の必要性・政治闘争—プロレタリアートの政治的任務を明
確にした—の組織化の必要性を提起し、闘ってきた。にもかかわら
ず、わが労共委は、綱領で結合する党という一面の観念的な革命党
論、全人類解放を第一義とし、そのためにプロレタリアートを利用
するといふ小ブルジョアの傾向、諸闘争を革命に永続するものとし
て闘うという戦闘的経済主義、矛盾や危機を解決し克服するものと
しての政治革命を自己目的化する政権奪取主義的傾向に陥っていた
ことに全体的にメスを入れ、自己を全体的に変革することができ
ず、プロレタリアートの解放のために活動し闘う共産主義党たりえ
てこなかった。わが労共委は第三回大会で、政治テーゼ、規約、戦
術の変革を行ない、労働者階級の解放のために闘う共産主義党派へ
と変革し、階級の前衛として活動を開始する。⑧こうして、戦闘的
左翼の空想的社会主義的傾向、戦闘的経済主義的傾向としてあった
労働者党的党派による運動、および、戦闘的経済主義、政権奪取主
義、プランキズム的傾向としてあった小ブルジョアの党派による運
動と袂別し、のりこえた労働者階級の解放闘争の前衛として闘う階
級党の指導による、今の状態を掲棄する現実的運動としての共産主

議、プロレタリアートの運動が登場する時代に入るのである。にもかかわらず、それは、労共委の第二回大会四全委からの自己の革命的変革を経て、第三回大会でようやく始まるにすぎず、民社・同盟・J・C・民同右派の国益国防ナショナリズム、労使協調派の大きな登場、社会愛国主義へと転落した共産党の影響力の増大、戦闘的左翼における革共同両派の一定の伸長に対して、労共委は今だ微弱であり、かかる関係の変革が、社会革命へのテコとしての政治革命に向け、組織・政治・思想において断乎となされねばならない。

かかる情勢から、わが労働者共産主義委員会の第三回大会は次のことを現在の委員会の任務であることを認める。

①わが委員会の結成時におけるヘーゲル主義的「党とは階級意識の自立した形態」ということを不問にし、その枠内における綱領で結合する党、それによる官僚主義、解党主義、のりうつりを生み出してきたこと、および、政治テーゼの空想的社会主義的傾向、政権奪取主義的傾向、およびエネルギー利用主義、戦術における政治主義、戦闘的経済主義を克服する闘いをひきつづき行ない、テーゼ、規約、戦術において、労共委を労働者階級の階級党へと徹底的に変革して労共委を拡大強化する。わが労共委が共産同七回大会において旧マル戦派という立場から分裂してつくられた労革派結成(準)多数派を母体にし、旧マル戦理論の否定的包括をもって結成されたこと、われわれが階級の党へと高められることは、第六回大会ブントを一つの出発点とし今日に至った自らの誤りを認め、自らを変革することによってのみなされることを確認し、前衛派を解体する闘いを継続し、われわれと出発点を同じくする共産同の諸君との論争、その変革のための活動を通ずる階級党の強化・発展のため

に闘う。ブント・社学同から毛沢東思想にのりうつつたML同盟、日共内でのブントとの党派闘争の包括抜きにレーニン主義のアテハメを行なっている統社同、共労党、レーニン主義に反対し、第一インターのいう党組織論を主張し、その実第二インター的労働者党を自己目的化する社民左派としての革労協、および、トロツキー的限界を持つ第四インター系分派の再編のために闘う。コミンテルンの解散をもって、一国党へ転落し日本人だけの民族党派へ、そして、議会議主義、愛国主義へと純化、変質しつつある日共との組織的闘いを断固として推進する。

わが労共委は、世界党建設の活動を開始すると同時に、非合法活動を行なう組織を建設強化すること、全国各地、工場、学園に地区委員会、細胞を建設すること、共産主義戦線の強化、労働者の細胞の強化を行なうこと、公安、スパイ、挑発者による組織破壊攻撃と断固たる闘いをかちとる。

②プロレタリアートの解放のために活動し、闘うわが委員会は、自然発生性や手工悲性に陥ることを防ぎ、共産主義者の理論的、組織的、政治的活動において革命的な意識性をもつことが必要であることを確認し、第一に戦闘的左翼諸派の労働者階級の任務、共産主義者の戦術を意識的、無意識的に低めようとする一切の企図をバクロし、批判し、共産主義運動の混迷と動揺の克服のために全力を尽す。第二に、人間の精神的な生活過程におけるイデオロギー諸形態や、諸概念、とりわけ左翼的インテリゲンチヤ、および、政党的イデオロギーのそれをも、今の現実―変革すべきものとしてとらえ、それを土台から説明し、攻撃し、変革するために闘う。第三に、われわれが、日共、安保ブント、革通派、ブントマル戦、第六回大会ブ

ントの系譜にあることを考慮し、スターリン主義理論、宇野、岩田の理論を揚棄し、共産主義理論の発展のために闘う。

プロレタリアートをプロレタリア解放の戦士として教育、訓練、組織し、同時に社会革命の手段としてのプロ独樹立の完遂への戦争、蜂起へと前進するために、第一に、階級支配の一切のあらわれをとらえ政治暴露と宣伝、煽動を行ない、今日革命運動の前進をさまたげている同盟、J・C、民同右派などの国益、国防ナショナリズム、および、小ブル平和主義、社会愛国主義、議会議主義などを粉砕し、さらに戦闘的左翼の経済主義と徹底して闘い、プロレタリアートに今の現実からの解放をかちとる社会革命、そのための手段としての政治権力の奪取のための闘うべきことを提起し、新左翼の共同行動は勿論としてあらゆる契機―民同の闘争、自然発生的大衆闘争―を利用し、また自らの計画によってプロレタリアートの政治闘争を米軍政、日帝打倒、プロ独のスローガンをもちこみ大衆的示威運動へと組織すること、第二にプロレタリアートの命争闘争に向け、戦争、蜂起に向け自衛隊、米軍の解体のための組織的、政治的、思想的闘いを党組織づくり、自衛隊に対する宣伝、煽動、基地、防衛庁、パレード演習などを行ないたいとするデモの組織化などとして行ない、同時に、わが委員会の下に〇〇組織を組織する。第三に、プロレタリアートの実地的、経済的闘争を経済的暴露、プロレタリアートの任務をもちこみつつ、労働者を社会的困窮、生命の危機、精神的萎縮、社会的隷従から守り、解放のための戦闘能力をたかめるために指導し、その先頭に立って闘う。

第四に、闘う在日外国人にたいする弾圧、民族的抑圧、差別、民族排外主義、民族的利己主義と闘い、彼らの社会的、政治的要求を

支持して闘い、プロレタリア世界革命、世界共産主義社会実現の任務における連帯と結合をかちとるために活動する。

第五に、学園における学生の闘いをプロレタリア解放の任務に向け指導し、プロレタリアートの政治闘争に組織し、学生の革命的部分をプロレタリア解放のために闘うわが労共委・共戦の戦列にむかえるために闘い、宣伝、煽動を強化し、全国全共闘の内部においてプロレタリアートの政治闘争を闘う機関へと再編するために闘う。

第六に、三里塚、北富士その他の農民の闘争をプロレタリア解放闘争を前進せしめる見地から、支援し、共に闘う。

プロレタリアートの社会、経済運動を断固としておしすすめて、経済主義的政治闘争観にもとづく政治闘争を革命的に再編し、一貫してプロレタリアートの政治闘争を大衆的に推進し、軍事を準備し、革命戦争(軍事の意識的適用を含むブルジョア式の政治闘争)、武装蜂起へ向けて前進するために一切を計画的におしすすめる。

労働者共産主義委員会世界党

組織委員会設置についての決議

労働者共産主義委員会第三回大会は――

一、労働者共産主義委員会はこれまでの組織形成における根底的総括の中から、わが組織のもっていた根本的限界の一つが、単一の世界党組織化の闘いを口先だけのものとし、現実的には自らが不断に国民的組織ならざるをえないことを容認してきたことにあることをふまえ、その限界の根底的克服を断固としておこなう闘いを現在から開始すべきこと、

二、プロレタリアートの解放は、プロレタリアート自身の事業であり、プロレタリアートが自らを解放するためには、また同時にこの社会をすべての搾取と抑圧から解放しなければならぬこと、労働者共産主義委員会は、かかるプロレタリアートの解放闘争の前衛として、プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの打倒とプロレタリアートの支配の確立、階級対立にもとづくブルジョア社会の止揚、階級と私的所有のない共産主義社会を実現するために闘わなければならないこと、そのために労働者共産主義委員会は、プロレタリアートの利益とブルジョアジーの利益とが和解しがたく対立していることをプロレタリアートの前にかからさまに示し、プロ

レタリアートが成就すべき、きたるべき社会革命の歴史的意義と性格と諸条件を明らかにし、全世界のプロレタリアートの闘争の一切の現れを指導する能力のある革命的な単一の世界党を組織しなければならず、その組織化を自己の任務として果さなければならぬこと、

三、プロレタリア独裁の事実上の否定、人民民主主義革命、民族共産主義により、ブルジョア民主主義の擁護者として、第二次帝国主義戦争の中で自ら解散した共産主義インターナショナル（コミンテルン）にかわって現存する各国スターリン主義党は、諸々の潮流に分解しているが、そのプロレタリアートの解放闘争に敵対する性格は全く変わらず、ますます強められているのであり、これらの理論的・政治的、組織的解体の闘いをおし進めつつ、断固として単一の世界党を組織する必要があること、

また、コミンテルンにかわる新たな世界党を自称する第四インターナショナルは、その結成においてコミンテルンの解体のための非妥協的闘いを放棄しているという誤りを何ら克服していないのみか「過渡的綱領」「労働者国家無条件擁護」をかかげ「長期加入戦術」

をもって、各国スターリン主義党とゆ着してきた組織であり、何ら世界党たりうるものではなく、まさにわれわれの手によって解体、再編されるべき対象であること、

四、世界各国において、とりわけアメリカ合衆国、ヨーロッパ諸国において、スターリン主義党との党派闘争を通して、諸々の共産主義的組織が、観念的、理論主義的あるいは大衆運動主義的限界をもちつつも生れてきており、単一の世界党結成の共同の闘いに加えるよう変革、再編することが必要であること、

五、日本における「戦闘的左翼」は共産同系諸組織において、単一の世界党組織化を口先では語りつつも、まさにこれまでの労働者共産主義委員会がもっていた根底的限界を彼らもまたもっているものであるが、しかしその限界に全く無自覚であり、単一の世界党組織化の闘いにむけ、変革、再編されなければならないこと、共産同系諸組織を除く他の革共同系組織を中心とする諸組織は、自己が国民的、民族的組織であることに満足し、単一の世界党組織化の闘いを全く提起すらしていないという点において、その根本的誤謬を突き出し、その解体、再編の闘いを断固としておし進めることが全委員会の任務であること、

――を考慮し、以下の性格と任務をもつものとして、世界党組織委員会（以下委員会とする）を設置する。

「委員会」の性格

一、「委員会」は、労働者共産主義委員会の最高決定機関としての大会のもとに直接に、かつ恒常的に設置され、（中略）〇〇名の委員で構成される。

二、「委員会」は、中央委員会の指導をうける。「委員会」は、中

央委員会に対し（中略）活動報告をおこない活動計画を提出し、承認をうけなければならない。

三、「委員会」は、大会に中央委員会とならんで、独自に活動報告をおこない、活動計画を提出し、承認をうけなければならない。

「委員会」の任務

一、「委員会」の任務は、単一の世界党の組織化に敵対する一切の潮流を解体、粉碎し、世界各国に労働者共産主義委員会と綱領上、戦術上、組織上において基本的に一致し、かつ単一の世界党とともに結成することにおいて完全に一致する国際プロレタリアートの解放闘争の前衛として活動する共産主義者の組織を組織し、世界党大会を開催し、世界党の指導的中心を組織することである。

かかる任務は、理論的、政治的、組織的方面において果されなければならない。

二、（理論的方面）第一に、労働者共産主義委員会の綱領的内容、とりわけ、世界共産主義、世界プロ独ソヴェト型権力樹立において、一切の民族共産主義、一国革命主義、人民民主主義革命主義との理論闘争を組織し、同時にかかる闘いのなかで、きたるべき社会革命の歴史的意義と性格と諸条件について「社会主義」諸国も含めて、更なる理論的深化を、単一の世界党組織化の武器として、世界共産主義、世界プロ独のための闘いの武器として、闘いとおし進めなければならない。

第二に、マルクスの共産主義者同盟以来の単一の世界党組織化の闘いを歴史的、現代的に総括し、教訓化する具体的闘いをおし進め各国スターリン主義党、第四インターナショナルとの理論闘争を組織し、マルクス、レーニンの世界党組織化の闘いを誤って教訓化す

る一切の日和見主義的傾向と闘わなければならない。

三、(政治的方面) 全世界のプロレタリアートの闘争の一切のあらわれに対して革命的プロレタリアートのとるべき態度を明らかにし、世界共産主義、世界プロ独のための国際的むすびつきを強化し、プロレタリアートの支配を全世界に打ち立てるために指導し、闘わなければならない。

帝国主義諸国、後進国、「社会主義」諸国における権力と諸階級層の相互関係の具体性にふまえ、プロレタリアートの国際的共同闘争、共同行動、共同闘争のための組織の結成を各国スターリン主義党、諸々の政治組織との党派闘争を通して、かちとっていかねばならない。

四、(組織的方面) 第一段階として労共委世界党組織委発行の世界党組織化のための「新聞」「パンフ」を「組織者」として、世界各国に通信委任者網を組織し、党派闘争を推進する。

第二段階として、世界各国にオルグを派遣し、世界党組織化への国際会議の開催をかちとり、世界党大会へ結集する諸組織への変革をかちとり、

第三段階として、世界党大会をかちとり、世界党の指導的中心を組織する。

労働者共産主義委員会規約

一、社会が階級に分裂して以来、これまでの社会の歴史は、階級闘争の歴史である。プロレタリアートの解放は、プロレタリアート自身の事業である。プロレタリアートは自らを解放するためには、また同時にすべての搾取、抑圧から全社会を解放しなければならない。プロレタリアのみが、これまでの階級社会としての人類の歴史を根底的に揚棄することができる。

プロレタリアートは、一八四七年の共産主義者同盟以来、国際的な組織の指導のもとに闘ってきたが、その内部に発生した誤まった傾向故に、敗北と分解、再編を余儀なくされてきた。

共産主義インターナショナル(コミンテルン)は、一国社会主義論、人民民主主義革命、プロレタリア独裁の事実上の否定により、民族共産主義に転落し、第二次帝国主義戦争のなかで自ら解散し各国内に分解した。

現存する第四インターナショナルは、コミンテルンの解体のため非妥協的闘いを放棄し、つくったという誤まりを何ら克服せず、政治力学主義的「過渡的綱領」を絶対化し、「労働者国家無条件擁護」をかかげ「長期加入戦術」なる日和見主義的組織方針の故に、

何ら世界党たりえない。

一国党に転落したスターリン主義党の一つをなす日本共産党は、今や公然と愛国主義をかかげ、労働者階級に敵対している。

日本共産党の中でスターリン主義を弾劾し、世界革命、プロレタリア独裁を掲げて分派闘争を開始していた部分は、一九五八年一月新たな革命党の結成をめざす組織として、共産主義者同盟を結成した。

共産同は、それ自身の限界から六〇年安保闘争の総括をめぐり、三分解し崩壊したが、その後、分散して活動していた共産同(黎明)と共産同(統一委員会)が統一して、六六年九月六回大会にて再建された。

六回大会共産同内の旧黎明系を母体とした部分は、六回大会路線を絶対化することによって、七回大会で敗北し、これらの部分を中心に共産同労働者革命派結成準備会がつけられた。

労働者共産主義委員会は、旧黎明系路線の誤った客観主義的戦略を否定した労革派(準)内多数派によって、一九六八年九月結成された。

だが、労共委は、旧共産同以来あった組織形成において、「今の状態を揚棄する現実的運動」としての共産主義ではなく、理念化した社会をこの地上に要求するという傾向、政治革命が「危機の克服策としてあらわれる」というような、旧黎明系の客観主義的な政治革命観の残滓をもっていたこと、組織問題と切り離して理論総括から直ちに新組織をつくるという誤まった組織観、階級闘争の全領域に対する指導を貫徹できない限界、単一の世界党結成の闘いをうたいつながら、現実的にはこの闘いを口先だけのものにし、それに甘んじるといふ、これらの点において根本的な限界をもっていた。

労共委は、その根本的克服をなしとげることを見越し、一九七〇年一月、第三回大会において、綱領、規約、戦術の全面に亘ってとらえかえし、自らの組織の根本的変革の第一歩を闘いとした。

労共委は、世界党を組織し、プロレタリアートの解放闘争の前衛として活動する党たらしめるための変革を行なった。

日本の戦闘的左翼は、大きくコミンテルン系の共産同と第四インター系の革共同を軸に諸潮流に分解している。彼らは、世界革命、プロ独をかかっているが、コミンテルンや第四インターを根底的に揚棄する組織方針を欠落させ、「戦闘的経済主義」に陥っており、われわれ自身が過去に持っていたと同じような限界に無自覚であり、プロレタリアートの党として世界共産主義のための単一の世界党の組織化の闘いを放棄している。

二、労働者共産主義委員会の目的は、プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの打倒とプロレタリアートの支配の確立、階級対立にもとづくブルジョア社会の揚棄、すなわち階級の消滅、私的所有を止揚した共産主義社会の実現である。

三、労共委は、その目的のために、労働者階級の利益と資本家階級の利益とが、非和解的に対立していることを労働者の前にあらさまにしめし、プロレタリアートが成就すべき、きたるべき社会革命の歴史的意義と性格と諸条件を彼らに明らかにし、プロレタリアートの闘いを指導し、社会革命とその手段としての政治革命を指導する革命的な労働者階級の党として、不断に自己を強化することを自からの任務とする。

現代世界は、資本主義の最高の段階としての帝国主義の時代であり、一九一七年十一月ロシア革命が告げ知らせたごとく、プロレタリア革命の時代である。だが、世界革命は、まだ成就されていないばかりか、「社会主義国」においては、特権的官僚層がプロレタリア独裁を圧殺し、労働者階級を支配している。

委員会は、プロレタリアートが自からの任務として、全世界のプロレタリアートとその権力の打倒、中ソ東欧等特権的官僚層とその権力の打倒、階級社会の揚棄への不可欠の過渡としての世界ソヴィエト共和国樹立を勝ちとるよう指導し、その先頭に立って闘う。

四、委員会は、世界プロレタリアートの解放を闘いとするために、旧コミンテルン系スターリン主義諸党、第四インター、およびその潮流、日共を理論的、政治的、組織的に粉碎、解体する闘いを推しすすめ全世界の共産主義的諸分派、日本の旧共産主義者同盟の潮流を中心とする戦闘的左翼諸分派を交革、止揚ないし解体する闘いを推しすすめ、全世界に単一の世界党を組織するために闘う。

五、委員会は、共産主義の目的意識性に貫ぬかれた自発的意志にもとづき、革命にたいする献身、忍耐、自己犠牲、英雄主義、大衆

との結合を旨とする会員によってきざえられ、討論の自由と行動の完全な統一、部分は全体に、少数は多数に、下級は上級の決定に従って実践することを組織原則とする。

第一章 会 員

第一条 委員会の規約を認め、委員会組織の一つに自ら加わって活動し、規定の会費を納入するものは会員となることができる。但し「委員会の規約を認め」とある部分は、現行政治テーゼに代えて、わが委員会の綱領が大会において採択された時、ただちに「委員会の綱領と規約を認め」と改める。

第二条 会員の条件は次のとおりである。

- (イ) 委員会の目的と合致した生活様式と実践
- (ロ) 委員会の会議、刊行物での意見発表ならびに討論の自由と組織決定への服従
- (ハ) 会員の獲得と機関紙誌の拡大
- (ニ) 共産主義理論の学習と研究
- (ホ) いかなる宗教からも解放されていること
- (ヘ) 委員会の機密の保持
- (ト) 委員会以外に関係している一切の組織団体に関する詳細な報告

第三条 委員会への加盟は、〇名の会員の推せんにより、所属細胞が全員一致にもとづき決定し一級上の機関の承認を得て、中央委員会が確認する。

第二章 委員会の組織と機関

第四条 委員会の基本組織は、大会、中央委員会、地区委員会、細胞である。

第五条 委員会のすべての会議は、全体の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛否で決議される。

第六条 決定にたいしては、部分は全体に従い、下級は上級に従い、行動の完全な統一をはかる。

第七条 下級組織は上級組織の決定に異議がある場合は、意見書を提出し、再審議を求めることができる。但し決定には従い行動の完全な統一をはかる。

第八条 大会は委員会の最高決定機関であり、その決定に全委員会組織は無条件に従う。……(中略)……次の事項は大会で行なわれる。(略)

第九条 中央委員会は、委員会の活動の全体を統一する中央指導機関であり、対外的に委員会全体を代表する。次の事項は中央委員会で行なわれる。(略)

第十条 地区委員会は、当該地区における委員会活動全体と、委員会組織を統轄し、大会決定を当該地区において実践する委員会の地区的指導機関である。……(中略)……次の事項は地区委員会で行なわれる(後略)

第十一条 細胞は委員会の基礎組織であって、工場、経営、職場、学園その他において〇名以上〇名以下の会員によって組織される。(略)

第三章 会員の処分

第十二条 労働者階級の利益を裏切る行為をなしたものは、最高除名にいたる処分をうける。処分は会員個人に対しておこなわれる。(略)

第十三条 正当な理由なく、〇〇〇以上続けて委員会活動を放棄し、会費の納入を怠るものは、会員から除かれる。(略)

第十四条 会員に対する処分は、その会員の所属する細胞が決定し、一級上の機関の承認を得て中央委員会の確認をうける。

第十五条 委員会の被選出機関に属する会員の処分は、当該機関が決定し中央委員会の承認をへて大会で確認される。

第十六条 処分の発効は、承認によって成立するが、処分を受けた会員は、大会にいたるまでの各級機関に審議申請を行なうことができる。

第四章 委員会の財政

第十七条 委員会の財政は、会費を基礎とし、その他事業収入、寄付等でまかなう。(略)

第五章 付 則

第十八条 この規約に定められていない問題は、中央委員会が規約に基づいて処理する。中央委員会はこのための細則を作ることが

できる。但し、細則は大会で確認されねばならない。

この規約は、一九七〇年十二月〇日より効力をもつ。

テーゼ再編の闘いを

開始するにあたっての決議

る闘いへの参画を訴え、われわれと共に闘うことを呼びかける。

A

われわれは、われわれの「政治テーゼ」が理念化した共産主義社会を地上に要求するかのような偏向、政治革命が「危機の克服策としてあらわれる」というような、旧れいめい系の客観主義的な政治革命観の残滓をもっていること。戦間的経済主義に陥っていることなどの諸側面からして誤りであることを認め、その限りで、われわれの見解として採用しないことを確認し、われわれの活動を規定するものでないことを確認し、それを声明する。

B

一、わが委員会のすべての組織と会員は、あらゆる英知と情熱をかたむけ、テーゼ再編をなしとげ、綱領の作成のために闘うことを宣言する。

二、わが委員会を支持するすべての組織と闘う同志諸君に、かか

C

一、テーゼ再編の任務を実現するためにわれわれは大会に責任を持つ綱領委員会を組織し、次回大会に綱領草案を提出する。

二、なおテーゼ再編、綱領作成をめぐる理論活動は綱領委員会が定期的報告をなし、順次草案を中央委員会を通じて、委員会組織のすべてに提出する。中央委員会は報告、草案をめぐる論争を中央機関紙、誌を通じて、委員会組織の内外に明らかにし、論争を組織する。

第二篇 綱領確立のために

労働者共産主義委員会第三回大会は、政治テーゼの再編を課題とした。大会は全国委員会のもとに設置された政治テーゼ検討委員会、全国委員会の報告等を資料として公開することを決定した。更に大会は綱領草案を次回大会に提案することを任務とする綱領委員会を設置した。綱領委員会論文は、その活動の一つである。

- (1) 「政治テーゼに対してとるべき態度についての報告1」
- (2) 「……同……態度についての報告2」

(注) この二つの文書は、大会を準備するなかで、旧規約に基づき全国委員会が、そのもとに「テーゼ検討委員会」を設け、テーゼ検討委員会が大会に提出した「報告」である。

- (3) 「テーゼ再編の闘いを開始するにあたっての報告」
- (注) この文章は、テーゼ検討担当者が、全国委員会に提出した報告である。

- (4) 「テーゼ再編の闘いを開始するにあたっての全国委員会報告」
- (注) この文章は、全国委員会の大会への報告である。

「政治テーゼ」再編の根拠とその方向性

綱領委員会

この文章は、大会で選出された綱領委員会が、「討論資料」に対する見解をまとめたものである。わが委員会の綱領論争の前提的論争として、収録した。

「共産主義ノート」その(1)

(注) 第三回大会を、委員会の最近の組織活動との関連で明らかにすべく、C・Fの夏期理論合宿に提出された報告を収録した。
——理論機関誌編集委員会——

政治テーゼに対してとるべき態度についての報告

【1】

テーゼ検討委員会

現在第一回大会において採択した政治テーゼは、第二回大会以後の諸決定によってわれわれの党派的立脚点としての内容を喪失している。すなわち、①第二回大会政治報告における危機論的諸傾向の克服の②③④によるテーゼの⑤の戦術論の修正、⑥第四全委決定の「共産主義運動の前進のために」による共産主義綱領の転換などによって政治テーゼの大半は既にわれわれの立脚点であるとはいえないようになったのである。それだけでは

なく、政治テーゼの構成も様々な部分について疑問がたてられた。前者は原則と現実を分離することが正しいかどうか、戦術・戦術を含むべきかどうか、このこととあり、後者は、**何を**主体にわたって問題にされている。しかもかわらず、テーゼ自身も修正、再編がなされていないために、公式的な党派的立脚点——「テーゼは自らの党派的立脚点であり、結果の基準である」(何を克服して前進するか)——現在の実際の党派的立脚点との間に大きな

な溝ができてくる。かかる矛盾を根拠として政治テーゼの修正、再編の必要性が提起されてきているのである。しかしながら、単純に、政治テーゼの修正、再編を行えばよいとはいえないのである。何故なら政治テーゼの内容は、**何を**、公式的な党派的立脚点と実際上のそれとの乖離の発生が問題であり、それを生みだした根拠が克服されなければならず、同じ矛盾に陥るからである。したがって、それを克服せよと同時に政治テーゼの内容そのものを再編していく。根拠

2

われわれの政治テーゼは、共産同労革派結成準備会の多数派の旧黎明系破産の理論的総括を通じて新たに構築された理論的到達点を未だ多くの解明すべき点を残しているとして、それに組織的形態、名称を与えるものとして結成された共産同労の「党派的立脚点、綱領的立脚点、結果の基準、革命運動

政治テーゼに対して

とるべき態度についての報告(2)

「政治テーゼ」検討委員会

次に一、二節を逐条的に検討していく。

政治テーゼ一節について

政治テーゼ一節、二節は、綱領においては、いわゆる「原則的部分」にあたるものとして書かれている。

だが、既に別の文書で明らかにしたように、一節は理念としての「共産主義」と対比させられた上で、悟性主義的分析の上に、理念に合致しない資本主義の「特質」を強いて見出すために書かれたという性格をまぬがれない。二節もまた、資本制社会の必然的帰結としての革命と、共産主義社会が展開されるというよりも「適合されるべき何らかの理想」を設定し、そのための「政治術策」を提起するという構成になっているのである。

一、二節を貫いて支配的な思想は、テーゼ全体を規定するので、プロレタリアートの解放が目的とされずに、人類の解放＝「理想のための手段」視され「理想」の実現は社会革命としてでなく「政治政策」として改良主義的に実現できるかのような小ブルジョアに特有な幻想に屈服しているのである。

政治テーゼ一節が消しがたく刻印されている規定性としての急進的改良主義、空想的社会主義的偏向は、資本制社会の成立し現存し、滅亡する歴史の必然性を明らかにするよりも、むしろ観念の中で時間と歴史を忘れ去り、消し去った上で、//改善されるべき側面//を取り出すという、ブルードン・デューリング以来、自己を主張せんとする中間階級分子小ブルジョア改良主義の理論と区別したい印象を与えるのである。

①「資本主義社会の歴史的特質は、社会的生産が商品経済の形態をとおして行なわれるところにある。」(テーゼ)について。

資本制社会が、いかに成立したのか、という歴史が忘却された「歴史的特質」であることは一目瞭然となっている。共産党宣言ではこの冒頭のセンテンスは、「すべてこれまでの社会の歴史は階級闘争も、ドイツも、アメリカも、中国も、インドも、日本も……者)の資本主義についてはまだ述べていない第一年度の学生のための教案である。……

……闘うプロレタリアートは、資本主義とは何か、ということを設定によって学ぶのではなく、(人々が教科書で学ぶようにレニン)社会の発展とその諸結果を実践的に知ることによって資本主義の諸矛盾を学ぶのだからである。だから、われわれは綱領のなかでは、この発展を想定し、事態はこういふふうにする、と、できるだけ簡潔にまた鮮明に――語らなければならない。(傍点はレニン)

われわれは、この旧来のテーゼが古くなって、最早、再び採用することができなくなっている第一の理由に、この非弁証法的な叙述と、資本主義を総体として、諸関係としてつかむことを放棄し、いろいろな性格に分解し、そのうちのいくつかを「特質」だとか、改善すべき側面だとか述べている型式全体が基本的な欠陥になっている点に求めなければならないだろう。

*十一月闘争の後、二回大会政治報告が「教科書風」に記述であったことが指摘されていた。

また、資本制社会を規定するのに社会的生産が商品経済の形態を通して行なわれる(点を挙げているが「商品経済」自体、まず、//生産//がそれ自体「商品生産」として取り上げられ規定されなければ「交換、流通」は語るべきでない)であり、「交換、流通」と「生産」とは相互に媒介されるものの、生産の様式のみが、基本的であり、それによって経済的諸関係が決定されるといったマルクス経済学のイロハを無視した叙述と言えらるだろう。これは勿論、

の歴史である。」であり、続いて展開されるのは、古代奴隷制から中世の社会の階級への分裂のありさま対立と、闘争が述べられ、「封建制社会の没落から生まれた近代市民社会は階級対立を廃止しなかつた。それはただ、新しい階級……置きかえたにすぎない。」と述べ、その後の歴史が、ブルジョアシーとプロレタリアートのますます深まりゆく対立の歴史として、述べているのである。宣言では、資本制社会の一性格を切り出して時間と空間を超越した「特質だ」などと宣言することは問題にされる余地のないことは当然であっただろう。

一九〇二年七月に、レニンは、プレハノフとの綱領草案をめぐる理論闘争において、同じ問題を取り上げている。

プレハノフは、草案の冒頭で「現代社会の主要な経済的特質をなすものは、この社会における資本主義的生産関係の支配である。」

レニンは、プレハノフ批判の『第一に』これを取り上げ、次のように言う「第一―資本主義は、現代社会の『特質』ではなく、その経済体制(「ストロイ」、制度「ウクラード」等々である更に、第二プレハノフ草案でも変らないプレハノフ流の綱領草案のこの性格に対して、一般の規定を与えて次のように言う。「私は、この草案を採用し得ないものにしていても一般的基本的な欠陥は、この綱領の型式全体であると考える。即ち、これは実践的に闘う党の綱領ではなく原理宣言である。これはむしろ、学生のための教案であり、(受験参考書の例のうんざりする箇条書きを思いおこしてもらいたい。歴史性の無視＝筆者、とりわけ、資本主義の特徴づけに当てられているいちばん主要な部でレニン)しかも、資本主義一般については述べても、ロシア(ロシアだけでなく、イギリス

われわれの単純な発明というよりもわれわれの「前世」の観念を支配した岩田弘の経済学の特つ「流通主義」とでも言うべき誤謬に直接的な根拠をもつと言えらる。根本的には、岩田経済学との対決によってのみ克服される課題である。

②「そこでは、最も重要な生産手段は、資本家階級の手に属しており、それらはただ彼等の利潤獲得のためにのみ使用される。」

ここでも、資本が如何にして、集中され、生産手段が、資本家の下に、どのように集中して行くかが述べられず、相変らず、生産手段の性格が語られているにすぎない。更に、この短い条項に二つの重要な誤りが含まれている。第一に、生産手段は、資本家ばかりでなく、地主や、小生産者にも属していることを曖昧にさせる表現であり、小ブル的な改良主義者や、ブルンキストが行なう恣意的な現状の「分析」において特徴的なやり方であり、あらゆる社会的諸関係を「資本家と賃労働者の対立に還元」しようとする試みであり、これは社会革命を政治革命の手段にするような転仆や、社会革命がプロ独期におけるプロレタリアートの社会運動＝社会革命として表現されることを無視し、どちらかと言えば、政治術策による社会改良へとおとし込めたりする準備をなすのである。

この条項は旧ブンド、第三次綱領草案から改作され持ち込まれたのだが、原文では「この社会では、一切の生産手段は資本家階級によって占有され」となっているのを「一切、最も主要」と置き変えたに留まるのである。

一八七四年、エンゲルスはブルンキストを批判して、ブルンキ式「党宣言」の改作の次の項をつかまえて闘ったのであった。即ち

要な一つのものに「労働収益の公平な分配」なる要求があった。これとまぎらわしく改良主義的に理解される恐れのある語句は、用いるべきでない。また、この場合、分配が問題になっているのだと仮定してもあやまつている。「分配の比率がたえず減少する傾向にある」と述べるべきであつて、全部が、利潤に化けてしまふわけではない。演説文句としてはすぐれていても、とりわけ、厳密さを要求される綱領には不適当な表現もあることを確認すべきであらう。

③「他方、人口の大部分を占める労働者階級は生産手段から排除されており、賃金とひきかえに労働力を販売し、資本家の下が資本家のために働く以外生活することができない」について、

労働者階級は、多くの国で、人口の大部分を占めているわけではない、生産手段から排除されているわけでもない。この点についてレーニン、プレハノフの論争は興味深い。

プレハノフ「住民の大多数はプロレタリア……からなっている。」

レーニン「プロレタリアートは多くの国で住民の大多数ではない。」

プレハノフ「プロレタリア……、すなわち、自分の労働力以外には何も持たず、それを販売する以外には生活する道のない人々……」

レーニン「プロレタリアートは、いくらの消費資料を（そして部分的には生産手段も）持っている。」

（以上プレハノフ第一次草案をめぐって）この部分は、レーニンの支持する草案では、「より、ますます……私有財産としての集中

「資本家階級と賃労働者の単純な対立に還元されるこの社会……」（ブルンキ式改作）そして、エンゲルスは「これと党宣言の第一章を比較せよ。」と叫んで次の章句を引用した「ブルジョアジーは、一言で言えば、宗教的、政治的幻想で粉飾された搾取にかえるに、公然たる鉄面皮で直接的、露骨な搾取を以てする。彼らは今まで尊敬され、かつ畏敬を以て見られてきたあらゆる職業から、後光をはぎとった。彼等は医者・法律家・僧侶・詩人・科学者を、彼等に雇われる賃金労働者に転化した。彼等は、家族関係からその涙ぐましい感傷的なヴェールをもぎとって、それを純粋な貨幣関係に転化した。」（党宣言）

一九〇二年のレーニンも、プレハノフ第一次草案「商品の生産および流通の手段がきわめて少数の資本家に属しており、」（プレハノフ）に反対して第二番目に「第一に」は先に挙げた「特質化」批判判）言う「第二に生産手段は、資本家だけでなく、地主や小生産者にも属している。」（レーニン）と。

重要な欠陥のその2は、資本制社会における生産手段の使用法に対する批判が「使用法に対する批判に終っており、生活手段と生産手段の分離と対立の歴史的根拠やその廃絶が何ら語られないのに加えて「彼等の利潤獲得のためにのみ使用される。」ことがいけないかのように語られている点である。全体に与えられている改良主義的性格は、この一語で更に強化されている。生産手段を働かせ、生産を成したら、そのちにくる「分配」の形式にのみ反対しているかのようなからである。生産の形式に対するわれわれの見解が述べられてはじめて分配が問題になるのである。ゴータ綱領批判の中で、マルクスが、ラッサール主義的言質として暴き出し闘った主

がすすむ。……ますます……労働力の販売に頼らなければならなくなる。……という」歴史の必然性を述べているのであってわれわれもまた、「反歴史」主義的傾向がつけに陥入る誤りから抜け出し、原則的叙述を採用しなければならぬ。

④「労働者は、働けば働くほど、ますます、みずから搾取する手段をつくり出さざるを得ないのである。」

これ自体は誤りではない。正しい命題である。だが、次の章句「……絶対」の説明であるとすれば不十分である。

生産力の発展につれて、資本家による労働者の搾取の度を拡大する機会が増大し、プロレタリアの生活における不確かさと失業……etcが拡大し、他の階層へと押し広げられることが、ここでは、語られなければならない。また貧困と富の対立の拡大、ブルジョアジーとプロレタリアートの階級の間の深淵がふりかまひゆくことが述べられなければならない。

⑤「資本家と労働者、つまり搾取者と被搾取者、支配者と被支配者の利益は和解しがたく敵対している。」

旧ブンド第三次綱領草案のもとになったレーニンの「対抗草案」では「ロシア社会民主党は労働者の利益と資本家の利益とが和解しえないように対立していることを労働者のまににあらさまに示し……」となっており、党の任務の一領域をさしめしめているのに使用されたにすぎないこの「和解しがたい敵対」がテーゼは、七節、八節に提出されず一節のこの位置に出ているのである。むしろ、この部分では、いかに敵対しているかを簡潔にかつ鮮明に示さでき

なければならぬのである。「対抗草案」では、「①②③④⑤」の全体が、そこに、当るのである。党宣言では、第一章の総体が、ここに当っている。それはどんなに、その結論である「非和解的対立」をくり返してみても、いかに敵対しているかは、示されることも、鮮明になることもないのである。

④「資本家階級は、労働者の反抗を抑圧し、あるいはまた、他国の資本家に対抗するために、諸々の暴力装置、官僚機構を实体とする国家権力を不断に強め、彼等の利益を、国民的利益といういつわりの幻想にしたあげ、法秩序の維持という型で、彼等の支配の安全を計ろうとする。」

まず、ここに述べられている国家は、封建制時代の国家をして、絶対王制の権力を打ち仆すというブルジョアの革命によって成立したものであることが全く語られていないが故に、国家はその初めにおいて、生成されたものであり、粉碎され、やがて、消滅するのが必然であることが導きだされない一つの根拠を成している(二節における、共産主義社会における国家の存続を印象づける主張)しかも、それがプランキストや、改良主義者によく見られるように、政治を政治自身からだけ説明しているが故に政治制度の手直しや、政治術策によってのみ社会改良がなされるのかのような主張を裏付けてしまっているのである。(二節の第九段落)これは更に発展させられると、怒濤17号冒頭論文のように上部構造と土台の転倒や、目的と手段の転倒という、唯物論上における逆立ちが許されてしまうのであった。勿論、こうした、上部構造を土台化する主張の克服はこの文をそれ自身だけを訂正してもなし得ないのはいうまでもない。

⑦「資本家階級は商品流通を通して封建社会の地方的分裂を打ち破り、全世界をむすびつけ、そうすることに成功したが。」

突然封建社会との関係が現われているが、奇妙である。ここで封建社会が問題になるのなら、これ以前の全てのセンチンスがそれを問題にしていなければならぬ。その上、ここでもまた「流通主義」とでも言うべく偏向が現われているのである。この文章に従えば、まず「流通」ありて、しかる後、生産力が動員されるようである。だが、これは完全に逆転しているのであって、封建社会内で、次第に歪小化された生産力の増大が、市場の拡大、増大する需要をつくり出し、ギルド的生産様式に代ってマニフェクチュアが登場し、やがて、蒸気と機械とが、工業生産に革命を起こした。そうして「大工業は、アメリカの発見によってすでに準備されていた世界市場をつくり上げた。」(党宣言)のである。「流通」でなく「大工業」が世界市場をつくり上げたのである。もし、ここで、生産と消費に国際的の性格を与えたことを述べるのであったとすれば、「ブルジョア」は、世界市場の搾取を通じて、あらゆる国々の生産と消費とにコスモポリティシユな性格を与えた。(党宣言)の方が正確であろう。ここでも「流通」ではないのである。なお決定的な誤謬は、封建制の、牧歌的な地方的分散を打破ったテーマが「流通」であるかのように語られている点である。これは、岩田式理論の悪いところを選んでまねしてしまっただけである。封建社会の地方的分裂を打ち破ったのは、直接的には支配権の獲得としその行使を通じてなのである。「ブルジョア」は支配権をにぎると、封建的、家父長的な、牧歌的な関係を全て打破した。(党宣言)それを土台もろとも表現するとなれば、次のようになるだろう。

少くとも次の点を確認できるのである。

「史上どの時期においても、支配的な経済的生産の交換の方式を、その方式から必然的に生まれる社会の構成とが土台となって、その上にこの時期の政治史と精神史が築かれ、これらの歴史は、この土台からのみ説明されるということ。」(エンゲルスによる一八八八年「共産党宣言英語版への序文」)「一八八三年ドイツ語版への序文」にも同じの文章がある。

また「幻想」について述べている以上、社会の発展を基礎とする精神の歴史、思想の歴史も簡潔かつ鮮明にまとめられていなければならぬ。その中に、プロレタリアートの理論の歴史も簡潔かつ鮮明にまとめられていなければならない。さもなければ、われわれの理論も、また、歴史上の必然として把まれば、天空から超自然的に持ち込まれた「神の声」として扱われてしまう危険があるからだ。

こうして、土台から叙述されれば、上部構造粉碎が自己目的化されず、プロレタリアートの解放にわたっての「手段」としての位置が鮮明になるであろう。

「現代社会の最大層であるプロレタリアートが起ち上り、直立することができるときには、公的社会を形成している階層の全上部構造が爆破されなければならない。」(党宣言第一章)

「労働者階級の経済的解放がの目的なのであって、一切の政治運動は手段としてこの下に置かれること。」(第一インター一般規約)

なお、国家を規定する章句の中に忘れずに国家は階級支配の機関であることが述べられることが要求される。

「この生産ならびに交通手段の発展がある段階に達した時、その中で、封建社会が生産し交換していた諸関係、農業やマニフェクチュアの封建的組織、一言でいえば封建的所有関係はそれまでに発達した生産諸力にもはや適応しなくなった。それは全て足かせに変わった。それは粉碎されなければならない。そして粉碎された。」(党宣言)

⑧「こんどは、みずから支配階級であることを放棄しない限り、国民国家相互の分裂を克服することができない。資本主義社会にあっては、作り出された生産力の世界性に国境の枠との矛盾もまた解決されることはない。」

前半について。コスモポリタニズムであり、超帝国主義の出現を「のぞんだ」バルンシュタイン主義と区別があいまいであり、全面削除が正しい取り扱いである。後半について。ここで言えることは、物質的交通の拡大に伴う、諸国家間のますます強化される依存関係と、それだけはげしくなる対立が、露わになる、ということである。それは、これまで作り出してきた生産力の大半さえ打ちこわすかのように見える破壊や、戦争さえ伴うのである。だがこのことは「国境の枠」という狭い目からのみ見ることはできないし、より本質的に、生産力と生産関係の矛盾として把えなければならぬ。いいものである。

こうした社会経済関係における世界性の問題を基礎として、ブルジョアの世界政策や、軍事同盟があることも述べられなければならない。これが相互に区別され、関連づけられないとすると「国境の枠」の矛盾などというあいまいな表現が、政治であるかのよう

にとらえられる危険性があるのである。(cf、怒濤十七号論文の軍事同盟再編に基く経済再編論―上部構造と土台のひっくり返し)

なお「世界性」が問題とされている限りでは、精神的生産、その産物についても、問題とされなければならない。「そして物質的生産の場合と同じようなことが精神的生産についても見られる。個々の民族の精神的産物はすべての民族の共有財産になる。民族的偏見や狭量はますます通らなくなり、多くの民族的で地方的な文学からひとつの世界文学が形成される。」(党宣言)

①「このような、資本主義がみずからもたらし、そして、その内部ではどうしても解決されない諸矛盾は、恐慌や長期にわたる不況、そして戦争となってあらわれ、労働者やその他の人民が好況の間に労働の強化とひきかえにかちとった生活条件のわずかな改善も、たちまち帳消しにされ、耐え難い困窮、生命の危機、絶望にみまわれるのである。」

この一節が政治テーゼ一節の誤りの集中された結果であり集積である。

まず「矛盾」のつかみ方が奇妙であることをここではあきらかにしなければならぬ。通常「矛盾」とは、相互に依存し合うが対立する二側面がつくる関係をさし示すものであって、事実の発展は、この二契機が、ともども、その矛盾故に揚棄される結果であるのである。恐慌や、不況、戦争などの事態と言えども、その進展は、その基礎に「解決される矛盾」が存在するのである。そうした「矛盾」なら、「どうしても解決されない諸矛盾」などと語ることはできないし、そう言ったとたんに、それこそ自己矛盾に陥るのである。

『(または、深める)(エルフルト綱領批判)(エンゲルス)レーニンも同じ傾向を指摘してそれは『共産党宣言』の基本的諸命題とも『インターナショナル規約』のそれともまっこうから矛盾しており、そして、ナロードニキの誤解や『批判家』的誤解や、あらゆる種類の小ブルジョアの誤解に扉を明けはなすものである。』と述べ、次のように結論づける。『……勤労、被搾取大衆の不満が増大し』これは正しい。だが『勤労、被搾取大衆』とはプロレタリアートと小生産者なのだから(ここでなされているように、プロレタリアートの不満と小生産者の不満を同一視して一緒にするのは、全くまちがっている。小生産者の不満は、極めて、しばしば、小所有者としての、自分の存在をまもろうとする、即ち、こんにちの制度の基礎を守りこの制度を後もどりさせようとする志向を生み出すのである。)(そして、彼等にあつては、あるいは彼等のかんりの部分にあつては、不可避免的に生み出さないわけにはいかない。』

ここにあらわれている誤りは、テーゼ七、八節になると、「階級から独立した党」などという規定(正しくは「プロレタリアートの党」「革命的階級の党」など)が生み出されたり、プロレタリアートの解放が言われるより前に人類の解放が言われて、その手段にプロレタリア革命をおとし込めるような印象さえ与えるのである。プロレタリアに対して、レーニンは怒りをこめて再々度批判する。

第十節の終りに言われていること(非プロレタリア階級層の分子は、プロレタリアの状態を理解し、プロレタリアートの側へ移行する限りでのみわれわれ隊列の側に呼び入れること。)を述べない、うちに、一般に勤労大衆全体の不満について語ったりプロレタリアートを彼等の『先進的代表者』と名付けたりするの、正しくない。

る。むしろ「自分が呼び出した地上の魔物をもはや制御できなくなった魔法使いに似て」(党宣言)強大な生産力ならびに交通手段を作り出したにもかかわらず、近代的生産関係に対する、ブルジョアとその支配の生存条件をなす階級関係に対する近代的生産力の反逆がくり返しおこなわれる資本制社会の激化する生産力と生産関係の矛盾が「矛盾」なのであって、何か困ることがあるとそれだけでもう「矛盾」などと呼ぶような卑俗化は極力排してしかるべきであらう。

次にわれわれは、非プロレタリアの性格をこのテーゼに強く刻印している表現にぶつかると「労働者やその他の人民が、……耐えがたい困窮、生命の危機、絶望にみまわれるのである。」われわれはプロレタリアの「困窮」に対してのみ闘うのであって、「その他の人民」は、プロレタリアートの側に移行する分子に限ってわれわれの戦列に加えるのであって、階級をはなれて浮動することは決してないのである。まずここでは徹底して、われわれは、プロレタリアの困苦が明らかにされなければならないし、そうされたのちに始めて「他の人民」のことも問題にされるべきである。それも問題にしたからといって、労働者と同じ苦悩を背おっているかの如き表現が用いられるとすれば、事実無根の偽を言うことになる。この点にどんなにエンゲルスが気をつかったかは、「エルフルト綱領批判」の次の章句を読んでみればわかる。

『広範な人民層の没落』。われわれがブルジョアや小ブルジョア没落までも悲しんでいるかに見えるこの演説語句の代りに、私ならば次の単純な事実を語るだろう。『それは、都市と農村の中間階級、小ブルジョアと小農民の没落を通して、有産者の中の深淵をひろげながら、その可能性は、われわれの目の前で、きわめてしばしば、現実になっているのだ。』

プロレタリアートの運動や、その階級闘争や、さらにはまた階級独裁について語る権利をもつためには、是非ともまずはじめにこの一つの階級を別にとりだし、その後ではじめて、代表者としてのその役割について、付言するようにならなければならない。そうでないと、このように筋道が通らない。……(いったいどうして『勤労者大衆の独裁』ではないのか??……)(小委員会の草案に対するレーニンの意見)

第3に、「耐え難い困窮、生命の危機、絶望」という句は全く冗慢なばかりか、誤ってさえる。というの、こうした窮苦がプロレタリアートにかけられるものとあらためられたとしても、ただ「つらい」という悲鳴をあげることは正しくないものである。おそらく「耐え難い困窮」とは社会的困窮のことを示しているのだから、だとすれば、生命の危機はその中に含まれるし、「絶望」などという安いばいきまり文句は不用なだけでなく、誤りであり、絶望にみまわれたものは、革命などに望みをかけないのである。しかし、それだけでも不十分であり、プロレタリアートの社会経済、精神生

活、政治生活の全体をいい表したことになる。

もし言うなれば、「社会的困窮(これが第一だ)精神的萎縮、政治的従属」(「エルフルト綱領批判」エンゲルス「インター規約」マルクス)とするのが正確な表現である。

第4に、「労働の強化とひきかえにかちとった生活条件のわずかな改善も、たちまち帳消しにされ」なる句は、あたかも、労働の強化とひきかえにすれば生活条件が改善されるかの如き幻想を前提にしているが、「改善を帳消しにしようから、帳消しにしない政府を作ろう」という社会改良主義者の主張とまったく区別のつかない見解なのである。事実二節を讀むと、そのような主張が、「プロレタリアの権力」という仮面をかぶって登場してしまうのである(「政權奪取主義」)。むしろここでは、革命の可能なこと、必然であること、そして、断固として必要であることが、事態のあからさまな理解を通じて表明されることが要求されているのである。

なお、プロレタリアートの労働強化とひきかえにかちとるのは、ブルジョアジーの攻撃に対する抵抗であって、結果に対する反抗にとどまるのであり、その原因そのものを除去するものでもなければ改善されるでもない。せいぜい改悪される程度を弱めるか、最良の場合さえ、すでに敗北に終わった過去の闘いの帰結を前提にして、部分的に奪われたものをとり返すにとどまるのである。だからといって、絶望して抵抗を止めることも、放棄することもできないのは言うまでもない。そして、そう正しく把握すれば明らかに、そうした事態からの解放は抵抗によって(「改善」と美化してとらえようと、事態は変らない)は、いかにそれをつみ上げたり、戦闘的にやっても実現できないのは明々白々となる。プロレタリアートの解

放は、プロレタリアートによる社会革命によるのであって、その不可欠の手段、条件として政治革命によって支えられるのである。

政治テーゼ二節について

「このような矛盾をなくし、社会の全成員の福祉とその全面的発展を保証し、人類の普遍的解放をかちとるためには、生産手段の私的所有を廢絶し、それを社会的所有にかえ、社会的生産の世界的計画的組織化を行ない、階級分裂を消滅させなければならない」

この一句は一節の最後の句と見事な対称をなし、改良主義、空想主義、人民主義(その実、反プロレタリアート主義)的な傾向を代表している。ここでは、プロレタリアートの運動が必然的に高まっていく事、プロレタリアートが自己の解放を闘い取るためにはプロレタリアート自身による社会変革をなさなければならない事、社会革命(「現代のわれわれにとっては、その全過程ではなく、その端緒だけ、よくても、その前半のわずかな部分だけが確言できるにとどまるのだが)の最初に何をなすべきかが述べられなければならないことであろう。そして、「人類の普遍的解放」なるものは、プロレタリアートの解放の事業を最後まで押し進めるならば現われるであろうと示唆しうる留まる「結果」あり、労働者階級自身の解放にとつては、一条件、手段の位置にしかない。この関係がひっくり返っているのがこの文章である。すなわち、プロレタリアートの解放、階級利益の貫徹が、人類解放の一条件、通過することになる一過程、一手段におとしめられている。この句のように「人類解放を勝ちとるためには」社会革命が必要だと述べてしまうなら、エンゲルスの

ように、「搾取され、抑圧される階級が……自己を解放しうるためには……全社会を……解放しなければならぬ……」(一八八三年ドイツ語版「党宣言序文」というのと比べて、目的と手段、主と従との完べきな転倒であり、革命的階級の党たらんとするものにとつて、許しえない改作＝改悪である)。

又、「人類の普遍的解放」の内容は一節の最後の文「資本制社会を改良主義の目から見た悪い面をさして」「このような矛盾をなくし、社会の全成員の福祉とその全面的発展を保障することだとして」いる。これはあきらかに、社会の改善されるべき諸点(「一節の結論」)「福祉政策の実現という、ブルジョアの「福祉国家」論、小市民的「福祉政策」要望論という社会改革のヤブ医者達の諸説と、われわれの見解との間の垣根をすっかりとりはらってしまったもの他にならない。勿論、社会の成員の「福祉」という言葉は、労働者階級の全事業の一つの結集として現われる肉体的・精神的、社会的・政治的な抑圧からの解放を、この言葉で言いあらわすのに用いるのを全面的に排除するものではない。だが、それは、あくまでもプロレタリアートの解放のために行なわれることであり、又、その結果ではない。新たに創られる社会を表現するのに、われわれは旧社会に適した言葉つかいしかしらないのだから、それも、やむを得ないことであろう。とはいえ、それが、プロレタリアートの解放に上つての上位に立ったり、誤って目的化されてしまった共産主義社会の全内容としたら、どこが改良主義と区別されたのだろうか。

レーニンのプレハーフに対する対抗草案(ブンド第三次綱領草案のもとになった)ではレーニンは鮮明に、次のように書く。「労働者階級の解放は、労働者自身の事業でしかありえない……労働者階

級の解放のためには、資本主義の全発展によって準備される社会革命が必要である」そして社会革命の端緒における任務を規定する「すなわち、生産手段の私的所有を廢絶し、それを社会的所有にうつし、資本主義の商品生産を……全社会を勸定で営まれる、社会主義的生産物生産の組織によっておきかえることが必要である」と。これも又「プロレタリアート解放のために」なのであり「全社会の解放のため」でない。そして、その結果については「目標」としてではなく、主体をプロレタリア革命において、示唆しうるだけのものとして「このプロレタリアートの革命は、社会の諸階級への分裂を、したがってまた、この分裂から生まれてくる一切の社会的、政治的不平等を完全に廢棄するであろう」すなわち、「プロレタリアートの革命は(主)……であろう(示唆!!)」である。

現在の全社会的な諸関係(われわれ自身その中の一つである)が必然的にさし示す革命の行くえをできるだけ厳密にはっきりさせることと次のことははっきりと異なる。現実から浮き上がり、社会が必然的に生み出す悪い諸結果に、プロレタリアートの社会生活の中からでなく、インテリの頭脳で、もっぱら精神的痛みを感じ、同情し、心の中に苦痛のない社会＝空想的共産所有社会を夢想し、その社会の立場に自らを移行させ、現にあるプロレタリアートに敵対しているこの社会を、夢想された社会に引き寄せ、すなわち革命。後者は、夢想された社会は、どれだけかかってなものであれ、その計画のすばらしい事をいくらでも誇示できるということになる。それは当然にも一時代にわたって、プロレタリアートのとどめがたい力で土台たる社会の変革を行くことによつてではなく、むしろ土台は放置し、理想社会へと政治術策でちかづけようとすこと

になる。別の項をみると、信じがたいことだが、そのように書かれているのである。こうした基調は、このセンチンスが、将来の社会について述べているこの二節全体の中で、最前部にあるという文章構成上の問題としても表われるのである。なぜなら「A 現在社会の歴史的論理的把握、B プロレタリアートの必然かつ、必要、可能な現在の事業、C かかる事業の結果としての共産主義社会」と綱領が書かれるならば、当然にも、共産主義社会について述べる箇所は前後に述べられたであろう。それが最前部にひっきり返されて提出されたのは、社会の(変革期としての)過渡期とそれに対応する政治上の過渡期を経ることもなく、まず理念としての、夢想社会「共産主義社会」が規定されているからに他ならない。とは言え、社会の運動の持つ必然の力とはどんな観念論者の頭脳にも反映せざるを得ない。ましてや、どんなに主観的であれ、共産主義者たらんとしたものになる文章である。ブルジョア社会の終焉→過渡期のことに取り上げられると、再び、最後にこの同じ社会のことに触れなければならなくなる。そして、事態はますます悪くなる。冗慢かと重複がやってくるのである。

「私の考えでは、綱領はできるだけ簡潔で厳密であるべきだ。たとえ外国語や、一見ただけでは、その全意義がつかめない文章がでて来ても、それはかまわない。その場合は集会なら口頭の説明で、印刷物なら文字の解説、万事必要なこととする。そしてその際、簡単に含蓄ある文章は、いったん理解されると記憶の中に定着して合言葉となるのだが、冗慢な記述の場合には、決してそうはいかない」(エンゲルス「エルフルト綱領批判」)

「資本主義の発展、生産の大規模化は、この事業の担い手、資本

ラバラだったが、闘争を同時にやったから国際主義だった」などという主張を許すことになる。

後半の「……準備される」の項では、準備されるものが貧弱である。もし「準備されたもの」をここで述べるなら「プロレタリアートの世界的結合だけでなく、資本制社会の発展、生産の社会化の必然的強化、その私的所得との対立の激化など自体が革命の条件であり、準備されたものである。こうした社会の発展自体が、この社会にとつての没落を条件づけていることが、ここでのべられ、その一条件、とりわけ重要な条件である労働者階級の団結に運動の発展のべられることが必要なのである。この点は、これだけとり出すならば大きな間違いとしては見えないかもしれないが、資本制社会を単純な(しかも政治上に限定された)階級対立に還元するプランキストの見解が、ここに含まれており、次にくるプロレタリアートの解放が、政治権力の奪取までであつても完成されてしまうかの見解や、過渡期における社会革命を、政治上の「過渡」の基礎に据えることを放棄する見解を正当化する前提となっているが故に、古いわれわれの見解の誤りとして十分に粉碎していくことが必要なのである。

「全世界の労働者階級は、国際的に連携し、自己の敵である資本家階級を打倒するという自己の階級利益を貫くことによって、全人類の普遍的解放の道を開くのである」

この部分には二つの重大な誤りを含んでいる。第一に、プロレタリアートの階級利益は、資本家階級を打倒するに留まるものではない。あらゆる搾取と抑圧、あらゆる階級差別と階級から、これを最後とする全社会の解放を含むのである。これを、せいぜい政権奪取

主義の墓掘り人→労働者階級をたえず増大させ組織していく。また世界各国もますます相互に関連させ、階級闘争の国際的結びつきの基礎を一層強めていく。資本主義の全世界的打倒の条件が、こうして準備される」

まず、この文章は、この前のセンチンスをとり払ってから述べなければならぬものであるという宿命的あやまりを担っている、といえる。その点を除けば「資本主義の発展……一層強めていく」は、それ自体としてはほぼ正しいと言える。だが、①国際的結合が述べられていても、地方的闘争や労働者階級の地方的分裂をうち破って全国的規模における結合への労働者の運動のべられず、いきなり国際的結合へと進んでいること(コスモポリタニズム)、②国際的結合の深化という革命的視点も「闘争の結合」しかのべられずに、プロレタリアート階級の団結、結合の深化が忘れられているという致命的欠陥が存在する。これは例の「エネルギー理論」にその基礎は求められ、運動はあつても、その素材的担い手は存在しないかのような思想が根拠にあるのは否めない。(具体的なものは何だ? 運動→闘争だけじゃないか)などという転倒した思想、ちなみに「運動とは、物質の存在様式である」というのも一般的に扱えられた、物質と運動の関係である。この関係を把えた唯物論の見解を破壊しようと立ち現われたのは、いつの時代でも小ブルジョアの階級の理論家であり、そのためにエンゲルスや、レーニンによって粉碎されて来たのである)こうした「階級」を無視した、(階級の)「運動」が結合してしまつてしまつて語られるなら、当然にも国際的規模における階級の党建設と結合、組合レベルでの国際的連合は完べきに無視されて行く。そして「10・21では、全世界でバ

に狭めたりするのは、「よい(われわれがくれればいい)に決っているか?」政府をつくらう」という運動に対する区別のない見解である。この点に關しても、エンゲルスはかつて、次のように關っている(エルフルト綱領)は「階級支配」の後に「そして階級そのものがない」階級の廃止はわれわれの基本的要求であつて、それがなかったら、階級支配の廃止は無意味なことである」又、その直前で「(プロレタリアートは)経済的搾取と政治的抑圧の力を一手に集中する」という言葉をエルフルト綱領の中に挿入することを要求しているのである。社会の根本は放置し、その上に立って政治だけを変革することを願う一切の政治上の改革主義者と区別されようと思うなら、このエンゲルスの指摘は正当である。われわれならエンゲルスと共にこうした小ブルの見解と、かつて自己のものであったとはいえ、闘争が必要である。第二は「自己の階級利益を貫くこと」によって、全人類の普遍的解放の道を開くのである」という見解であり、古いわれわれの見解、これは繰り返して指摘して来たように「全人類」と「プロレタリアート」の立場が完全に転倒している。いわば「全人類の解放によって、プロレタリアートの解放を勝ち取るのである」プロレタリアートに立場をおかないのは、先にあげた改良主義者と同じく、社会の根底からの変革(これはプロレタリアート以外の何物もなし得ない)を放棄することを準備すると同時に、革命を「全人類の解放」という崇高な理念を「共産主義」だと信じ込むような、夢想的理想的空想的社会主義を体現してしまふことになるのである。

「労働者階級は、そのための不可欠の政治的条件として、世界革命を実現し、資本家階級を粉碎し、自己の独裁権力を創立し、自ら

を支配階級へ高めなければならぬ」

ここで問題はただ一つである。ここで言われる「そのための」「それは経済的解放」のための」という意味ならば正しい。だが、その前の文章との関係係というなら、ここでは、労働者階級が、自己の階級利益の貫徹を目的でなく、人類解放の手段として、理念として「人類の解放」のための条件になっているのである。「プロレタリアートの利益」は「政権奪取」は「人類解放の手段」というシエーマが再び言い表わされている。こうして労働者階級自身が、主体から、手段に転化させられて行くのである。何度も語られて来た労働者階級への利用主義的かかわりの本質がここで鮮明になるであろう。そして、それが、プロレタリアートを自己の解放の事業に組織するのではなく、戦略任務（「政治的手段」）にだけ組織するというプラグマティズムとなって具体化していくことになる。

「この場合、労働者階級は権力奪取のためにはもちろんのこと、新しい社会を建設するためにも、どのように民主的装いをとつていようと、できあいの国家機構をそのまま利用することはできない」労働者階級の利益が権力奪取をテコとする自己の解放ではなく、あなたも「権力奪取」であるかの如き思想が基礎であるが故に「権力奪取のためにはもちろんのこと」という見方が生まれるのである。第一に権力奪取はそれ自体としては「もちろんのこと」ではなく「プロレタリアートの解放にとつての条件・手段」としての現実的であることが述べられていなければならない。第二に、プロレタリアートはまず「デモクラシーを闘い」とることがあまいにされていることが指摘される必要がある。もちろん、単に「新しい社会

の建設」というあいまいな表現にかわって「プロレタリアートの解放をめざして社会の根底からの変革を闘い、新しい社会を勝ちとるために云々」とした場合ならば「できあいの国家機構が、そのまま利用できない」というのは言うまでもなく正しい命題である。

「なぜならそれは人間の社会的な共同性、普遍性をたえず膨大化する官僚機構が奪い取り、人間を孤立した利己的個人へと分解させ墮落させていく制度であり、議会とはこの官僚機構に対する形式的な統制の機関にすぎないからである。いままでのような膨大な官僚機構を維持し把大化させることなしには存続できない。そして、このように人民から浮き上った特殊な層が温存される限り、社会へ上下の分裂、特権層の発生、固定化は避けられない」

まず第一に、この文は全部削除するか、「将来の社会」について述べる以前（このテーゼに則していえば、一節のところ）に入れるべきであろう。というのも、テーゼや綱領のように簡単にして要をえた文章が要求されるもので「なぜなら」などと言う「説明」ははぶくべきであり、せいぜい、その事態の特徴を誤りなく原則的に規定するのに留めるのが、かえって、語義をつよめることになるのは言うまでもない。この点に関するレーニンの見解を参照しよう。

「草案は、本来の意味での綱領からたえず注解におちこんでいる。綱領はよけいな言葉をひとことも含まない簡潔な命題をあたえるようにし、説明は、注解や小冊子や煽動などにゆずらなければならない。だから、エンゲルスが、『エルフルト綱領』はその長つたらしき、詳細さ、繰り返しの点で注解におちこんでいる。といってこれを非難したのは、まったく正しかったのである。

この草案は、この欠陥はもつとひどく、恐ろしく多くのくり返し

があり、過程の説明（過程の単なる特徴づけだけでなく）を綱領に持ち込もうと試みて、結局その目的を達せずに、綱領を途方もなく引きのばしてしまっている」（一九〇二年二月三月プロレハノーフの第二章案についての紙評）レーニン、傍点もレーニン

第二に「国家」についての説明だが、それ自体も誤っている。それは、一節の国家についての章句と同様に、土置から説明されておらず、上部からのみ説明されていることの問題点である。土置のなるところに上部構造を設定したり、土台と上部構造が逆立ちしているのは、このテーゼ全体を流れる基調であるが、ここでも、政治が、政治制度からのみ説明されたり、土台のないところに上部構造を設定すること、政治的・上部構造を基礎として、社会のあれこれが発生するかに述べられ（上部構造と土台の逆立ちたりしている）のである。たとえば、「（国家は政治的・上部構造）は、……人間を孤立した利己的個人へと分解させてゆく。……」とか「……議会制度

……官僚機構（は肥大化するが）……このように人民から浮き上った特殊な層が温存されるかぎり、社会の上下への分裂、特権層の発生、固定化は避けられない」とか述べ、もっぱら、国家や諸政治制度が、利己的個人を生み出したか、社会の上下への分裂をひき起こしたりしているかのように述べているのである。それはあなたも、利己的個人を担い手とする社会経済的諸制度が、土台となって、国家や政治的諸制度を形成しているのではないかのようであり、社会の上下への分裂の帰結として国家が成立するのではなく、国家故に社会の上下への分裂が発生するかの如き様相を呈している。もしここで本来の意味でも国家が述べられるのなら、プロレ以前の、全歴史にある国家が、その社会に根ざしており、その時代の社会階級

の相互の闘争の産物として形成されて来たものであることが、すなわち、階級支配の機関（「手段」としての）であることが述べられる必要がある。又仮りに「半国家について述べるならば、現存の社会を素材として作られていく社会の変革の過程と、それに対応し、社会革命を押し進めるための、いわば手段」として、階級抑圧の機関として国家が述べられる必要があるのである。「プロレ国家」が、このように定式化されるなら、社会革命が押し進められ、完成されていくに従って、その「手段」はその意義を失い、しだいに眠り込んでゆくことが必然として鮮明に理解しうるようになる。手段としての政治が目的であるかに語られ、社会革命のためのプロレ国家が、プロレ国家のための社会であるかに語られるようになる根拠がここにも共通して存在するのである。かかる誤りを克服するや、いかなる国家をつくるのが政治革命の課題として改めて問われてくる。

それは、あくまでも、社会における階級支配と階級差別を揚棄する闘いを押し進める（生産の社会的組織の再編を推進しつつ生産力を発展させていくことが含まれる）ことにとつて必要であるものであり、その限りでのプロレタリアートの目的意識的闘いとして、つくられる国家であり、ブルジョアを抑圧する機関である。この点に関する左翼戦線の混乱が集中してあらわれるので「マルクス」の言辞をあやまって引用する論敵のために、最後に、この問題について最も有名なマルクスの言葉にふれておく。「……とくにコミュニン（は労働者階級は、既存の国家機関をそのまま手に入れて、それを自分自身の目的のために動かす事は出来ない）というこについて証拠を提出した」（マルクス「党宣言」一八七二年のドイツ語版

への序文)ここでははっきりしている。ここで述べられている自身(プロレタリアート)の目的とは国家機関のことだろうか? いかなる意味でもそれは読み得ないに相違ない。国家機関を労働者階級の目的のために動かすと言っているのである。これでも国家機関は目的だなどと言う者が居るとすれば、言語障害か何かにかがいない。プロレタリアートの解放(階級自体の階級まで推し進められる事業)という目的のために、動かすものが国家機関なのである。だからこそ、過渡期における「政治」にあっては、ブルジョア的な、自然発生的なそれ自体の中でそのそれ自体を直接基礎にしたような政治は断固として排される必要があるのであって、政治という一例といえども、プロレタリアート解放を目的とした集中した意識性が要求されるのである。未だ資本制社会の母斑を広汎に残した過渡期の政治社会制度にあっては、政治のための政治であるかのような幻想(本来の階級社会にあっては不断にこうした幻想が形成され、支配階級が自己の経済的支配のために政治的支配をなしているということとをあいまいにして、社会の全成員をあざむいていくのである。たとえばあたかも、民主主義のために革命をしたかのように語られるブルジョア革命の仏革命 *etc.*) が生まれやすい根拠もまだ広汎にのこしているが故に、ますます、この「目的意識性」(社会階級としての労働者階級の解放)が強調され、徹底されなければならないのである。

同じ問題をゴータ綱領を批判した別のマルクスの言葉で言うなら「ドイツ労働者は少なくとも彼等が綱領を採用するならば彼等の社会主義的理想がいかに全く浅薄なものであるかを暴露することになる」(つまり彼らは、現在社会(えてしてこれはあらゆる将来の社会

にもあてはまる)を現存国家の(あるいは将来、社会に対しては将来の国家の)基礎としてとり扱わないで、むしろ国家をそれ自身の精神的、道徳的の、自由のための基礎をもつ独立の制度としてとり扱うからである)(マルクス「ゴータ綱領批判」(一)もマルクス)「だからこそ、労働者階級はでき合いの国家機構を一挙に粉碎し、あらゆる官僚機構をしいになくし、全人民が社会の統制と管理の仕事に実際に参加していく道をひらくような国家、すなわち『ソヴェト』(労働者評議会)型国家を建設しなければならぬ」

前提として「だからこそ」という時の「だから」の内容が誤っていることを確認しておこう。(前項参照)この「だから」の内容を「既存の国家機構はプロレタリアートによる社会革命という目的にとつて手段になるどころか極端になる」「のだからこそ」という内実におきかえることが十分になし得れば、ともかくも、かなり文章としては改善される。だがしかし「に道を開くような国家」という時「に」部分が正確ではない。それは全く同じ問題なのだが、この部分が「統制と管理」のためといわれていることである。このテーズがおびている傾向「政治的統治獲得のためだけの革命実践」政治権力奪取主義」をますます強めていく言葉づかいになっていることが問題なのである。ここでいわれる必要があったのは「私的所有の廃絶」社会的所有の実現「資本主義的商品生産を、全社会の勘定で管される、社会主義的な生産物生産の組織によっておきかえること」に道をひらきうる国家「プロレタリアートの革命的独裁としての」の表現であったのである。それは、「政治的統制のための政治的統制」というような同義反復に理解される言葉はさげるべきである。

「一四問、この新しい社会秩序はどういう種類のものでなければならぬであろうか? 答、それは何よりもまず、工業の、そして一般にあらゆる生産部門の経営を、互いに競争し合う個々人の手から取りあげ、それに代って、これらすべての生産部門を全社会によって経営させる、すなわち、共同で責任を負い、共同の計画に従って、社会の全成員の参加のもとに経営させるようにしなければならぬ……」(「共産主義の原理」エンゲルス)この点に関しては後の項で最終的にもう一度だけ触れることになるであろう。

『ソヴェト(労働者評議会)』型国家は生産点を基礎として選出された労働者代表を中心に、地域、産別などその他の人民階層を含めて組織され『コミュニケーション原則』つまり完全な選挙とリコール制・行政権と立法権の集中、公務員報酬の労働者賃金水準への引き下げを貫き、全人民武装・民兵制によって支えられる」

この部分での問題は、第一に、ソヴェトを政治的なものである国家機関にのみ切りつめていく傾向(ソヴェトが、プロレタリアートによる生産の組織を基礎として入ただそれによってのみ政治と階級の抑圧をなくしていくことができる、する必然性と意識があることを無視してしまったこと。過渡期における政治主義、階級の支配であり、暴力的抑圧であることをあいまいにする主張としての過渡期における土台たる社会をわすれる傾向は全く同一のものであることを押えておく)。

第二に、過渡期の組合や共同組合的な小生産者たちの組織とソヴェトとの区別と連関が語られないが故に、むしろソヴェトが組合や、共同組合的組織と同じものであるかに印象付けられる点である。第三に、プロレタリアートによる国家が、半国家ではあるとは

言え国家である以上徹底した階級抑圧の機関であることが、一言だに語られていないが故に、ブルジョア国家よりも、よい国家(完全な選挙制とリコール制、行政権と立法権の集中、公務員報酬の賃金水準への引き下げ、全人民武装・民兵制)なのだという点からのみプロ独が語られてしまったのである。したがって、社会革命にとつて有意義である限りでの国家と、それによる階級抑圧の必要性がいまににされているのだ。抑圧というのは、応々悲惨な結果をも伴うのだが、暴力的抑圧もまた、プロレタリアート解放「社会革命の推進の手段であれば手段たるかぎりでの暴力はなるべく徹底してかつ圧倒的に用いるのが最も苦痛の少ない方法であって、それをさけて通ろうとしても、苦痛を長びかせるにすぎないのである。そうしてはじめて、その階級抑圧の機関の形式(形式は内容によって突破されるが、新たな内容を支えるためには新たな形式が必要なのだ。その意味で△その限りだが▽形式は重要なのだ)たるコミュニケーション原則の意義が再度明らかになると言える。もちろん「コミュニケーション原則」なるものは、それ自体「普遍的理念」などというものではなく、○の事実に関するマルクスによる総括「フランスの内乱(七一年革命)」のわれわれによる把え返しなのであつて、それ以上の何らかの威力を期待することはできない。

「旧支配階級の反抗を抑圧し、全人民を組織していくための労働者階級の独裁の保証は、組織的には『ソヴェト(労働者、評議会)』であり、経済的には国有化された工業を中心とする生産力の飛躍的發展であり、思想的には前衛党を先頭とする労働者階級の革命的自発性、全人民に対する指導性である」

「過渡期」観、「革命」観におけるかっつての誤りが、これほど集約

的に言い表わされているところは他にないであろう。その誤りをここで「一節—二節の検討」という枠の中では、最終的に、鮮明に確認し、その直すべき方向を明らかにする。われわれはすでに、社会革命(プロレタリアートの経済的解放)のための手段として、政治革命を行ない、プロレタリアートの政治(プロレタリアートのブルジョアジーへの抑圧=プロ独)を担う事が明らかにされて来た。だが「チーゼ」の主張は、手段であるはずの階級抑圧の機関=労働者独裁が目的にされ、その目的のために、組織的(社会組織)経済的思想の方策がその手段として述べられている。すなわち、曰く、「旧支配階級を抑圧……していくための労働者独裁(=政治と、政治制度)の保証は」と述べ、政治制度のみが、維持されるべき、死滅することから防衛しなければならぬ唯一の目的に高めること。そしてその唯一の誤った目的の保証が「組織としては(手段としての)『ソヴェト』であり」となっておりソヴェトが手段におとし込められていること。

「プロレタリアートによって社会的生産と、政治がプロレタリアートの自己の利益のために行なわれていく時、そのプロレタリアートの組織=ソヴェトが、生産や政治を組織する担い手なのである。主体を手段に転化するような主張は排されるべきである。」

さらに、この「目的」(政権の維持=保証)のために「社会経済」が手段としてやって来て——「……独裁の保証は経済的には……生産力の飛躍的發展であり」というように、社会の変革の結果である生産力の発展が、社会領域では唯一つあげられており、社会革命のための政治制度=プロレタリアートによる革命的独裁=を否定し、転倒させること。そして、「……独裁(目的)の保証(手段)は……ある」

ここでは明らかである。「政治革命が、社会革命の条件ではなく、社会革命の中に含まれるのだ」とか「社会革命とは政治権力をとることだ」などと思想のぐらつきを自己表明するような見解を排するならば、レーニンの言う意味は当て得てかつ理解の容易なものである。「社会革命を成就するためには、プロレタリアートは政治権力を闘いとらなければならない」(レーニン)すなわち「政治権力を闘いとらなければならない」のは「社会革命を成就するために」なのである。「社会革命」とは、このレーニンたちの対抗草案によれば、「すなわち『即ち』だ!!」、生産手段の私的所有を廃絶し、それを社会的所有にうつし、資本主義的商品生産を……全社会の勘定で営まれる、社会主義的な生産物生産の組織によっておきかえること……」となっている。これはプロレタリアート以外の階級層を支配し抑圧することと同じだろうか? とすれば何故に、その成就のためにプロレタリアートは支配者になる必要があるのだろうか理解しうるものは理解すればよい、と言う訳か?

社会革命とは、どれ程広く考えようと、それは「社会の革命」であって、この社会の上になつた、政治の革命=政治革命とは厳密に區別されるのである。事物をあいまいに同一化するこのような概念が粹粋されるなら、両者がただちに統一的に把握されなければならない。「結合」とはものごとをあいまいにしてしまうのではなく、厳密な分析の深化にふまえられ、分析の結果であるそれぞれのとらえた契機を歴史的理論的に関連づけ総合されなければならないのである。

少くとも、社会革命と政治革命の區別に踏えず「社会革命」の成就のために政治権力を奪取し(政治革命)社会革命にとっての障害

理論的には前衛党を先頭とする労働者階級の革命的自発性、全人民に対する指導性である」というように、社会革命によるプロレタリアートの解放にとっての理論、思想であることを否定して、「政治の手段」として、「プロレタリアートの自発性」を利用したりすることが明らかに述べられているのである。

一般に、政治主義者であるかのように信じられているレーニンは、この問題についていかに宣言したかをレーニンたちのプレハールフに対する対抗によって見てみよう。

「七、労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業でしかありえない。今日の社会のその他の全ての階級は、現存の経済体制の基礎を維持する立場に立っている。そして、資本主義の圧迫のもとではるびていく小生産者は、自分たちの地位がゆきづまっていることを意識して、プロレタリアートの立場にうつるかぎりでのみ、真に革命的になる。労働者階級の真実の解放のためには、資本主義の全發展によって準備される社会革命が必要である。すなわち、生産手段の私的所有を廃絶し、それを社会的所有にうつし、資本主義的商品生産を、社会の全成員の完全なる福祉と自由な全面的發展とを保障するための、全社会の勘定で営まれる、社会主義的な生産物生産の組織によっておきかえることが必要である。」

八、略(プロレタリアートの革命の諸結果への示唆)

九、この社会革命を成就するためには、プロレタリアートは政治権力を闘いとらなければならない。この政治権力はプロレタリアートを事態の支配者とし、その偉大な目標への途上にあるいっさいの障害を除去する可能性をこれに与えるであろう。この意味で、プロレタリアートの独裁は社会革命の欠くことのできない政治的条件で

を政治権力によって除去するとすべきである。

同じことを、マルクス・エンゲルスの党宣言は次のように述べている。「プロレタリアートは自分自身のこれまでの獲得方式を廃止することによってしか社会的生産力を奪取することはできない。プロレタリアには確保すべき自分のものは何一つない。彼らはこれまでの利的安全や利的保障を全て破壊しなければならない。」

……現代社会の最大層であるプロレタリアートが起きあがり、直立することができうるためには、公的社会を形成している諸層の全上部構造が爆破されねばならない。「上部構造の爆破」は、「プロレタリアートが起きあがり、直立することができるために」なのである。また、プロレタリアートの政治的支配については次のように述べている。「プロレタリアートはその政治的支配を利用して(=利用して)『だ!!』ブルジョアから全ての資本を次第にうばいと、あらゆる生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、そして生産力の量をできるだけ急速に増大させるであろう。」

このことは、いうまでもなくさしたたかには、所有権をブルジョアの生産関係と対する専制的な干渉によってのみ、したがって、経済的には不十分で不安定のように思われる方策によってのみ、可能である。しかし、これらの方策は運動が進むにつれてそれ自身をのり超えるものであって、生産方式全体を改革するための手段としてきけることができない(党宣言)

すなわち「政治的支配は、生産方式全体を改革するための手段」であり、(これは、はっきりしている!!)この手段としての諸「方策は、運動が進むにつれてそれ自身乗り越えるもの」であると言っ

ているのだ。それは「手段」であればこそ「避けることができない」と、これ程明瞭に語れない程の明瞭さをもって語っているのである。

更に、「思想的には前衛党を先頭とする労働者階級の革命的自発性、全人民に対する指導である」という一句に関しては、別の考察が必要であろう。

まず「前衛党」がはじめてここで規定されているのだが、これまでに確認されてきたことによれば、過渡期にあつては目的としての社会革命を単に「将来」の目的ではなく、眼下の任務として実現していくことが第一に語られ、その手段として、政治が語られ意識の変革を担うと述べられるべきであり、党はこれらの闘い、(過渡期における階級闘争)をプロレタリアートと共にその先頭で闘うと同時に(単に思想的指導するのではなく)、(イ)社会革命(ロ)そのための政治(ハ)自然観——社会観の変革の全領域において指導しなければならぬのである。社会革命は階級にやらせて、党は思想だけで、しかも思想も自ら思考することは放棄して、階級に思考するように「指導」すればよいというのでは、あまりに没主体的である。レーニンの「土曜労働」が真に社会革命たり得ていたか否かは別としても、レーニン自身にもあの時点で、つるはしを握る必然性が存在していたことは疑いえない事実である。それをネグって「思想」に限定し、さらに自らも闘うのではなく「指導」すれば良いかのような、この一句は、党に対する根本的に誤った考え方であつたと言わなければならない。なお「テーゼ」全体が、とくに後半に行くに従つて濃厚になる「自然発生性」へ拜跪する偏向(レーニンの言う意味でのエネルギー論、「唯物論と経験批判論」などを含

前項で、土台としての社会と、上部構造としての政治をひっくり返す主張を見て来たが、政治を土台にして社会がその上につくられるかの様に主張されるや、次の瞬間には過渡期から「社会」が、即ち、土台が締め出されてしまうのである。政治さえあればそれに対応する社会が存在し得るかのようである。社会がしめ出された「過渡期」観——「労働者階級独裁の時代とは……過渡期に他ならない」「過渡期とは、資本制社会から共産主義社会へ至る間に横たわる過渡期のことであり、一定の「時代」をさし示しているのである。その時代を、プロ独と等置するのは誤っていると云わねばならない。「賃労働と資本」のエンゲルスの序文によれば「資本制社会と共産主義社会との間には——物質的にはいくら不足がちだが、精神的道徳的には堪しく有益な短い過渡期が存在する」と述べているのであり、これは明らかに、社会の歴史上の一時期を把えているものに他ならない。プロ独政治が即ち「過渡期」なのではない。テーゼのこの一節が依拠した典拠——「ゴータ綱領批判」ではどのように述べられているかを見よう。そこでは、マルクスは、既に現代社会と、なされるべき社会変革とその結果である状態を、ゴータ綱領との関係で述べてしまった後で、国家について触れるのである。それはわれわれがこれまでかつてのわれわれの見解と格闘し袂別してきたのと同じように、まずゴータ綱領のもつ現存の「国家と社会」について混乱を指摘し、かて加えて、「綱領」が向けている「国家」への一層無茶な誤解を批判するのである。「ドイツ労働者党は——少くとももし彼らがこの綱領を採用するならば——彼等は現存社会(そしてこれはあらゆる将来の社会にもあてはまる)を現存国家の(あるいは将来社会に対して将来国家の)基礎として取り扱わない

む)がここでもすでに露わになっている。それは「思想的には……労働者階級の革命的自発性、(その先頭が党)」という言いまわしである。これは単に口に出した仕方がわるいのではなく、この言いまわしに現われた思想全体が打倒されるべきなのである。その思想とは、あたかもプロレタリアートの革命性(活動様式)や意識性が無媒介的に自発的に形成されてしまうかのようになっている点である。これは、水沢式階級形成論を事実上放置することによって、結果としては継承して来ていることのあるわけでもある。プロレタリアートが革命であることを言い表わすのならば、現代社会(プロレタリアートやわれわれを含む)がつくられ、現存することが歴史的論理的に表現され、プロレタリアートの革命が述べられれば良いのであり、それ以外であればその時代の市民社会にふさわしい活動様式と思想を、プロレタリアートと言えども獲得しているのであり、われわれはそれらの桎梏からプロレタリアートを解き放つためにそれ自身と闘わなければならないのである。そうした変革の闘いを放棄しても、「自発的に」革命性や目的意識性が発生してしまうかの様に語ることが犯罪的でさえある。さらにそのあやまった自発性の先頭が党であるかのように述べるならば、党(われわれ)が他者の変革を闘いとること、また、そのために自己を変革していくことが全く放棄されてしまうのである。なにしろ「革命的」な自発性の先頭に居るのだから「自発性」の方も「先頭」の方の変革する余地などないのである。

「このような労働者階級独裁の時代とは、共産主義の第一段階——社会主義社会への過渡期にはかならない、世界革命が勝利し、社会から階級が消滅した時、人類は社会主義社会へ到達する」

で、むしろ国家をそれ自身の「精神的・道徳的自由のための基礎」をもつ独立の制度として取り扱うからである。

かて加えて、綱領が使っている「今日の国家」「今日の社会」と言う言葉の無茶な乱用、そして綱領がその要求をむけている国家に関する一層無茶な誤解——「(「ゴータ綱領批判」マルクス)

「あらゆる将来の社会」それに対してのあらゆる「将来の国家」と言えどもそうだと云っているのである。あくまで「社会」こそが基礎で国家に何か別の原理や基礎を求めたり、国家自身を基礎として取り扱うことは許されないと云っているのである。この前提の下でのみ(テーゼ作成段階ではまさにこの前提をネグってしまったのだが)将来に残る国家機能と似た社会機能について言及しているのである。「そこで次の問題が起る。国家制度は共産主義社会ではどのような変革を受けるのか? いい換れば、そこには現在の国家機能と似たような社会的機能が残るか? この問題は科学的にのみ答えなければならぬものであって、人民という言葉と国家という言葉とを幾度結び合わせても、蛋の一とびほども問題に近づくものではない。

資本主義社会と共産主義社会との間には前者の後者への革命的変革の過程が横たわる。それにはまた政治上の一過渡期が対応するが、この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外の何物でもあり得ない」

人民がすべて参加しうる政治だとか、全人民による人民のための国家だとか、いくら述べたてようとも、蛋の一はねほどの役にも立たないものである。そして、さらに、国家がその貫徹としての社会のありさまと切り離されないように、マルクスは「社会の変革の過

程」を再びわざわざ持ち出して、それに政治上の過渡期が対応している」と述べたのである。「資本制社会を共産主義社会へと革命的に変革する過程」こそ、その時代の基礎であり「それに対応させられる政治上の過渡期」の国家が「プロレタリアートの革命的独裁以外の何ものでもあり得ない」と主張しているのである。あきらかに、社会をしめ出したり、これに基礎をおくことに反対する傾向をマルクスは断固として闘ったのであり、社会のそうした基礎にふまればこそ「科学的に」それに対応する国家について記述することができたのである。われわれの「政治テーゼ」はこの社会との関係の把握を誤って主張しているといえる。この誤りは、かなり一貫した主張として、テーゼ全体を貫いているのだが、これが生み出されて来た背景は、旧レイメイ系の理論において政治権力の問題があまり提げられ、基本的には、社会革命をなさなくともよいかのようになっていたことに対する対置から発生しているといえる。この対置は、経済主義、反乱主義に対する当時としては出来る最大限の対置であったし、その限りでは革命的であったといえるだろう。だが「不満＝反乱」革命論としての旧レイメイの革命観に対して「不満＝理念」と、「理念の手段としての政治」を対置したが故に、一方では「批判的↑空想的社会主義」のような傾向を生み出し、結果としてはその時代の基礎としての社会を過渡期からしめだしていったり、政治が土台になっていったりするのである。われわれの任務は、岩田・旧レイメイ的な「流通主義的社会観」やそれによる「不満＝反乱革命」観を鮮明に打倒し「ある時代の生産やそれから出てくる交換(流通)によってつくられる社会と、その上に立つ、政治上部構造や精神上部構造とを歴史的理論的に把握するこ

と。社会的階級としてのプロレタリアートは、自己の解放を闘い、するために単に政治上の変革だけでなく、社会の根本的変革が必要であること。その目的のための手段として、プロレタリアートは政治権力を握り、活用するが、その目的が達成されるにつれて、手段である政治や政治制度は無用になってしだいに眠りこみ、消滅して行くこと」という見解をうちたて同時に、この社会と政治国家との関係に関するあらゆる混乱した見解を打倒してゆかなければならぬ。

ちなみに、マルクスとエンゲルスは、自分たちを「社会主義者か共産主義者かの」どちらかであることを想定することをせまられた時、すなわち「宣言」に「社会主義宣言」とはいわずに「共産党宣言」と言う名称を採用するに到った時の事情を次のように説明している。

「だが、それにしても、この『宣言』が書かれた時には、これを社会主義宣言とよぶわけにはいかなかった。社会主義者という言葉は、一八四七年には、一方ではさまざまな空想的学説の信奉者という意味に解されていた。どちらの(オーエン主義者と、フーリエ主義者)場合も、労働者理念の外部に立って、むしろ『教養ある』階級に支持を求めたのであった。労働者階級のうちで、たんなる政治上の変革だけでは不十分なことを確認して、社会の全面的な改造が不可欠なことを要求した分子、こういう分子はそのところから共産主義者と称していた。(それは荒けすりではあるが基本をつかんだ部分であった)このように一八四七年には社会主義は中産階級の運動であり、共産主義は労働者階級の運動だったのである。

そしてわれわれは最初から『労働者階級の解放は労働者階級自身

の事業でなければならぬ』という意見であった。二つの名前のうちどちらかを選ばなければならぬかという点については、疑問の余地がなかった。それどころか、それ以後もわれわれはこの名前を捨てようなどと思ったことはない」(一八八八年宣言、英語文への序文)

注意深い人にとって、すでにこれだけの文章からだけでも、重要な教訓は引きだせる。共産主義者は、空想的社会主義者のように、労働運動の外部にたつてはならないこと。また、たんに政治上の変革だけでは不十分であり、社会の全面的な改造を不可欠なことで要求すること、である。

「社会主義社会において、国家はその階級性を失わない記帳と統制の機関に転化し、貨幣、賃金、商品など旧社会の遺物は消滅する。しかし、この段階でも残存するブルジョアの権利は、社会の原則を『各人はその能力に応じて働き、労働に応じて受けとる』というところにとどめざるをえない」

一節―二節に関する主要な問題はすでに終っているもので、くり返しにならないように簡単に触れておく。まず、綱領のような厳密さを要求される文章においては、「社会主義社会」などという、共産主義社会と区別されるような規定はもちいるべきではない。短く要約された言葉ほど流行するのだから、いくら別のところで、「社会主義社会＝共産主義社会の第一段階」と説明を加えても、「説明」は冗漫さを排すためにすべきではないが、この、たった今とり上げている節の中に共産主義の第一段階であることがあいまいになる単語がまぎれてはならないのだ。ここでは、はっきりと「共産主義社会の第一段階」と言うか、「それ自身の基礎の上で発展した共産主義

社会ではなく、長い陣痛の末、生まれて来たばかりの共産主義社会は」とか記述すべきである。次に「……国家は階級性を失ない……」という表現だが、これはこの節でもっともまずい句である。これでは、あたかも国家はまだ残っているかのようである。共産主義社会では、国家に社会的機能は残っても、国家はすでに眠り込んでおり、消滅してしまっているのである。過渡期を通じて階級が消滅すると同時に「階級抑圧の機関」である国家は消滅するのだ。だから、共産主義社会であれば、それが第一の段階であれ、国家は残っていない。この点が明確でなければならぬ。何か恣意的原則をその社会にあてはめることを連想させ、それが出来ないが故に、「……にとどめざるを得ない」という印象を与える「社会の原則」ざるを得ない」というのはやめて「(共産主義の第一段階)は、あらゆる点で、経済的、道徳的、精神的に、その胎内から生まれる旧社会の母班をまだくつつけている。したがって、個々の生産者は――諸控除の後――彼が能力に応じて社会に与えた労働量を――正確にとりもどすであろう」とかなんとかいう風におきかえるべきである。「諸控除の後」と言うのは、全部をとりもどすのではないからである。「……であろう」と言うのは、まだ実現されていない社会についての事だからである。

この「政治テーゼ」はこの点においても「すでにある社会」の原則を述べているかのようにして語っているのである。これは観念的であり、事実を反する誤りである。

「社会主義社会における人間の諸能力の全面的発展をとうして生産力がさらに発展し、肉体労働と精神労働の分裂がなくなり、全成員がブルジョアの意識から完全に解放された時『各人はその能力に

応じて働き、必要に応じてうけとる』共産主義社会が実現される。そこではもはや何の強制もなく、各個人は真の主体となり、人類の全面的発展が可能となる」

この節ではただ一つの問題点を指摘すれば十分である。「ブルジョアの意識から解放される」ことが、共産主義社会の第一段階から、第二段階への移行すべてではない。『』の中にかかっているのは、分配のあり方が変化することをとり上げていたのであって、これは、生産力の発展と同じでもないし、意識が変われば実現できるかのようなしるものではない。この部分をもし書くならば、「旧社会から引きついだ共産主義社会の一段階における経済的、道徳的、精神的母班から解放された時」と書くか、ゴータ綱領批判が定式化した次のようなマルクスの言葉を採用する。

「共産主義のより高い段階では、分業の下にある個人の奴隷的従属、したがってまた精神労働と肉体労働の対立が消滅した後、労働が生活の手段であるだけでなく、生活の第一の要求とさえなった後、個人の全面的発展とともにまた、生産諸力が成長して、協同組合的富のすべての源泉が溢れ出すようになった後——その時初めて、狭苦しいブルジョアの権利の地平線は、完全に踏み込められ、そして社会は、その旗にこう書くことができる。各人はその能力に応じて働き、各人はその必要に応じて与えられる！」

政治テーゼ三節〜六節について

政治テーゼの三節〜六節は旧来のいわゆる「戦略」に当る部分である。三節は世界危機と労働者階級の闘いのたかまり、エネルギーの

蓄積、それを指導し、利用する党という要素で帝国主義の時代にはいつて以来の歴史を叙述している。そのために帝国主義、およびロシア革命以後の世界史的発展段階の把握がなされなければならない。中心が、「革命の客観的条件（資本主義の矛盾の集中的爆發—戦争、危機）の記述であって、帝国主義国、後進国、「社会主義」諸国が生産諸関係、政治的、観念的生活過程の全体において歴史的につかまれていない。四節は当面する世界危機とその展望であり、革命がそれによる矛盾の解決としてだされ、党のない政治的任務が提起されている。五節〜六節は、日本革命戦略であるが、資本家階級の攻撃の激化と人民の抵抗と反撃のエネルギーの蓄積、労働者階級が革命の必要性を理解する条件を挙げ党を欠落させたまま、労働者階級を主語に、革命が過程的に発展するものとして描き出され、政治革命が矛盾の解決とされ、プロレタリアートの経済的解放が忘れられ、党とプロレタリアートの諸任務は革命の発展過程に埋没されるローザの、トロツキーの力学主義、自然成長論になっている。全体として経済主義の政綱ともいうべきものである。

三節〜四節について

「資本主義は資本の集中、集積をおして20世紀にはいるや、その最高で最後の段階である帝国主義の時代を迎えた。かつてのイギリスを中心とした自由競争は、株式資本形式を利用して成立した独占資本、そしてその利害を代表する帝国主義国家による国内市場、世界市場の独占的分断、相互の対立にとつてかわられた」

帝国主義が資本主義の新たな段階とされながらも、その規定をせ

ずに、市場の独占的分断、相互の対立という性格を挙げているにすぎない。しかし「帝国主義は、または、金融資本の時代は、独占的資本家団体—シンジケート・カルテル・トラスト—が決定的な意義を獲得し、途方もなく集積された銀行資本が産業資本と融合し、外国への資本輸出がきわめて大規模に発展し、全世界が最も富裕な諸国にすでに分割されつくし、国際トラストによる世界の経済的分割がはじまった、そういう非常に高度に発展した資本主義経済である」(レーニン)かかる帝国主義は、資本の集中、集積だけでなく、

重工業の発展によって、恐慌による資本価値の破壊ではなく、株式会社制度によって、設備を温存し、集中し、資本の有機的構成の高度化、利潤率の均等化をなしくずしに行なう独占資本主義として成立し、社会的総労働時間にたいして過剰な資本をつくりだし、資本の輸出、独占、列強による世界分割の闘争、それによる列強間の政治的、軍事的対立を生み出すのである。テーゼは修正主義の登場を述べ「労働者階級の帝国主義への屈服の旗頭となった」としているが、労働者階級の状態、独占による労働者分割、絶えざる搾取、隷属の強化を強調されることが忘れられ、労働者階級の急速な増大と組織化が忘れられている。修正主義は独占利潤による買収からのみではなく、理念としての社会主義、実際の民主主義的改良の党の目的意識性からも説明されることが必要である。社会民主主義の修正主義、排外主義への転化をその活動において暴露しなければならぬのであり、また、そこから、共産党、コミンテルンの登場—プロ独、国際主義の潮流—が明らかになる。

「帝国主義の時代は、資本主義の経済的矛盾は国際的にも国内的にも自由主義時代のような周期的恐慌によって経済過程のなかで解

決されず、政治的、軍事的矛盾に転化する。」資本主義の経済的矛盾というのとは不明確であり、恐慌によって解決される資本の過剰として具体的に示すことが必要であり、帝国主義の場合、資本の輸出、世界分割の闘争をもちいたすものとして示さねばならない。

同時に帝国主義は生産の社会化、世界的連関を強めるとともに、労働者階級をますます結集し、組織していること、国民的労働者党からの階級の党の分離の条件の発展などから、プロレタリア社会主義の時代となることが、世界史的段階としておさえられねばならない。

「革命の困難がどんなであろうと、革命が一時失敗することがあろうと、また反革命の波がどんなであろうと、プロレタリアートの終局的勝利は避けられない」

「このような矛盾の暴力的暴発であった第一次世界大戦はヨーロッパ各国に全面的危機をもたらした」第一次世界大戦が矛盾の爆發だというのは誤りであり、同時に矛盾の解決でもあること、したがって、戦争を客観主義的、没階級的にしかみられないことになるのである。「世界支配をめぐる、銀行資本のための市場の獲得をめぐる、また弱小民族の圧殺をめぐる戦争」であることが忘れられるなら、小ブル平和主義や排外主義と闘うことができないだろう。

ロシア革命の勝利によって、世界プロ独への過渡的時代に入ったこと、だが同時に、プロレタリア革命の時代としての帝国主義の段階は終りをつけてはいない。

「第一次大戦後の相対的安定期は、やがて発生した一九三〇年代の世界恐慌によって破綻し、再び世界革命の波がおとすれた」経済危機に対処して大規模に導入された金本位制の停止、管理通貨制

度、財政支出の大幅な拡大等諸経済政策はブロック主義と結びついて国際的対立を激化させていった。「労働者階級の闘いの圧殺によって資本主義は安定しえず、再び帝国主義世界戦争」第二次世界大戦が始まったのであった「各国資本家階級の一切の策動は国際的にも国内的にも一層矛盾を深化させ、戦後体制の崩壊を促進せざるをえない」などの矛盾、危機の客観主義的分析になっている。が、金本位制の解体と管理通貨制度の導入、金融財政政策にもかかわらず資本主義の最高段階の帝国主義であることは何ら変わっていないこと、したがって、資本の有機の構成の高度化、生産の拡大による利潤の追求は、労働にたいする過剰資本をつくりだし、独占を強め、世界市場の分割の激化をもたらす、世界的な恐慌をもたらすこと、帝国主義列強の闘争が避けられないことなどが明らかにされねば、反ファシズム民主主義に転落する可能性がある。労働者階級の状態が「世界革命の波」とか、ドイツの敗北、仏の反ファシズム闘争の限界、第二次大戦後の闘争、「反撃の闘い」としてしか触れられず、労働者階級の社会的困窮、精神的委縮、政治的隷属の深化が具体的に明らかにされていない。政治テーゼは「社会主義圏」について「世界革命の根拠地たるべきソ連邦は、プロレタリア独裁の革命的核心を抜きとられ、その国家的利益に基づく外交政策に各国共産党の運動を従属させるにいたった」(三節)「一方アメリカを中心とする反共軍事体制の圧迫、世界市場からの分断、そして、一国社会主義路線という内外の両面から矛盾を蓄積させていた『社会主義』諸国は帝国主義諸国側の再編成を契機としつつ、矛盾を噴出させている」と述べている。基本的にスターリン主義の一国社会主義、プロ独の否定、官僚的党組織論によるソビエトの不在、否定、

機克服策としての革命という経済主義、政権奪取主義に陥っている。

「労働者階級は迫りくる世界危機の一時代における世界革命の実現をめざし」という政治的任務の提出は、危機—革命論で、革命を主体的なものとしてではなく、恣意に委ねるものである。また労働者階級独裁を世界社会主義共和国連邦とするのは毛沢東のプロ独観であった、プロ独を自己目的化するものである。革命の敗北をコミンテルンの「左」右への犯罪的シグザグや、第二次大戦後の復興を旗印として登場した共産党に求めているが、それでは、コミンテルン—スターリン主義者の誤りとその党を解体し、プロレタリア解放のために闘う共産主義の党を生み出し、革命を実現することはできないのであり、第二インターの階級的性格、それから分離したコミンテルンの性格と限界、スターリン主義の党、及びトロツキー第四インターの性格を暴きだし、プロレタリアートのための世界党を組織しなければならぬ。

五節について

最初の二節は突破口論、アジア革命結合論的傾向をもっており、一国主義、アジア主義という傾向に近く、実際上の国際主義、世界ソビエトによる社会革命のための世界共同の闘い、各国革命の任務が明確にされ、一国主義、アジア主義を克服しなければならぬ。日本資本主義の政治支配体制が語られているが、歴史がなく、第二次大戦後のことが問題にされているにすぎない。

議会制民主主義を形式とする支配体制というのは政治支配として

革命の官僚的歪曲として批判してきた。だが、それが単に政治上の問題としてだけでなく、社会的諸関係から明らかにされ、特権官僚の基盤とその党の性格が暴きだされ、中ソ東欧などにおける共産主義者とプロレタリアートの任務として世界プロ独への過渡期に発生した官僚層とその党権力の打倒の必要性和現実性が明らかにされねばならない。

テーゼ三節の最後になって「民族資本支配下の後進諸国」ということが述べられ、テーゼ四節では「アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の全体としての絶えざる窮乏化、貧富差の拡大、支配階級の腐敗、帝国主義諸国の収奪にほかならなかった」とされている。民族植民地問題として、歴史的にとらえられず、現在の特徴になっているが、第一に、資本主義的生産の発展、資本家、地主と労働者、貧農の対立の拡大及び、政治的独立による民族自決の任務の基本的な終えん、それ故、労働ソビエト、世界ソビエト共和国における平等が任務になったことが明確にされねばならない。全体としての窮乏化、貧富差の拡大、支配階級の腐敗というのは没階級のであり、労働者階級、貧農の社会的地位が明確にされねばならない。「資本主義の経済的編成は、アメリカの圧倒的優位、金の蓄積を中軸に成立した」(テーゼ三節)とか「ドル、ポンド中心の通貨機構下での資本主義国間の外見上の有機的結合」というのは、帝国主義の世界分割と生産力の破壊による休戦、資本の新たな蓄積と平和的闘争として明らかにせず、流通からのみとらえているのである。そのため国家間対立と矛盾が語られるが、階級相互の関係が何ら示されていない。かかる傾向の必然的帰結として、「これらの矛盾を解決してゆく道は、全世界労働者階級による革命以外にない」という危

いかなければ、それが国家の形態であり、統治形態であることが忘れられてしまうのであり任務をアイマイにする。

六節について

戦後世界体制の動揺の深化による日本の政治体制—議会制民主主義—を支える条件の喪失から「国際的、国内的脆弱性をかかえたまま世界体制崩壊の時代に突入しようとしている日本資本家階級の労働者人民にたいする攻撃は、既存の一切の階級組織、政党、運動の破壊、人民大衆の生活条件の全面的引き下げ、抑圧へと進むであろう」とナチズム的抑圧を想定している。生産諸関係から上部構造を説明するのではなく世界体制の崩壊から説明してしまっているために、資本と労働の相互関係ではなく、攻撃と人民大衆の生活条件の破壊、抑圧が没階級のの問題にされているのである。

「人民の抵抗と反撃のエネルギーが次第に蓄積されている」「このような情勢は、労働者階級、その他の人民が既存の制度にみきりをつけ、革命の必要性を理解し、そのための闘いに参加してゆく条件をますます作りだしていかざるをえない」運動のないエネルギーはないのであり、攻撃の激化は、革命のための闘いに参加する条件とばかりいえないのであり、闘いへの参加は主体的なものとしてしかないことを忘れるならば、小ブル的反抗やファシズム的運動も反抗のエネルギーとして美化することになりかねない。

政治テーゼ六節でも、労働者階級の革命が、「帝国主義のもとらす一切の苦痛からの解放」として誰の何のためのが欠落した没階級的に位置付けられている。むしろここでは、現状のありのまま、

かつ否定的な確認から、プロレタリアートの解放とそのため社会革命の必要性和その手段としての政治権力の奪取の必要性和その不可避性を明らかにし、共産主義の党の生成と活動、その任務を明らかにし、党と階級の諸任務を明らかにしなければならない。労働者の諸党派、階級の党を抜きに、「労働者階級は：社会の全面的変革が必要であること、それは自らが権力を握り：担うことによるのみ実現であること」を理解し、決意し、団結しなければならぬ」というのは、誤りであり、それは党の主張として明確にすべきであり、社会革命の歴史的意義と必要な諸条件、社会革命の必要性を明らかにし、共産主義運動を組織する党の任務としてのみ存在している。

「労働者階級の権力は：圧倒的大衆をつうじて闘争委、工場委、ソビエトへと発展するプロレタリア民主主義的、自己権力的組織を形成し、それを闘争の機関から、蜂起の機関に高めることによるのみ樹立される。」たしかに、プランキズムにたいする対決を含んでいるが、それは、社会階級であり支配階級であるプロレタリアートの独裁国家ソビエトの樹立の任務を出すことによって十分に果しうるのであって、客観主義的に革命を予想するのであればならない。プロレタリア革命は、党の指導による階級の主体的活動によって実現されるのであって、主体における内容抜き闘争、闘争組織、蜂起というのは、客観・主観主義で、経済主義、力学主義である。闘争委と工場委を同一視してはならないし、そして、それらがソビエトに転化するわけではない。プロレタリア民主主義的、自己権力的組織というのは、誤解を招く可能性がある。プロレタリア民主主義とは、プロ独のあり方であり、自己権力というのは存在しない。

することを否定し、自らの任務を組織的任務のみ狭めるものである。

テーゼ七節について

「労働者階級は自然発生性によっている間は、自己を解放することはできない。労働者の階級意識は資本主義のもとではただちに単一な階級意識につらぬかれることはない。したがって労働者階級は自己を解放するために、階級全体から組織的に独立し、最高の階級意識によって武装された前衛組織の指導によつてはじめて革命を達成できる。」まず、全体として、革命党＝最高の階級意識で武装された前衛組織の必要性があたりかたわっているが、共産主義の理論と党の発生が必然性が全く忘れられることによつて、現実の変革が欠落し、理念上のものに陥しこめられている。自然発生的運動では革命に勝利できないことは正しいが、同時に、階級闘争の現実から空想的共産主義が生まれ、それが、科学的共産主義に高められたのであること、そして党は今の状態を揚棄する現実的運動を組織する組織としてつくられること、したがって自然発生性について、目的意識性が対置されねばならない。「階級意識」というのは「自分自身の階級の地位の意識」(エンゲルス)であつて、労働者の意識一般をさすテーゼの表現は誤りである。「階級全体から組織的に独立し」という表現は、人類とか、人民とかの没階級の立場からいわれるのならば明らかに誤りであり、プロレタリア解放のために活動するという点において、労働者一般と区別されるということなら正しいが、この場合、自らも階級として活動することを忘れるならば

いのであり、組織された暴力としての政治権力が、いわゆる政治的性格のない力、あるいは、権威があるだけである。「政治革命の型」ないし「イメージ」はむしろ、綱領ではなく党の政治上の戦略、戦術一政綱として別に扱うべきであらう。

「勝利した労働者階級はソビエト権力によって：などの諸政策を実施しなければならぬ」というのは、党と階級の政治的任務と一切の領域における変革の内容として提出されるべきで、勝利した労働者階級という觀念上の存在を主体にするわけにはいかない。

最後の二節は、日本革命がアメリカ、東南アジアより先に勝利するかか如き叙述になつていて、党を抜きに、「社会主義圏」の労働者に官僚支配打倒をよびかけるということが、「世界革命の尖兵としての光榮を担うこと」であるかのように主張されているが、これは、一國主義、突破口論的傾向の結果であり、これを克服しなければならぬ。

テーゼ七節と八節について

テーゼ七節と八節はいわゆる「党の意義と役割」と労共委の戦術である。七節はあるべき党を想定して「危機の切迫にたいする党の不在」を説明しそれを「現階級情勢の困難」であるとし、「スターリン主義党に代る新たな革命党、インターナショナルの必要性」を確認し、党建設、労働者階級の強化を任務としている。八節は、主客の条件のギャップを埋めるものとして、党建設と前衛的労働者の獲得、そのための綱領確立の闘い、諸闘争の指導と独自活動による組織化となつていて、第一に、党を理念化し、自らが党として活動

一面的になるといわねばならない。「最高の階級意識で武装された前衛組織」というのは、階級意識をもちプロレタリア解放のために活動する党としないならば、觀念的的革命党論に陥るのであり、最高のといういい方よりも、プロレタリア解放という具体的な内実を示すべきだろう。「指導によつて達成できる」というのは、指導の内実をあいまいにするのであり、党によるプロレタリアートの階級への形成として実現されるというようにでもすべきだろう。

ヘーゲル的に転倒した組織はしかし「危機の切迫、労働者、人民の闘うエネルギーの確実な高まりに對してこれを指導すべき革命党は存在していない」とされているが如く、エネルギーをひきだす組織になつていて、プロレタリアートの解放のために活動する共産主義の党でなければならず、政治的、組織的、理論的任務を実現していかなければならないのである。コミンテルンの社民からの組織的分離、コミンテルンにおけるスターリン主義の支配とその解散を述べ、スターリン主義党にかわる新たな革命党、インターの建設を提起している。だが、第二インターの性格の暴露とコミンテルンの成立の歴史と限界が何ら明らかにされていず、したがってスターリン主義にたいしても「一國革命、一國社会主義論、プロ独の実際上の否定、官僚的組織論を掲げる」としてしか規定していき、その組織の性格が、活動においてつかまれていないこと、又第四インターの評価は全くなく、それ故、建設すべきインターの性格が何ら明らかにされていない。第二インターはエルフルト綱領に示される如く、理念としての社会主義、実際は民主主義の国民的労働者党であり、帝國主義にはいつて労働貴族と遅れた労働者を代表し、排外主義と社会平和主義に転落していったのである。ポリシェヴィキは政治的任

務を明確化した(二段階論としての限界があったが)職革を中心とする中央集権的革命党をつくりだしたが、それを専制ロシアの特殊性としたことから一國主義的、社民的限界をもっていた。その克服が、コミンテルンの結成、共産党への名称変更として追求されたが、第二インターの組織上の思想を徹底的に粉砕するのではなく、排外主義、日和見主義にたいして、國際主義、プロ独、ソビエトで結集するというものとしてしかなされずにおわった。それ故、コミンテルンは、①世界ソビエトのための世界単一党としか位置づけられず、②同時に第一インター的な國際労働者協会とされ、労働者組織ないし、③労働者党的傾向をもっていたのである。そして、第一、第二、第三、第四大会の統一戦線戦術において経済主義的傾向、議會主義的傾向に陥り、第二に、民族問題で被抑圧民族団結せよというような民族主義に陥り、第三に、ロシアの経済建設で一國社会主義、ソビエトロシア防衛を第一義とする国民主義に陥り、第四に、党組織論において最高の階級組織、意志の統一性などの誤りに陥り、第二次世界大戦中に、反ファッショ統一戦線のために解散したのであり、各国党は、国民の党へと転落してきている。これにたいして、第四インターは情勢の転換を理由にし、「コミンテルンの最初の大会の基盤に立つ」ものとして結成され、コミンテルンの総括を抜きに、綱領、戦術だけでなく組織上の思想・規約をめぐって官僚層の国民的政党、労働者の国民的党——理念としての共産主義——実際の国民的政党——にたいする根本的闘いを回避し、過渡的綱領による党という観念的組織観にもとづいた組織でしかない。したがって、インターの必要性の確認ではなく、プロレタリアートのための世界共産党が必要であること、結成することが追求されねばならないの

である。

社共にたいして議會主義であり、危機にたいして武装解除しているとしてしか批判しえていず、その党の性格が活動において——綱領・戦術・規約——あばき出されていない。「プロレタリア革命・世界革命を否定し、労働者階級の闘いを没階級の民族主義的運動に解消している」とするならば、プロレタリアートのための党とはいえないだろう。問題は、危機の時代に反動化すること、それに代る指導部が登場しないならば敗北するということではなく、それらの組織は組織的闘争によって粉砕されねばならず、今日から党の指導による政治運動・社会運動が推進されねばならないのである。客観的条件を利用する党建設ということで、党を彼岸化し、党としての活動を回避している。

政治テーゼ八節において「われわれは以上のような諸任務をレーニン主義的組織原則のもとに団結し、革命党建設をめざして断乎として推進する」としているが、レーニン主義的組織原則というのは曖昧であり、民主主義的中央集権制として明らかにしていかなければならない。そして、綱領を確立し、それを基準として闘いつつ、共産主義左翼諸派、社共内部の戦闘的労働者を単一の革命党に結集する、としているが「新」左翼諸派の組織性格を歴史的に明確にして、それにたいする態度と解体・再編の組織方針を明らかにしておかねばならない。第四インター系である革共同派は、疎外のない社会を理念としている小ブルジョアの党派であり、ブンドは、革命的マルクス主義の党という組織観による小ブルジョアの党派であり、ML派は毛主義ののりうつりスターリン主義に転換し、共産党、統社同は日共内でブンドを追放し、レーニン主義のアテハメを

行なっていて、日共の党内闘争の総括を根底からなさない限り、プロレタリアートのための党へ変革はなされないものである。そして、わが労共委は、同盟のための組織的・理論的基礎を獲得するための組織、及び、全人類解放という理念のために政治権力を奪取するために活動する組織から、プロレタリア解放のために活動するプロレタリアートの党へと転換し、党として活動する。そして、労共委は、さらに新左翼諸党派を労働者階級の党、労働者階級の解放のために活動する、共産主義を組織する党の下に再編統合するために闘うことを明らかにしなければならぬ。

政治テーゼ八節について

これは、労共委の戦術を展開している。

「資本主義の矛盾の集中的爆發(戦争・危機)による革命の客観的条件を最大限利用し革命の勝利をかちとるためには、主体的条件の未成熟を克服することが極めて重要なことであり」ということに立脚し、「戦術を基本的に規定しているのは」として①危機の切迫という客観的条件、②既成指導部の存在とこれに代る革命党の不在、われわれの微力という主体的条件をあげている。一定の未来における危機を想定し、それを利用するものとして今日の戦術を規定するのは誤りで、現在の権力と諸階級・諸党派の相互関係としての階級関係から戦術をうちださねばならない。

ここで展開されている戦術は、第一に、労働者階級の前衛部隊の獲得、その新たな革命党への組織化、そのための諸闘争の指導と党の独自活動であり、第二に、諸活動の基準となり闘いの旗印となる

革命綱領の確立の二点である。ここでは、政治的任務が結集の基軸——戦闘任務への組織化——に低められ、任務が、党—C.F.の組織化と綱領づくりの狭められている。そのために闘争が、個別闘争として、組織化の手段にのみ一面化されてしまったが、政治・経済・理論の諸闘争を区別し、指導するのだからなければならない。それ故、われわれはテーゼにおける労共委の戦術は、プロレタリアートの党の戦術としては決定的に一方的であり、政権奪取主義・戦闘的経済主義の戦術であることを認め、プロレタリアートの党にふさわしい、したがって、プロレタリアートの解放のための現在の情勢における党の政治的・理論的・組織的任務の全分野にわたる組織活動方針(計画と方法)としてうち立てねばならない。戦術については、その位置を基本的にのべるものとして綱領に述べるべきであり、政治・経済・理論的な領域での基本任務とそれのための党の基本的活動として、宣伝・煽動・組織・階級への形成とその廃絶が確認されねばならないのであって、権力と諸階級と諸党派の相互関係からうち出される戦術は綱領に含めるべきではないだろう。そして、戦術・戦術という観念は、いわゆる政治上の戦術・戦術として、党の戦術における政治的任務のための組織活動方針として使うべきである。

綱領の中における党の任務は、例えばレーニンの草案やロシア社会民主党をから例をあげると次のようなものがある。「ロシア社会民主党は、労働者の利益と資本家の利益とが和解しえなく対立していることを労働者のまえにあからさまに示し、プロレタリアートが成就すべき、きたるべき社会革命の歴史的意義と性格と諸条件を彼らに明らかにし——プロレタリアートの闘争のいっさいの現われを

指導する能力のある革命的な階級党を組織することを自分の任務としてかかげる」(レーニン)「プロレタリアートにその偉大な歴史的使命をはたす能力を得させることを自己の任務とする国際社会民主主義派は、プロレタリアートをすべてのブルジョア政党に対立する独自の政党に組織し、プロレタリアートの階級闘争の一切の現われを指導し、搾取者の利益と被搾取者の利益が、和解しえないように対立していることをプロレタリアートのまえに暴露し、きたるべき社会革命の歴史的意義と必要な諸条件とを彼らの前に明らかにする。労働者階級の党である社会民主党は、勤労被搾取住民のすべての層を、彼らがプロレタリアートの立場にうつってくる限りで、自分の隊列に呼び入れる」(ロシア社会民主党の綱領)「共産主義者はプロレタリアのさまざまな国民的闘争において、全プロレタリアート共通の国籍に左右されない利益も強調し、おしとおす。他方かれらは、プロレタリアートとブルジョアジーのあいだの闘いが経過するさまざまな発展段階において、つねに運動全体の利益を代表する。共産主義者のさしあたっての目的は……プロレタリアートの階級への形成、ブルジョアジーの支配の打倒、プロレタリアートによる政治権力の獲得である」(党宣言)

テーゼ再編の闘いを 開始するにあたっての報告

「政治テーゼ」検討担当者

してから公然化するという宗教家に似たやり方であり、現在のわれわれが到達した地平(自己の変革も革命的实践の一環をなし、テーゼといえどもその変革もまた、革命的实践として公然と行なう)とはまったく区別されるやり方であり、「綱領による党」という綱領観、組織観にあってはさげられない一つの誤りであり、「綱領の変革」組織のりうつり、テーゼをめぐる意見の部分的相異によって分派を形成してしまうやり方とまったく同一のものであった。

だがいかなる形式のものであれ、ヘーゲルの転倒に陥入っていたこのテーゼへの変革の歩みは必然的力を持って進められて来たのである。実践的唯物論者たらんとしたわれわれが現実世界を無視することはありえなかつたし、実践上の困難を不断にのりこえようとした多くの委員会内諸組織や諸成員の意識にのぼったはずは、ありえようもなかつたのである。テーゼ変革の歩みは直接的にテーゼを問題にしたものと全国新聞「怒濤」紙上の諸論文をめぐる議論から推進の力を得ていたものとがあつたが、もっぱら非組織的に遂行されたが故に、テーゼ自体を把える傾向も、テーゼの持つ構造も基本的には保存したまま、逐条的な検討が加えられ次々に蓄積され巨大な

一、はじめに

現行テーゼをめぐるわれわれの理論的・組織的活動はテーゼを変革することに向けた運動であつた。だがしかし、かかる活動は、責任の広範な分担と指導の中央集権に基く組織的取組みとは著しくかけはなれていたと言いうる。理論活動をもっぱら私事に解消してしまふ悪しき偏向は、既に確信にまで高められてしまつたわが委員会のテーゼの否定的認識、誤謬の指摘や、部分的改訂も、組織的には沈黙をまもることによって、意識と実践の間に大きな断絶と対立を生み出し、さらに悪い場合は、私事としての理論活動が委員会成員の個人的作業に分解し、委員会のもつ理論的基礎の輪郭をぼかし、アイマイにしてきたのである。この輪郭をぼやかす傾向には、理論活動を私事に解消するやり方に加えて、理論に対するのりうつりと清算主義、保守主義と接木主義的かわりが拍車をかけた。これらは、旧来の見解はそのまま保存し新旧両見解を併存させてみたりするやり方なのであつた。こうしたやり方は、結果として、理論を教条に留め、その変更はもっぱら秘かになすとげ、新しい教条に改宗

量に達したのである。量は質に転化されなければならなくなった。内容はその形式を打ち破らずしては実現しえなくなつて来た。われわれは断固としてその任務を開始するであらう。

二、テーゼ再編の歩み

テーゼへの検討は、部分的な、逐条的な検討を持って開始され、それがしだいに蓄積されて来たものである。その大きなメルクマルとなる時点は、①結成大会時 ②その直後の十・二一闘争総括過程 ③党内戦略論研究会 ④第二回大会 ⑤十一月闘争総括過程 ⑥四全委 ⑦七〇年労共委夏期研究会合宿である。それは、同時に、共学戦を指導することにかかわって提起した種々の文献の作製とも不可分である。とりわけ、七〇年三月共学戦合宿研究会、七〇年八月共学戦研究会は重要な重きをなしていた。

かかる時点においても共通した問題意識は、①共産主義革命の必要性—可能性—必然性、現実性の不鮮明さであり、②国家論と政治革命の問題であり、③組織観の不明な点であった。

(一) 結成大会は、既につくられた理論と方針に肉体を与える(既に方針は獲得された。これに組織的表現を与えなければならぬ) — 「労革派ビューロー多数派声明」というまったく誤った組織観と組織づくりのあり方で開催されたが故に、大会がどれだけ「民主的」に運営されたとしても、それは現在のわれわれのようにテーゼ自体大会がつくり出し再編するものとしてはなされず、テーゼ起草者が、他のものを受け入れられるように説得し、できない場合は、部分的に起草者が修正するというやり方がとられたのである。もちろん大会運営において「官僚主義」との闘いを一つの旗印にして

展した。「危機論」がすでに古くさくなった理論であることは誰しも認めていたし「危機論的なもの」と主張した傾向も決して例外ではなかった。そのかぎり方向はあきらかであった。だが、革命の必然性の明確化を求めたこの傾向はこれに承服しなかった。この傾向は、「危機論の復活」を求めたのではなく、「革命の必然性」を求めたのであるから。この論争は、その後もあとを引いていくことになる。この過程で、危機論的傾向への批判的認識が一層深化していったと言ふことができるのである。

十・二一闘争の総括の過程では、さらに(一)テーゼ第一項が不満の叙述であり革命的でないこと、(二)テーゼ二項が社会福祉政策と区別しがたいこと、(三)世界社会主義共和国連邦という規定は、一國主義的であることが指摘され、(四)プロレタリアートへの利用主義的かわりが問題にされた。(一)(二)は再び検討課題とされたに留まった。プロレタリアートや大衆への利用主義的かわりは、一方では「革命の必然性」問題をまき起しながら、他方、これに押し出されるように定式化された「個別闘争論」を生み出したのである。「革命の必然性」問題は姿をかえて、個別闘争論の形式の下で取り扱われることになる。その重要なものは、第一に「怒濤」に掲載が予定された「反合闘争論」であり、第二に、四・二八闘争に向けたパンフの原稿「沖繩闘争論(草稿)」と「反戦反安保闘争論」であった。

これらに現われた見解は、全体として未だ経済主義的な衣服をまとっており、現実には採用できないものであるが、どの見解も、革命が現実から出発していかないこと。権力奪取だけが理念的に提出されていることなどに対する、その限りでは正しい指摘がなされていたのである。

いた当時のわれわれは、一方の思想を他方におしつけるようには進まずに、むしろ、その官僚主義の裏返しとして種々の見解の相異にはっきりとした境界線を設けずテーゼを採択し、その時点で提出された疑義は、政治なき社会の崩壊(→過渡期)に入ってから、社会なき政治に描かれるのだが)となつていた第一項に国家に関するセンテンスを挿入したことに つきる。

その他検討課題とされたのは、(一)政治テーゼが基本的に「不満叙述」ではないこと、(二)現状分析が、革命の必然性を示していないのではないか。(三)中ソの評価と「戦略」の不十分性。(四)「福祉」を保証する革命という革命観、(五)「世界社会主義共和国連邦」なる規定は誤りではないか、などであり、(六)の現状分析をめぐっては二つの傾向を内包していたのである。それは「危機論」的であるが故に不十分とする見解と「危機論」的なものがなくなつてしまつたのではないかという一見背反する傾向が、革命の必然性を鮮明にすることを求めつつ存在していたのである。

このように検討課題であることによつて一旦は、収約されたかのように見えた見解の相異は、その後の組織的実践の中でますます先鋭な形態をとるようになって来る。それは、実際これらを検討する組織的保証も、実践的核心も、自覚的、目的意識的にはなされていなかったために大きな桎梏としてわれわれを長期に渡つて苦しめることになつたのである。

(二) 大会直後、この問題が組織的に取上げられて行く。革命の必然性の明示を求めて「危機論」的なものが不足しているとしたり一方の見解と、これに対して「革命の必然性」問題というよりも「政治革命」の明記を対置した他方の見解が対立し、かみ合はぬ論争が発

また、これと並んで綱領があつて、組織ができるという公式の見解にのつとつて、綱領建設を行なうためには理論研究がまずなによりも必要であるという主観から組織活動を理論研究にのみ限定する見解も発生したのである。

(三) 「革命の現実性の明確化」をその過程で基本的にしりぞけた我々委員会は「政治革命」(当時の用語では「戦略」)を緻密化するための理論活動に入つていった。それは第一回大会四全委をはじめとする党内「戦略論研究会」の開催であった。理念化された共産主義社会のために打倒する対象を設定すること、ないし、中・ソ東欧に対してはコンミュニオン四原則からするプロ独モデルと比較して批判し、打倒対象とするというような方法的に誤つたやり方がとられ、限定された枠の内であつたが、それなりにプロレタリアートが独裁しているとは言い得ない中・ソ東欧の政治的支配をへるべきこと、後進国の民族ブルジョアと地主の権力の打倒などの任務の設定を行ない、それとしての成果を生んだのであつた。だが、中・ソ東欧の規定が土台と上部構造の関係において把握されず、社会制度をのぞいて、政治制度の枠組みからのみ把握されていたのに「官僚的集産主義」「国家資本主義」などと規定をめぐつて論争が行なわれ、未だにまともな上げられているとは言えないし、同様に「過渡」をめぐつて中・ソ東欧はブルジョア権力ではないのだから「過渡期」だとする見解と、「過渡期とは、資本主義社会から共産主義社会への変革の過程なのだから、何から何に向けた『過渡』かわからないような『過渡期』などありえようもない」とする見解が対立し、まともなあげられなかつたのである。これらの間には種々の中間見解も存在し、現時点にまでもち越されて来た。

なお、当時われわれは①「革命の必然性、現実性」をめぐる問題において「実践的立場の欠落」②プロレタリアートへの利用主義的にかかりにおいて「エネルギー利用主義」、権力奪取が社会革命から切り離され理念的に提出されてしまう偏向からは「権力奪取主義」③組織のあり方からは「個人主義的傾向と官僚主義」などの諸傾向をつかみ出しはじめており、怒濤三号以来のスローガンであった「民族防衛主義」をめぐる展開された論争は、その一角をなしていた。そして、このスローガン問題をめぐって現代社会の把握がその土台と政治的上部構造に一旦分解されてなされなければならないこと、その上でそれら相互の関連がつかまなければならないことをその時点では自覚したのである。だがそれが当時問題にされていた全領域との関係で論理化したわけではなかったが故に、第二回大会で追認しながらも次第に忘れ去って行ったのである。

(四) 二回大会には、それ以前から問題であった全問題が持ち込まれた。それは四・二八闘争とアスパック闘争の総括、六月闘争総括及びC・S・F結成にともなう「テーゼの確認」においてあらわにされた諸問題である。テーゼのもつ(一)政権奪取主義的偏向(二)エネルギー利用主義的偏向(三)危機論的偏向(四)戦略任務への組織化など歪められた組織活動、任務規定(共産主義的組織)共学戦は戦略任務までで党は共産主義という振り分け)に関する意見が提出された。だが理論上の問題として組織的に取り上げたのは(一)「危機突破口論」とその直前の研究会での多数意見であった「スローガン問題」であり、採択に付したのは「スローガン問題」だけであった。これは怒濤13号に発表された通りである。少なくともテーゼが古くなったという見解が全組織の成員にとって確信にまで高められたの

されて行った。これの定式化は「何故に、いかに」革命をなしとげるのかという広範囲から提出された主張を背景にやがてわれわれにとって通念にまで高まって行ったのである。

綱領綱をめぐってはその後プロレタリアートと党の関係が未だ転倒したままであっても、レーニンの規約第一条問題のとりえ返しなどが開始されはじめ、戦術論をめぐっては、テーゼの七、八部分が使えものにならないという見解に達して、第二回大会二全委直後に、テーゼ八を書き換えるという通信まで出されたのである。十一月闘争で忘却のかなたに押しやられた現代世界の分析における土台と上部構造、社会経済制度と、政治制度などの関連などが、もう一度提出されて来る。だがしかし、テーゼの再編に一旦手がけると全実体が問題にされ、否定されてしまい、党派基準がなくなってしまうという観点を戦術の部分以外にも手がけることになるから大変だという見方から通信は撤回され、又してもテーゼ改訂の任務は棚ざらしにしてしまったのである。もちろん、この通信自体テーゼの改訂を大会でやらなくともよいかのようなあつかいを採用している点において、著しく組織原則を歪めるものであることは言うまでもない。ここで問題なのは、テーゼ再編に気づかなかった点にあるのではない。気づいていながら自覚的に推進し得なかつた点こそ問題なのである。それは「綱領で結合する党」という組織観からすれば一面必然でさえあったと言えるだろう。結合していく綱領にあたるものが再編されて行くなどということは、そこに結合している党にとってまったく外在的なかわりになるし、旧来のテーゼが否定的に取扱われようものなら組織の存立自体を根拠のないものにしてしまうという危機に行きついでてしまう必然性をもっていたのであ

は、この時点であったと言えるだろう。だがしかし「テーゼ改訂」の課題としては取り上げなかつたしそうすることをあえてさけたとさえ言えるのである。その上「新たな自然発生性」「一個二重の實力闘争」なる概念を持ち込むことに示されるように経済主義的歪曲を著しくしたのであった。現在であれば当然にもテーゼの再編も実践であり、再編をなしとげるまでには、一連の過程が存在し、その過程自身を意識的に押し進めると決議し得たであろうに、教条のよう

に取扱っていた当時においては、それは出来得なかつたのである。そして、それはまた実践化しなかつたが故に、あの嵐のような十一月闘争を前に意識の中からさえかき消されて行ったのである。

(五) 「革命の必然性」「現実性」「実践的立場」など、姿を変じ、形を変えて現われる実践家にとって当然にも意識化され要求される課題が、十一月闘争の総括の中で再々度提出された。十一月闘争で脱落した同志を生み出したことへの反省も、一つの重要な契機にしながら議論が進められたのである。第二回大会三全委に提出されたレジュメに描かれた共産主義者の組織観「共産主義社会を理念としてめざすもの集団」という旧来の組織論、共産主義観からすれば当然な結論に対して反対意見が「革命の現実性、必然性」をめぐる広範な問題意識に押し出されて「共産主義は、あるべき何らかの理想や適合すべき何らかの状態ではない、いまの状態を廃棄する現実的運動である」という定式化こそ、空想的社会主義的偏向を打ち破り、プロレタリアートへの利用主義的にかかりを克服し、戦術を(軍事上の概念でしかない)戦略に従属させてゆく実践のあり方を粉碎する原動力になった当のものであった。これは平行して準備され克ち取られた共学戦研究合宿においても同様の過程を経て、実現

る。だからこそ現在のわれわれのようにテーゼ再編自体「大会」を一つの区切りとしつつ組織の立場として公然と押し進めるのは違つて、当時のわれわれは、テーゼ(綱領)の変革、再編はもっぱら私事として、どちらかというところ秘かになしとげ、完成物を生み出してからようやく公然化し、その完成物に従うのがわれわれであるとするやり方をとろうとしたのであった。それはちょうど、宗教家がひそかに自己の信仰箇所を書き変えて改宗するのと同じやり方が採用されたかのようであった。「綱領と組織」の関係がヘーゲル的な転倒によって、観念論的に扱えられていればこそ、このテーゼへの取り扱いがますますテーゼを教条に留めるやり方であったと言わなければならない。

一方においては変革を開始しはじめた共産主義観や綱領綱を押し広めようとする偏向と他方においては、旧来の綱領綱・組織観・共産主義観を基本的に保存し、その枠の中に留って、なおテーゼや綱領の見解は強い否定的確信をいだき「実践の鑄型」としての理論(この理論に対する見方自体あやまりである)が不足しているがゆえに困難に突き当たったのだとする把握が行なわれ、とにかく理論の充てんから行なわなければならないし、理論的充てんが済んでから組織や政治も考え実践しようという偏向も生み出されたのである。この傾向は、他の種々の要素とも複合して提出された見解であるために、単純に理論主義と規定したら単純化しすぎるであろうが、一同志の「綱領作成まで、わが委員会を研究会の組織にすべきだ」とする見解も、こうした傾向を代表していたと言ってもよいだろう。

(六) 四全委においては、われわれのそれまでの理論活動の全成果を

対象化せんとしたのであった。三全委以降急速におしすすめられ、共学戦合宿への指導との関係においてさらに深化されてきた成果をそれに盛り込まなければならなかった。一見して明白なようにこの成果はテーゼ自体の改訂を要求しても当然であった。だがその時点では誰一人としてテーゼの改訂を提案し、要求するものはなかったのである。それは「テーゼと組織」に関する転倒した把握に加えて、結成大会以来続けられとりわけ三全委以降深化されて来た。テーゼへの検討と改作がなしくずしであり、自然発生的であり、手工業的であり、時として無政府的ださえあったためにわれわれの理論の集約的な凝縮物たるテーゼへの系統的検討もなしえずにせいで部分的個別的な検討の総和にすぎなかったからである。

四全委決定は、その前半のみ怒濤18号に「共産主義運動の前進のために」として掲載された。大きな三つの章に分割されているが「一、革命党建設の課題」「二、革命党と共産主義的組織の意義と役割」「三、何をかちとるべきか」とされている。「一」では、①大衆運動主義②個別闘争主義③組織日和見の三点がそれまでの限界点としてまとめ上げられ、④「綱領で結合する党、戦術駆使主体としての党」という組織観 ⑤「プロ独」過渡期 ⑥「プロ独のためのプロ革の性格と構造」⑦「プロレタリアートの事業」⑧「戦術」⑨「労働者階級を支配階級にたかめるための前衛党の任務の四点が旧来の見解の核心であると述べられている。これは、旧来の見解を悪い面、良い面へと分解して見せる典型的な悟性主義的な分析主義に留ってあり、核心といわれた四つの側面こそ、限界といわれた三つの点の根拠をなすものであり逆にいえば、四つの核心も限界といわれた三点にぐるまうって存立しているかぎりで存在し得ていたのだとい

うことがつかまれない。分析があつて総合がないのである。こうした悟性主義的あり方は分析もせずして総合だけおこなおうとする感性主義的傾向(又の名ではロマン主義)に比べればよほどましとは言え、それは相対的なものでしかなく、悪い点を削ってたりない点を解明して接ぎ木するという解明主義が対応して結果する。それは旧来の見解の限界を生み出して来た根拠としての「核心」は放置してその諸結果だけを手直ししてしまうとするやり方である。すなわち「党—綱領」をめぐる(しげん)的転倒を「核心」として肯定した上で「第一に……綱領形成……(が)……組織実践の有機的一環に位置付けられないという限界」を克服しようと主張したりする誤りを生み出しているのである。同様の視点の上での誤りをまともてはいるものの、過渡期プロ独論、世界革命論、世界党、武装蜂起権力闘争の問題、統一戦線戦術論、諸闘争論」を解明してゆくとしたのであり、これはわれわれが直面した困難性を克服しようとした当時のわれわれにとってできうるかぎり的高みであったと言ひうるだろうし、これらの諸〇〇論に貫徹され理論的体系的に必要な課題とされたのは「階級闘争論ないし共産主義を解明しなければならぬ」ことであった。ここではテーゼや綱領で必要ならゆる分野がそれぞれの限界と誤りにつつまれないながらも、課題としてとり上げられているのである。とりわけ「革命の必然性現実性」問題については「二」の第一項「資本制社会の特質と共産主義者の組織」であつた。「二」の第二項「革命党と共産主義的組織」にまとめ上げられ「戦術」については同第三項「戦術論と運動組織論」にまとめられている。

これによると、資本制社会は「テーゼ」が持っている第一の誤り

と同様に、いくつかの性質に分解され、時間も空間も消しさらされた上で主なものひろいあつめて記述する「特質論」であるが、その枠の中でなら「テーゼ」よりは内容上豊富化されているといえ、だが、一切のものが非弁証法的に把まれているという致命的欠陥は全文貫いて流れているのである。組織観にあつても静態的のみ把えられたかぎりでの市民社会での意識の分裂・党の形成という構造になつており共産主義運動も、一つの歴史を形づくっており、われわれも又歴史の産物であることが忘れられているのである。だが組織観念から説明するやり方(テーゼ)は基本的に克服されようとしていた。その意識の分裂の根拠を市民社会に一応求めようとしたかぎりでのみそういうことが言ひうる。又、組織の外部へのかかわりのみを規定して組織の本質的規定に代行させるやり方(テーゼ)に対しては、「論争の自由と行動の統一」という視角からする組織原則を持ち込むことによつて組織上の思想のあり方をその後変革して行く契機を得たのであった。だが組織自体が歴史性を有し、自覚的変革をなしとげなければ組織たりえない事は無視されていた。戦略は世界—一國の関係について物質的交通の世界性と、国家の一國性を混同し、一挙の同時の世界革命なる主張が採用されたりもした。

戦術は単なる「闘争—意識変革—戦略任務の担い手の獲得(テーゼ)ではなく種々の任務としての課題を列挙しているが、それらの順序や上下関係を定め、そのつくられた手順」「計画された戦術」が必要であるとされたのである。そこではプロレタリアート解放を目的とした党の「計画としての戦術」を設定するレーニン主義的な意味での戦術とはちがっていたのである。

こうしてあらゆる場面で悟性主義的「反歴史」主義的に提出され

た四全委見解は、たしかに進歩ではあるが旧来の形式の下でのできるかぎり発展させたギリギリの限界であった。これによつてテーゼに対する否定的確信がますます深化されていき、それとは対称的に四全委決定は「テーゼ」には一言も言わせずあつたか、これを検討せず投げ棄てたのか、それとも、よくても旧来の見解の上に種々の簡条を書き加えてゆく理論における接ぎ木をしているもののようにであった。もはやテーゼはいかんせん維持できないものになつて来た。更に前衛派との党派闘争、四・二八、六月闘争と進むうちで、その確信はますます打ち固められ、テーゼ検討が、指導機関からようやく提唱されることになつたのである。テーゼ採択以来すでに一年十カ月の様々のテーゼをめぐる議論をまとめ上げる作業が開始される方向へと歩み出したのである。(開始が宣言されるのは今次第三回大会まで延ばされた。)

夏期労共委研究会合宿は種々の目的を持ってはいたがその一つにははつきりとテーゼの改訂をめざすことが自覚されていたのである。組織外には未発表であるが、(イ)民族問題、(ロ)世界革命問題、(ハ)軍事問題、(ニ)戦術論、(ヘ)組合問題、(コ)資本主義分析等など数多くの貴重な見解が提出された。それらの「研究」も又、私事としてすなわち組織内的変革としてなされることも個人の作業にゆだねられたものの発表会としてしか現われていなかったために諸成員の相互に大きな意識の断絶を残したという意味でも、いずれの見解といえども、一面性をまぬがれていないという意味でも、さらに最も大きな桎梏となつたのだが公式としてのわれわれの見解と諸成員の獲得された理論的成果との間に巨大なギャップがつくられてしまったことである。だが現在のな地点からすれば、当然にも有意義な素材

が豊富に、だがあまりに無造作に投げ出されていることが理解でき
るし、これを活用することは有意義であるに違いない。そしてさら
に、テーゼの変革再編の障壁の最後をなす二つの桎梏がとりはら
われた。それはすでに存在する綱領や戦術の手足として共産主義者が
いるのではなく、歴史的社会的関係におかれた共産主義者が綱領や
戦術をつくり出し、再編するのだ」というあまりにも当然な組織観
の転換によってであり、他の一つは、ヘーゲルの転倒によって生み
出されていた、のりうつり以外では自らのものを自ら変革すること
ができない様な組織のあり方を、自己の変革と他者の変革の媒介的
統一性として把み出したことよって取り除かれた。

三、テーゼとわれわれ

「現行テーゼ再編への歩み」はテーゼ自体をあたかも教条のよ
うに取り扱うという形式上の限界の中で徐々に押し進められて来
た。その一つの傾向は、逐条的直直しを「私的」にもっぱら個人的
に行なうこと、として現われ、他方では、党組織全体が秘かに(対
外活動をやめて)もっぱら「組織の私事」として行なおうという主
張を生み出したと言える。

公然と「再編の任務」を他のあらゆる任務と共にその一環として
押し進めるといふ現在のわれわれの立場とはまったく異っていたの
だ。各々の地区委、細胞が独自に示す「改正案」に組織されたので
あって、統一された労共委の「テーゼ再編」の方向性において組織
されたのでなかったからである。

テーゼへの莫然たる否定的見解が流布し、だが、他方において、
否定的と捉え、変えられなければならないと考える条項や構造は、
その成員ごとに分断されバラバラに考えられているという現状を克
服するためには、(1)綱領観自体が転換されること、(2)テーゼの内容
に立ち入って、逐条に到る検討の対象と視角が定められること、
(3)その構成としての歴史的根拠の揚棄をなすこと、(4)全組織的にこ
のテーゼ再編への任務につくと同時にわれわれへの支持者にも、か
かる任務を呼びかけ、(5)その任務のための組織的保障をつくり上げ
るなどをなさなければならないのである。

なお逐条的検討が構成上あるいは、歴史上の検討と共に必要であ
るのは、逐条にわたって多くの検討が積み重ねられてきたからある
同志の指摘する箇所と他の同志の指摘する箇所が異っていたり、同
じ箇所を取り上げていながら、その把える視角がまったく異ってい
たりという不統一性があらゆるところにはびこっているからであ
り、テーゼ再編にあたって、かかる分野においても一旦まとめ上げ
統一した方向性を与える事なくしては、組織的とりくみとしてはそ
の任務をはたしえないからである。テーゼは、その逐条にわたって
宣伝に用いられ、学習会の教案とされ、広く利用され、一句一句が
検討され、われわれの支持者たち、とりわけ共(学)戦に大きな影響
を与えて来たのである。労共委が逐条にわたって、不統一な見解を
持っていたのでは、彼等に対する責任が保てないしました、かつてよ

である。これは一般的に二つの困難を形成せざるを得なかった。一
つは組織の形成がテーゼに対するバラバラな意見をもち別々の修正
案を頭に描いていることよってテーゼをめぐるわれわれの見解
が輪郭のぼやけたものになったこと、他の一つは、公式としての
「政治テーゼ」とは別個に全組織員に現行テーゼは使いものになら
ないという奇妙な、だが絶対的な確信が生み出されて来たために、
公式と組織成員の思想とがその間で矛盾と対立に陥入ったことであ
る。

後者の矛盾は、新しい党員を獲得する時に、もっとも尖鋭な形態
をとって現われた。旧来の規約によると、「テーゼと規約」を承認し
ないと党員に獲得できないことになっているのである。党員へのオ
ルグ対象者は多くの場合「共(学)戦」のメンバーであり、テーゼの検
討を彼らなりに、自らのものとして行なって来たのであった。その
限界については、極めてよく精通していたのである。もちろん、そ
うでなくとも「政治テーゼはつかえない」と確信している党員や細
胞がオルグ対象者に「テーゼをまるごと承認せよ」とは言えないこ
とは自明の事であった。このことは党員の獲得に著しい障害となっ
たばかりでなく、本来獲得の作業さえできないものでさえあった。
だが入党を希望するものはあとをたななかつたし、オルグの対象者
も続出していった。実際上の処理が問われると、それぞれの地方委員
会や地区委員会あるいは細胞が独自判断で当然書き変えられるであ
ろうと思われるテーゼの箇所(構造というよりはむしろ)を提示し
「変えられて新しく作られるであろうところのテーゼを承認させて
獲得するという方策がとられたのである。これはそれ自体、ひどく
組織原則をねじまげるものであったと同時に、こうして獲得された

り彼等に誤って与えて来た見解を彼等を共に統一的にあらためてゆ
くためにもどうしても必要なことと言える。

(了)

テーゼ再編の闘いを 開始するにあたって全国委報告

第二回大会全国委員会

A

労働者共産主義委員会は、テーゼを一般的「教案」であるかに取り扱い、二回大会においては、テーゼへの疑義が提出されていたにもかかわらず組織的に検討することを放棄し、テーゼを作成する時点での核心であった客観主義からの袂別さえ、「一個二重の実力闘争」「高度の自然発生性」などという古いあやまりを新概念でくみ政治報告の中に取り込むことによって抜き去って行ったのであった。このテーゼへのなしくずしの改作は以降も無政府的に続けられ、二回大会、四全委の決定（一部は怒濤十八号論文として発表）にあつては実質的改訂を行なったが、悟性主義的傾向など多くの限界を生み出したままテーゼ自体との関連も不明確であったために、テーゼをも四全委決定をも弱め、われわれの見解＝共産主義者の輪郭をぼかしていったのである。この改作の歴史的事実と、にもかかわらず、テーゼ自体がもつあやまった見解は、われわれの現在の、実践的な諸活動にとつて、極めて大きな桎梏となつたのである。例

えば、①革命と革命的实践を、何故に、且つ、いかになしてゆくのかという広範に提起された疑問と論議に、何一つ答えられないという限界、②革命「戦略」といわれた（この概念自体、現在の左翼戦線に混乱を引きおこして来たものであり、今後原則としては用いないこととする）もの自体「危機＝革命」という枠の中でしかなく「権力問題」もその中に解消することによって、実質的意義がないか様になつていたし、③さらには、戦術も一面化された政治革命のための技術主義的、プラグマチズム的「方策」になつていて、階級闘争のわずかな変動にも左右され、現実的には何一つ役に立たない上にこれに拘束されることによつて、われわれにとつての桎梏を決定的たらしめたのである。

あらゆる側面から見ても、これらの桎梏がもはやたえられないまで増大し、これら全体を流れる偏向＝すなわち、「共産主義」を原理におき変え、その理念的原理に合せて、現実をつくるかのようにする結果としての観念論的転倒は、テーゼの承認の下におけるわれわれの思想という形式のもとで発展したわれわれの思想にとつてもたえがたいものになつて来たのである。形式はもはや、内容によつ

て打ち破られる以外にない。われわれは、われわれのテーゼが以下のように明らかにされている限りで誤りであることを認め、われわれの主張として採用しない事を確認し、われわれの実践を規定するものでないことを確認し、それを声明し、あらたなテーゼ（もしくは綱領）を創造する。

B

一、労働者共産主義委員会は「階級意識の自立した形態」「テーゼによる党への結集」という、あたかも「概念の外化＝党」であるかの如き組織綱領におけるヘーゲルの転倒によつて、一方では組織の硬化を生み出して来たことと共に、他方「テーゼ」自体をも教条に留めることによつて、「テーゼ」の変革、再編に組織的に取り組み、それを高め上げる闘いを弱め、結果として「テーゼ自体の意義をも空洞化して来たこと」の誤りを認め「テーゼによる党」という主客の転倒をして「党組織の不可欠の必要条件としての綱領（またはテーゼ）」「党組織による綱領（またはテーゼ）」の創造と再編」という立場に立ち、旧来の「政治テーゼ」の根底的変革を闘いとすることを宣言する。

二、「原則」「戦略」「戦術」へと綱領を分解する旧黎明系の綱領観を否定せんとして、われわれは「①資本主義社会の原理的解明とプロレタリアートの歴史的使命 ②戦略 ③当面の労働問題、中小企業問題、社会保障問題などに関する党の基本方針、④革命党の意義と役割からなる」とするテーゼを作成したが（③は基本的にテーゼから除外した）、結局のところ「原則＝戦略＝戦術」という「綱領

綱」自体は粉碎しえなかつたことを認め、こうすることによつて準備した基本的な誤りすなわち、(1)結成時の「共産主義」観のテーゼへの充てんと共に持ち込まれた「空想的社会主義」的偏向、(2)岩田の経済決定論に対置された「理想」のための政治、「政治のための政治」という「戦略」、(3)形式をかえた「戦闘的経済主義」的な諸偏向と、それらが総体として示している「共産主義」を個人個人の観念の中に理念化し分解せしめ、あらゆる実践においては自己目的された「政治革命の手段として道具化して行く傾向とを自己内部から一掃するために引き続き闘うと共に、党外にあつてもあらゆる戦線で、かかる傾向を取つつかまえて、暴露し、粉碎する闘いを持続せしめ、強化する。

三、われわれは、われわれの「テーゼ」を「政治」テーゼ」と位置付けたことの誤りを認め、「政治」テーゼ」を「綱領」の未成熟な段階と位置付けるような綱領綱における修正主義的偏向を、コミンテルン以来の歴史的な根拠もろとも揚棄し、綱領を「政治」テーゼ」とい表わす綱領綱をあらため「綱領」もしくは「テーゼ」とする。われわれの実践を肥大化した「戦略」にのみせばめる見解や旧黎明系の「戦略の党」（＝政治革命どまりの党）という組織綱と、その転形である組織綱と闘い、われわれの実践を政治的、理論的、組織的任務の総体においておさえ、組織綱にあっては「プロレタリアート解放闘争の前衛として活動する党」へと高める。

四、つくられるテーゼ（もしくは綱領）は旧来のテーゼがもつていたように、世界を一国のために解釈する偏向を克服して、その内容上、世界党の綱領に高め上げるべき性格を有するものとする。

一、われわれの旧来の「テーゼ」全体に強く刻印されている「空想的社会主義的」偏向、プロレタリアートへの利用主義的かかわり、結果としての戦闘的経済主義—総体としての没階級の見解—など誤った主張は、コミンテルン—日本共産党—旧ブンド—ブンドマル戦派—第六回大会ブンド、および第四インターの成立と分解という、国際共産主義運動の理論上の歴史の上で次第に激化せしめられて来たヘーゲルのような観念論的に転倒した世界観、客観主義とレーニンのいう意味での「エネルギー論」、悟性主義に支えられていることを見抜き、これらとの闘いを推し進める。

二、われわれは「政治テーゼ」の一—二が、綱領の「資本主義社会の原理的解明とプロレタリアートの任務」の部分にあたるとして来たが、そこには、(イ)現代社会 (ロ)将来の社会の構造が、それぞれ悟性主義、空想主義的に述べられており、個々の条項が不適當であるばかりでなく、基本的に、綱領に採用できないものであることを認め、とりわけ、(イ)「革命の現実性」が明示されないという核心の脱落、(ロ)現代社会を諸関係において把えずに悟性主義的分野におしとどめていること (イ)将来の社会についてはそのなされるにちがいない変革とその諸結果を示唆するのではなく、理想社会をモデル化する誤謬を克服し、綱領の前半の一定部分をしめる、変革の対象としての現代世界を明示する部分へと二目分解して再編する。この新たに作られる綱領の部分は、(イ)現代社会を歴史的論理的に把え (ロ)プロレタリアートの革命が必要であり、可能であり、革命こそ必然で

あり現実であることを明示し、(イ)将来にわたっていかなる変革がなされるかを明確に示唆する簡潔な且つ十分な表現をもって作成する。

われわれは「政治テーゼ」の第一項が持つ次の諸傾向—すなわち、(イ)現代社会をいくつかの「性質」に分解し、そのうちの「特質」をひろいあげる悟性主義 (ロ)基本的に歴史を否定する「反歴史」主義 (イ)社会の基礎から「生産」を排除し、同時に「国家」の成立と死滅を必然において把えることを阻害する「流通」主義 (ロ)その時代の上部構造を形成する政治や観念などを、その土台から説明しないヘーゲル主義 (イ)非プロレタリア的人民に対してまでも平等に同情するかのような主張や「生活条件の改善」が現代社会でもできるかのような見解、もしくは、それができないとなると抵抗さえ放棄して「絶望」してしまふ心情、「生産」の様式(および「交換」の様式)の根底的変革を放棄し、「分配」の様式にのみ不平をもち見解など、総じて没階級の人民主義—改良主義—経済主義的偏向 (イ)プロレタリアの生活を「消費」的経済生活にのみ限定し、生産と交換を基礎とする社会生活、精神生活、政治生活の全領域においてとらえることを放棄した見方など—と自ら闘い、決別することによって、プロレタリアートの内部から、こうした見解を一掃する闘いを實現する。

われわれは「政治テーゼ」の第二節が、第一節と凸凹の関係でもっている混乱と偏向すなわち、

(イ)「共産主義」を「今の状態を揚棄する現実の運動」とせず、共産主義「社会」におきかえて想定しモデル化した理想社会を描き出し、それを地上に要求するという空想的社会主義的偏向

(ロ) プロレタリアートの階級利益を、私有財産制の廃止、階級対立の廃止、として実現してゆくことの代りに、プロレタリアートの階級利益を政治権力奪取と等置する政権奪取主義的偏向

(イ) プロレタリアートの解放を、人類解放の手段として (イ)党が利用するというプロレタリアートへの利用主義的かかわり

(ロ) 社会革命のためのソビエト権力の樹立でなく、政治的支配権を奪うためだけのソビエト国家の建設という、土台の変革をめざさない政権奪取主義的「革命観」

(イ) 過渡期から、その土台たる社会をしめ出したり、党とプロレタリアートによる土台の変革のためのプロレタリアートの独裁であるはずのものが、逆転させられ、政治権力維持のための経済発展、思想指導という転倒した「過渡期」観「死滅しない政治」観、党とソビエト官吏とを区別しない「組織」観

(ロ) われわれとプロレタリアートによる、現在以降の変革—革命的実践を宣言し、規定しないで、将来の社会がかたられる誤まり

(イ) われわれの革命的实践によって示唆されるに留るはずの社会が、既に現存するかのように解析する観念的悟性主義、又そこからさげがたい冗漫と混乱が發生し

(イ) 「共産主義社会」が、最初と最後に二度でてる重複

(ロ) 国家の成立と歴史的発展が、土台との関係で総括されていないために、第一項で述べた国家の説明がどくどくしくくり返えされ、われわれの主張を弱めていく

などと自ら闘い、自己のこれらの決別を通じて、プロレタリアートの運動のあらゆる戦線からこれらの傾向を放逐するために闘う三、「政治テーゼ」の第三—六項は当時の戦略にあたるものになっ

ているが、

(イ) 帝国主義段階における資本主義の矛盾の集中的爆發(戦争・危機)による革命の利用すべき対象と (ロ)政治革命のあり方がどちらも(イ)綱領の前半をなすはずの「現代社会の歴史的・論理的把握必然としての革命—将来の社会」とまったく切りはなされていること (ロ)自動崩壊論的偏向、利用主義(プラグマチズム)的偏向におち入っており、それ自体として綱領の中にもはや採用しえなくなっていることを認め

(イ)帝国主義段階の資本制社会も又、現実の社会、中・ソ「社会主義国」の成立以降も含め、現代社会を権成するものとして党の綱領の前半に内的にくみ込み (イ)いわゆる「戦略」なる概念もスターリンの歪曲を粉砕し、その本来の—すなわち、軍事上の概念としてののみ用いるものとして規定する。

ただし、その前提の下で、党の政治的、組織的、理論的諸任務のうち政治的方法において具体的個別的に規定された諸実践を軍事用語の転用として「戦略—戦術」とひゆ的にのみ用いるのを排除するものではない。

だが党の戦術を「戦略」に従属させるがごときクーデター主義的「革命観はこの地上から一掃しつくすに値いすることを確認し、その闘いを断固としておし進める。

第三—四項は、世界帝国主義分析—世界戦略の形式で述べているものだが、帝国主義段階の資本制社会の把握としても誤りであり、プロレタリアートの運動と党の任務が主体なくして實現されるかの如き客観主義であり「物質なき運動」というがごとき「エネルギー」を単に利用するのが党であるとされる「実践」観の誤りを認

め、第三〜四項のもつ諸偏向——すなわち、

- (イ) プロレタリアもブルジョアも社会を構成していることが無視された機械的社会学、モデル経済学的偏向
- (ロ) プロレタリアートの闘いが「エネルギー論」的にしかのべられない限界

(ハ) ロシア革命以降の世界をそれ以前とのつべり等置するやり方
(ニ) 「危機」だとのべることによって、帝国主義段階にある資本制社会の特徴が失われているかの見解

(ホ) 中ソ東欧の政治経済構成は、そこに貫徹されるべき社会革命とそれに対応する政治の变革が現代社会の世界的革命という視角からとらえられず、ボルシェヴィキへのあこがれと利用できる「矛盾」が噴出しているとする利用主義、社会革命への評価ぬきで「プロ独モデル」に合わないが故に批判するという理念主義

(ヘ) 旧植民地「民族」のブルジョアの意味での政治的独立のますます完全になりつつある事態もまた現代世界から排除されており、独立した後進資本主義国でのプロレタリアートの解放のための政治革命の任務が無視されていること

(ト) プロレタリアにとっての「困苦」ではなく、超一般的「人民にとっての」「矛盾の解決」がのべられる没階級的「人民」主義

(チ) プロレタリアートの解放がプロレタリアートによってのみ可能であることがのべられず「矛盾の解決」の手段に「プロレタリアートの運動」がおとしめられ、プロレタリアートへの利用主義的かわりを生み出す偏向、

(リ) 政治革命をプロレタリアートの経済的解放の手段とせず「危機の時代」にのみ政治革命を限定する待期主義、目的なき反乱主義

義、危機の克服策＝革命という改良主義、反乱する人民一般を党の恣意によって利用するという利用主義とそれによって生み出される党の官僚主義的諸偏向

- (ウ) 社会主義共和国連邦というが如き単一のプロ独国家を否定する見解
- (カ) 綱領にとって許されない冗慢なくり返される記述と重複を克服するために闘い、左翼戦線から一掃する闘いを担いながら
- (キ) 帝国主義段階での社会の運動の支配的法則性をつかみ出し、プロレタリアートにとって革命をなすことの必然性をますます生み出しつつある現在を描き出し
- (ク) ロシア革命と「民族解放」闘争の歴史的帰結として現在をとらえること

(コ) 「人民」のためでなくプロレタリアート自身の経済的解放を基礎とする労働者階級の自己解放とその手段としての政治革命をプロレタリアートに自己了解せしめ、指導し、その先頭に党が立つことを新たににつくられる綱領もしくはテーゼに鮮明に記載する。
第五一六項は、日本の社会と日本戦略について述べているが、これは、日本突破口論になっていること、世界観と革命観が第三一四項と基本的に同一になっており、誤りであることを認め、これらを打破する闘いに加えて、(イ)アシア革命結合論、一國主義的偏向 (ロ)繰り返えしと説明や論証が含まれる綱領としては許しえない冗慢さ (ハ)日本の社会の歴史的・論理的把握が他の国家と相対的に区別されて展開されず、日本には空虚から資本主義が発生したか、持ち込まれたかのような反「歴史」主義 (ニ)トロッキ、ローザの自然成長的の革命観 (ホ)将来の社会も、なしとげられる変革の結果

として示唆されるのではなく、できてしまったものとして叙述する客観主義などと徹底的に闘い、自ら袂別していくと共に革命的階級内部から叩きだすために闘い、 (イ)日本の現代社会の把握とそこにおける任務を綱領前半の内部にくみ込み (ロ)その叙述の中から「原理」だけ抜きだして抜けがらだけにするやり方をも克服する。

われわれは、第三〜六項の任務規定が「誰の提起による誰の任務」かすっきり曖昧になっており、人間でないような「現状」の提起する人民一般の任務、ないしよくともたとえ、労働者階級の任務と書かれていたとしても、抜きがたい

(イ)「社会主義共和国連邦の樹立」などという「死滅しない国家」観に基づく一國主義

(ロ)「米軍追放」「社会保障制度の確立」などという民族主義、ブルジョア改良主義を打倒し、同じ誤りをもつ諸党派と闘い (イ)各国におけるブルジョア国家の打倒、世界ソビエト共和国の樹立、ブルジョアジーの反抗の抑圧と粉碎、など政治革命の任務と (ニ)社会革命の任務 (ホ)文化革命の任務を基本的に述べ、現在の政治的要求と経済的要求を (イ)暴力装置の解体、民兵制、赤軍の創設、米軍の解体と施設の接収など (ロ)重要産業、貿易、金融、土地の国有化、小商人、小生産者の共同組合への組織化と指導、医療、厚生保障、教育の義務と無償化など、として提出する。

四、「政治テーゼ」の第七〜八項では、われわれの「任務・戦術」が語られているが、旧黎明系の「任務と方針」という実践にたいする考え自体を粉砕していかないことを認め、逐条的な誤謬にとどまらえないものとして破壊していくことを確認する。

第七項では、「われわれの」の任務が「労働者階級の階級的強化、党

建設」とされているが、利用対象として危機があることを知り、理念としてモデル化された「共産主義社会」実現を信ずるものが、革命にそれを転化するという誤った革命観に支えられ、この任務の内実は、(イ)現代社会に根ざさない政権奪取どまりの天空から与えられた「階級意識の形成」、(ロ)理念の体化＝手足としての党員の数的増大という決定的一面化と、意識とその担い手との関係における転倒に陥り、綱領には採用しえないことを認め、これらの傾向と自己自身においても、他者に対しても闘い同時に、(イ)革命党の必然性が共産主義諸「党」派の歴史的総括、現代における階級闘争を基礎において、その生成、発展、現実的形態として明示しないで、つくられた理念の物質化すべきものとしてしか明らかにしないで、「死活をかけた党派闘争＝党の組織化」という基本を曖昧にさせる傾向 (ニ)インテリに関してと同じく理念の問題としてしか、すなわち、一般的必要性しか語らずに、コミンテルンの組織上の総括、第四インテリの評価が国際共産主義運動、世界革命、世界プロ独、世界党という視角からなされないがゆえに「国際党派闘争＝インテリの建設」を弱めていく見解 (ホ)社共あるいは新左翼諸派とわれわれが、いかなる時点でいかなる内実をもって、袂別しなければならなかったのが曖昧であるが故に「社共」の階級的な性格規定や新左翼諸派の評価を欠落させ、われわれ以外に党たりえるものはいないことをすっかり

わからなくして、党建設の任務の基準を失わせる主張、(イ)党の任務が「危機の切迫」故のプロレタリアートのエネルギーをひきだし指導するという「エネルギー論」「プロレタリアートへの利用主義的かわり」しか提起しないで、プロレタリアート解放を実現するプロレタリア階級の党としての政治的、組織的、理論的任務を明らかに

にしないのみか、政治的任務におけるブルジョア権力打倒、プロ独樹立のための任務を具体的に提起しないという革命的实践における致命的誤りなどの諸傾向との闘いを内外にたいして持続し、強化する。

第八項ではいわゆる「戦術」が述べられている。だが実際は、旧黎明系の「情勢と任務・情勢と方針」という枠内で書かれており、基本的に綱領に含まれないものであることを認めると同時に、綱領にかかる戦術は、党の任務に対応した全体性―政治上、理論上、組織上の全分野にわたる党組織の活動のあり方であることを確認する。なお、第八項の戦術は「党づくり」のために労働者をつつめる―大衆闘争の先頭に立ち、戦闘的に闘いながら宣伝するというもので、実践的には、プロレタリアートへの利用主義的かかわりと、反前衛主義的な大衆追随主義に墮落、分解するようなものでしかなく、党派闘争、党組織の変革強化、プロレタリアートの運動組織に対する指導、革命の軍事、プロレタリア国際主義の実践的貫徹、宣伝、煽動など、どれ一つとっても、全く要をなさず、党の戦術となり得ないことを認め、こうした傾向と引き続き闘う。

D

一、現行政治テーゼは「空想的社会主義的」偏向、プロレタリアートへの利用主義的かかわり、結果としての戦闘的経済主義などの誤謬を有しており、全体として、世界観のヘーゲルの転倒、客観主義と「エネルギー論」的偏向、悟性主義に支えられていることを認め、これらが生み出されて来た歴史上の直接的前提は、第一に、共

産同第六回大会政治報告とその理論的基礎としてのブンド黎明系の見解（「マルクス主義の今日的課題」としてまとめ上げられた）や、第二に労働者共産主義委員会が、その出発点においては、旧ブンドの第三次綱領草案から引き継いだ誤まりであることの把握の上に、現行テーゼ再編に向けて、これらの揚棄を闘いとる。

二、旧共産同や第六回大会ブンドは、労働者階級よりむしろ学生層に限定されている戦闘的左翼にとつて共通の、だがまったく否定的な物質的基礎にうながされながら、国際共産主義運動の流をその歴史的・党派の立場においてうけとめて成立した。その綱領の見解も、その立場からする「共産党宣言」のいちじるしい改作や「エルフルト綱領」、ユミンテルンの綱領的諸文献、第四インター「過渡的綱領」日共の諸テーゼと諸綱領などのつぎはぎによつて成立したものであることを踏え、われわれは一八四七年の「共産主義者同盟」による「共産党宣言」以来の数々の歴史的な綱領と綱領の見解とを現行テーゼ再編のために総括し、それらの基礎となった、その時代の階級闘争と共産主義運動の歴史の所産である現代の共産主義運動自体の変革を基底に把えつつ、現行テーゼを再編し、新たな綱領の創造のために闘う。

E

一、わが委員会のすべての組織と成員は、あらゆる英知と情熱をかたまひ、テーゼの再編をなしとげ、綱領の作成のために闘うことを宣言する。

二、わが委員会を支持するすべての組織と闘う同志諸君に、かかる闘いへの参画を訴え、われわれと共に闘うことを呼びかける。

F

一、以上の任務を実現するためにわれわれは、大会に責任を持つ綱領委員会を組織し、中央委員会を通じて次回大会に綱領ないしテーゼの草案を提出する。

二、なお、綱領テーゼをめぐる理論活動は、綱領委員会が定期的報告をなし、順次、草案を中央委員会を通じて、委員会組織のすべてに提出する。中央委員会は、報告、草案をめぐる論争を、中央委員会機関紙誌を通じて、委員会組織の内外に明らかにし、論争を組織する。

政治テーゼ再編の根拠とその方向性

第三回大会綱領委員会

綱領委員会は、第三回大会の「政治テーゼ再編の闘いを開始するにあたっての決議」にもとづいて、綱領草案を提出する闘いを開始した。綱領再編の闘いは、第一に、時間の都合上から大会で討議されないままになった三つの文書（全国委員会文書、テーゼ検討委員会文書、テーゼ検討委員が全国委に提出した文書）に対する評価から出発する。そして第二に、一八四七年、共産主義者同盟を出発点とし、現在にいたる国際共産主義運動の綱領と戦術の総括を祖上にのせる。第三に、現代社会の世界的規模における土台と上部構造の具体的確認の上になつて、労働者階級の歴史的使命を明らかにし、労共委の組織性格と任務として具体化する。以上三つの具体的作業を終え次第、草案は用意されるであろう。

ところで、われわれは第一の作業である第三回大会で決定された「政治テーゼ再編……決議」(以下「決議」と略)とその「決議」が提出されることになつた根拠である四つの文書(本誌掲載)において基本的な二つの領域の問題を提起しているし、われわれもまた、かかる視点をわれわれ自身の立場から明らかにする必要がある。その領域とは ①「政治テーゼ」を何故再編しなければならないか。

「標準である」という規定自身が再検討に付されなければならなかつたのである。転換がなぜ、どのように問われたかについてはその時点の歴史的な文書に明確になつていたのでここではふれるまでもない。

だが、全国委員会文書およびテーゼ検討委員文書に見られる見解は、旧来の政治テーゼに対する「のりうつり」という批判にもかかわらず、自らそれを克服することを塗絶することにもなりかねない。すなわち「この(四全委)の改作と、にもかかわらず、テーゼ自体がもつたあやまつた見解は、われわれの現在の実践的諸活動にとつて極めて桎梏となつた」とか「あらゆる側面からみて、これらの桎梏がもはやたえられないまでに増大し、これらの全体を流れる本質IIイデー、実体II現実という結果としてのヘーゲルの転倒は、テーゼの承認のもとにおけるわれわれの形式のもとで発展したわれわれの思想にとつてもたえがたいものになつて来たのである。」(全国委文書)という政治テーゼ改編の理由は、きわめて主観主義的なものである。政治テーゼに体现されている理念と現在獲得された理念とのかい離を「桎梏」ととらえ、しかも桎梏の原因を旧来の政治テーゼに求めるといふ方法は、現在の階級関係にふまえてプロレタリアートの歴史的任務と労共委に問われているものを明らかにするという基礎の上に「政治テーゼ」を検討する方法を全く無視している。テーゼ検討委員会文書、政治テーゼにたいしてとるべき態度についての報告(1)(2)で、旧来の政治テーゼに対し「活動において運動してきた組織の総括とその変革ではなく、理論の総括とその変革にしかなくない」と総括した地点を元の木阿弥にしてしまつてさえているのである。かかる視点は「政治テーゼを再編するにあたっての報告」(テーゼ検討担当者署名文書)においてはより強められている。政

②「政治テーゼ」をいかに改編するのか、という問題である。
(一)「政治テーゼ」を何故再編しなければならないか。
大会の決議は、(本誌、同決議参照)労共委の組織の見解として採用しえない論拠を ①理念化した共産主義社会を地上に要求するかのような偏向、②政治革命が危機の克服策としてあらわれるというような……客観主義的な政治革命観、③戦闘的経済主義に陥っていることに求めている。

政治テーゼ自身にあるこれらの問題点については、三つの文書に指摘されている通り、二年間の組織実践の総括にもとづいて転換内容が記されている。①第二回大会政治報告における危機論的傾向の克服、②一九六九年十一月闘争の総括を契機とする政治テーゼ第八項の戦術の修正、③怒濤18号「共産主義運動の前進のために」論文(四全委決定)の共産主義観の転換がそれである。

これからの転換によって現在の実際の党派的立脚点と政治テーゼに体现されている党派的立脚点がかい離したのみならず、結成大会において確認された「政治テーゼ」は党派的立脚点であり、結集の基
治テーゼ再編は二つの桎梏となつていいる障壁が取りのぞかれてはじめて可能になつたかの如き指摘、および「テーゼへの莫然たる否定的見解が流布し、だが他方において、変えられるべき条項や構造はその成員ごとに分断されバラバラに考へている現状を克服する」という調停者の立場がそれである。われわれは綱領がプロレタリア解放闘争の諸条件と性格、党の役割についての成文化されたものであり、かつ大会においてのみ政治テーゼ、綱領を改訂するという組織観をもっている以上、綱領における党派的立脚点が日々展開される階級闘争への漸新な立脚点と一定程度かい離するのは当然のことであり「桎梏」だとか「否定的現実」とすることはできない。むしろ、政治テーゼに体现された理念が、現実の階級関係に対する視点と実践の基準たりえているか否かという点から検討されるのでなければならぬ。そしてまた政治テーゼに体现されている理念を誤りとしてアンチテーゼを提出した過去のいくつかの視点を現在、再び三たびまな板にのせ、検討するのでなければならぬ。ところが二つの文書(テーゼ検討担当者署名、全国委報告)は完全に現実の社会を消去し、文章解釈的視点に完全に陥没している。政治テーゼがあらゆる側面から「悪物」にしたてあげられ粉々に砕かれているのである。また、あたかも組織内に政治テーゼ改編をおしとどめようとする人為的活動が展開されていたかの如き演出があり、そうした人為的障壁を二つの点で「取り除いて」初めて、再編できる地点に達したかの如き規定は誤りといえる。再編の闘いを開始するにいたつた事実は客観的でなければならないのである。二つの障壁の除去とは、第一に、われわれの組織の全部ないし一部が「綱領や戦術の手足としての共産主義者」がいて、テーゼ再編の闘いをおしとどめて

きたというものであり、第二に、逐条的検討によってテーゼへの否定的確信が高まった（これこそ、われわれが、理論の総括によってのみ組織を改革するのだと批判したことだ——綱委）というものである。

われわれがかかる批判をおこなうのは、かかる視点にもとづく綱領再編の闘いにおいては組織活動を歪めずにはおかないからである。すなわち、かかる視点からする結論は、次の如きものである。テーゼへの莫然たる否定的見解の流布、成員のバラバラの見解を克服するためには ①「綱領によって結合する党」を「党の綱領」とすべきだという綱領観の獲得の作業、②逐条検討を行なって政治テーゼの見解から「のりうつり」できないように粉々に砕く作業、③この作業を労共委のみならず、支持者大衆を含めて行なうという組織方針が提案されている。

ところで、現実の運動の党派的立脚点と政治テーゼにおけるそれとがかい離し、組織出発後直ちに政治テーゼの再編が要求されてきたのである。われわれはその根拠を明らかにし根拠もろとも克服するために四つの文書にもふれられている綱領に対する思想、「政治テーゼのもつ意義」を再検討するのだからならず、またそのようなものとして、政治テーゼの構成を最大限綱領、最小限綱領、過渡的綱領という分類わけの正否も含めて総括するのだからならず。

政治テーゼと現実の指導性のかい離の根拠は四つある。第一点は、労共委が階級闘争とりわけ共産主義運動の歴史の所産としてあるにもかかわらず、それ以前の活動せる組織の総括を理論一般の中に投げ込み、その理論の到達点に組織的形態、名称を与えるという形で成立したこと自身の中にある。政治テーゼとはかかる意味での「理

論の到達点」であった。したがって、政治テーゼを人格化し、それと闘えば桎梏から解放されるかの如き幻想や「最後の障壁」が打破られて前が明るくなるかの如き幻想からはきっぱり袂別することが問われている。労共委自身の階級闘争の歴史の所産としての具体性において自らの組織性格を自覚することによって組織を改革する必要がある。この課題は第三回大会において克服された。

第二は、第一の問題とも関連するが、綱領を理論的に完成されたものと考え、政治テーゼの位置を不当にひきおろし、過渡的なもの、準綱領的なものとし「綱領確立への第一歩」〔何を克服して前進するのか〕怒濤（号）に低めたことである。労共委はなぜどのような性格で、何の目的をもって、どのように活動する組織であるのかという自らの組織の成立根拠を文章に対象化したものが綱領ないし政治テーゼにはかからない。にもかかわらず、あるべき綱領を想定し、それから現在の自分達の到達点の未熟さを規定するという観念的転倒に陥っていたのである。綱領確立にむけて理論の解明を行なおうとする視点によって、われわれは実践との関係をもたない理論・概念の自己展開に陥りがちとなった。第三は、綱領観それ自身の問題である。三つの文書に流れる綱領に対する思想は政治テーゼが観念的転倒に陥ったのは「綱領によって結合する党」としたことにより「党の綱領」に転倒させるべきだと主張である。確かに「マルクス主義の今日的課題」や「水沢階級形成論」に体现された「革命党とは階級意識の自立した形態である」という観念的党組織論を党組織論それ自身として根底的に批判しつくす必要性を否むものではない。労共委という党組織（旧規約においては、このように規定されていない）が歴史のいかなる所産として誕生したかがわれわれに

要請されたものである。過去・現在の「党」「政党」を名のるもの全ての中から、その共通性を抽象、総合し「党組織論とはこれである」式に規定すること、その党組織論にもとづいて「労共委」をあてはめることは、われわれの現実の世界への具体的対応を阻害するもの以外の何物でもない。だが結成大会における「革命党は戦略において結合されるものではなく、綱領によって結合するものである」という規定について、「共産主義者が綱領や戦術の手足になっってしまうのだ」（担当者文書）とか「政治テーゼは、修正・再編・発展されるものと、もともと位置づけられていなかった」かの如き規定は主観的なものでしかない。このような指摘は至当でないし、今回の問題の止揚にとって「綱領の党」「党の綱領」を対置することが重要なのではない。われわれは「われわれの頭脳における思想的模倣、すなわち諸概念も、生成と消滅とのたえざる変化を経過している」ことを認めるだけでなく、「研究にあたって……最後の解決とか永遠なる真理とかの要求はすっかり終りをつける」（フォイエルバッハ論）という立場にたっているものであり、テーゼが教典になったなどの現実は見あたらないのだ。結成大会の規定は「旧来の戦略の党、戦術の党」という党組織論は、原則綱領といわれる領域を棚にあげるることによって、党の意識水準を低め戦術の基準を喪失せしめてきた。かかる誤りを克服するためには『党の結合』を綱領によるものとしなければならぬ」に表現される如く「革命の根柢——革命の現実性」を欠如し戦術・戦術なる技術概念にのみおしとどめていた旧黎明派および第六回大会プントの革命路線に、いわゆる「原則綱領」（「原則」とすること自身が誤りである）を党を組織するにあたっての重要な構成要素として提起し「党の意義と

役割」とあわせ「綱領」としたのである。この「綱領」が、革命のもつ必要条件のひとつとして「規約」「戦術」などと共に位置づけられていなかった事は事実である。この点については別文書にもある如く自覚された組織活動を推進せねばならぬことは明白である。しかし「綱領の党」か「党の綱領」かという問題を設定することは「組織の形成」が先か「思想（観念）の対象化」が先かという（ニワトリ・タマゴ）論争にしかならないのだ。ここで「思想（観念・理念）の対象化」というのは、「近代の社会主義は、この事実的衝突（生産力と生産様式）の思想反射、何よりもまず直接にこの衝突のもとに苦悩する階級たる労働者階級の頭の中でのその観念的反射以外の何物でもない」（エンゲルス「反デューリング論」）（共産主義はプロレタリアート解放の諸条件についての学説である）（エンゲルス「共産主義の原則」）という規定にも明らかな如く、ある意味では観念・理念を排除するものではないこと、そしてまた「共産主義は現実を揚棄する運動である」（マルクス「ドイツ・イデオロギー」）という規定と相反するものではないし、共産主義にとつて理念と運動を対立的に表現しても意味がないからである。その意味では、エンゲルスの「反デューリング論」「共産主義の原則」の規定は、共産主義の一面面をさしているものであり、マルクスの「ドイツ・イデオロギー」の規定も他の側面をさしていると考えられるのである。

第四に、かき離の根拠は、綱領の構成の問題に起因している。労共委は結成大会において、最大限綱領、最少限綱領を、過渡的綱領という概念を導入することによって、窮極目標（原則）と当面の要求を結合する思いつきの視点を批判することはしたが旧黎明派の原則

綱領・戦術綱領・戦術綱領の分解を結合し、ひとつの綱領にするという域にとどまった。綱領、規約、戦術が組織にとって、必要十分条件であり、それがどのように、組織と組織活動の展開にとって意義をもつものかは明らかにされなかった。また綱領の中に戦術や戦術がふくまれるものとして提起された。かかる視点は、戦術の変更は同時に綱領の変更ともつながっているものであり、政治テーゼの仕上げの状態が生みだされたのも当然のことであった。したがって、全国委員会文書とテーゼ検討委員会文書に指摘されている八本質―実体的考え方にもとづく綱領構成の克服と同時に、この点が考慮されなければならない。

四つの文書は、旧来の政治テーゼに対する観念的転倒という批判の至当性にもかかわらず、//のりのつり//を「政治テーゼ」の逐条検討によって克服しようとすることによって「悟性主義」を克服することをなさない。逐条検討は、マルクスやエンゲルスやレーニンとりわけ「フォイルバツハ論」「反デューリング論」を比較分類学的に検討し、そうでないところを批判するというやり方をとっており、マルクス等を歴史の中に対象化しつつ、運動する現実の階級関係の中に「総合」を見ないという誤りをもっているのである。とまれ、テーゼ、綱領が悪かったからわれわれが挫折を感じ苦しめられてきたという思想は、テーゼ、綱領を変えれば矛盾が最後のに解決するかの如き幻想でしかない。しかも八テーゼをなぜ再編するのか√という命題を八テーゼをいかなるものとして変革するのか√という命題と機械的に分離し、誤りを徹底的に粉砕してから、新しいものをうちだすという方法は、ただ前者と後者の間に空白期を生み出すのみである。

後進国」規定。「侵略」概念の整理

- ②、民族―国家（共産党宣言、アイルランド問題、コミンテルン二回大会における民族・植民地問題の総括と「万国のプロレタリアおよび被抑圧民族団結せよ」の立場）
 - ③、スターリン主義の批判および「社会主義圏」の革命の性格と任務
 - ④、プロ独期における党の指導性、
 - ⑤、婦人・家族・婚姻制度に対する見解、
 - ⑥、農民問題、
 - ⑦、科学・技術・教育問題、
- などを確認しよう。

われわれは四つの文書と大会の決議に提起されている「理念化した共産主義社会を地上に要求するかの如き偏向」を「革命の現実性」の具体的追求として明らかにする。この場合全国委員会文書に提起されている「革命と革命の実践を何故に、かついかにしていくのか」という広範に提起された疑問と論議に何ひとつこたえられなかった限界」という指摘にみられる「革命の現実性」に関する「主体性論」的傾向、および、革命の現実性、革命の必要性、必然性、可能性なる概念自身の歴史の再検討をも含めてうち出すことが重要である。八革命と革命の実践を何故に√という問題については次のような問題が存在する。この命題は、④個人の革命実践への直接的契機を問うているのか、⑤革命実践の物質的根拠を問うているのか、明白でない。④のことであるならば答は無限であり、強いて組織として答を出そうとするならば、黒田寛一のように「場所的立場」という「觀念」から「追体験」に出発するということにならざるを得ない。それは小ブルジョアの個人の觀念から「革命」を正当化しよ

(一)「政治テーゼ」をいかに改編するのか

われわれは、結成大会以後いくつもの党派の立脚点を改めてきた。

- 第一は、危機論型革命論とその裏返しである疎外革命論の克服。
 - 第二は、永続革命型革命論とその裏返し二段階革命論の克服。
 - 第三は、党組織論におけるスターリン型規定からの袂別、すなわち八党は階級意識の最高形態や階級組織の最高形態√という規定からの袂別。（党は階級意識の自立化した形態もそのひとつ）。党と階級の問題。
 - 第四に、国際主義―世界革命論における突破口型世界革命論の克服と世界ソヴェト共和国―世界党の具体化。世界―一国の有機的關係の具体化。
 - 第五に、戦術における戦闘的経済主義の克服（政権奪取の自己目的化の克服と任務の狭さからの解放）
 - 第六に、一八四七年共産主義者同盟にはじまるインターナショナルと各国党の総括にもとづく、コミンテルンと第四インターナショナルの立場、
 - 第七に、綱領の構造に対する見解、
 - 第八に、統一戦線戦術と党派闘争、
 - 第九に、軍事問題（全人民武装「ソヴェト蜂起」型からの袂別）
- そして今、われわれが論争している領域として、
- ①、帝国主義批判の視角（階級・層の分化にふまえた革命の主体。矛盾の把握様式―「帝国主義打倒」スローガンの是非。「先進国・

うとする「悪あがき」でしかない。従ってかかる問題の設定は危機革命の裏返しに陥っている。②の意味であるとしたら「何ひとつこたえられていない」のではなく、政治テーゼは述べている。「何ひとつこたえられなかった」というのは「政治テーゼ」に対する清算主義である。革命の現実的根拠が資本主義的生産様式とその上部構造の客観的な運動の中にあると同時に、労働者階級の目的意識性の広がりや深化という主体的条件の中に明らかにするのでなければならぬ。また、われわれは現実を変革せんとする組織であるのであり八何故に√という問いの形で、たえず個に分解していく方向ではなく、それを包括したいかなる革命を√という問題を設定することが肝心なのである。したがって「資本主義の原理的解明とプロレタリアートの歴史的使命」「帝国主義段階の到来とプロレタリア革命の条件の成熟」「打倒すべき階級と権力」「樹立すべき権力の性格」などと総称されている項目にみられる八原理に照応させて任務√があり八条件に照応させて戦術・戦術√があるという觀念性を突破し、現にある社会の土台とその上部構造に対する批判を明確にする。客観的条件の成熟に主体的条件を問うあわせるかの如き二元論的な八革命の現実性√ではなく、労共委という組織の現実を八革命の現実性√の根拠の中に位置づけ、歴史と論理の両面から具体的任務を設定するのである。現在、革命の現実性・必要性・必然性・可能性なる言葉がはらんしている。われわれは、ルカーチの如く革命の現実性を史的唯物論に求め、歴史の必然性のみ解消するのではない。旧黎明派・中核派や六回大会プリント、現在のプリント（日向派も関西・神奈川派ブロックも同じ）の如き個別資本や国家財政の行きづまりとか破綻（戦争・侵略・危機）に革命の現実性を求めるの

でもない。彼らのそれは論理的帰結でもない。疎外感からする個人の「革命の必要性」という主観にとどめるのでもなく、プロレタリアートの歴史的使命を階級の党である労共委の客観的主体的根拠として具体的なものたらしめるのである。

四つの文書には、政治テーゼの空想的社会主義的性格批判が随所に指摘されている。共産主義とはある意味では理念を現実化する運動である。ブルジョア社会によってはぐくまれた歴史は、はじめの目的意識的な運動であり、運動の未来を意識している運動である。空想的社会主義とは、その目的意識性が空想的なものであり、物質的根拠に無自覚なものであるといえる。エンゲルスがサン・シモン、フーリエ、オーエンを空想的社会主義と規定したのは、サン・シモンが「人間に対する政治的支配の、諸物の管理の生産適程とへの移行すなわち『国家の廃止』をうたったこと」フーリエが「全歴史を未開、野蛮、家父長支配、文明とにわけ全人類の将来の滅亡を論じたその視点からブルジョア社会を批判したこと」オーエンが「平等な労働義務と生産物請求権」という共産主義をうたい、共産コロニーをつくったことに対する批判なのである。エンゲルスがこの三人の共通点として「彼らはまずもって特定の階級を解放するのではなくて、直ちに全人類を解放しようとする」と規定したことをもって、それになぞらえ旧来の「政治テーゼ」を「空想的社会主義」と断ずるのはきわめてあけ足とりの批判でしかないのである。問題なのは、政治テーゼが原理の展開、理念の抽象性になっていることによつて、具体性が「政治革命の条件」としてしか提起されていないことにある。しかも戦術的経済主義によつて、それが正当化されてきたという点にある。さらに個別的領域の問題として重要な領域と

して、テーゼ検討委員会の文書の中にある二つの問題を提起しておく必要がある。

第一は「プロレタリアートの解放」と「全人類の普遍的解放」についてである。「人類の普遍的解放なるものは……プロレタリアートの解放にとっては……手段の位置にしかない」という規定がなされているが、両者の関係は目的と手段の関係にあるのではないことはっきりさせておく必要がある。

第二に、社会革命と政治革命の機械的な分離についてである。共産主義革命は、その一側面として政治的性格をもつものとしてもそれ自身が土台の変革と切りはなされて自立化するものではない。したがって「政治革命」という概念は再度検討に付されなければならない。マルクスが「哲学の貧困」において次のように述べていることも十分参考にしなければならない。「社会運動は政治運動を拒否するなどと考へてはならない。同時に社会運動でない政治運動などというものは断じて存在しない。階級とその敵対関係がもはや存在しない事態においてのみ社会的進化は政治的革命であることをやめるであろう」。彼はこう言つて「血みどろな闘い」(政治革命ではない政治的性格をもつ闘い)をよびかけているのである。

また、レーニンが綱領において提出した命題は「社会革命の不可欠の条件をなすプロレタリアート独裁である」ということであり「政治権力の奪取」であった。彼は「政治革命」という語を殆んど使うことはなかった。

以上は、われわれが、政治テーゼを再編し綱領を闘いとるうえで、必要なものであり四つの文書に対してとる基本的態度である。最後に欠落している最大の問題を設定しよう。それは、旧来の「政

治テーゼ」がなぜ、労共委という組織が階級闘争の推進およびプロレタリア革命の主体的推進にとつて必要なかという問題である。その組織性格を国際国内共産主義運動の歴史的展開の中から必然性において明らかにすること、そして、この組織のみが唯一労働者階級の世界的解放の担い手であることを明らかにする。一八四七年共産主義者同盟から第四インターナショナルにいたる世界党の歴史と日本共産党から共産主義者同盟にいたる国内諸党派の階級的性格をその存立根拠と発展を現在において批判しつくすであらう

共産主義ノート (その1)

青山一郎

目次

第一章 はじめに

第二章 「総括」について

第二節 「総括」の視角

第二節 「総括」について

- (1) 11月闘争以降の「総括」について
- (2) 怒濤14号の「総括」
- (3) 怒濤15号の「総括」
- (4) その後の「総括」

第三節 まとめ

第三章 われわれの現状

第一節 アウトライン

第二節 われわれの現状

第四章 「労共委の理論上の総括」を行なうにあたって

第五章 労共委の理論上の総括

第一節 労共委の結成(怒濤一号)

(1) 結成時の概観

でも、混乱を極めたものにすぎない。中共派との内分派闘争を終えたと自称する日共は「トリアッティ再評価」をひそかなテコしながら、社会愛国主義へと純化し、これに反撥する朝鮮労働党、中国共産党の接近を誘発しながら、これらとの亀裂を深めているのである。社会党の分解と縮少生産運動としての党員証再発行運動：。新「左」翼を自称する諸グループも又例外ではない。

六九一七〇年にかけての階級闘争は、六〇年以降、日共との袂別を通じて自己を確立して来た諸潮流にとってあらゆる意味で一つの目標であり、結接点であり、ある意味ではあこがれでさえあった。六〇年代に築き上げた一切の力をそいで、これを闘い抜こうとしたのである。「決戦」という言葉が安っぽい流行語とさえなった。六八派が流行語を作り、これに安易に寄りかかった。大衆も又部分的にはこれに迎合した。革マルも「六八派より戦闘的」を売り物にしようとした。われわれ労共委―共学戦はこうした諸潮流との対決を「小ブル急進主義との闘い」としてまとめ上げ克服せんとしたのである。だが、しかしその闘いは官憲に向うや、もっとも戦闘的に表現しながらである。品川蒲田の命をかけた闘い(69・11月)―革命的政治闘争の実現(70・4・28)―防衛庁、米大使館への実力闘争(70・6・23)。

だが、全力をかたむけた闘いであればあるほどわれわれ自身にとってその意味は大きいのである。それは肯定的な意味においても、かつ否定的な意味においても。六九年―七〇年にかけて発揮された巨大な力は、以降のわが共産主義運動にとってのもっとも偉大な基礎を提供するだろう。だが、他方それは単に巨大な力としてむなしく放出されたにすぎなかった限界から救い出されないかぎり、まっ

- (2) 労革派(準)での総括について
 - (4) 当時の現状に対する把握と方針について
- #### 第二節 「何を克服して、どう前進したか」
- (1) 怒濤一号論文の構成について
 - (2) 一号論文出生の背景
 - (3) 一号論文の諸見解と現在のわれわれの「綱領と革命党」

第一章 はじめに

現代における共産主義者は、今、又新たな意味での試練に立たされている。ソ連共産党は加速度的変質をとげ、中・ソ対立以降は、かつて中・ソにひきつけられていた各国共産党の分解へと歩を早めている。既成国際共産主義運動の造出物である新「左」翼諸潮流も又、際限なき分解と再編を繰り返す、様々な亜種を生み出して来た。ドイツにおけるSDS、仏JCR・UJBM、米SDS、BP P等。特殊、日本をめぐる「共産主義」者たちの存在形態を把え

多くの無力にすぎない。大衆運動の大衆運動主義的昂揚にのみメルクマルをおく偏向は大衆に追随しかれら蔑視し、革命の課題を遠ざけることに努力し、そうすることによって人をかき集めようとした。大衆は平然と革命を口にした。「党」派は「自然発生性」に驚嘆し拝服した。「党」派は慌てて「大衆運動の昂揚は革命運動につながる」などと客観主義的見解を大衆に説教した。「安保粉砕を徹底的に闘うと日帝が倒れる」と六八派は語った。

「安保闘争を反政府、反権力闘争へと(い)ずれ、そのうちに)高める」と革マルは語った。大衆は笑ってとり合わなかった。広大なノンセクト集団が形成された。七〇―四・六月ではさらにこれが拡大されて来た。叛軍・入管ではノン・セクトが怒り出した。「真面目に革命を考えろ」と。ノン・セクトたちの独善的党派嫌いとそれを生み出して来た「党」派たち。これも偽らざる左翼戦線の現状である。

11月闘争とそれ以降の労共委―共(学)戦は、それ以前の左翼戦線の否定的現状に対する闘い―「小ブル急進主義との闘い」の古い殻を棄て去って、その核を取り出し「経済主義とプランキズム」との闘いへと発展させて来たのである。とにかくも転換は現状から始めなければならなかった。前者の闘いは、あたかも「政治革命」を現在のにかけるのさえ拒否するかのとき様相を呈していたのである。後者の転換は「政治革命」それ自体、大衆運動に提起することを確認した上で、この任務を低める傾向との闘いへの進歩であった。それは革命的な政治闘争として現実化された。だが、それは客体として「大衆運動に何を提起するのか」という一面的な枠を一步も出ていないという点でいまだに大衆運動の域を脱していない。又

「革命」の課題を政治的・上部構造の内部でしか提起し得なかつた、という意味で政治主義を脱していなかつたのである。即ち前者は「いかに政治革命を実現するのか」という「政治的任務」の提起と実践が共産主義者の任務として遂行され、一貫して大衆運動もこうした視角からまき起されるのではなかつた点である。客観主義的に、共産主義者の手を離れていつの日か湧きおこるであろうと(主観主義的に)想定された大衆運動の易揚期に「政治革命」をスローガンとして押しつけるのに留つたのである。だが、それでも前進であつた。「世界革命プロ独」を公然とかかげる部隊が日本階級闘争に登場したのである。(4・28)他方後者は、現代のプロレタリアートの心情に直接フィットしないという現象を生み出した。社会階級としての労働者階級の現状に対して闘い、その解放を目的としながら手段として政治的・上部構造を粉砕するということがあまいにされたのである。政治のための政治、自己目的にされた政治がそこには現象した。これをめぐって「革命的な政治闘争」と「革命的政治闘争」との間に議論が発生した。前者はもとも、自己目的化した政治に対する反動として現われたものであり「政治の内容を低めよう」という意見によって提案された見解である。即ち、部分的な政治改良の要求を革命的に推進するという意味で個別闘争主義への先祖帰りである。だがわれわれの政治闘争が、他の政治闘争と厳密に区別されるという意味では「革命的な政治闘争」と呼んでもさし障りがないところから、現在では、この呼び名を用いるのが多いのである。だが、この政治主義的政治、その実、市民主義的政治は、別のあり方によって克服され、革命的(な)政治闘争は一旦否定的に取り扱われながら、更に否定され、共産主義的政治の構成要素へと高

に、総括し前進する際のやり方「総括作業」そのものが対象化され把まれていなければならない。ところで、われわれは「われわれ(a)が、この労共委一共(学)戦(b)の自己変革をなし遂げる」とのべたが(a)の「われわれ」と(b)の「労共委一共(学)戦」は別のものでは決つてない。まったく同一の個々の共産主義者たちである。だからこそ、自己変革としての意義をもつのである。だがしかし、同一の共産主義者として「われわれ」が前者の(a)にあっては、変革の行為を対象化しつある主体の側にある限りでの「われわれ」であり、後者の(b)は変革すべき対象として客体的に存在するかぎりでの「われわれ」である。両者は厳然として区別されるが、同一の人物が、同時に両者に属しているという限りでは結合しているのである。自己自身を変革する対象として取り扱うことが人間にできること。これはあらゆる現実的諸条件の内部においてのみ可能な事実であつたとしても、いかなる客観主義者の非難をも越えても存在する事実である。

こうした領域でのわれわれの実践とつくり出して来た理論は、まず労革内分派闘争労共委への転換点で確立して来たものにその端緒を見ることが出来る。更に、11月闘争以降の貴重な総括討論に見られる。前者はほとんど抗しがたい必要にせまられて、後者は一部の同志の卓見に基いてであつた。後者の場合、不徹底に終つたとは言え、今日のわれわれの基礎を直接なしている。11月闘争直後におこなわれた総括「怒濤十四号論文」は文面それ自体に問題があつたわけではなかつたが、むしろ、その「視角」そのものに議論が集中したと言つても過言ではない。それはわれわれ自身がその直面した困難を突破して行くための総括というよりその総括以前の状態を静止

め上げられつつある。即ち「政治的」見解は一旦否定され更に否定される。一旦は唯物論的見解の構成要素として甦る。これは否定的否定である。革命的(な)政治闘争は共産主義運動によって否定され再び高められた共産主義運動の構成要素として甦る。われわれは少なくとも、こうした変革の途上にあると言へる。(詳しくは別項目を参照)

だがすべてがうまく行っているわけではない。われわれの第一の欠陥は輪郭の不鮮明さである。われわれは、われわれのアウトラインをまず知って、自己を変革して行く素材とすべきなのである。古い実践と理論を否定して新たな実践と理論を打ち立てるために、殊に六九一七〇の行きづまりを、軍事を手段としてでなく目的として切り抜けようとした赤軍とそのあと追いつけるブンド・MLAと、これに反発し、ますます自己を大衆運動主義的に右傾化せしめて行く両革共同(中核・革マル)等の中にあつては断固たる地歩を、彼等の破産の上に打ち立てる必要があるのだ。

第二章 「総括」について

第一節 「総括」の視角

第一章で、われわれは、自らの輪郭の不鮮明さについて確認した。それは自称「左」翼たちの共産主義に対する狭い理解と実践に比して、実践領域が広いことと、その狭い理解から解放されているという意味で、多く利点を提供している。だが、それが整理され、まとめ上げられていないという意味で極めて否定的である。

それはわれわれが、この労共委共(学)戦の自己変革を成し遂げて来た運動の過程そのもの問題である。総括にいきなり入る前にしたものととして、他党派の破産とわれわれの闘いの正当性を確認したにとどまっていたのである。他党派の破産を自己の変革を通じていかに実現するかという視角が要求されていたのである。われわれの他組織に対する優位性を新たに作り出す実践の中に明らかにすることが要求されたのである。かかる視角からする総括の成果が、その後の「怒濤」紙上や共学戦春期研究会諸文書に現われて来る。だが、いわば「視角の成果」ではなく「視角」そのものが自覚的に扱えられていたわけではない。この領域での今日の見解は次のようなものなので例を挙げる。以下「研究会に向けて」の通信を引用する。

——第一回レポーター会議の結論は約言すれば次の一語につきるだろう。「総括に踏えて課題を説明すること」といとも単純な、簡潔なこの結論！ だが、この総括という言葉の中に含まれた数々の苦難にみちた実践の重みと、この一点が確認されるまでの思いつめた同志たちの論争の数々を思いやるとき、そこにはあるひとつの核心に迫る指摘があり、又、この一点が確認されたことにより、ともかくも一歩前進したと考えられる。それは二つの点で核心的だと言えらるだろう。(A) 一方では、われわれ自身も又、自己変革を遂げてゆく運動をまぬがれぬことを改めて認識させたからであり(B) 他方では、われわれが破棄し克服して行く対象がより明らかにしたことにより、新たに創りだして行く理論と実践の方向が鮮明になってきたことである。

(A) 前者に関しては、漢たる観念の中で、この当然の結論に到る道をさまざまにいた傾向を粉砕することなくして表現できなかったのである。この防害作用をなしていた要因は、①自己を変革すること

なくして、あたかも他者を変革することができるかに考える傾向
と、②自己の変革の必然性をともかくも感ずる点に出发点をおきな
がら、われわれの理論と実践、運動と組織の現状を離れて、それを
何らかの理念をもってして実現しようとした点である。①はちよう
ど天体の運動の認識はできても、社会全体は動かぬものであるかの
ように考えるかの「哲学者」(フイエールバハ)に似ている。か
の「哲学者」にとって「天体と社会」の関係は、ここで「社会と組
織」の関係になる。社会は不断に自己運動を行なうこと、以前の社
会を破壊して新しい社会を生み出すことが理解されていたにして
も、自己の組織自体は弁証法的運動をまねがれているかのような錯
覚に陥っていたのである！更に加えて、自己の組織の変革と、そ
の他に立つものの変革との関係が忘れられていたのである。両者の
関係は他者を変革せんとして自己を変革し、自己を変革することに
よってのみ他者を変革することができるものなのである。

②は空想的社会主義者がプロレタリアートのおかれた現状に対す
る憎悪から出発しながらも、その現状を破壊し、その要素を素材的
要素へと分解させながら、新たな社会を築いてゆくことの手間をは
らいて、あるべき理念を現状に對置したことによく似ている。そ
れは性急にその変革したのちの状態を求めめる心情が直情的に結論
——「理念」——を要求し、現在のわが理論と実践・運動と組織を変革
すべき対象として取り扱う手間をばぶらうとした点である。

変革すべき否定の現実を見ることなくして理念形態を探そうとし
たのである。ここでもまたヘーゲリアンや空想社会主義者たちと闘
いながら確立したマルクスの言葉を思いおこす必要があるであろ
う。「共産主義とは、われわれにとって確立されるべき何らかの理

ればならぬものとして、自己を指定するところにある。かかる指定
が、大担かつ緻密になしうるのは、それ自体われわれが他党派の水
準を抜いていることを示すものといえる。こうした視角からしてわ
れわれは、党建設の途上にあることを含めて、自己の成長にとっ
て、何が突破され、獲得されてきたのかを把握される。だがしか
し、われわれが立っているのは、マルクスの若々しい共産主義の時
代でもなく、レーニンの硬骨漢の時代でもなく、スターリンの憎し
みの時代でもない。もちろん日共と袂を別て間もない生硬なトロ
ツキストの時代でもないし、ズボラなマル戦時代でもない。この現
状を素材とし、かつ変革すべき対象として取り扱うのだが、この現
状を分析し、論理的に把み、総合していく行為(意識における)
は、それ自体歴史的過程である。論理上の分析と統合とは、多かれ
少なかれ現実の歴史過程を、その連鎖において、逆上りつつ、現状
が構成されてきた継起に沿って総合して行く事において現実的な
のである。こうして把まれた現状は、ついにその本性を明らかにし、
「ありのままにだかしくし否定的な」姿として把まれるのである。単
に「中性的」「物自体」ではない。又、こうした限りにおいて、は
じめて簡単ないくつかの概念が相互作用をおよぼして複雑なもの
を生み出して来たかのように見えるのであって、論理が現実を規定す
るのではない。従って又、それは、かつての状態を理想化して把え
たり単に罵倒したり、泣き事を述べたてて総括がすむのではない。
かつての状態が、われわれにとって問題になるのは現実の変革すべ
き状態(否定的であると同時に素材的)を構成している基礎そのも
のを明らかにし、取り扱うからに他ならない。又かつての状態が問
題とされるのは、その限りでの事にすぎない。

想ではない。われわれが共産主義と名付けるのは、いまの状態を廢
棄する現実的運動である。(ド・イデ)現実的作業は従って、いか
なる時点でも現状を「ありのままにだかしくし否定的に」把えるこ
とによってのみ始まる。古い理論と実践を廢棄して、新たな理論と
実践が始まるのである。あれこれの文献の中にわれわれの理念を探
すのではなく、われわれの理論と実践を不断に変革の対象として扱
いながら、M・E・L等の巨人たちの理論とその実践的帰結をも、
われわれにとって素材的要因として組み上げて行くことが要求され
るのである。逆転は許されない！かかる行為を(積極性が足りな
いという口実の下で)逆立ちさせることは許されないのだ！理念
形態を頭や文献の中から念出し、その結論に向けて計画を作るなど
というのは党の変革における空想主義であり、党の変革における過
程としての戦術(党成長の過程に解消した計画性！)にすぎない。
敵として立てられた課題は極めて実践的である。レーニンが「何を
なすべきか」の最後に告げた言葉は「第三期を清算せよ！」であつ
た。われわれにあるのは、古い実践と理論とを否定しようとする固
い意志である。古い理論と実践を否定し、素材的要素へと分解し、
組みあげ、新たな運動と組織を不断に創造せんとする自己変革の意
志である。あらゆる生命体はいかなる瞬間においても、それ以前の
自己を否定し、新たな自己を作り出す。生命体が自己を否定しなく
なるや、もはやそれは死んだ物体にすぎない。自己変革をとげない
組織はもはや死んだ組織である。(ところで「命」とは、「有機的生
命体」という語源をもっているのだそうである)。

(B)われわれの出発点は、新「左」翼諸流派の中ではすぐれた地平
に立つものとしても、なおかつ、自己変革をとげつつ、成長しなけ

いまや、われわれが総括すべき第一の点が明らかになった。自己
の変革の過程自身が十分自覚的に成し遂げられて来たかどうかであ
る。理論と実践において！運動と組織において！政治的方面や
文化的理論的方面や、社会的経済的方面において、現代世界総体に
對してあるいは左翼戦線に對して！単に存在することによって外
界への影響を及ぼす献性においてでなく、自己を変革すること、始
めて他者を変革して行く人類に特有のやり方にしたがって、自己を
いかに変革してきたかが、総括されるべきである。新たな実践と
理念とが古いそれらと並んで存在することを許さない。

われわれにとっての古い状態は粉碎し、解体しこれを新たな実践
と理論の素材的要因として、継承するのである。これなくしては、
われわれが立脚すべき歴史の継承と言えども、立脚することを不断
に躊躇させるからである。

われわれがまずもって打破しなければならぬものとして指定する
のはあの満身の怒りと情熱を持って始められた11月闘争を期とする
われわれの自己変革の闘いが中途で投げられてしまったやり方であ
る。

旧黎明系からの袂別というわれわれの総括を通じてわれわれは六
八年の労共委結成時、われわれは、われわれの痛苦に満ちた総括の
結論としてまず何よりも第一に次のように語った。「それは第一に
(労革)準備会の組織化自体の問題である。……その認識の甘さゆ
えに、まずわれわれの解体と敗北の事実認識から着手し、その根拠
を解明して行くという明確な方向性ではなかったこと」(結成宣言)
総括の方法に関する革命的方法が今一度思い起される時点である。
11月闘争をめぐる混乱は、それ自体としてわれわれにとっての困

難きとして、第一に、まず、事実確認から始めるべきであったのだ！それが①政治路線上の問題点として、かつ組織上の問題点としてまとめ上げられ②その理論＝唯物論上の基礎にまで掘り下げながら、新たに実現されるのが要求されたのである。11月闘争直後なし得なかったこの方法に基づく総括と理論的解明が再び要求されている。

われわれの直面した困難さは全貌を把握してはいない（早急に文書で明らかにする）が次の点が最も重要である。11月以降様々な総括の中で傾向としては、二つのあり方が実践化された。一つは旧来の路線を温存し、その上に新しいスローガンを付け加えて、四―六月の大爆発を方針化するようなものであり、他方これを克服して提出したのが、闘争論の深化による「闘争の昂揚」を方針化したようなものである。この二つのあり方はいずれも現状の困難さを突破しえなかった。

今、一度、われわれの直面している困難さが問われ、戦術上の総括と再構成が要求されかつ、新たな戦術の貫徹のための基礎としての組織それ自体の再編が要求されているのである。又かかる実践を支える理論＝「革命にとっての諸条件を明らかにする」においては現代世界の総体を革命の現実性として明らかにすることが要求されたのである。（通信「研究会に向けて」より）

第二節

(1) 11月闘争以降の「総括」について

六〇年安保闘争以来、約一〇年の左翼戦線の闘いはどのような意味でも七〇年安保闘争を一つのメルクマールにおいた闘いであった。營々と築き上げた組織と運動と数々の党派闘争はある意味でいづれも「七〇年安保」へ、収約されるものとして、予定され遂行さ

れたのであった。だが既に時間的には過ぎ去ってしまった七〇年六月は支配階級によって、劇的な対決を回避するように仕組まれたのである。六〇年のように、国会内での対立（いかにそれが「茶番」であろうと）ブルジョワマスコミや、エセ「進歩的」文化人たちの喧騒は起りようもなかった。そして又、支配階級は、この六月に先立って六九年十一月の沖繩返還交渉によって、既に機を熟していた軍事同盟の再編を含む政治上の再編をなし遂げていく決意を表明していたのである。「左」翼と「左」翼の大衆はこの11月に何かを期待した。67・10・8、11・12のあの巨大な闘いの教訓は、闘いへの力と勇気を与えていた。「11月佐藤訪米実力阻止」がわれわれにとっての共通のスローガンとなったのは当然であつたらう。「11月佐藤訪米阻止」にかける左翼戦線全体にみなぎった何らかの「期待」は様々な誤った表現形態を持って現われたのである。「機動隊セン滅」による「機動隊ボナパルチズム国家打倒」（中核）だの「安保粉砕闘争の昂揚を反権力闘争に転化する」（革マル）だのという恣意的な方針が目的意識性を取り違えられ、異常なまでに強調され、全国全共闘、全国反戦内部で最も原則的な批判を行っていたわれわれに対するヒボウや中傷は絶えなかった。

(2) 怒濤十四号の「総括」

11月闘争の直後に執筆された怒濤紙上一面の論文「訪米阻止闘争の教訓に踏え、70年への進撃を組織せよ！」（常任委）はこうした事情をほとんど正確に反映している。

内容は次のようになっていいる。まず基準として、①訪米実力阻止闘争の大爆発への闘争と積み上げと準備を行なって来たこと②闘いのはこ先を「沖繩返還交渉」に向けて来たこと、③（イ、ロ）を支

える理論を「安保沖繩闘争論」の深化として立ちとって来たこと、の三点を挙げ、これが全左翼戦線に貫徹されたかどうかを総括されている。そして次にこれが「不十分なまま佐藤訪米を迎えざるをえなかったこと」と断定がなされている。この時現在のわれわれのように第二章第一節のような見解に達していれば、ここで問われている総括と自己変革の課題は少なくとも「何故に、そうした結果を生んだのか」という反省的契機を媒介しながら「自己を、いかに変革して、かかる事態を変革するのか？」が立てられていると鮮明に理解したのであろう。

だがこうした一つの結論も、コロンプスの卵であつて、わかっただがごとく簡単な道に到る道はいばらの道であつた。

怒濤14号論文はこれに続けて、旧来の三つの基準（①11月闘争大爆発の準備、②「返還交渉粉砕」のはこ先、③「安保、沖繩闘争論」の深化）は保存し、（弁証法でいう否定による保存ではなく、初等数学的「保存」）「不十分であつた」その道を突き進むべく、他党派の批判を展開したのである。だがこの時のわれわれには、自己の変革によってのみ得られる新たな闘いの武器もなければ、装備もない。「不十分であつた」といったばかりのその「不十分」さを繰り返すのである。

「すなわち、④とりわけ本年における政治闘争を訪米実力阻止闘争の大爆発に向けて、目的意識的に積み上げ、準備して行く」ということ、第二に⑤その闘いの内容を「沖繩返還交渉粉砕」の明確な旗印の下にうも固めてゆくこと、第三に⑥より根本的には、かかる政治過程に対応した闘争の計画性を、安保、沖繩闘争論の深化によって支え保証してゆくこと、このいずれもが、わが労共委、共学戦

の全力をあげた闘いにもかかわらず、その微力性によって部分に停まり全体としては全く不十分のまま佐藤訪米を迎えざるを得なかったというのである。（同論文「安保、沖繩闘争の現段階」の「訪米阻止闘争の敗北」の項）そして結論は「11・16訪米実力阻止闘争を闘い抜いたわれわれは、いささかも手をゆるめることなく、闘いを展開していかなければならない。」である。「いささかも手をゆるめないこと」は当然だが「手」の質と、新たに展開される「闘い」の質が、旧来のものと区別されねばならないこと、変革されねばならないことがここでは語られていなかったのである。（これらの限界が根拠付けられる理由として「左翼戦線が、自然と左右に分解するであろう」という客観主義的展望論と、組織の微弱性に逃げ揚をもとめる傾向があつたことは否定できない。それがいかに克服されて来て、いかに克服されるべきかということに関しては別に機会があると思うので、その時に述べる。）

当然これらの限界に対してはわが労共委―共学戦に結集する共産主義者―実践的唯物論者は、その実践的立場からして、異議を唱え対敵対策をこうじながら内部的な論争を真剣に組織し、積み上げ、総括を深化して来たのである（怒濤18号はその一つの成果である）当時まず指摘された事実は①組織活動が11月闘争に狭められていたこと、②政治的任務が「訪米阻止」に一面化されていたこと、③理論活動の幅が狭く、「安保、沖繩闘争論（個別闘争論としての）」に一面化されていたことであり、これがいかに克服されて来たか又、されつつあるかについては、同志や、怒濤紙読者の知るところである。（別項で詳論の予定）

だが、ここで問題にしている「総括」に関しては、それほど自覚

的であるとは言えなかった。「自覚的でなかった」ということと、「行なわなかった」というのは別のことがらであり、多くの場合「はじめに行ないありき」(『史的唯物論』について)エンゲルスであって、「はじめにロコス(意識)ありき」ではない。「総括」は行なわれて来た。行なわれて来た以上、そのやり方をめぐっても、部分的な意見の対立や、その克服が伴って来たのである。

まず、14号論文の総括のやり方について、次のような意見がだされた。①「われわれは、この(闘争の高揚と組織づくりという)二重の問題をどちらか一方に解消してしまったり、あるいは、全く切り離してしまったりすることなく、区別と連関においてとらえながら、闘いを前進させなければならない」(同論文「はじめに」というような表現にみられる総括のやり方を克服するものとして、「どのように闘いを前進させなければならないのかを述べる総括が必要なのであり、そうでなければ、同論文のように『……ればならない』と言われても『……ねばならぬ』状態に一步も近づかない』というものである。②この①のやり方に対しては、「思いつきで何もかも変えてしまうやり方であり、現在ブンドが転落しているような右往左往をわれわれの中に持ち込むことになる。乗り移り総括だ」という意見が対応した。③更に別の視角から、われわれが直面した困難さを「困難さ」として描き出すことが提唱された。この見解は怒濤一号「結成宣言」のやり方を継承したもののだが、単純な「あてはめ」という域を出ずに、「まずわれわれの解体と敗北の事実確認から着手し、その根拠を説明して行く」(結成宣言)に一面的に依拠したのであった。④当然にもこの意見には「積極性の欠如」「党の全面否定」などという意見が対応した。

この直面した困難性を克服せんとする情熱を持って、しかも簡潔に述べ第一章、第二章で国際・国内情勢を分析し、第三章では「11月闘争後の階級関係と革命党に問われている課題」をできうるかぎり緻密に提起した。当時のあの困難な時期において、この論文が書かれたことを考えるならば、どんなに高く評価しても評価しすぎることはないであろう。われわれにとって誇るべき論文の一つである。

だが労共委―共学戦の同志諸君は、前進する人であり、少しもここに安住するようなことはなかった。この論文に対しては内容上と総括のやり方の二面にわたって、意見が出された。内容上の問題に関しては、特に「はじめに」に書かれている「客観状況が変化した」(だから)情勢が指導性を問うている。」という客観主義的な構造に集中し、具体的には、「自然発生性」をめぐる論争へと収約された。それは、第三章―2―の冒頭の文章「以上見て来たように、内外情勢の諸特徴、さらに11月闘争後の具体的階級関係(階級関係が主語にあつて、プロレタリアートや党でないことに注意、もちろん散文的には、こうした文章は十分許されるが、緻密を要求されるこの文章では特別である)は自然発生性の新たなあらわれ「自然発生性」が人格化され、それ自体として(geand. fur sich)行動して行くかにか想定されていることに注意)に対する革命党の指導性(指導するはずの革命党がここではこの「自然発生性」を追いかけけるものとして排除させられている。)とは何か……について全ての共産主義者に対してより痛切に問うている」というような文章が否定的なものとして措定され論争されるようになったのである。こうした「自然発生性」をめぐる討論の成果はわれわれの赤軍派批判「デッチ上げられた『高次の自然発生性』批判」として現実化しつつある

もちろんこうしたもろもろの見解には、それなりの正当な根拠があつて、「放り投げる」という意味で否定するに値するものは存在しないの言うまでもない。問われていたのは、これらの諸見解を否定(überheben)し高次の段階へと高め上げ、高められた見解の否定的契機として組み込んで行くことだったのである。それは当然にも、単なる「折衷」や詭弁による「まるめこみ」とは区別される高度な理論的水準であると言えるであろう。いわんや「岩田―水沢一派」には思いもよらぬことに違いあるまい。論争は一方において継続しながら、組織の原則に厳密に踏えながら総括は、それ自体として深化させられて行った。

なお、14号の三つの基準はその一つである④「個別闘争論」が一旦は解体させられながら、現代世界の分析や民族問題の解明のテコとして高め上げられつつあり、⑤「闘争のほこ先」の問題としては、⑥「闘争の準備」をめぐる問題と共に共産主義者の「任務」と「闘争」「闘争の指導」などの明確な区別と連関の中に、否定的な契機として豊富化された「否定」として位置付ける作業が進められている。又小ブル急進主義者にたいする批判の闘いは否定的に継承され、「経済主義」と「プランキズム」への闘いとして引きつがれている。

(3) 怒濤十五号の「総括」

怒濤15号、冒頭論文は「階級状況の現在の特徴と革命党に問われている課題」を精密な筆致で述べた。11月闘争を期とする「階級情勢」の変化とその現在に対する把握、左翼戦線の現状とわれわれの位置など誠実な内容を提起している。

「はじめに」では現在の特徴を要約して、それとの関係でわれわ

のは既によく知られた事実である。(自己の変革によってのみ、他者を変革し得るといふよい例をわれわれはここにも見出すことができるであろう)他方、「総括」のやり方をめぐって意見が出された。同じ第三章―2―を見ると次のように書かれている「では革命党はその指導性をいかなる活動領域において貫徹しなければならぬか?」として①「宣伝、煽動、暴露」などの理論的任務②(政治に穴をあけるような)大衆闘争が提起されている。①は「(理論的任務)は……現在の任務は何かを生き生きとした形で明らかにするものでなければならぬ。」という結論であり、②は「合法の枠の内への闘争の圧殺、国家の幻想共同性の打破、国家暴力の発動の粉碎」とされている。②後者のような政治的真空地帯づくりは、以前の繰り返しなのだが、何のためなのかがまるで明らかでないし、前者①は、いままでもあつかもこうした作業はまるで行なつて来なかったように取り扱われているために両者とも、どのように実現すべきなのか不明になってしまうことが指摘された。このような指摘も、単に「否定的なものとして指摘」したにとどまり、「否定」しつくすのに致らなかつたのである。現在の地平からすれば①は怒濤15号までの理論的任務はせいぜい「安保をめぐる情勢と任務」を提起した狭い提起であつたこと。これを、現代世界の根拠からの転覆を、労働者階級に自己了解せしめることにまで広げること。狭い暴露を広い暴露に置き換え、宣伝、煽動の幅を拡大することとか何とか言うのであろうか。そうしてこの転換を妨害する諸傾向(われわれ内部の)「政治活動の歪曲、組織活動の狭さ、理論の偏向を叩き壊して、この転換をなし遂げると述べる」ことができたであろう。又②は自己目的にされた第一の「政治」の手段としての第二義的「政治」

という薄められた政治であることを自己切開し、おそらくむしろ、この場合の第一の政治こそが、社会階級としてのプロレタリアートの解放にとって手段であり、それ以外に勝利の道はない「政治革命」が任務として高められると述べたであろう。二義的な「政治」を第一の任務とする見解は否定され、自己目的にされて彼岸化された第一義の「政治」は手段として此岸化する。とか何とか、否定的な素材となったものが何なのかがすっかりなくなっているところでは、こんな単純なこともよくわからないのである。

こうした「やり方」は克服されなかったが故に極端化して述べれば、次の二様の解釈を生んだりしたと言えるのである。その一つは「15号以前の活動の全否定である。新しい何ものかを捜さなければならぬ。」

他の一つは「旧来の構造と並んで新たな方針が提起された」というものである。前者からは党の変革における「空想主義」とも言うべき偏向が、あとの方からは輪郭の不鮮明さが発生した。どちらにも共通するところは旧来の理論と実践に手を触れないで何ものかを接ぎ木するというやり方である。

そして、この15号論文自身「接ぎ木論的総括」を予定するかのようになり、結語として、「第一に……共産主義論、過渡期社会論、国家論、帝国主義論、戦略、戦術論、運動組織論組織戦術論、統一戦線論」……が基本的に明らかにならなければならない。

第二……革命党……革命の「正規軍」……「たらしめなければならぬ。」と述べているのである。14号から比べれば数段の進歩であつても、まだ十分とは言えないのだ。

に対する処分攻撃と闘かわねばならなかった。基地闘争も担わねばならなかった。4—6月闘争は眼前に迫っていた。岩田—水沢一派の自己保身主義的排外政策による、われわれに対する敵対策動も開始されていた。攻撃に対しては防御ではなく、反撃で答えるのがポリシェビズムの伝統である。われわれは一切の実践を担わねばならなかった。いささかのあいまいさも残さずに徹底した反撃の闘いが取り込まれた。だが15号までに進展した自己変革の闘いは中断され、一般の理論問題とされたが故に、「実践と理論の媒介的発展」のかけ声の下にその実味自己変革の実践を腰にし、他者の変革へと専心しなければならぬというアンバランスを発生せしめたのである。「自己を変革することなくして他者のみを変革する。」かのころき様相を呈したのである。

もちろん存在するものは運動するのであって、自己の組織といえども弁証法的運動をまぬがれないのは言うまでもない。自己の変化は、形式と内容を変えて、15号ほどに自覚的ではなく行なわれていったのである。

(4) その後の「総括」

怒濤15号論文はできる限り誠実に書かれたものであれ、総括が「自己変革」としては自覚されておらず「接ぎ木論」的総括になってしまったことは既に触れた。しかも、この「接ぎ木論」も自覚的に打ち出されたわけではない。その事情も述べておいた。

従って、それ以前の「総括」をめぐる見解(A)、(B)、(C)、(D)、(E)は廃棄されて「接ぎ木論」が提出されたわけではない。従ってそれ以降のわれわれの行為にも又、その理論にも、微妙なニュアンスの相違を不断に再生産したのである。即ち(B)・(D)の自己変革への意欲

14号をめぐる総括のやり方は(A)14号自身のやり方Ⅱ「われわれ自身を静止したものであるかのように扱い、十一月以前の状態を静止したものとして、他党派の破産とわれわれの闘いの正当性を確認し、ただ不十分性を越えて(無視して?)先に進めと述べたもの。」(B)①これを克服しようとした見解Ⅱ「どのように不十分性を突破するのかを総括すべきだ」(C)②「①は乗り移りの総括になる危険がある。」(D)③「否定的現状からはじめよ」(E)④「③は党の全面否定につながる。」という大きく言って五つの見解が並存していた。怒濤15号の「総括は基本的に、この(A)を除く、四者の見解をそれなりのやり方で、取り入れていくのに気付くだろう。(D)と(E)からは「党の全面否定ならぬように気づかないがらどのように克服すべきかを総括する。」という結論を用意した。即ち、(D)と(E)からは「自己を変革して、他者を変革する」という視角からではなく、もっぱら外界の変化「階級関係の変化」の困難性に原因をもとめ「環境の変化に応じて自己を変革する必要性(ねばならない)」を引き出したのである。(B)・(C)又からは「古い見解や方針を粉砕して新たな見解や方針の内部に部分として組みこむ」のではなく「古い見解や方針」にふれずに「新たな見解や方針」を接ぎ木したのである。

だがこの14号から15号への歩みは巨大であり、「自己変革—総括」の方法への接近はほんの一步、腕のほんの一押しさえあればよいように見えた。だが、困難性を外界に単純にむけた当時の立場にとつては、直ちに新しい困難が又してもやって来ざるを得なかったのである。しかも総括が自己変革の実践として位置づけられたのではなく、15号の総括のように新たな理論的課題として空中に投げ出されてしまったのである。年もあけると10・11月闘争で逮捕された同志

と、(C)と(D)のこれへの反発は「接ぎ木論」によって統一されたかに見えたが、新しい二傾向を生み出したのである。一つは党の変革における「空想主義」的傾向と、他の一つは旧来の傾向を並存させている傾向である。従って、主要には①「空想主義」的理論と実践、②古い見解と実践があり、その底流には③自己変革への意欲が相変わらず存在しているという構造がつくり出されたのである。これら三者は決して自覚的でないが故に、一人の同志が同時に三者を兼ねて体現しているといった呈を示したのである。ある時は③自己を否定的に扱ってまたかと思えば、②古い実践をそのまま繰り返してみたり、ふと思ひ返して①空想主義的な実践を行なってみたりという具合である。これらの試行錯誤は、理論上にも反映して来ざるを得ない。怒濤紙上や、三全委文書(共学戦三月研究会の内容)にもそうした諸傾向が現われて来ざるを得なかった。

①の空想主義的なものから現われたものとして見るべきものは三つある。その(一)に「武装の準備—革命戦争」を旧来の路線にくつつけるといふもの。その(二)に「世界党建設」を旧来の路線を保存してくつつけるもの。その(三)にこれらを支えるものとして唯一実践化されたもので「秘密〇〇の組織化」である。(一)と(二)のものは「理念」と「スローガン」に終った。(三)は莫大なエネルギーを注いだ、様々な善意の妨害によって「われわれの組織内の事情が主因である」、単なる実験の域を出なかった。勿論、これらの課題はそれ自身として誤ったものではない。むしろ、われわれ総体の根底的な自己変革をなし遂げ、その中の改訂された要素として高めせしめ、よりよく実現することが要請されていたのである。

怒濤15号「プロレタリア階級が権力を暴力的に奪取し、支配階級

になることよってのみ、このいまわしい社会を全面的に変革することが出来る」(正しい！)

16号「プロレタリアートは全世界のブルジョワ国家機構の一挙的粉砕として」この武装した人間の特殊な集団を解体し(正しい！)

18号「共戦は、(党と共に)……宣伝煽動し、……組織し、……

武装蜂起の準備を推進する」(正しい！)

19号スローガン「帝国主義軍隊解体！ 全人民武装、革命の軍隊

「赤軍創出！」(正しい！)

「労共委、共戦を全世界に建設強化せよ！」(正しい！)

だが一体どうやって実現するのだろうか？ いかにしてこうした任務を実現する主体へと自己変革し得るのか？ このような任務の実現をなし得なかった旧来の「理論と実践」、「組織と運動」を廃棄して、それを新たな素材としつつ、更に新たな任務が提起されなければならなかったのである。一言で言えば、自己変革の実践を抜きにした「実践方針」だったのである。

②旧来の非常に悪い例も怒濤紙上には現われた。17号の冒頭論文である。これは既にその後内部的には克服されたものであるが「四月六月の大爆発」を唯一の任務方針とするが如き内容のものであり、トロッキーばりの過渡的要求論の意味付けがなされており、従って情勢分析も歪んでくるという限界をもっていたのである。

又、①・②の分岐を内包しながら、四月六月闘争を如何なる大衆闘争として闘うのかというレベルの問題が提起され、主要な課題となっていた。これが、15号で提起した全体的な総括への意欲を一面化して行った事情である。

これは、11月以前の「小ブル急進主義への闘い」を「経済主義と

であった。

この両者の傾向での論争は組織原則に踏まえられた形態を持つて、更に深められ、部分的な対立点は今なお論争を継続中である。

だが、われわれの政治闘争が他の政治闘争と厳密に区別されるという意味では「革命的な政治闘争」と呼んでも差し障りのないことから現在ではこの名称を用いることが多いのである。真正面から「政治革命」をかかげて、ともかくもプロレタリアートの歴史的任務として位置付け、登場したわれわれ(4・28で公然の登場を克ち取る)は、安保革命論者「八派」や純粹プランキズム「赤軍」を圧倒したのである。怒濤18号「4・28世界革命—世界プロ独派の登場—」はその成果の報告である。だが、これは共産主義者にとっての諸任務のうち、政治的任務が何であり、その為の「政治闘争」の実現がどのようになされなければならないかという時の「政治的任務」が、十全にはおさえられておらず、いわゆる「政治的任務なき政治闘争」という観さを呈したのである。

こうした限界の克服は、四月六月の間の内部的な検討を経て、次のように試みられている。

①「政権奪取主義」的政治に対してと、②「政治的任務なき政治闘争」に対してとを取り出してみるならば、①「運動の広がり」、社会、経済領域の闘争を市民社会の根底的批判と結合して指導しなければ、プランキズムへの傾向に陥ること(怒濤20号)、②政治闘争の組織化は……軍事を抜きにした場合一面性を免れないこと。「軍事の準備は……政治権力奪取に向けたプロレタリアート人民の結合をおしひろげ、決戦の配置を形成していかなければならない」(同)という試みである。

プランキズムへの闘い」に持ち変えたことと、「政治革命」を現実的にかかげることの二点にわたる進歩に対応して発生した論争である。

この転換は「政治革命」を大衆に提起することによって実現されるのだが、「客体として昂揚してしまっただ衆運動に何を提起するのか？」という一面的枠を一步も出ていない点で未だ、大衆運動主義の枠を脱していないとはいえない。又「政治革命」が「政治のための政治、自己目的にされた政治」としてしか打ち出せなかったが故に、政治主義(政権奪取主義)の枠を出られなかったのである。従って、これには、労働戦線からの批判が発生した。社会階級としての労働者階級が自己の現状に対決し、自己の解放をめざして、その手段としての政治革命(政治的・上部構造の粉砕)をなし遂げることが曖昧にされたのである。目的が忘れられ、手段が目的化した。政治のための政治がそこには現象した。これに対する批判的見解が発生し、こうして「革命的政治闘争」と「革命的な政治闘争」との間に議論が形成された。後者はもともと自己目的にされた政治に対する反動として現われたのである。「反動」である限りにおいて保守的に現象せざるを得ない。「政治革命をかかげた政治闘争」を一方が主張すれば、他方で、「労働者には無意味な言葉だ」とする反撥があり、「労働者にもわかる個別闘争の革命的推進を要求する」という意見となって現われた。即ち、部分的な政治改良の課題をかかげて、革命的に、(他党派批判と理論闘争を加えること)推進する「革命的な政治闘争」の実現を主張したのである。「政治主義」化された「政治」に対する批判という積極的意義をもつこの主張も個別闘争主義への先祖返りという意味では反動的

ここで又、われわれは一つの進歩をなし遂げたが、未だ十分とは言い得ないの言うまでもない。更なる討論と深化が克ち取られるに相違ない。

③15号で示された自己変革の意欲は、自己変革の実践というより、一般的理論課題へと昇天する傾向(怒濤15号論文)を持っていたために、自己変革をなさんとする行為が理論問題として現われたのである。これに対しては不断に「理論主義」、「実践否定論」という批判が投げかけられた。勿論、この批判の側も「自己変革の実践をないがしろにする」偏向を持って行なわれたので、それ自身も説得力のないものにしていった。ここでは、怒濤1号「結成宣言」にある「総括」に関するもう一つの革命的教訓「一般的理論問題にはならないこと」が、もう一度思い起こされる必要があったのである。従って、「変革」を求める内在的力は少なくとも外に向っては、理論の変革における「接ぎ木論」として現われたのである。三全委(三月共学戦研究会レジュメ)はそうした傾向を免れていないし、18号論文「共産主義運動の前進のために」はこの傾向をでき得るかぎり改善して提出したのだが、やはり、免れがたい「影」がつきまといつたのである。

まず④大衆運動主義、⑤個別闘争主義、⑥組織日和見主義が生み出されたことが述べられて、その根拠の肯定面(①)④と欠落面(第一〜三)までをひろい出し、「第一〜三」を補うものとして論文には書かれている。即ち「接ぎ木」的であると言えよう。

このやり方は「スターリンの弟子」をもって自認する古在(日共の御用哲学者)者の「弁証法」ときわめてよく似た形式をもっている。古在は言う。「弁証法的な否定とは、実際に古くなって、生活

力を失い、反動的になってしまったものを廃棄して、改作にたえるものを、古くても価値と生活力とを失わないものを、古いものうちから保存することを意味する。」(弁証法的唯物論)古在(由重)つまり、古在にあってはこの現実世界にあるものを「諸関係」においてつかむというマルクス主義の原則を踏みはずして「基石玉」のひとつ山(組みたてられた建造物ならともかく)のように理解されており、黒石と白石を選びわけて黒石を放り出して白石だけを集めて白石に「改作」(黒く塗りつぶすのでなければよいが!)をほどこして保存しようというのである。

古在ほど極端ではないが、形式において似ている「黒玉・白玉」論的「弁証法」がここには現われてしまったのである。勿論こうした悟性主義的な分解(析)に直結させられた総括は、古在のそのように原則にまで高められてしまったものでなく、思考の過程においては必然的に現われる下向分析的な側面が同時的な総合として、即ち、上向的記述として表現されず、いきなり分析だけで文章化されてしまった結果である。内容は形式を突き破ってでも、その本質を貫く。われわれはこうした形式上の誤謬を破棄し、変革しつつ、この18号論文の内容をわがものとして、その名のように更なる「共産主義運動の前進」を克ち取って行こうではないか。

第三節 まとめ

われわれはここで「総括」に関する「総括」を行なった。これは非実践的な遊びごとであつたらうか?

われわれは何よりも「自己変革」という実践に(不断に止むことなき実践に)行きついたのでないだろうか?、ここで、諸結論についてまとめおくのは無駄ではあるまい。(組織論の一部を構成

し得ると考える。)

なお、この「自己変革」についてはまったく自覚的でなかったかのようにとられる危険があるので、その自覚された形式についても若干述べよう。

「共産主義者は、その『哲学』を『学』として実現するのではなく又、その『哲学』に背を向けることによってではなく、自己自身に対する批判的把握をも含む従来の哲学を揚棄する『哲学』を実現することによってのみ、共産主義者たり得る。」、「共産主義者の組織においてのみ奇しくなき批判と変革の闘いは互いの運動や、その担い手たちにも向けられる。……すぐれて対自的な部分がこの実践的活動によって結合され、有機的な組織を形成する。……その限りにおいて、対立を不断に克服しつつある組織である。」(三月研究会、レジュメ)

「絶えず発生する組織における矛盾、意見の相違を共通の立脚点に踏まえた徹底した党内論争で解決して行きつつ、組織決定によって日々の組織実践を統一的に実現して行く強固な革命党でなければならぬ。」(怒濤18号)「共産主義運動の前進のために」

これらはレーニン「何をなすべきか」の冒頭の引用「……党内闘争こそが、党に力と生命を与える。党があいまいであり、はつきり区別のある相違点をばかすということはその党の弱さの最大の証明である。党は自分を純化することによって強まる。……」(ラッサールからマルクスへの手紙)に依拠しつつ、現実を感じられていた「自己変革」の力を表現したものであって、必ずしも正確な表現のしかたとは言えなかった。なお引き合いに出された文献は、この他にはヘーゲル法哲学批判序説の次の箇所である。

「(ドイツの実践的政党の)彼らの視野は狭小であつて、哲学をドイツの実践やそれに役立つ理論以下のものとさえ錯覚しているのである。……一言で言えば、諸君は哲学を実現することなしには哲学を揚棄することはできないのである。」(法哲学批判序説)

「理論的政党は(自分自身については無批判的)である。……これらの(実践的な)要求や結論は……反対にただ従来の哲学の否定、哲学としての哲学の否定によってのみ得られるものなのだ」(同)

さて、従来のこれらの見解の欠点は、①「総括と自己変革とを切り離す傾向にあつたこと。」②「自己も又、弁証法的な意味での運動から決して免れぬものであるのに、外界に立つものばかりが変化するか如き錯覚に陥つていたこと」ないしは、③「自己の変革と他者の変革の関連がばらばらにされて把握されていた」のである。(例)「自己を変革せずして軍事を担う」かの如き傾向。軍事は、政治革命のためのものであるが、それによって逆に自己自身も「革命」されなければならなかったのである。)

(A)怒濤14号のやり方「われわれの他者に対する優位性+他者の否定的現状+克服できぬ不充分性+『更に努力しよう』」

(B)「(A)を批判的にのりこえようとして、『どのように不充分性を克服するかを総括せよ』と主張、

(C)「(B)を批判的に把えて」のり移り総括になりかねない。」

(D)「まず、われわれの否定的現実から始めよう」

(E)これを批判して「党の全面否定になる」

(F)そして、怒濤15号には(B)→(C)、(D)→(E)の対立を克服しようとして、『のり移りではなくて、どのように進むかを示した』……

ねばならない』という「総括を打ち出し、同時に党の全否定にならぬようにして、われわれの否定的現状の根拠を「客・主観主義的な情勢変化に求める。」総括を出したのである。それは「接ぎ木論」的総括だったのである。

この「接ぎ木論」総括からは三傾向が生まれた。

(A)「空想主義」的な理念と実験の対置。

(B)旧来の路線と並存させる傾向。

(C)「理論的課題」として、粉飾をこらされた「変革」への力。

これらはいまいに入り混じつてわれわれの輪郭をはっきりさせなくするような様々の傾向が発生した。

それは今までみてきたとおりである。そして結論は次のことである。

①総括とは「自己変革」の指標であること。

②「他者を変革することは自己を変革することによってのみ可能であること。

③共産主義者の組織と言えども必然的な力をもって弁証法的な自己運動を行なうこと。これである。

これに恣意的に逆い、固定しようとするのは反動的であり、古い実践と理論は否定されて、新たな実践と理論へと生まれ変わらなければならぬ。

「フォイエルバッハは、哲学者としては、中途半端であり、下の方(自然観)は唯物論であり、上の方(社会観)は観念論者であった。」(フォイエルバッハ論)エンゲルス)

われわれは教訓として、下の方(社会観)は史的唯物論者であつて、上の方(組織観)は観念論者に陥らないようにしなければならない。

ないであらう。

「要するに、動物は外界の自然を利用するだけであり、自己の存在によって、単に自然における変化を起こすに止まる。人間は自己の変化によって、自然を自己の目的に従わせ、自然を支配する。そして、その事が、人間と他の動物との決定的本質的相違であって」
〔猿の人間化における労働の役割〕エンゲルス〕

「環境の変化と人間の活動あるいは、人間の自己変化とが一致するということは、これを革命の実践として見る場合にのみ把握することができる。」〔フオイエルバッハに関するIIのテーゼ〕マルクス〕

「……しかし、それでいてブルジョワ革命は短命である。早くもその頂点に来てしまう。そして、社会がしらふになつて、そういつた熱情と昂奮の時期の成果を身につけようとする前に、社会は長い二日酔の頭痛に悩むのである。ところが、19世紀の革命がすなわちそれが、プロレタリア革命はこれと違って、いつも自己批判する。その進行が何度も中断される。既に完成したかのように思われるものに立ち戻つては、再び新しくやりはじめる。自分自身の最初に行ったことの中途半端な点、弱さ、みすばらしさを情容赦もなくやつつける。」〔ブリュメール18日〕マルクス〕

「自分の手で科学を前進させたと真に確信している人なら、古い見解と並んでの新しい見解の自由ではなしに、古い見解を新しい見解でおきかえることを要求するはずである。」〔レーニン〕何をなす

として反対すること。などは一般に認めらるであらう。

さて、こうした領域をもつ現代世界と左翼戦線との関係も把握されねばならない。左翼戦線それ自体も又、現代世界の一領域を現に占めており、その構成の要素だが、しかし、これを現代世界の他の構成要素との質における区別性を忘れないために、「現代世界と左翼戦線」というように、区別と連関において把握する。市民社会の一階級（社会階級と呼ぶ）でありながら、全社会を解放することなくして、自己を解放し得ぬ「プロレタリアート」と「われわれ」は、「プロレタリアートの党」として結合しており、共産主義者はかかる党を建設し、自己の任務をプロレタリアートの利益としてのみ貫徹する。（※注、レーニン「綱領草案一」による。）この共産主義者の組織も、その存在様式＝運動と切り離すことはできず、運動と組織の二側面から把握、推進しなければならぬ。運動のない組織は、組織のない運動と共に考えることはできない。だが運動の様式が組織なのではなく、組織の存在様式が運動であつて、主体はその組織である。

共産主義者の活動には三つの側面があり、それは理論的・政治的・組織的活動である。従つてわれわれ自身の自己変革の課題としては、現代世界や左翼戦線総体との連関においてあるのであるが、われわれの組織上の、理論上の、政治上の、即ち、三領域での取り扱いは、総括を行なう必要性と必然性が存在する。三領域は相互の関連において把握されなければならないが、どれか一つを他の中に埋没すること、例えば理論を政治の中に消したり、組織上の諸問題を理論問題にすり変えたりすることは許されない。「人と人とを関係付けるのは音声と行為のみである」〔唯物論と経験批判論〕レーニ

べきか）

「少なくとも次のように言いうる。「欠点が意識されていさえずればよいのだ！革命の事業にとつては欠点を意識することはそれを半ば以上訂正したにひとしいのだ」〔レーニン〕同」

第三章 われわれの現状

第一節 アウトライイン

われわれが、この現状を革命的に取扱う際、その出発点となるべきいくつかの手がかりをまとめておく必要があるであらう。勿論、それらは同時にこの現状の中にあることなのであるが、ほぼ共通の認識にあることから始めることも意義のないことではあるまい。われわれの世界が、歴史的につくられてきたものであり、更に一定の運動をつづけて行くということ。

人間は自然のこうした運動の産物であること。従つて、人間それ自体は自然の一部であるが、そう規定することによって他の事物との相違が忘れられてしまわないようにする限りにおいて、自然と人間とを区別するということ。従つて言うまでもなく、人間の意識と自然とは統一されてはいるものの、その基礎を「自然」に持つことと考へていること。人間史が開始され（生活手段の生産によって、その開始が告げられる。）古い歴史によって産み出されたものを後の世代が素材として変革し、後代の社会を創造すること。現代の社会は市民社会を基礎（土台）としつつ、政治的・精神的な上部構造を形成しており、相互の連関を忘れてはならないが、あべこべに、市民社会が政治や理念に基礎をおくかのような見解に対しては断固

（）、理論も又実践であるが、「音声」や「行為」とは区別される限りでの理論は、こうした実践と区別されると同時に、「革命的理論なくして革命の実践もない」として結合している。こうした諸点を当面の手がかりとして、次にわれわれが直面している現状、特にわれわれ自身の現状について素描を行なう。

第二節 われわれの現状

「……忘れてはならないことは、ヘーゲル学派は消滅したが、ヘーゲル哲学が批判的に克服されたのではないということである」〔フオイエルバッハ論〕エンゲルス〕

われわれにとつて忘れてはならないのは岩田一派が打倒されても、岩田理論とブンド主義が批判的に克服されたのではないということである。われわれは確かに、「岩田＝水沢」一派と袂別することによって、新たな運動と組織を創造してきた。だが、「岩田＝水沢」一派が未だに余命を保っているという意味においても、われわれ自身がその前身たる彼らの残滓を自らの中から叩き出し、新たに創造される理論と実践を「対置」しえていたとはいえない意味においても、「岩田＝水沢」一派とその「イズム」と断固として対決しなければならぬのである。又、われわれが直面する困難さを、根底から克服しようとしたとき、われわれはたびたびブンドやそれ以前の日共からの遺物を発見してきたのであった。勿論、それは八派＝革マルや現在の日共によって不断に増幅作用をおこしながら、左翼戦線を築めあげてきているという意味において、第一義的な要因となつてきているし、又、そうした外部からの作用と反作用によつて生まれてくるわれわれ内部への影響や、岩田＝水沢的に改作されたその否定的継承の中にあられる影響という意味におい

でも、そののである。まず、われわれは、われわれの輪郭が不鮮明になっている点を把えて、われわれの組織の現状の把握を弁証法的唯物論にもとづく実践の問題として解明してきた。(第二章を参照) いわば、自然発生の自己運動から目的意識の自己変革へととしてまとめ上げられる。「総括」がたんなる「まとめ上げ」ではなく、「自己変革の指標」へとおし上げられた。したがって、自己変革にともなう過去の遺産と遺物との関係でなされていかなければならない。

実践がその対象とする世界の認識と、その対象に対する実践とは、相互媒介的に統一されているの言うまでもない。だが対象認識は理論の問題で、実践は別(「実践は政治的に行なうのだ」というような見方)とする見解が部分的に存在していたが、これは、しだいに克服されていく過程にあるだろう。(第二章で触れたように「総括」においては実践的な変革の過程が、単純な理論問題へ移し入れていくかのような偏向の克服もその一つである) 例えば「綱領で、結合する党」で実践とは大衆(個別)闘争であるとするような実践にたいする狭い理解や「理論問題は別であるので」とすることによって、その実、綱領の内容上の深化が自覚的には進まないという限界が生みだされてきたのである。これは「綱領の党」を転倒して「党の綱領」とすることによって、綱領自体もまた党によってつくり出し、再編すべき(必要であると同時に必然)ものと位置付けられることや、理論も又実践として(暴露や宣伝、煽動として)行なわれるという措置への転換によって克服されつつある。

この転換の基礎となすものは、共産主義社会を理念とし、その理念を実現する手段が党であるというように偏向の克服であった。

「が形成されてきている」われわれは第一にこのエネルギーを大胆に組織し……大衆的実力闘争を發展させねばならない。(怒濤三号論文) 即ち、「エネルギーがあるから闘争をやる、そして、エネルギーを増していこう」というたぐいのもので、「何のために」闘争をやるのかさえ、すっかり忘れてよいようになっていたのである。路線は、すっかり「資本主義」が用意してある。これにのりおくれなければいい、といった類である。これは、第二回大会政治報告では「自然発生性を指導する」というような姿をとって再現したりしたのである。これらは客観主義という意味でかつてのわれわれの否定的側面をなしているが、同時に、左翼戦線の刻々と変化する状態にともかくも対応していこうとするかぎりにおいて、積極的な面を持つていたということはできるだろう。だが、それはあくまでも、大衆運動主義の衣をまとった限りでの、積極面にすぎなかったのである。

又、それらが自らの組織観に反映されるや官僚主義的な組織に歪曲されるのである。組織の成員たる共産主義者にとって「革命」をなしとげていかんとする決断や、「革命」の必然性にたいする確信が不断に曖昧にされるが故に、成員諸個人が自ら運動組織をつくり出していくことが曖昧にされるのである。いきおい、「組織」が与えてくれる任務をもって自己の活動をなすことに甘んじなければならなくなる傾向を生んだのであった。

こういった上層追随主義的偏向(組織の成員がその自らの組織をつくっていることの無視としてあらわれるそれ)に対応するには、「指導」の名において「指導」の名を汚しながら、「指導部」が命ずることに従えばよい、「指導」がすぐれていればそれで矛盾が生

「すなわち共産主義社会の建設を目標(理念)とする戦略任務における組織化が絶対的に必要である。(怒濤一号「何を克服して」)にすでに萌芽として含まれていた偏向であり、こうした偏向の根底的な廃絶の一つのより処とされたものが「共産主義は、われわれにとっては、つくりだすべき、何らかの状態ではない。あるべき何らかの理想ではない。われわれが共産主義と呼ぶところのものは、現在の状態を廃棄する現実的な運動のことである。」(ド・イデ)であった。三月共学戦合宿では青山レジュームとして発表されたものがそれである。

対象の把握も又、「理念の実現」のための「戦略(政治革命)」のための、「政治的任務」へ組織するための「媒介的契機」として、いわば「変革すべき対象」というよりは、「利用すべきために対象を分析する」かのような傾向も発生したのである。これは完璧な御都合主義的な現状分析であって、まずもって打倒されなければならなかった。それは、唯物論が科学でなく「哲学」であって「現状分析」は実践の基準で「経済学」は哲学(史的唯物論)ではないような科学であるとするような対象把握における恣意的な分解さえ、きわめて部分的ではあったが発生したりしたのである。これは第三回大会に向けて行なわれる現代世界の解明や資本制社会の分析で具体的に克服されていくであろう。

又、対象把握の「政治技術主義」的偏向は、更に実践にはねかえられて、現代世界を *autleben* する行為として、自らの実践を位置付けるのは反対に、現代世界から生み出されてくる諸結果を追究していく行為に限定される嫌いもったのである。「三度にわたる10・21国際反戦闘争の大衆的闘いなど、反戦反安保闘争のエネルギー

ずるはずがないといった、組織にたいする操作主義の見解と組織運営が部分的になされたのである。その典型的な例は「共戦、共学戦は半人前の共産主義者だから頭脳としての党にしたがう手足としてしか位置付けられない」という傲慢な主張であった。それは当然、党内にも階層をもうけて分化させ、上にいくにしたがって「理念」にみちいて、下にいくにしたがって「手足」に近くなるという見解と、それにみあった運営とを不断に生み出したのである。

そして、こうした組織観を支える背景は、あの岩田—水沢的な組織観の残滓であった。彼らの組織観は「純粋科学を保持するための党」「原則綱領、戦略綱領、戦術綱領によって武装された……共産党」(前者は『マル今』による)という、物神化されたイデー(ドグマチストの理念のこと)にすぎないのだが)の下に下層する「共産(協賛!!)主義者」群を想定する組織観なのである。われわれは「戦略、戦術の党」という枠の狭さを克服して「綱領によって結集する党」としたが(怒濤一号)この限りにおいてはまだ、共産主義者が、かつての何ものかによって創られた思想、イデオロギーの「協賛」主義者に不断に陥し込められる危険を孕んでいたのだ。

結論的に述べよう。①対象認識における「客観主義」と「御都合主義」、②実践における「大衆操作主義的大衆運動主義」と「経済主義とブランキズム」、③組織観における「官僚主義、操作主義政治技術主義」と「組織日和見主義と組織分散主義」の根こそぎからの一掃とそれにかわる、革命的理論、革命的実践、共産主義的組織の創造に全力を挙げる時代である。

われわれはこうした情容赦のない自己変革をなしつつあるがゆえ

に、他の「左」翼分派に対しても、断乎とし、変革の闘いが行ないうるのである。(左翼戦線の革命的再編の闘い)

①スターリン主義の残り滓と、純トロツキズムとブンド主義、おしなべて「マルクス主義批判家」をとっつかまえることが引きつづき必要である。

②経済主義とブランキズムとをその共通の根拠に遡って打倒すること。

③下の方(歴史観)は唯物論で、上の方(組織観)では観念論という中途半端な「共産」主義者実践的「唯物」論者を打倒すること、したがって、共産主義者をドグマの「協賛」主義者に陥し入れる傾向をとっつかまえることが要求されている。

労共委一共(学)戦は自己の変革をなしとげつつ、左翼戦線の根底からの再編をなしとげ、現代世界の根こそぎからの転覆をなしとげていくであろう。

第四章 「労共委の理論上の総括」を行なうにあたって

われわれには、政治上の総括、組織上の総括とならんで、理論上の総括が要求される。(第三章参照)勿論、これらを政治的粉飾をこらして「政治的に行なうのだ」とするが如き偏向は排さなければならぬ。また、理論上の総括をネグって、前二者で代行する傾向も同時に粉砕しておかなければならない。それは理論もまた実践であって理論的实践を不断になしていかなければならぬことが否定されていること不可分であるからである。実践しないことが、総括の対象になりうるだろうか？ 古い実践を変革する、その指標が総括

「ブンド」の歴史も、主体的にうけとめ克服していく対象に指定するのはいうまでもない。

なお、⑥を経過してきたわれわれは、未だ破産した労革準内の「岩田—水沢」一派に闘いを挑んだ「分派」という枠から決して超越しているわけではないこととはっきりさせておかなければならないし、そう自覚しているものである。こうした諸前提の下で労共委結成以降の理論上の総括をなしとげていく。もちろん出発点は現在であり、現代世界を廃棄し、この世界を前代からの与件として取扱いながら、共産主義社会を実現していくという実践的唯物論の立場においてである。それは同時に、わが組織の自己変革をなしとげ、社共を含む左翼戦線の否定的現状を克服するというすぐれて実践的立場においてである。

第五章 労共委の理論上の総括

第一節 労共委の結成(怒濤一号)

「全国の革命的労働者学生諸君！ われわれはここ労働者共産主義委員会の結成を宣言し、諸君の結集を呼びかける。」(怒濤一号結成宣言)で労共委はその活動を開始した。

(1)結成時の概観

結成宣言によって、結成時のわれわれを概観してみる。

①われわれは統一再建ブンド内の旧(ブンド)黎明系分派を形成していたこと。

②68・3月ブンド七回大会で、統一関西派にたいする敗北を喫した。

であるとすれば、そもそも変革すべき「実践」がなかったかのようには思い込んでいる限り、総括など出来もしないからである。この「ノート」の直接的目的が、共学戦研究会の報告の基礎となるもので、ここでは特に理論上の総括を行なっておきたい。したがって、政治上、組織上の総括は、この理論に反映された限りでのものに限定されざるをえない。政治上、組織上の総括は別に追って出される予定である。この理論上の総括は、作業の都合上、次のように行ないたい。一応時期区分を、(a)日共—第一次ブンド—黎明系の成立—ブンド統一七回大会、(b)七回大会—労革(準)—(岩田—水沢一派との分派闘争)—労共委の結成、(c)労共委結成以降、と分けておきたい。そして早急に、(a)、(b)を、その政治上、組織上の総括と共に明らかにすることを確認しながらも、今回は(c)のみを扱うことにしたい。

(c)は特に①怒濤一号、②怒濤三号、③同八号、④同二・三号、⑤同十七号、⑥同十八号をとりあげる。とはいえ、決してそれ以前のこと、さかのぼれば、日共のスターリニズムに行きつくし、これに対して反撥しつつその理論的よりどころを「トロツキー理論」に求めながら、スターリン主義に対する闘いを開始した「ブンド」の成立も、同時に、われわれの過去としてはっきり認めていることを、ここに鮮明にしておかなければならない。だからこそ、われわれの困難性を突破し、「左」翼戦線の諸分派の死へのうめきを安楽死に導くためにも、スターリニズムや、純トロツキズムに対する闘いが課せられていると自覚しているのである。当然にも、無政府主義やブランキズム、経済主義までもが、いつのまにか混入して来ていた

③その敗北たるや、それ以前からの自己崩壊的過程の産物でしかなかったこと。

④「共産同労革派(準)」では、これらの総括が、第一義的に問われたこと。

⑤前衛一派の分裂策動の開始、

⑥「岩田—水沢一派への闘い—労共委の結成、
「宣言」は次のように述べる。「……また内容的には旧路線を基本的に克服した地点にたちつつも、いまだ説明すべき点を幾多残している。」これは、変革すべき自己を措定するというよりそれを理論的解明にのみ移し入れていくという偏向を有している(怒濤十五号で、もう一度、われわれは発見するが)が、ともかくも、総括が終了ではなく、継続されるべきことが述べられている。(だが、それが十分なされたとはいえない)そしてその総括は、実践を放棄した地点でのそれではないとして、次のように述べた。「実践にふまえた理論上の一層の深化」(「……宣言」)

なお、われわれの破産は、60年以降の新左翼運動(特にブンド革命派)の破産として、最も凝縮した形態で現われたものとして把握せざるをえなかった。それは十分自覚されたものとは言えなかったが、少くとも予感として感ぜられていたのである。「ラジカルな革命は、ラジカルな欲求に基づく革命でしかありえない」(「ヘーゲル法哲学批判」マルクス)そして、その革命たるや、左翼戦線のあらゆる欠陥が集中されているとみなされていた一派からの解放によって担わなければならなかった。「また社会のある特定の階級が全社会から天下周知の犯罪とみなされ、その結果この階級から解放されるのが一般的な自己解放だと思われるほどでなければならぬ

マルクス「同」をして、われわれは次のように宣言した。「われわれは、このような過去の一切の諸事実を自らの理論的思想的、組織的強化の糧として主体的にうけとめてゆく党風を確立し、前進してゆくだらう」(「結成宣言」)そうした上「敵に向かつて、おれは無だが、一切になってみせる、と不敵な言葉を投げつけるだけの革命的な大胆さ」(マルクス)をもって、「われわれは、総括をどうして獲得した地点において、自己の微力を認めつつも、なおかつ新たな革命党建設への道はわが労働者共産主義委員会の前進をおいてないことを確信する。」(「結成宣言」)と述べたのである。

だが、そう述べたからといって、われわれの過去を正当化したわけでも、居なかりが許されるわけでもない。この「宣言」はスターリン以降の、あるいは、あらゆる修正主義者たちによって歪曲された「共産」主義運動の一切の過去の汚物を自己の内部から叩き出し、自己を變革することによって、左翼戦線を革命的に再編することに帰結して、その任務をまっとうすることになるからである。

一方、こうした革命的な「宣言」のガイストが「自覚的」に打ち出されていたわけではないという否定的な側面からは、われわれの支持者内部からも、われわれの組織の自然成長的「同盟の発展転化」論が生まれてしまったのである。特に、「ブンド七回大会」(労働(準)「労働」内の分派としての労働共委)という枠付けをいかに突破して行くかという現在の課題(理論だけでなく、組織的、政治的にも)を完成することなくしては、「同盟」への単純な「転化」はありえない。「労働」内部で「同盟」を名乗ることがありえないことで、それは自明のことである。われわれが、自己變革をなしていくことの一環として、「労働」の枠を乗り越えて行くことが

要求されている。「同盟への自然成長論」的傾向を、われわれの支持者内部からも、また、他に何かでも料砕しておかねばならぬ。われわれは今、この「枠」を突破しようとして、作業を推し進めている只中にあるのだから。

(2)労働派(準)での総括について

もちろん、これは右に述べたような理由によって過渡的なものではない。

第一に、前衛派の登場を許してしまった方法上の総括。①われわれの落ち入った否定的現状にたいする事実認識を回避したこと。②わが組織をいかに變革するかという視角からではなく、理論上の課題(「あれこれを説明する」というたぐいの)にずらされてしまったこと、が言われている。これは苦難にみちた労働内論争からの直接の第一の教訓であった。だが②の方は、「理論をあつかったから誤った」のであるかのように理解される危険がないわけではない。このところが、後々まで桎梏となる素地を残したのである。同じ宣言の中で「説明すべき点を残している」と述べておきながら、十分には「説明」されてこなかった一つの根拠をなしている。ここで問題とすべきだったのは、古い理論を打倒することなくして、新しい理論を接ぎ木しようとした点なのである。「理論上の問題を扱った」のが誤りなのではなく「古い見解を温存して新しい理論を接ぎ木しようとした」のが誤りなのである。この点をはっきりとされていなくしたために、あたかも、「理論上の問題は扱わなくともよいかのごとき」見解と「説明すべき点を幾多残している」のだから、理論上の説明をやるべきだとする見解が発生したのである。前者からは、大衆運動主義的傾向が、後者からは、理論主義的傾向が生ま

れた。この二つの偏向は、表裏のものとして、相補いながら発生していたのだがこれらの取り扱いをめぐって、前者はまだ變革の余地があるとして保存し、後者のみを組織から排除しようとする見解と、それをめぐって党内公開論争をやるべきだとする見解が未分化のまま発生した。部分的には論争を継続しているが、前者の官僚主義的組織運営のあり方に対して、後者の批判的見解も、いわば「批判的自由」を認めようというたぐい(レーニンによって批判されつつくしているそれ)の域を脱していなかったことによって、かなり後まで持ちこされたのである。怒濤十八号の「絶えず発生する組織における矛盾、意見の相違を、共同の立脚点にふまえた徹底した党内論争で解決していきつつ……。」という見解は、いちおう後者の立場を継続して、かつ、「批判的自由」的偏向を排した、一つの成果である。だが、十八号論文といえども「古い理論を打倒」して「新しい理論を打ち立てていく」という点に関しては鮮明になっていくわけではないという限りでの限界は存在する。

ともかくも、この一号論文以降くり返し部分的に発生した、大衆運動主義と理論主義的偏向と対立は、「古い理論を打倒し、自己の理論上の變革をなしとげ、左翼戦線総体の變革をなしとげつつ、プロレタリアートに、現代世界の根底からの變革が必要であり、かつ可能であることを自己了解せしめる」という理論的実践を断固として表現することで解決されるはずであった。そうでなかったが故に、「理論だ」と思い込んだ部分は、書斎派的理論主義に陥ったのである。そうしてこれと闘い、われわれは今や、この分野においても、克服の道を一步前進しつつあるのである。

第二に、「岩田—水沢」一派との闘いにおける内容、

①戦術の客観主義的解釈論への転落、
②組織戦術の欠落、これの克服のため
③プロ独論の深化、「ソビエト」型国家論の確立、
④それを担うプロレタリアートの組織化、「党」の組織戦術、
が、われわれによって提起されたが、戦術論の領域での対決が回避されたことが述べられ、その後、戦術論の総括へと進んだことが語られている。そして、「旧黎明系路線の実践的破産と、これを総括し乗り越えるだけの路線を構築しえ得なかったわれわれの弱さの一連の結果として、自己批判的に総括しなければならぬ」と結んだのである。(内容自体の検討は第五章第二節で行なう)

それは、それ以前の組織が、組織員を理論的、組織的にきたえていくにたたる実践をなしてこなかったことに起因している。ドグマチスト「岩田」の理論を(黎明が岩田に癒着して以降だが)オーム返しに、組織内にアジリ込み、組織員は他に向ってそれをくり返すという、スピーカーか、伝達小骨片(耳の内において鼓室小骨という)に、組織員をしてしまうのであった。少しでもその路線に疑問をさしはさむ同志がいれば、官僚がとんできて「黙らせる」ことに専心したのであった。他の組織員にとって、自己の組織を變革していく能力がはぐくまれるはずもなかったのである。だからといってこれを正当化することはできない。われわれもまたこうした組織を承認し、その一端を担ってきたのだからである。この硬直した組織と組織員を打ちやぶることなくして、先に進むことはできなかったのである。それは現在においても、また、真理である。

(3)当時の現状にたいする把握と方針について、
旧黎明系の誤謬を基本的に「危機」の展望、その克服策としての

革命なる』戦略論の核心における客観主義的、即物主義的誤謬」とおさえたわれわれであったが、その客観主義的偏向は根深いだけであって、容易には克服されていかなかった。

現状の把握と方針は次のようなものであった。
①支配階級は、軍事同盟の再編、国内産業再編成を突きすすんでいく。

②労働者階級は、組合の右翼旋回で、エネルギーを蓄積させている。

③学生の実力闘争はこの力を触発させ、噴出させている。

④安保闘争はラジカルになる可能性がある。

⑤この可能性を現実化することをめざさなければならぬ。(方針である!)(「結成宣言」より)

言ってみれば、「目いっぱい巻いたバネがあつて(エネルギーはある?)、触れると激しく巻がもどつて(触発させ噴出させている)ラジカルになりそうだからやってみよう。(可能性を現実化する)」「という他愛ないいたずらのようでもある。現在の地平からみれば、①軍事同盟や産業の「再編」に対決するばかりで、現代世界の政治的上部構造(軍事同盟もその構成物)に対決せず、その土台にある産業そのものは放置して「その『再編』にだけ目を奪われている」という歴史解釈主義的偏向に陥っていることが一目瞭然である。

こうした対象把握は、「エネルギー利用」主義とでもいうべき、大衆操作主義、力学主義的な実践と不可分にむすびついており、エネルギーが、資本制社会の恩恵によってどこにつくられるかということとをさがすことに行きつくのである。この限りにおいて、資本制社会は打倒する対象にすらなりえないのだ。②その上、エネルギーを

たくわえていくれるのは、組合指導部たちである。「組合の右翼的再編成によって、……闘争のエネルギーを蓄積させている。」

(「結成宣言」)したがって、この限りでは、組合民も打倒すべき対象ではない。ただ民間を責めているのは、「生産点における組織的闘争の道を次第に困難」にしているカドによってである。したがって、それは、せいぜい闘争を指導して、エネルギーを解放してくれば、批判されもしなくなり、だが同時に、われわれの利用するエネルギーもなくなるという考えなのである。現在であれば、全左翼戦線の現状を、それにふさわしく否定的に把えて、いかに克服するかを方針化したであろう。(統一戦線、党派闘争)資本制社会も、左翼戦線も、われわれに「エネルギー」という豊かな恵みをたれて下さる、とばかりにきわめて楽天的に、現状を把えたのである。③そして学生の実力闘争(10・8、11・12、王子etc)では、われわれがその担い手であった)を「何を破壊し、何を実現しよう」として闘ったのかは、すっかり無視して、その一面化された客観的法則性(=結果として大衆運動が高揚した)のみをとり出し、現実におし込む(=エネルギー)という名の大衆運動の高揚のみを求めていったのである)という、いわば、担い手を無視した法則性の適用という客(主)観主義から抜けだしてはいなかったのである。

そして、④「安保闘争は、ラジカルになりそうだから闘おう」というわけである。これが当時の、マル戦からうけつた抜きがたい客(主)観主義的な闘い(自己をも含めて、その闘いの対象とする闘い)が継続された。怒濤三号、怒濤八号でみられる「エネルギー理論」、そして、12・13号の「新たな自然発生性」に変身した「エネルギー理論」が常に論争されてきたのである。だが、11

月闘争以降の総括論争ではじめて、これらの論争は一応の転換点を迎えたのである。それは、三全委と三月共学戦合宿での「共産主義は……いまの廃態を廃棄する現実の運動である。」という定式化のおかげであった。(この定式の限界は別に述べる)この「エネルギー理論」への批判的意見は、68・10・21闘争の総括の段階で出されていた。だがこの意見も、「エネルギー理論」の発生してくる、ないしは、この過去の遺物を許す論理構造全体を問題にしたのではなく、その部分のみを切り離して問題にするという限界故に、どちらも他を説得し得ずに論争は、引き延ばされ続けられたのである。(いかに克服されつつあるかは別項参照)

こうした「エネルギー理論」を持ったからといって、当時直面していた困難さを克服しようと努力が払われていなかったわけではないのである。結成宣言は反問している。「だがそれではこの労働者階級の力を、いまだ否定しがたい非組織性そのまま街頭にひきだすことを方針とし、そしてそれが生産点に還流することを無条件に期待することは正しいだろうか? 否である。」(「結成宣言」)

その理由は、第一に、「労働者階級人民を『安保』を契機とする急進的闘争として組織しえたとしても、そのままでは『安保』そのものにたいする明確な階級認識に貫かれた闘いではない、というところに無自覚だからである」それは「階級認識に貫かれた闘いではない」と規定したのである。それが「安保再編」論の域を出ないものであれ、ともかく「階級認識を」対置したのである。とはいえず、当時において、その「階級認識につらぬかれた闘い」を、どのようなにしたら実現できるかについては、ほとんど不明であったのである。これを克服しようとしたのが、八・四総会(68・8・4労革

(準)総会、六人委側=現在の労共委の母体が水沢派に勝利↓「労革」三号論文の成立)以降準備されていた「個別闘争論」というパターンであった。これは現在にあってはプロレタリアートと共産主義者の諸任務のうち、政治的任務の第一のものに、政治革命を掲げて、そのための対象や、主体の闘いを設定することになっているが、当時ではそれにいきつくまでになつていなかったのである。共産主義者の取り扱う全対象領域のうち(国家-市民社会、文化etc)で「安保だけを切り出し、それも、安保の「再編」という政治上のトピックスだけを粉砕して、平ぜいは「軍事同盟」が存在していても放置しておくかのような「闘争論」なのである。それでも「反乱」さえ拡大すれば、内容は問わないかのようなかつての路線や「岩田-水沢」一派に比較すれば、ともかくも優位に立ちうる地点に到達していたのであった。同時に、これは最後まで、「小ブル急進主義」にたいする闘いの有力な武器となつたのである。「闘う対象は何であっても、闘争さえあればよい」かのような見解(生活と権利の実力防衛)を打倒して、ともかく対象を「階級的」に規定しようとする観点から、その対象の部分をとりますというやり方が提起されたのである。それが、この「個別闘争論」なのである。だが、それでも部分性であるには変らず、対象把握における「御都合主義」=「意識変革の契機論」を発生させたりもしたのである。対象把握の全体性は、同時に、共産主義的実践の全体性と不可分一体であつて、この部分性からの解放は、11・69月闘争以降になつたのである。

そして、第二に、この反問を解くために、「宣言」は次のように述べた。①生産点での政治闘争と街頭政治闘争の相互還流をなしと

げること。②労働者階級内部に新たな革命党の基礎を作りだすこと。プロ独の中軸的担い手たる共産主義的労働者形成と組織化を基本路線とする。①は闘争形態という限定した枠であるかぎり、今日なお生きている見地である。だがプロレタリアートの組織化と、闘争の関係、組合と党の関連などは整理されつつあるが論争を継続している領域である。それでは、この結成時の「結成宣言」の検討をおえて、同じく怒濤一号に現われた理論的立脚点に進もう。

第二節 「何を克服して、どう前進したか」

〔何を克服して前進するのかわ〕(怒濤一号)について)

(1) 怒濤一号論文の構成について

この論文「何を克服して前進するのかわ」の結論は、ほぼ次のような構成になっている。

①、理念化された共産主義社会との対比の上で考えられた資本制社会の性格と矛盾、危機、②、①によって規定される世界プロによる社会革命世界共産主義社会の建設。③、④、⑤の間をつなぐパイプとしての政治革命とプロ独国家。そして、⑥戦術は、この「パイプ」を戦略目標として、その目標の中にもかくもつめこむための組織戦術であるとされている。もちろん、ここでは、かなり広範な領域での実践が唱われているのだが、一旦こう定式化してしまうと「パイプ」だけ意識してさえいければよいかの如き見解(政権奪取主義)や、「パイプ」に政治術策をろうして、押し込めばよいかの如き見解(過程としての戦術論、過渡的要求論、一個二重の実力闘争論)そして、有名な「エネルギー理論」(が)が発生したり、それを温存させたりする根拠をつくったのである。

したがって、対象としている資本制社会は二重に認識されてお

のであったにせよ、一つの発展であったことに間違いはない。(以上同論文「一、旧黎明系理論の破産」より)

だがしかし、それが限定付けられた発展であったが故に、われわれの現在の困難さの重要な根拠もまた、この中に見出されるのである。

(3) 「一号論文の諸見解と現在のわれわれの「綱領と革命党」

「旧来の『戦略の党』『戦術の党』という党組織論は、原則綱領といわれる領域を柵にあげることによって、党の意識水準を低め、戦術の基準を喪失せしめてきた。」とする反省から「革命党は、『戦略において結合』されるものではなく、綱領によって結合するものである」と定式化した。しかしこれは、「戦略の党」の「戦略」部分を拡大して「綱領」と言い換え、「綱領の党」と変革されたに留まるのである。内容は拡大されたが、「理念、イデオロギー、路線」などに下属する党という限りにおいては、スターリンの例の堂々廻りを出ることはできないのである。「弁証法的唯物論は、マルクス・レーニン主義(理論)の党の世界観である」「(弁証法的唯物論と史的唯物論について)スターリン」「どの階級も、自分のイデオロギーにしたがって行動する。……プロレタリアートもまた自分のイデオロギーをもっている。それは言うまでもなく社会主義である」(無政府主義か社会主義か)スターリン)「われわれは、いまでは、マルクスの理論的学説を知っている。すなわち、その方法を知っており、またその理論をも知っている。……中略……弁証法的方法は……この(労働者)階級だけが、奴隷制の軛をうちくたくことができるといっている。……したがって、われわれはプロレタリアートに奉仕し、われわれの希望を彼らに記さなければなら

り、(1)綱領の中の資本制社会は「原理的解明」であって、歴史も、われわれの階級闘争からも超越しており、(2)戦術の対象とする資本制社会は「闘争のエネルギー」を不断に提供してくれる「危機」によって恵みの神なのである。そして(1)は党の結合軸であるとして、大衆とは無縁なところへおしやられてしまったのである。それ故に、党は「プロレタリアートの党であるのに」(党のプロレタリアート)として階級が操作の対象にしかならなかったり「プロレタリアートの理論家」であるはずの共産主義者が「理論」に奉ずる殉教者の群」のようになりたりする転倒も発生したのである。

(2) 「一号論文出生の背景

こうした見解が生みだされてくる背景には、勿論、旧黎明の否定的な理論体系をぶち破ってともかくも新たな体系を対置しようとした点は認められる。

第一に、政治権力の奪取が、経済主義的に提起されていたことの克服である。もっぱら、だれもがとびつく要求課題(最小限綱領＝戦術綱領といわれた)が情勢によって成長して行く結果として権力奪取が現われる。という階級闘争の自然成長論(過程としての戦術)のように位置付けられていたことに反対して、「パイプ」論的であったとしても、現在の「権力奪取」を提起しようとした点である。

第二に、「最大限綱領」＝原則綱領といわれた領域が、「常識」「一般宣言」とかいう見解によって、実際は、共産主義の何たるかも理解しないでもよいかのようなやり方を粉砕しようとした点である。そして、その結果は、だしかに歴史のない「史的唯物論」しか生み出せなかったにせよ、そして、空想的社会主義に道をあけるも

らない。(同)スターリン)「見事な循環論法!」というより「はじめにロゴス(悟性)ありき」とする旧約聖書の発想というべきであらうか?

最後の引用文では、「弁証法的方法」があたかも生きもののようになっている。だが、その実、理論も、その作り出す人と、その担い手がいなければ存在しないので「マルクス、レーニン主義(理論)」とは、スターリンの理解するかぎりでの「それにつきず、スターリンの理解するかぎりでの「マルクスの理論的学説」にすぎない。このスターリン的に改ざんされた限りの理論(ドグマ)が「言っている」ので「希望を……託さなければならぬ」と説教するのである。このスターリンの見事な観念論(下の方は唯物主義で、上の方は観念論)は、いずれゆっくりと調理して、その偽善性を暴露する機会があるだろう。

われわれの怒濤一号の時点での「綱領の党」も、こうしたスターリンの組織論を粉砕し得るだけの力をもちあわせなかったたのである。そして、われわれは今や「プロレタリアートの党」、「党の綱領」として、この堂々めぐりを脱皮しようとしているのである。われわれの支持者の中からも、ドグマチストを求める気持と、自らドグマチストになりたいとするが如き願望から「理念、イデオロギーに従う党」というが如き見解が再び狂ったように発生するかもしれないが、断固として粉砕しておかなければならぬだろう。理論やイデオロギーも組織をつくる個々の共産主義者が作り出し、担うのであって、同時にそれは、その変革においても責任が問われるのである。

「綱領による党」というこの見解は、綱領を創り出す活動も、創った人もいないのに、あたかも、「綱領」があるかのごとき幻想を生みだしたり、「政治テーゼ」として提起した「匪綱領」も、再編の責務をはたすことなく、ドグマ視してわれわれの活動の規範(聖書のような意味での)であるかのようにされてしまったのである。これらを克服してわれわれは、今はじめて、政治テーゼを、自らのものとして、(政治テーゼの手足としてのわれわれでなく!)再編する任務につきうるようになったのである。自己を變革することによって他者を變革するという原則にのっとるならば、われわれは自己のこうした變革をなしとげて、はじめて、MLや、中核の主張いたるところに出現するこの転倒「イデーの人」という転倒を暴露し、徹頭徹尾闘うことができる。ある新左翼系サークルで、かなり長い間新左翼運動にたずさわっていた「共産主義者」が、「どうせ理論なんてマルクス・レーニンで出しつくしているんだから、これをコンピューターにかけて、日々の行爲さえわかるまでにこまかく適用できるようにすればよい。」などとかかなりの程度真剣にかつ誠実に語ってきかせてくれたことがある。いささか気の抜ける話したが、理論活動にたいする怠慢さの表明と、コンピューターにたいする物神崇拜と奴隸根性をまざまざとみせつけられる思いであった。一度「否定の否定」でもコンピューターにかけて何という答えがひきだせるかためてみるがいいだろう。われわれにとって、引きつづき、「理論に従属する共産主義者、党」という※「理神崇拜」にも似たスターリンの転倒をとっつかまえることは重要である。

※一注、ポオルテールなど代表、18世紀啓蒙思想より発生

「綱領は①資本主義社会の原理的解明とプロレタリアートの歴史

たりしたのである。『ソビエト』型国家論」がそれである。社会の變革の過程が、兩者の間によこたわるだろうが、それに対応するものが政治上の過渡期であり、プロレタリア独裁である。だが、この政治上の過渡期に対応する社会はないのだろうか。變革の過程にみかかっている社会があるのではないか? 「この(社会の)状態はとりのぞかなければならないし、またとりのぞくことができる。ひとつの新しい社会制度が可能である。……おそらく、いくらか物資は不足がちだが、とにかく道徳にははなはだ有益な、短い過渡期をへて……」(『賃労働と資本』へのエンゲルスの序文)この「過渡期」とは、あきらかに「政治上のそれ」ではなくて「社会上の過渡期」である。パイプを政治的なものに限ったのは、政治的任務を低めようとする「岩田—水沢」一派にたいしては優位に立つことができたにしても、もとより無理があったのである。過渡期におけるボルシェヴィキの失敗(特にスターリンの)にも通ずる限界がここであらわれる。詳しい他の論文を参照のこと。なお社会革命が、政治権力の奪取と等置されているのは、この誤りのグロテスクな拡大鏡である。「政治権力の奪取=社会政治革命」、「何を克服して……」この点ははっきりと訂正しておく。「政治権力の奪取=政治革命」「これをテコとする社会の變革=社会革命」と。

この論文は、時間的制約で怒濤一号の検討で中断する。—筆者。

的任務、②、戦略、③、当面の労働問題、中小企業問題、社会保障問題などに関する党の基本方針、④、革命党の意義と役割からなる。「(何を克服して……)」とされている。この内容を順に検討していこう。

①「……原理……と……任務」は、(1)資本主義の歴史的 성격と矛盾、危機の必要性、(2)によって規定される世界プロレタリアートによる社会革命=世界共産主義社会の建設という終局目標、(3)その不可欠の条件としてのプロレタリアートによる政治権力の奪取社会政治革命、プロレタリア独裁とその国家形態の解明が要求されている。「これが、④「理念としての「共産主義社会」と、④それに対比されたかぎりでの「資本制社会」の特質であり、④兩者をつなぐ政治的パイプという構成になっていることは前に触れておいた。

したがって、(1)政治テーゼの冒頭も「①資本主義社会の歴史的性質は、社会的生産が、商品形態をとおして行なわれるところによる」「(政治テーゼ)から始められている。すなわち、階級も歴史も出てこないものである。マルクスとエンゲルスの共産党宣言であつたら「すべてこれまでの歴史は階級闘争の歴史である」「(党宣言)から始められている。テーゼの冒頭は歴史のない、「歴史的特質」、史的でない「史的唯物論」の特質を示している。

(2)「共産主義社会」も理念化されているが故に、ブルジョアジーや小ブルジョアジーの観念(「社会福祉論」「福祉国家論」とかetc)が混入してきている。「②このような矛盾をなくし、社会の全成員の福祉とその全面的発展を保障し……」

(3)この兩者をつなぐパイプを政治的なもののみ限って政治革命と政治上の過渡期としたために、「社会のない国家」が導きだされ

第三篇 資料

労働者共産主義委員会の結成大会で採択された「政治テーゼ」「何を克服して前進するのか」「結成宣言」、そして第二回大会四全委の決定を資料として掲載する。我々は、これからの諸文書を、わが委員会の歴史的文書としてそのありのままにおいて現在のにも検討していく対象としてここに掲載した。

資料 I

政治テーゼ

労働者共産主義委員会

〔1〕

資本主義社会の歴史的特質は、社会的生産が商品経済の形態をとって行われるところにある。

そこでは、最も主要な生産手段は資本家階級の手に属しており、それらはただ彼らの利潤獲得のためにのみ使用される。

他方、人口の大部分を占める労働者階級は生産手段の所有から排除されており、賃金とひきかえに労働力を販売し、資本家のもとで資本家のために働く以外に生活することができない。

労働者は働けば働くほど、ますます、みずからを搾取する手段をつくり出さざるをえないのである。

資本家と労働者、つまり搾取者と被搾取者、支配者と被支配者の利益は和解しがたく敵対している。

資本家階級は、労働者の反抗を抑圧し、あるいはまた他国の資本家に対抗するために、もろもろの暴力装置、官僚機構を实体とする国家権力を不断に強め、彼らの利益を「国民的利益」といういつわりの幻想にしたてあげ法秩序の維持というかたちで彼らの支配の安全をはかるうとする。

資本家階級は商品流通をとおして封建社会の地方的分裂を打ち破

り、全世界をむすびつけ、そうすることによって巨大な生産力を動員することに成功したが、こんどは、みずから支配階級であることを放棄しないかぎり、国民国家相互の分裂を克服することができない。資本主義社会にあっては、作り出された生産力の世界性と、国境の枠との矛盾もまた解決されることがない。

このような資本主義がみずからもたらし、そして、その内部ではどうしても解決されない諸矛盾は、恐慌や長期にわたる不況、そして戦争となつてあらわれ、労働者やその他の人民が好況のあいだに労働の強化とひきかえにかちとつた生活条件のわずかな改善も、たちまち帳消しにされ、耐え難い困窮、生命の危機、絶望にみまわれるのである。

〔2〕

このような矛盾をなくし、社会の全成員の福祉とその全面的発展を保証し、人類の普遍的解放をかちとるためには、生産手段の私的所有を廢絶し、それを社会的所有にかえ、社会的生産の全世界的計画的組織化を行ない、階級分裂を消滅させなければならない。

資本主義の発展、生産の大規模化は、この事業の担い手、資本主義の基掘人¹¹労働者階級をたえず増大させ組織していく。また世界各国をますます相互に連関させ、階級闘争の国際的結びつきの基礎を一層強めていく。資本主義の全世界的打倒の条件が、こうして準備される。

全世界の労働者階級は、国際的に連帯し、自己の敵である資本家階級を打倒するという自己の階級利益をつらぬくことによって、全人類の普遍的解放の道をきりひろくのである。

労働者階級はそのための不可欠の政治的条件として、世界革命を実現し、資本家権力を粉砕し、自己の独裁権力を樹立し、みずからを支配階級へ高めなければならない。

この場合、労働者階級は権力奪取のためにはもちろんのこと、新しい社会を建設するためにも、どのように民主的装いをとつていようと、できあいの国家機構をそのまま利用することはできない。

なぜならそれは、人間の社会的な共同性、普遍性をたえず膨大化する官僚機構が奪い取り、人間を孤立した利己的個人へと分解させ墮落させてゆく制度であり、議会とはこの官僚機構にたいする形式的な統制の機関にすぎないからである。いままでのような議会制度は膨大な官僚機構を維持し肥大化させることなしには存続できない。そして、このように人民から浮き上った特殊な層が温存されるかぎり、社会の上下への分裂、特権層の発生固定化は避けられない。

だからこそ、労働者階級はできあいの国家機構を一挙に粉砕し、あらゆる官僚機構をせだいになくし、全人民が社会の統制と管理の仕事に実際に参加してゆく道をひらくような国家、すなわち「ソヴェエト（労働者評議会）」型国家を建設しなければならない。

「ソヴェエト（労働者評議会）」型国家は、生産点を基礎として選出された労働者代表を中心に、地域、産業別など、その他の人民諸階層を含めて組織され「コンミューン原則」つまり、完全な選挙制とリコール制、行政権と立法権の集中、公務員報酬の労働者賃金水準への引き下げを貫き、全人民武装、民兵制によって支えられる。

旧支配階級の反抗を抑圧し、全人民を組織してゆくための労働者階級の独裁の保証は、組織的には「ソヴェエト（労働者評議会）」であり、経済的には国有化された工業を中心とする生産力の飛躍的発

展であり、思想的には前衛党を先頭とする労働者階級の革命的自発性、全人民にたいする指導性である。

このような労働者階級独裁の時代とは、共産主義の第一段階Ⅱ社会主義社会への過渡期にはかならない。世界革命が勝利し、社会から階級が消滅したとき人類は社会主義社会へ到達する。

一國だけの労働者階級の勝利、一国内の物質的刺戟による生産の拡張あるいは逆に生産力の基礎を欠いた「思想改造」や農民の集団化などによって社会主義を実現できる、というのは愚劣で反動的な幻想である。

社会主義社会においては、国家はその階級性を失い記帳と統制の機関に転化し、貨幣、賃金、商品など旧社会の遺物は消滅する。しかし、この段階でも残存するブルジョワ的権利は、社会の原則を「各人はその能力に応じて働き、労働に応じて受けとる」というところにとどめざるをえない。

社会主義社会における人間の諸能力の全面的発展をこうして生産力がさらに発展し、肉体労働と精神労働の分裂がなくなり、全成員がブルジョワ的意識から完全に解放された時「各人はその能力に応じて働き、必要に応じて受けとる」共産主義社会が実現される。ここではもはや何の強制もなく、各個人は其の主体となり、人類の全面的発展が可能となる。

資本主義は資本の集中集積をとうして二〇世紀に入るや、その最高で最後の段階である帝国主義の時代を迎えた。かつてのイギリスを中心とした自由競争は、株式資本形式を利用して成立した独占資本、そしてその利害を代表する帝国主義国家による国内市場、世

界市場の独占的分割、相互の対立とつてかわられた。

資本主義の集中集積をとうして二〇世紀に入るや、その最高で最後の段階である帝国主義の時代を迎えた。かつてのイギリスを中心とした自由競争は、株式資本形式を利用して成立した独占資本、そしてその利害を代表する帝国主義国家による国内市場、世

界市場の独占的分割、相互の対立とつてかわられた。

資本家階級は独占利潤を獲得し、その一部をもって労働者階級の上層を買収し、またさまざまな社会政策によって小ブル諸階級の分解をおしとどめ支配を安定させようとする。労働者階級の内部からはこれに呼応した潮流つまり修正主義が国際的に登場し、労働者階級の帝国主義への屈伏の旗頭となった。

帝国主義の時代は、資本主義の経済的矛盾は国際的にも国内的にも自由主義時代のような周期的恐慌によって経済過程のなかで解決されず、政治的軍事的矛盾に転化する。

このような矛盾の暴力的爆発であった第一次世界大戦はヨーロッパ各国に全面的な政治危機をもたらした。

[3]

しかし、その危機をとうして革命の勝利をかちとつたのはボリシエヴィキ党に指導されたロシアの労働者階級のみであった。その他の諸国では労働者階級の指導部は圧倒的に、社会排外主義者、修正主義者、日和見主義者によって占拠され、これに対する革命党は不在であるか全く弱体であり敗北を招いたにくらべ、ボリシエヴィキ党はいち早くこれらの潮流と組織的に訣別し、強固な革命党として自己を鍛えあげていたのであった。

ドイッを中心とするヨーロッパ労働者階級の敗北の上に築かれた第一次大戦後の相対的安定期は、やがて発生した一九三〇年代の世界大恐慌によって破綻し再び世界革命の波がおとずれた。

しかし、この時これを革命にむけて指導すべきコミンテルン諸党はスターリン主義官僚の「左」右への犯罪的ジグザグのもとに労働者階級を敗北に導いたのであった。世界革命の根拠地たるべきソ連邦は、プロレタリア独裁の革命的核心をぬきとられ、その国家利害

戦後世界資本主義体制は、西欧諸国、日本が復興しアメリカの優位をおびやかすようになると、体制全体が動揺せざるを得ないという矛盾を内包していた。かくして、五八年E.E.C.の発足、六〇年アメリカの大量流出を転換点として、ドル・ポンド中心の国際通貨機構下での資本主義国間の外見上の有機的結合、急速な拡張は、いまや矛盾にみちた帝国主義的対立へと移り変わりつつある。各国資本家階級の一切の策動は国際的にも国内的にも一層矛盾を深化させ、戦後体制の崩壊を促進せざるを得ない。

しかも、戦後帝国主義国の相対的安定ですら、そのメダルの裏側は、アジア・アフリカ、ラテンアメリカ諸国の全体としての絶えざる窮乏化、貧富差の拡大、支配階級の腐敗、帝国主義国による収奪にはかならなかつた。これに反撃する各国人民の不屈の闘いはいまやアメリカをはじめとする帝国主義の世界支配をゆるがし、帝国主義国内部の労働者人民との連帯の道を切りひらきつつある。

一方、アメリカを中心とする反共軍事体制の圧迫、世界市場からの分断、そして一国社会主義路線という内外の両面から矛盾を蓄積させていた「社会主義」諸国は帝国主義諸国側の再編成の動きを契機としつつその矛盾を噴出させている。

これらの矛盾を解決してゆく道は、全世界労働者階級による革命以外にありえない。

労働者階級は、迫りくる世界危機の一時代における世界革命の実現をめざし、国際連帯を強め、それによって資本主義国における資本家階級の打倒、中ソ東欧諸国における特権官僚の打倒をなしとげ「ソヴィエト(労働者評議会)」権力による労働者階級独裁、世界社会主義共和国連邦の樹立をなしとげなければならない。

戦後世界体制の崩壊、危機の深化、その矛盾の労働者人民への犠牲の転嫁は、反撃の闘いを呼びおこし、この世界革命の条件を次第に作りだしてゆく。

[5]

このような階級闘争のなかで、わが国は固有の市場圏、勢力圏、原料供給地の欠如、国際金融上の不安定性、対外軍事力の弱体などの条件によって、矛盾の集中点「世界資本主義の弱い環」として、世界革命の突破口たりうる可能性をもっている。また、わが国の国際的位置は、日本労働者階級に対して、革命によってアメリカ帝国主義のアジア反共体制を瓦解させ、アジア革命の全面的勝利の条件を作り出し、さらに共に社会主義建設にむかって前進するという任務を課している。

第二次大戦に敗北した日本帝国主義は戦後の危機を、進駐した米軍勢力と日本共産党の裏切りの指導に助けられて乗り切ることには成功した。

五二年サンフランシスコ条約・日米安保条約締結後、支配階級はアメリカ帝国主義と同盟しながら、議会制民主主義を形式とする支配体制を作りあげた。すなわち、官僚、警察、軍隊(自衛隊)を主体とし、アメリカ帝国主義軍事力を反革命予備軍とする資本家階級の独裁である。

[6]

しかし、戦後世界体制の政治、経済、軍事の全てにわたる動揺の深化は、このような日本の政治体制を支える国際的条件を喪失させつつある。資本家階級とその政府は官僚執行権の強化による国内人民の政治的、経済的攻撃、アメリカ帝国主義との同盟をテコとする。さらに権力の機関へと意識的に高めていくことによってのみ樹立される。

勝利した労働者階級は「ソヴィエト(評議会)」権力によって、ただちに既存の警察、自衛隊などの暴力装置を解体し、民兵、および世界革命にいよるまでは赤軍にとりかえること、米軍を完全に追放し施設を接収すること、重要産業、金融、貿易および土地を国有化し計画的に管理運営すること、小商人、小生産者を徐々に協同組合へ組織し指導すること、社会保障政策を確立していくこと、教育を管理し無償化することなどの諸政策を実施しなければならない。

日本における労働者階級の闘いは、全世界とりわけアメリカ、東南アジア労働者階級の闘いと強く結びついている。日本労働者階級は世界革命遂行のために自己を全世界労働者階級の砦とし、とりわけ、アメリカ、東南アジア労働者階級の勝利のために直接援助の手をさしのべなければならない。

そしてまた、ソ連、中国、朝鮮の労働者階級による官僚支配打倒と労働者権力の真の樹立、復活のための闘いを呼びかけ、それに協力し、こうしてまさに世界革命の尖兵としての光栄を担わなければならない。

[7]

労働者階級は、自然発生性にたよっている間は、自己を解放することができない。労働者の階級意識は資本主義のもとではただちに

東南アジアへの反革命介入、帝国主義的進出の道を歩んでいる。また急速な資本の集中合併を行い、それと共に合理化、労働強化、組合の右翼的再編の攻撃を強めている。

これに対する人民の抵抗と反撃のエネルギーが次第に蓄積されている。自民党、社会党の議会的結集力の低下、多党化現象、実力闘争部隊の登場などはこの現れである。

事態はこれにとどまることはできない。国際的、国内的脆弱性をかかえたまま世界体制崩壊の時代に突入しようとしている日本資本家階級の労働者人民に対する攻撃は、既存の一切の階級組織、政党、運動の破壊、人民大衆の生活条件の全面的引きさげ、抑圧へと進むのである。

このような情勢は、労働者階級、その他の人民が既存の制度に見切りをつけ、革命の必要性を理解し、そのための闘いに参加してゆく条件をますます作りだしていかなるを得ない。

帝国主義のもとらす一切の苦痛からの解放は、組織された労働者階級による革命によってのみ可能となる。

労働者階級は、ますます激しくなる敵との闘いをおして、たんに個々の攻撃に反対するだけでなく、既存の政治制度、社会制度全体と自己の利害が対立していること、社会の全面的な変革が必要であること、そしてそれはたんなる政府の交替によってではなく労働者階級自身が権力を握り、それを担うことによってのみ実現できること、これらのことを理解し、決意し、団結しなければならない。

労働者階級の権力は、なんらかの少数者による決起や指令によってではなく、ただ圧倒的な大衆闘争をつうじて、労働者階級自身がつ

単一な階級意識によって貫かれることはない。したがって労働者階級は、自己を解放するために、階級全体から組織的に独立し、最高の階級意識によって武装された前衛組織の指導によってはじめて革命を達成できる。

しかし危機の切迫、労働者、人民の闘うエネルギーの確実なたかまりに対して、これを指導すべき革命党はまだ存在していない。現階級情勢の困難はここに集中的に現われている。

国際共産主義運動は、第一次大戦を契機に社会民主主義者との明確な組織的訣別を行った。かくして生まれたコミンテルン(第三インター)が一九二〇年代後半より、一国革命、一国社会主義論、プロレタリア独裁の実際上の否定、官僚的党組織論を掲げるスターリン主義に支配され、またその結果三〇年代の危機を敗北に終らせ、自ら解散して以来、スターリン主義党にかわる革命党の建設、新たなインターナショナルの創造は、日本のみならず世界的な任務となっている。そして、今や世界各国に、既成労働者政党から区別された戦闘的潮流が登場しつつある。これらの潮流とのプロレタリア国際主義にもとづく交流、共闘、論争をとおして、この任務の実現をめぐさなければならぬ。

既成の労働者政党——社会党、共産党——は議会による革命、社会主義への「移行」を主張し、労働者階級自身の事業であり、それ以外に勝利できない革命の問題を、党官僚の議席獲得——政権獲得の問題にすりかえ、そのための手段の枠内に労働者階級の闘いを封じこめ、階級の強化に敵対し、また迫りくる危機に対し労働者階級を武装解除する役割を果している。共産党はそのうえ、前衛党の名を潜称しながらプロレタリア革命、世界革命を否定し、労働者階

級の闘いを没階級の民族主義的運動のなかに解消しているが故に一層反動的である。

国際階級闘争の教訓は、このような指導部が危機の時代にあっては、ますます既存の議会主義的、組合主義的指導にしがみつき、大衆の闘いを抑圧し、屈服、敗北の道を人民に強制すること、また労働者大衆はこれに失望し、反撥し、離反しながらも、それにかわって彼らが信頼しうる指導部が内部に存在し登場しないならば、遂には既成指導部の統制、既成組織の枠の内敗北していくことを示している。

それゆえ、現在要求されているのは、労働者大衆が日々の闘いのなかで、既成指導部の統制から解放された自主的闘争形態を大衆的に作りだし、自己解放をかちとる階級としての思想、能力を学びとってゆくこと、そしてそれを指導し前進させるために、地区、産業毎の労働者階級の全組織分野のなかで、大衆と固く結びついた強力な革命党を建設することである。

全社会を根底から揺り動かすような階級闘争の強大なたかまりは決して遠い将来の問題ではない。それを生みだす客観的な基盤はすでに形成されはじめている。労働者階級の階級の強化、党建設の急速かつ着実な遂行こそ我々の任務でなければならない。

[8]

われわれの戦術を基本的に規定しているのは、第一に、このような階級対立の一般の激化にとどまりえぬ危機の切迫という客観的条件であり、第二に、動揺しつつも依然として基本的にはその統制力、影響力を保っている既成指導部の存在。これに代る革命党の不在、我々の微力という主体的条件である。

したがって、我々の当面の組織的獲得目標は、労働者の独裁権力の中軸となるべき労働者階級の前衛部隊の獲得であり、さらにそれを新たな革命党へ組織してゆくことである。

革命は、ひとにぎりの前衛ではなく圧倒的な労働者階級自身の事業である。労働者大衆は、ただみずからの闘争経験をつうじてのみ彼らの議会主義的、組合主義的あるいは民族主義的指導部のりこえ、革命的指導部のもとに結集し、革命へ前進することができる。

したがって、前衛的労働者の戦術への獲得、共産主義的労働者の形成、党建設は、労働者階級の一切の闘争に積極的に参加し、指導することと不可分に推進されなければならない。

われわれは、諸闘争を指導するにあたって運動が既存の制度内におしとどめられることと闘い、大衆自身がブルジョワ的幻想から解放され、政治、社会制度全体への批判をかちとり階級的に強化されることを目指して、スローガン、闘争形態を提起し、その先頭になつて闘い、われわれの綱領的見解をそれと結びつけて明らかにしてゆかなければならない。

また、諸闘争の指導のみならず、独自の党的活動をもって労働者階級の組織化を推し進めなければならない。

われわれは以上のような諸任務をレーニン主義的組織原則のもとに団結し、革命党建設をめざして断固として推進する。

われわれは諸活動の基準となり、闘いの旗印となる革命綱領の確立にただちに着手する。

われわれは、この綱領を基準として闘いつつ、さらに共産主義左翼諸派、社共内部の戦闘的労働者を単一の革命党に結集していくこと、そして国際共産主義運動内部における革命的インターナシヨナ

ルの建設をめざして闘う。

迫りくる危機を世界革命に転化し、共産主義社会建設へ前進するために！ それをかちとる労働者階級の革命党建設のために！

われわれは、この歴史的使命を自らのものとし、その実現のために全力をあげて闘うであらう！！

一九六八年九月

労働者共産主義委員会結成大会

何を克服して前進するのか

—われわれの理論的立脚点—

一、旧黎明系理論の破綻

共産主義者同盟第七回大会における敗北以来、われわれは、共産主義者同盟労働者革命派結成準備会に結集し、旧黎明系の全面的な総括を行ない、新たな革命構築の作業を推進してきた。それは、共産主義者同盟第六回大会政治報告の「反帝闘争」の位置付けの曖昧性の解明を第一歩として、組織戦術の欠陥という致命的な旧路線の欠陥を暴き出し、その根拠を戦術における権力問題のあいまい性に求めていくという経過で追求されていった。旧黎明系の革命論における問題点は、単なる権力問題の曖昧性ではなく「権力問題」そのものが、全く誤って提起されていたという点にあった。すなわち、「プロレタリア革命」危機の克服策」という旧来の戦術論の中に位置づけられている「プロレタリア権力の方策」プロレタリア権力の内容」とか「全人民武装」プロレタリア権力」とかいう、プロレタリア独裁国家論における根本的な誤りである。このようなプロレタリア独裁国家論にたいするサンディカリズム的歪曲は、革命党の綱領を「原則綱領」「戦術綱領」「戦術綱領」に分解し、「最大限綱領」（原則綱領）と「最小限綱領」（戦術綱領）を「戦術綱領」で結合するという思いつきの「独創」に根拠をもっている。これは第一

に「原則綱領」を常識であるとか、一般宣言であるとかいう主張、位置づけをすることによって切捨て捨て、第二に、そのことによって「戦術綱領」においてはプロレタリア革命を危機の克服策としてしか提起しえず、プロレタリア革命を共産主義社会建設の目標からきりはなし、第三に、危機においては「最小限綱領」は「過渡的綱領」に転化すると規定し「戦術綱領」すらも「最小限綱領」に解消させるという二重三重の誤りの上に成立したものであった。こうしたマルクス主義理論に対する誤った把握の上にたてられた党組織路線が「戦術の党」ないし「戦術戦術の党」であったのである。この党組織論は「革命の展望」の呼号と「結集政策」のみで運動する硬直し、官僚主義化した組織論以外の何物でもない。

このように「反帝闘争」の位置づけの曖昧性の解明から出発した旧黎明系の総括は、戦術、戦術、党組織論、綱領という革命理論の全分野に関する総括、それを通しての新たな革命理論の再構築なくしては完成しないことが明白になったのである。日本における革命党建設の事業を推進すべく、旧黎明系破産の総括を行なってきたわれわれは、新たな組織の建設にたあたって、総括の到達点を確認し、綱領獲得への橋頭堡としなければならぬ。かかる視点から、我々は現在の基本的立脚点を明らかにすると同時に今後明らかにすべき点を確認しておく必要がある。

二、綱領と革命党

1、革命党は「戦術」において結合されるものではなく綱領によって結合するものである。

旧来の「戦術の党」「戦術・戦術の党」という党組織論は、「原則

綱領」といわれる領域を糊にあげることによって党の意識水準を低め、戦術の基準を喪失せしめてきた。かかる誤りを克服するためには、「党の結合」を綱領によるものとしなければならない。それなくして、党は戦術を提出する主体たりえないのみならず、そのため戦術を駆使する主体たりえないのである。

綱領は、①資本主義社会の原理的解明とプロレタリアートの歴史的使命、②戦術、③当面の労働問題、中小企業問題、社会保障問題などに関する党の基本方針、④革命党の意義と役割からなる。「資本主義社会の原理的解明とプロレタリアートの歴史的使命」は、(1)資本主義の歴史的性格と矛盾、危機の必然性、(2)、(3)によって規定される世界プロレタリアートによる社会革命、世界共産主義社会の建設という終局目標、(4)その不可決の条件としてのプロレタリアートによる政治権力の奪取、社会政治革命、プロレタリア独裁とその国家形態、等の解明が要求される。

プロレタリア独裁については、危機の克服策の総体を社会主義とする見解が旧黎明系によって主張され、過渡期としてのプロレタリア独裁期が否定されていた、だがしかし、プロレタリア独裁は共産主義への不可決の条件としての過渡期であって、社会主義ではない。パリコミューンやロシアのソヴェエトは、過渡期としてのプロレタリア独裁の国家形態を示すものであった。

ソヴェエト型国家論は、コミンテルン第四回大会の統一戦線戦術の一環として打ち出された「労働者政府」論で動揺しはじめ、反ファシズム統一戦線政府から、人民民主主義革命路線の定式化によって完全に忘れ去られたのである。そのことによって、プロレタリア独裁はスターリン主義党の政府によって歪曲され、実際には党官僚

支配におきかえられたのである。

われわれは、この忘れ去られたプロレタリア独裁のための国家形態を自らの綱領的内容の中心に復活させ、戦術の基軸に据えていく必要性を明らかにしてきた。ソヴェエト国家は「古い、すなわち、ブルジョア的な官僚機構と司法機構を真に一挙に粉砕し、また最後の破壊することができぬ」「大衆が国家の民主主義的政治に、恒常的に、確実に、しかも決定的に参加せられる」「社会主義への最も苦痛の少い移行を保障することのできる唯一の形態」(レーニン)としての意義がある。この「ソヴェエト型」国家は、単なる闘争形態ではなく社会主義、共産主義への政治的過渡をなすプロレタリア独裁の国家形態なのである。したがって、労働組合のソヴェエト化論や、大衆闘争委員会のソヴェエトへの発展論は誤っているといわなければならない。

2、「戦術」は、世界プロレタリアートの歴史的任務を表現していく上で各国プロレタリアートが当面闘いとするべき革命の性格であって、狭義には、(1)国家構造と階級関係から想定される打倒対象、(2)樹立すべき権力と構造(その階級配置、採用すべき諸方策を含む)、広義には、当面する世界危機の性格と展望、そこにおける各国資本主義の位置(革命の条件)が含まれるであろう。

社会主義社会の建設は、プロレタリア世界革命なくしては不可能であり、プロレタリア日本革命はその一環として実現されなければならない。ところが、旧来の路線、突破口論は、プロレタリア日本革命の生存のために、アジア、世界革命に波及させるといったく一面的なものであった。

戦術目標は共産主義者にとっては、ブルジョア社会の原理的解明

とそれによって規定されるプロレタリアートの歴史的使命、階級社会の止揚、共産主義社会の実現、そのための不可欠な条件であるプロレタリア独裁の樹立、という視点からする当面するプロレタリア革命の性格なのであって、単なる危機の克服策ではないのである。だがしかし、具体的な政治過程においては資本主義の矛盾の根本的解決策、危機の克服策など、党の政策としてあらわれる。したがって戦略はブルジョア社会における他のプロレタリア政党に対して、革命党がもつ独自の政治的綱領としての意義をもち、革命党がプロレタリアートを組織化していくための中心的内容をなすのである。プロレタリアートの組織化を問題にする場合、階級支配の構造、階級関係の解明を基礎とする「樹立すべき権力」日本における「ソヴァイェト型」国家権力の具体的内容を明らかにすることが必要である。それはプロレタリアートの階層分化、公務員下級官僚の増大、小ブルジョア層の温存などの階級構造を前提にし、プロレタリア革命とプロレタリア権力の担い手、および同盟軍をどのように設定するかという問題である。この問題についてはまだほとんど解明されておらず、こんご早急に解明することによって綱領確立への作業としなければならない。

3、「革命党の意義と役割」は、プロレタリアートの歴史的使命としての共産主義社会の建設を目標とし、プロレタリア革命の戦略を提出し、プロレタリアートにその歴史的任務を果たす能力を得させることを任務とする独自の革命政党という点がおさえられなければならない。資本主義が帝国主義段階に移行することによって先進資本主義国内部におけるプロレタリアートの階層分化および、小ブルジョア諸階層の温存と新たな発生、循環恐慌の消滅と独占の成立

自身、ブルジョアの幻想からの解放、社会、政治制度全体への批判をかちとり、階級的に強化されることをめざしてスローガン、闘争形態を提起し、その先頭にたつて闘いつつ、われわれの綱領的見解をそれに結びつけて明らかにし大衆を獲得していく任務を遂行しなければならない、また諸闘争の指導にとどまらず、独自の党活動をもって労働者階級の組織化をおすすめしなければならない。

この場合、他党派との党派闘争および統一戦線戦術が問題になる。

8・4総会決定では、従来の反帝統一戦線が単なる行動統一戦線にすぎないことを批判し党の中心的任務として戦略的統一戦線としての反帝統一戦線の形成をうち出した。しかし、この路線は、プロレタリアートの内的変革をめざしたスローガンの結集政策に陥る傾向をもち、党の組織戦術を曖昧にする要素を含んでいる。統一戦線は、諸政党諸団体の間に成立するものであって、戦略的統一戦線形成を党の基本的任務としてすることはできない。統一戦線は、プロレタリアートを支配階級に高めるための党の組織戦術の一環として、その時点の状況に応じて適用されるものである。

岩田式戦術の特徴は、「最小限綱領の過渡的綱領への転化」なる把握を基礎とする「最小限綱領」戦術綱領」という見解にある。このような戦術論によってプロレタリアートを最小限綱領、すなわち民主主義的改良的要求に結集するのが戦術であるとする戦術的経済主義に陥っているのである。

かかる戦術論の誤謬は、岩田式階級形成論の誤謬に根拠をもって、それは、(1)資本主義の階級関係の特徴を、商品売買関係をもって

を基礎とする労働者政党の体制内化、修正主義、日和見主義が発生した。この修正主義、日和見主義との闘争により独自の潮流としてのレーニン主義、ボルシェヴィズムの成立こそが革命党の登場であった。それは、経済主義、合法主義との闘争、すなわち、「プロレタリア独裁」「暴力革命」を党派性とする革命党建設を基軸としていた。レーニン主義は、スターリンによって歪曲され、一国社会主義、プロレタリア独裁の否定、官僚的党組織論など、共産主義政党から非マルクス・レーニン主義政党に転落させられた。かかる現状を突破するために世界革命、プロレタリア独裁の内容を明確に主体化した新たな革命党建設が不可欠の課題となっている。

革命党は階級闘争の一切のあらわれを指導し、資本家階級との対立の非和解性を明らかにし、社会革命の歴史的意義とそのため必要な諸条件を明らかにしなければならない。

三、戦術

戦術の基本は、プロレタリアートを支配階級へと高めること、すなわち、戦術任務に結集することである。

資本主義の矛盾の集中的爆発（戦争、危機）による革命の客観的条件を最大限利用し、革命の勝利をかちとるためには、主体的条件の未成熟を克服することが極めて重要なことであり、プロレタリアートの有力な部分が戦術任務のもとに意識的に組織されない限り、革命は不可能である。

戦術任務のもとへのプロレタリアートの組織化は、大衆の闘争経験をつうじて可能であり、そのために党は、諸闘争を指導するにあたって、運動が既存の制度内におしとどめられることと闘い、大衆

支配と被支配の関係を全面的に包摂している点に求め、(2)プロレタリアートを自由平等な私的個人として規定し、(3)プロレタリアートの即自的意識を商品売買者意識・市民的意識としている。しかし、第一に、階級関係を商品売買関係に狭めることはできないわけであって、国家権力があって始めて階級支配が成立していることを明確にしなければならない。第二に、プロレタリアートは単なる商品の私的所有者、自由平等な私的個人ではなく、政治権力に対するブルジョアの政治的公民でもあることを、明らかにしなければならない。そして、第三に、したがってプロレタリアートの即自的意識は、商品売買意識に限定されるのではなく、ブルジョア社会の矛盾を政治的に解決するという、さまざまなブルジョア的方法としての政治的意識からなっていることを忘れてはならない。

ブルジョア国家は、単に「商品経済的秩序、私有財産的法秩序を維持」するだけではなく「階級の衝突を抑制しつつこの抑圧を合法化し、強固なものにする秩序を創造」する。その秩序は、私的個人を政治的公民として措定することを媒介に、ブルジョア社会を政治的に組織するものとして成立している。したがってすぐれてプロレタリアートは政治的存在であり、その即自的意識もまた政治的たらざるをえない。そこにこそプロレタリアートの階層分化を基礎に様々な労働者政党が成立する根拠があるのである。このような存在であるプロレタリアートを支配階級に高めるためには、プロレタリアートをあれこれの要求やその実現のための様々な闘争に結集するだけではまったく不十分で、国家社会制度全体をどのように変革する必要があるかという内容すなわち共産主義社会の建設を目標とする戦術任務における組織化が絶対的に必要である。

四、政治テーゼ

われわれは、以上の理論的到達点を現在における自らの党派的立脚点として「政治テーゼ」に具体化した。この「政治テーゼ」は、綱領確立への第一歩にすぎず、階級闘争のつばの中でさらに深め資本家階級に対する闘いの武器として鍛え上げられなければならない。

国家論、過渡期社会論、戦略における「樹立すべき権力の性格と構造」などの点について、まだ十分な説明がなされていない。しかし、「革命的左翼」諸派が、組織の綱領的立脚点を体系的に明らかにしていない中において、われわれの政治テーゼは極めて重要な意義をもっている。

「政治テーゼ」をわれわれの結集の基準とし、また革命運動を推進していく武器とし実践とイデオロギー闘争の中から、それをさらに発展させ綱領確立の作業をおし進めていくであらう。

資料Ⅲ

労共委結成宣言

全国の革命的労働者学生諸君！

我々はこの労働者共産主義委員会の結成を宣言し、諸君の結集を呼びかける。

我々は約六カ月間、旧共産主義者同盟黎明系の同盟員として、本年三月の「共産主義者同盟第七回大会」における統一・関西派に対する敗北として結果した我々自身の自己崩壊的過程の理論的、組織的総括を「共産主義者同盟労働者革命派結成準備会」のもとで追求してきた。この総括の主体的深化こそが、革命運動をあくまで推進せんとする我々に課せられた第一の、そして絶対的な任務であった。そのため我々は、この間における諸闘争を組織的に推進してゆくのではなく、まずこの第一の任務の貫徹に全力を注がざるをえなかったのである。

今、新たに発表するにあたって、かかる理由からとはいえ、我々が現実の階級闘争から、この半年間にわたって召還していたことに関して、全国の労働者学生諸君に対し、まずはっきりとした自己批判を行うものである。

しかし、このことは、我々が階級闘争と無縁なところに安住していたことを意味するのでは断じてない。我々は、約半年間の困難に満ちた総括活動のうえに、いまや新たな政治組織をもって、現実の階級闘争の渦中にみずから革命党建設に向けて鍛え上げんとして

いるのである。

われわれは、かかる実践的政治組織としての出発を、準備会全体の討論をつうじる一致による労革派結成をもって実現することを目指してきた。この作業の各段階は機関誌「労働者革命」第一〜三号となつてすでに公表されているとおりである。

しかし、この、全体的一致による労革派結成は、いまや不可能となったことを、われわれは率直に明らかにしなければならない。それは、直接的には、われわれの総括討論の過程で、自己保身的に破産した旧黎明路線にしがみつき、論争に敗北し孤立していった一部旧指導メンバーの準備会からの逃亡によつてもたらされたものである。準備会と自己との組織的な、また内容的な関係についてまったく類かぶりし、しかも準備会全体にわたる積習をも行なうことなく、突如「機関誌」を発行しはじめた自称「前衛」編集委員会の無責任一派がそれである。その主張とは、いまや世界危機がはじまった。危機における日帝の生存条件は対米依存、安保堅持である。したがって、安保闘争は実質上すでに権力樹立の闘争になっている。しかも既成指導部既成大衆組織は無力化し桎梏となっている。したがって、組合、自治会とは別に、個人加盟の大衆行動組織を作り、それをソヴィエトにしなければならない。党の任務はそれを宣伝、煽動し、徹底化する、という愚劣なしろものである。

それは旧黎明系の誤謬をグロテスクなまでに極端化した小ブル急進主義以外のなものでもない。われわれは、組織原則的にも、内容的にもまったくデータラメなこの準備会逃亡分子との徹底した闘争を展開するであらう。

しかし、われわれはかかる破廉恥な部分の逃亡を直接的契機にし

た労革派の「結成準備会」としての破たんについて決して彼らに一切の責任を転嫁するのではなく、われわれ自身の問題として主体的にうけとめていくであらう。

それは、第一に準備会の組織化自体の問題である。われわれは「第七回大会」における敗北として結果したわれわれの自己崩壊の一応の認識にもかかわらず、その認識の甘さゆえに、まずわれわれの解体と敗北の事実確認から着手し、その根拠を説明していくという明確な方向性ではなくむしろ総括を一般的理論上の問題にすらしてしまい、そのようなものとして準備会活動を開始したのであった。

そのため、総括論争の進行とともに、現在「前衛」編集委員会一派となって組織的に表現されている傾向の憶面もない登場を許してしまつたということである。

そして他方、かかる準備会のあり方は、準備会に積極的に参加していなかつた旧黎明系同盟員一定部分の準備会に対するいっそうの外的関わりを生み出していった。

第二に、かかる傾向との闘いにおけるわれわれ自身の内容上の未熟さである。われわれは、旧黎明系路線における戦術の客観主義的解釈論への歪曲、実際上の組織戦術の欠落に焦点をあてつつ、それを克服するために、プロ独論の深化、「ソヴェト」型国家論の確立、それを担う階級としてのプロレタリアートの組織化としての「党」の戦術、を提起してきた。

しかし、それは旧黎明系の「危機の展望、その克服策としての革命」なる戦略論の核心における客観主義的、即物主義的誤謬を暴き出し、それを克服するものとしての戦略論の再構築を行なうという

目的意識性を確立しえず、旧戦略論の修正という範囲をなかなか脱しきることができなかった。そしてそのことが総括論争において完全な優位を占めつつも、主体的総括とはまったく無縁な地点で愚劣な「危機」アジリを行なう部分を完全に暴露し、粉碎しきれない根拠となつていたのである。

われわれは、このように「共産同第七回大会」に至るわれわれの組織的解体の進行、大会における敗北、そして準備会の破たん、これらの事実を根本的には、旧黎明系路線の実践上の破産と、これを総括し乗りこえるだけの路線を再構築しえなかつたわれわれの弱さの一連の結果として、自己批判的に総括しなければならぬ。

我々は、このような過去の一切の諸事実を自らの理論的思想的、組織的強化の糧として主体的にうけとめてゆく党風を確立し、前進してゆくであらう。

全国の革命的労働者学生諸君！

いまや日本ブルジョワジー支配階級は、国際階級闘争の激化のなかで、彼らの帝国主義的攻撃の当面の基本路線、すなわち日米軍事同盟の強化、産業再編成(資本の集中合併合理化)の道をひたすら突き進んでいる。労働者階級は、これに呼応する労働組合の右翼的再編成によって生産点における組織的闘争の道を次第に困難にされ、みせかけの賃金上昇にあざむかれつつも、大衆収奪と労働強化のなかで闘争のエネルギーを蓄積させている。

そして、かかるエネルギーは、安保を焦点とする政治闘争のなかで学生運動の実力闘争に触発されつつ、噴出してきている。

このような情勢ゆえに、安保闘争は、その力を集中したラディカルな闘いとして展開される可能性を秘めている。

われわれは、このような可能性を徹底的に現実化することをめざさなければならぬ。

だが、それでは、この労働者階級の力を、いまだ否定し難い非組織性そのまま街頭にひきだすことを方針とし、そしてそれが生産点に還流することを無条件に期待することは正しいであらうか？ 否である。

なぜならば、第一に、かかる安保闘争の展開は、労働者階級、人民を「安保」を契機とする急進的闘争として組織しえたとしても、そのままで「安保」そのものに対する明確な階級的認識に貫かれた闘いではない、ということに無自覚だからである。

第二に、労働運動内部における産業再編成、組合右翼化に対し、安保闘争を単純に設置することのみをもって革命的であるとは決して言いえない。たしかに政治闘争の外部からの影響や、たとえ非組織的であろうとも労働者の政治闘争への参加は、生産点における政治闘争の展開、左翼的バネ形成の契機となりうるであらう。しかし、もしかかる戦闘的労働者が街頭カンパニア的政治闘争参加の単純再生産以外の方針をもち、生産点における敵の攻撃と闘う路線をもちないならば、それはまったく無力なものにとどまらざるをえないのである。

労働者階級内部に新たな革命党の基礎をしつかり建設し革命にむけて労働者階級を組織せんとする者は、現在の階級情勢をふまえ、かかる無批判的な労働運動の展開、安保闘争方針の誤謬と闘いつつ、断固とした前進をかちとらなければならぬ。

我々は、小ブル急進主義的安保決戦論を粉碎し、安保を中心とする諸闘争をつうじてプロレタリア独裁の中軸となるべき共産主義的

労働者の形成と組織化を当面の基本路線として追及し、そしてそれを中心とする大衆の階級的変革をなしてゆかなければならぬのだ。我々はまさにその先頭に立って闘いぬかんとするものである。

全国の革命的労働者学生諸君！

我々労働者共産主義委員会は、約半年間の困難に満ちた総括作業をふまえ、いまや、世界革命、プロレタリア独裁の旗を高く掲げ、その実現のため断固とした闘いを開始することを宣言する。

我々は、我々自身の重大な挫折によって力量的に数段の後退を余儀なくされた。また内容的には旧路線を基本的に克服した地点に立ちつつも、いまだ説明すべき点を幾多残している。

だが、それをもって、我々が組織的実践を回避するとしたら、それはもはや弁解の余地なき戦線逃亡に他ならない。

我々は、かかる観点から「労働者共産同盟」(仮称)の結成をめざし、労働者共産主義委員会を組織する。

実践をふまえた理論上の一層の深化、また現在をうわまわる革命的労働者学生諸君の結集とそれによる力量強化をもって、我々は「同盟」への発展をかちとり、革命への道を邁進するであらう。

我々は、みずからの弱点を陰蔽することによって何ものかが得られるとは考えない。我々の目指すものは、ただ革命の利益のみである。

我々は、総括をとおして獲得した地点において、自己の微力を認めつつも、なおかつ新たな革命党建設への道はわが労働者共産主義委員会の前進をおいてないことを確信する。

我々は、我々自身の総括作業のなかで矮少なセクト根性や、大言

壮語による「結集政策」の百害あって一利なきことを今まで以上に知ることができた。我々は、一切の「党派の病」から解放され、最も原則的な道を、ただ革命の利益のみを基準とし、人間解放の大義を旨として前進するであろう。

我々は、その道の険しく、厳しいことを知っている。だが我々は前進するであろう！

全国の革命的労働者学生諸君！ わが労働者共産主義委員会に結集し、共に闘わん！

一九六八年九月 東京

労働者共産主義委員会結成大会

資料IV

二回大会四全委決定文書

——共産主義運動の前進のために
われわれの総括と革命党建設——

一、革命党建設の課題

わが労共委と共学戦は一九六八年発足以来、革命党建設と革命運動の推進を自己の任務として、安保、沖繩闘争、学園闘争、三里塚闘争などを組織してきた。昨秋の佐藤訪米阻止闘争を品川、蒲田で革命的に闘い抜いたのである。そこで問われた主体的な問題をめぐっていくつかの限界を明確にし、それを克服するものとして路線の深化と発展をかちとってきた。われわれが総括で、問題にしてきたのは、主に次の三点であった。

① 大衆運動主義——佐藤訪米阻止闘争六月爆発という方針提起のあり方。

② 個別闘争主義——党の任務を個別闘争を通ずる戦略任務への組織化に狭はめる傾向

③ 組織活動における日和見主義——組織活動の停滞、空洞化の進展、組織活動の手工業性。

こうした実践における歪みを生みだす根拠をえぐり出し、それを克服していく闘争をおしすすめてきたわれわれは、旧来の路線との関連において、現在の到達点を鮮明にし断固として革命党の建設、

共産主義運動の推進をおしすすめるものである。

われわれが怒濤一号で明らかにしてきた立脚点は次の諸点である

① 綱領で結合する党、戦術駆使主体としての党、という前衛党組織論。

② プロレタリア独裁は共産主義社会への不可欠の政治的過渡期であり、その国家の型はソビエト型でなければならないというプロレタリア独裁論。

③ プロレタリア独裁樹立のためのプロレタリア革命の性格、構造として定立される労働者階級の事業、任務が戦略であるという戦略論。

④ 労働者階級を支配階級にたかめるための前衛党の実践が戦術であるという戦術論。

戦略については、一時代における一挙的同時の世界革命、資本家階級打倒、中ソ東欧官僚打倒、世界プロレタリア独裁、社会主義共和国連邦樹立としておさえ、中ソ論（中国論については怒濤13号参照）、後進国論などの領域で内容的深化を追求してきた。

戦術については、諸階級層組織論、個別闘争論、組織戦術論からなり、情勢分析をふまえた革命党の任務方針として打ち出されるとし、それぞれの内容的解明を行い、運動組織方針を全体的なものとして打ち出す努力を行ってきた。

運動組織方針は、労共委政治テーゼ、および、労共委第二回大会政治報告において展開されている。その内容の中心は、革命党の建設、労働者階級人民の戦略任務への組織化としての共産主義者の形成組織化である。

革命党建設の方針は、綱領形成と戦略の深化にすえ、共産主義者

の形成組織化は共労(学)戦の建設にすえ、共労(学)戦は諸闘争を通ずる組織化、独自の組織化によって建設するというものであった。諸闘争における指導性については、「一個二重の質をもった実力闘争」の推進に求めたのである。

こうしたわれわれの立脚点にもとづく実践が、大衆運動主義、個別闘争主義、組織活動における日和見主義を生み出したのは何故だろうか。それは、結論的にいうならば、戦術論の核心である「労働者階級を支配階級に高める」乃至「支配階級たりうる階級に高める」という階級形成の任務が、「戦術任務への組織化」「共労(学)戦の建設に狭められ、一方で、革命党建設の意義が曖昧になるということに根拠をもっていたのである。

第一に、革命党建設の重要性が強調されたにも拘らず、階級形成における革命党建設の意義が必ずしも明確ではなく「戦術任務への組織化」ということに革命党の任務が一面化されていったのである。それ故、綱領形成、戦略の深化という党建設方針が階級形成の任務、組織的実践の有機の一環に位置付けられないという限界を生み出した。

第二に、共労(学)戦の位置付けが、ソヴェトの中核的担い手、戦略任務への組織化の具体的表現とされたが、共産主義的組織として前衛的役割を果すということが不明確であり、共学戦は、全共闘や闘争委に解消する傾向を生み出し、組織的動揺に陥ったのであり、共労戦は、具体的な方針として出されず、組織化されずにきたのである。

第三に、諸闘争の推進の意義が戦略任務への組織化のためと一面的に位置付けられ、革命的に組織された闘争それ自身の意義が曖昧

にされた。そのために、組織温存的傾向と力学主義的傾向との矛盾に陥ったのである。共産主義者が闘争論にもとずいて組織する闘争は、労働者階級人民が、被支配階級として支配階級と闘い、共産主義意識を獲得するものでなければならぬ。共産主義的意識を獲得したものは、共産主義的組織に獲得され、組織実践を担わねばならない。したがって、闘争と組織は、共産主義運動の二つの要素であり、一方を一方に従属させたり、一方を一方に解消したりしてはならないのである。

第一、第二の問題は革命党、共産主義的組織が各々、共産主義者の組織として組織論的におさえきれておらず、さらに、労働者階級を支配階級たりうる階級に高め、支配階級にたかめ、共産主義社会を実現するという共産主義運動における革命党建設、共労(学)戦建設の意義が明確にされていなかったということに他ならない。第三の問題は、革命党、共産主義的組織が革命的に組織する闘争は共産主義者と革命的労働者人民が共に被支配階級として支配階級と闘うという意義をもっており、そうした闘争において、労働者は、自己自身のための階級、向自的なプロレタリアとして登場するのである。闘争に結集する革命的大衆は共産主義的意識を形成するものとして闘いに組織されるがゆえに、共産主義的組織に組織されるのでなければならない。

こうした三つの領域における問題を理論的かつ全体的に把握するために、階級闘争論ないし共産主義論を説明しなければならぬのである。階級闘争論、共産主義論は同時に、われわれが直面した過渡期―プロ独論、世界革命論、世界党、武装蜂起―権力闘争の問題、統一戦線戦術論と諸闘争論の領域を内容的に深めていくうえで

必要不可欠なのである。

二、革命党と共産主義的組織の意義と役割

従来、われわれは、党については、綱領で結集し、戦術駆使主体として、大衆を戦略任務に組織化していく革命党を主張してきた。綱領で結集する党の意義と役割は、旧マル戦系運動の否定的総括から打ち出されてきたものであるが、理論的深化が要求されているのである。それは、資本制社会の歴史的特質、労働者階級の即自的闘争、共産主義的意識、革命党と共産主義的組織、戦略、戦術論、共産主義運動の推進の諸点において明らかにされねばならない。

資本制社会の特質と共産主義者の組織

(A) 商品経済の発展による世界市場の形成と国民国家による分断と国民国家相互の依存と対立関係の形成。

(B) 商品経済を基礎とする「自由、平等」な私的個人の関係としての市民社会の形成、そこにおける私的個人の共通利害を内と外に主張する政治的共同体としてあらわれる国民国家の成立。

(C) 商品経済の形態による社会的再生産、資本としての生産手段、富の集中と労働力商品の販売者としての労働者階級の形成。そこにおいては、資本は独立し、人格があるか、活動する諸個人は独立しておらず、人格もないのであり、諸個人は自由な人格―私的所有者―として資本に従属している。資本による労働の支配と搾取、すなわち、資本家階級とその権力による労働者階級の搾取と支配としてのブルジョア独裁の確立。

(D) 生産の土地への直接的依存からの解放、機械制大工業の確立と二重に自由な直接生産者としての労働者階級の登場。

(E) 資本家階級は、その有する価値を他人の労働力の購入によって増殖することを必要とする貨幣、生産手段、生活手段の所有者であり、他人の労働を搾取し、支配する支配階級である。彼等は独立し、人格をもつ資本を既成の状態として取扱ひ、彼らにとって、資本の運動は、自己の主體的、意識的活動として、資本の人格は、自己の人格としてあらわれ自己の活動に力と喜びを見出す。資本実にとつては、私的諸個人の共同利害とその実現のための国家は彼らの個別利害と対立するとしても、自己の支配階級としての共通利害であり、それを実現するものであるがゆえに、彼らは国家に自己にとつての共同性と現実的力を見出す。しかし、資本家といえども国民国家相互の対立、諸階級の対立、全体と個別の対立からまぬがれるものでなく、競争と対立において没落の危機にさらされるところの現実的諸個人から独立した自然成長的、無政府な生産様式に従属せしめられ、分業に下属せしめられた存在でしかない。資本家は資本家である限り解放されない。

(F) 労働者階級は自己の労働力以外に売らない二重に自由な労働力商品の所有者であり、労働力を販売し、資本家のもとで強制労働に服し、剰余労働を搾取される被搾取者、被支配者であるが、私的所有者として自由、平等な私的個人、政治的公民として、さらに、国民としてたちあらわれる。彼らの私的労働は、自己に對立する社会的力としての資本を拡大し、私的個人相互の共同利害の追求によって資本家たちの共同利害を保障している。労働者階級にとって、社会的性格をもった私的労働は目的ではなく手段になり、共同性は自己に對立する力としてあらわれ、自己の私的活動、公的活動は、自己に對立するよそよそしい社会的力、政治的力を形

成する。労働者階級は、自由な人格であり、公民でありながら、自由ではなく、公民ではないのである。労働者階級は国民でありながら政治国家に对立することによって、政治国家に自己の共同性を見出しえないことによって、祖国をもたず、諸国民を結合する世界市場を物質的基礎として、世界史的存在として形成されている。

(G)労働者階級は、世界市場の形成と諸国民国家における機械制大工業の成立による交通の世界性の獲得と生産の土地への直接的依存からの解放、それによる富の集積を条件として生産手段の掌握、階級の廃絶、国家の死滅を実現し、私的所有を形式とする商品経済によって社会的再生産を行う自然成長的、無政府的な資本制社会—人間が創出しながら諸個人から独立し、諸個人を従属させ、諸個人によそよそしく対立する社会—からの人間の解放、生産手段を各個人のもとに同時に万人のもとに包摂し既存の生産力を計画的に利用し、ただ社会進化のみを実現していく共産主義社会の実現なくして自己を解放することはできない。

(H)労働者は、資本制社会の諸矛盾を根拠に、労働力商品の販売者としての共通の地位によって私的個人としての利害を共同で実現するために、労働組合を組織し、政党—主として労働者政党—を通じて闘うことを知る。しかし、その闘争は、自由な私的個人であり、政治的公民としての闘いであるが、同時に被搾取者であり、被支配者である労働者にとって、私的個人、政治的公民としての利害の追求は、私的労働を自己のものとしてではなく資本家のものとして、政治的には共通利害を自己のものとしてではなく資本家階級のものとして実現しうるにすぎない。

(I)諸個人相互の競争と対立、資本家と労働組合の対立、共同利

(J)資本主義の発展はかくしてプロレタリア人民大衆の中に、共産主義的意識を形成し、資本制社会の矛盾、忌むべき現実を廃棄する行為である革命、政治・社会革命プロレタリアートが支配階級になり、生産手段を自らの手に集中することによって階級を消滅させることを労働者階級の歴史的任務として要求する。

労働者階級は、自己と全人類の普遍的解放、世界共産主義社会のために、全世界においてブルジョア国家権力を打倒し、世界プロレタリア独裁を樹立しなければならない。この革命が形式的には国民的であったとしても、国民国家の止揚、全人類の共同社会の構成、及び、民族問題、不均等発展の克服のためには世界ソヴェト共和国を樹立するものである。プロレタリア世界革命は、一時代における支配的諸国民における一挙的同時革命として実現するのでなければ、プロレタリア独裁は、一国的、地方的なものに限定され社会の諸矛盾をそれ自身で解決することはできない。

プロレタリア革命は、労働者階級による被抑圧人民と結合した政治権力の奪取であり、武装蜂起による国家権力の暴力的打倒、国家機関の破壊、ソヴェト権力の樹立として実現されねばならない。資本家階級は政治権力によって階級支配を維持し、実現しているがゆえに労働者階級は政治権力を暴力的に打倒し、自らが支配階級にならない限り、社会革命を実現していくことはできないのである。

革命党と共産主義的組織

労働者階級の歴史的任務を自らの実践的任務として担わんとする者が、共産主義運動、革命運動を恒常的かつ統一的におしすすめるためには、綱領に対象化される共通の立場(綱領については後掲一号参照)にもとづき、規約によって、組織実践の統一性、単一性を

害と特殊利害の対立、国家と国家の対立、労働における自己喪失などの諸矛盾として、資本家とその国家権力の対立、資本家階級の国家を媒介とした対立、資本への隷属、資本による搾取、支配をうけとめ、自己の利害、欲求が、資本の力に従属した枠内において、したがって、資本家階級の利害の追求の枠内においてしか、否、その不断の実現に包摂されるものとしてしか実現されないことを楛括として感ずる。

労働者階級は自己のうけとる諸矛盾を止揚せんとするのであるが、私的個人、政治的公民であると同時に、被搾取者、被支配者であるという存在の矛盾からして、私的個人、政治的公民としては、決して現実の矛盾から解放されないがゆえに、自然発生的意識、ブルジョアの意識は現実の矛盾を根拠として絶えず矛盾と分裂に陥るのである。ブルジョアの意識の分裂と矛盾は、諸矛盾の根本的解決、全面的止揚のためには、社会の根本的改造、そのための政治革命が必要であり、可能であり、必要であるという意識、共産主義的意識を獲得することによってのみ克服される。労働者階級の諸矛盾を解決せんとする立場、活動は、意識と実践における矛盾、分裂から解放され、統一性、普遍性をもった根底的な目的意識性を現実的根拠あるものとして獲得するのである。

「労働者階級から根本的革命的必然性の意識すなわち共産主義的意識があらわれる。この意識は、この階級の状態を理解することによって、他の諸階級のうちにも形成される。」(ドイツ・イデオロギー) 共産主義的意識は、経済的諸条件における変革とイデオロギー的諸形態を区別し、共に廃棄することが必要であり、必然であるという意識でなければ普遍性をもちえない。

保障する民主集中、中央集権制につらぬかれた革命組織世界党、革命党が必要不可欠である。絶えず発生する組織における矛盾、意見の相違を共通の立脚点にふまえた徹底した党内論争で解決していくつ、組織決定によって、日々の組織実践を統一的に実現していく強固な革命政党でなければならぬ。したがって、革命党においては、多数意見は少数意見にたいし、上級機関決定は下級機関決定にたいし、行動の統一を要求する中央集権制、また同時に、組織実践の内的点検が論争として展開され、思想的組織的統一ががちとられる民主集中制が保障されなければならない。

革命党が共産主義の目的意識性を貫き、労働者階級の前進たりうるためには、それが非合法な存在であり、暴力闘争を指導しなければならぬがゆえに、そのような階級闘争の指導に必要な能力が要求され、また、労働者階級といえども私的個人、政治的公民であり意識の歪曲を被る可能性があるがゆえに、階級の外にあると同時に階級の内にあって党内論争を保障しうる能力を要求される。

同時に、革命運動の勝利的前進のためには、綱領的内容の共通性を確認し、新たに共産主義運動に参加しそれを主体的に担わんとする広範な労働者階級人民を革命党と組織性において区別されたところの革命党と結合した共産主義者の組織、共産主義的組織に組織しなければならぬ。

かかる組織が必要なのは、革命党がそれにふさわしく、その党的質を保ちつつ同時に党に要求される統一的組織実践を充分に担いきれない部分が革命党の指導の下に綱領における共通の立場において革命運動の積極的担い手として広範に組織活動に参加しなければならぬからである。(共産主義的組織の詳細については、別稿を参

わが労共委は、そのような共産主義的組織を共産主義戦線として建設し、共学戦を一層強固なものとし、単一のものに統合していくであろう。

労働者階級は自己の解放と全人類の解放のために、まず単一の綱領のもとに結合する革命党と共産主義的組織を世界的につくりださねばならない。

革命党と共産主義的組織は、その目的意識性において労働者階級人民の外部に形成され、同時に労働者階級人民の内部にあって政治社会、文化の諸領域において諸闘争を階級の階級にたいする闘争として組織し「今の状態を廃棄する現実的運動」としての共産主義運動をつくりだすのでなければならぬ。

私的個人、政治的個人、国民として闘うのではなく、被支配階級として、支配階級になるものとしての労働者階級の諸闘争を組織し自らも、闘う大衆の自発性、創意に依拠し、労働者階級人民の一部として支配階級と階級的に闘うのである。

この過程は、共産主義的意識の形成、共産主義的組織への組織化、革命党の拡大として遂行され、闘争・運動と組織の結合として共産主義運動の実現でなければならぬ。

かかる共産主義運動は、資本制社会の矛盾、階級対立に現実的根拠をもつ労働者階級の「今の現実を廃棄する現実的運動」であると同時に、共産主義者にとっては、そうした現実的根拠に立脚した、階級形成、政治、社会革命を遂行していくために目的意識的にすすめられる運動なのである。

革命党と共産主義的組織は、共産主義運動の最も重要な質的転換

すものであった。しかし最初にのべた如く、その内容を「戦略任務への組織化」としてではなく、革命党―共産主義的組織―革命的プロレタリアート人民の闘争・運動組織の統一の推進のあり方として把握するのではなく、戦術は、労働者階級が支配階級になり、それをテ

コとして社会革命を遂行していく革命党の組織実践のあり方であり、プロレタリアートの実現すべき任務としての運動と組織およびそのための組織の任務としての活動という三つの要素からなり、情勢分析をふまえた革命党・共産主義的組織の運動組織方針としてうちだされる。

組織は、革命党、共産主義的組織、種々の組織、闘争からなっている。

運動は、政治、社会、文化の領域上、諸階級層において闘争と組織の結合においてつくられる。組織と闘争の結合において運動がつくられるのだからそれぞれの組織は、その組織論にふまえた運動組織方針をもたねばならないのである。

共産主義運動は、政治・社会革命を任務とするがゆえに、社会文化の領域の任務も政治的性格をもち、政治的任務と結合し、政治革命・武装蜂起による権力奪取の任務から離れてはありえないのである。

共産主義における運動と組織の任務を実現していく組織の活動の任務は、宣伝・煽動・闘争・組織からなっている。

したがって運動組織方針をうち出す場合、次の諸点が明確にされなければならない。

④ 共産主義者の組織の組織論

点をなす被支配階級としてのプロレタリアートが、支配階級となる政治革命、プロレタリア世界革命の性格、構造である戦略を具体的に解明しなければならない。われわれは、戦術を、資本家階級打倒、中ソ東欧官僚打倒、世界ソビエト共和国樹立の一挙の同時の世界革命として確識し、日本においては、その一環としての日帝打倒、米軍政打倒、ソビエト権力の樹立として確識しなければならない。

戦略は綱領の一部をなし世界革命、その有機的的一环をなす各国革命の実現をめざす段階、権力闘争を準備する段階の戦術を規定する一つの重要な要素をなすのである。武装蜂起による権力奪取を実現する主体的諸条件をつくりだすものとして戦術がたてられねばならないからである。

階級形成、政治・社会革命を遂行し、世界プロ独―世界共産主義社会を闘いとるという革命党及び、共産主義的組織の共産主義的ない目的意識性をつらぬいていくためには、あれこれの社会改良やユートピアを發明するのではなく、階級社会の現実的關係、現実の矛盾に立脚した今の状態を廃棄せんとする現実的運動である共産主義運動を発展させる組織実践のあり方としての戦術論を明確にしなければならない。

戦術論と運動組織方針

われわれは、旧来、戦術をプロレタリアートを支配階級たりうる階級に高める、プロレタリアートを支配階級に高めるとし、その内容を「戦略任務への組織化」(共学・学戦の建設)としてきた。このプロレタリアートを支配階級に高めるとい立場は全く正しい把握であり、わが労共委は共学戦の実践的党派性のひとつの核心をな

⑥ 諸階級層の分析、闘争組織の組織論的解明それによる諸階級層運動方針および諸階級の結合のあり方

⑦ 諸闘争論の解明(軍事を含む)

⑧ 「政治闘争の最高の形態」(レーニン)としての武装蜂起の準備の方法。

⑨ 党派闘争と統一戦線戦術の内容。

とりわけ⑧の領域を革命の主体の基礎的組織化、およびそのための革命党―共産主義戦線―闘争組織の組織化の方向として明らかにし、⑨、⑩の領域を全面的に明らかにしなければならない。

以上みてきたことからして、運動の組織方針は、①革命党建設

②共産主義戦線の建設 ③諸闘争組織の建設 ④諸闘争の革命的組織化 ⑤武装蜂起の準備の方針 ⑥統一戦線戦術と党派闘争方針

⑦そのための組織活動計画としてくみだてられねばならない。

① 革命党建設は、綱領形成の任務とりわけ資本主義のさらなる解明、党組織論、戦略論、軍事問題と階級層の結合のあり方と統一戦線戦術の深化、および、革命党に必要な機関の形成と強化、細胞建設、黨員の獲得方針としてうち出さなければならない。特に国際活動―世界革命のための活動が理論、組織においてはじめられねばならない。

② 共産主義的組織は、党細胞のもとに組織され、わが労共委のもとに共産主義運動を担わんとするものを全て加入させ、地区、職場学園に広汎に組織していかなければならない。共産主義戦線、共産主義学生戦線は、①の任務に貢献するものでなければならない。

③ 闘争組織は、反戦全共闘・入管・反軍基地などとして組織し、さらに地区産別における共闘組織で結合するものとして出され

ねばならない。

④ 諸闘争については、政治・理論を中心に一切の領域において、闘争組織を組織しつつ革命的に組織していかなねばならない。政治闘争、経済闘争にあっては、日常の侵略、反革命ナショナリズムに対決していく闘争が重要だといわねばならない。

⑤ 権力闘争のための武装蜂起の特殊の準備の活動を開始するために、理論・組織・運動において、その内容を明確にしていかなければならない。「ソヴェエトの全人民武装」の党の指導下に組織される軍」の組織論は運動論的説明を、革命、権力闘争論と武装蜂起の技術性において総合的に把握することが必要である。

⑥ 党派闘争と統一戦線戦術は革命党、共産主義的組織の建設、闘争組織の形成、蜂起の準備、諸闘争の組織化をなしてとけていくための党派闘争、統一戦線を諸党派の階級の性格階級の役割を明らかにし大衆的に推進していかなねばならない。わが労共委、共学戦は、新左翼諸派にあっては、前衛派、革マル派、八派を区別して党派闘争をおしすすめるであらう。

⑦ 以上の諸任務を遂行するために、組織、闘争、宣伝、煽動の組織活動の計画を全面的にたて「計画された戦術」として実践していかなければならない。革命党の各級機関、細胞、共産主義的組織は、その組織活動において計画、実践、総括を活動計画の成否を運動と組織の任務との関連で明確にするものとして確立していくことが要求される。

以上要約的にみえてきた運動組織方針を遂行していくための活動を死力を尽しておしすすめ、必ずや自らを綱領で結合する革命党、共産主義的組織へと変革していく闘いをなしとげ、世界階級闘争の前

路線が、それを端的に表現している。赤軍派の「前段階蜂起革命戦争」の路線は、左翼経済主義的傾向の尾ひれをつけており「新たな自然発生性」なるものをデッチ上げることによって、自然発生性に拝跪したブランキズムに転落している。

六八年の羽田闘争以降の戦争的闘争における積極性は、公然と日帝打倒のスローガンが掲げられ、武装蜂起の必要性が提起されたことにのみ存在する。勿論、これは、経済主義、ブランキズムの到達点であり、決定的に誤ったものとしか提起されていないが、われわれは、そのスローガンを共産主義の目的意識性にうらうちされた世界プロレタリアートの政治的任務、世界プロ独世界ソヴェト共和国樹立の一環の任務としてうけとめ、労働者階級の任務として諸矛盾と結合し、それを公然と提起し、革命的な政治闘争を闘い武装蜂起の準備を行なっていかなねばならないのである。

六八年以来二年余にわたる闘争と運動を新たな地平にたかめるためには、何よりもまず、労働者階級を共産主義者たらしめる者の政治的、組織的、理論的任務に対する、われわれの狭い理解—経済主義—を克服せねばならない。

意識の狭さは活動の狭さを生み出すし、活動の狭さは、意識の狭さを生み出すという悪循環から根底的に解放されねばならない。

その諸条件は戦闘的潮流の広汎な形成によってそろっている。

「革命的理論なくして革命の実践はありえない」(レーニン)のであるが、われわれは狭い意識をしかもちてこなかった日本の新左翼が、あらゆる領域において共産主義の目的意識性をかくとくするためには、実践領域を六八年以降の諸実践の根底的な総括とその理論化をすすめて、決定的に広げ、それを理論化しなければならぬ

衛に自らをきたえあげ、日本、世界労働者階級人民と共に世界プロ独—世界共産主義に向って前進するであらう。

三、何をかちとるべきか

日本における共産主義運動の任務の中心は、左翼経済主義を克服する闘争の推進にある。レーニンによるならば、経済主義とは「経済闘争は、政治的煽動のためにもっとも広範に利用されるべき手段であるとか、今日の任務は経済闘争そのものに政治性を付与することであるなどという主張があらわしている政治的任務の狭い理解だけでなく、組織的任務の狭い理解である」(なにをなすべきか)とし、それは自然主義性への拝跪と実践活動における手工業性を必ず伴うといっている。現在の新左翼諸派は日帝打倒のスローガンを提起し、武装蜂起の必要性を問題にしたにもかかわらず、レーニンのいう経済主義を性格をもち、その特徴をかねそなえているといわねばならない。

すなわち、第一に安保闘争の延長線上に革命を夢みて、日帝打倒のスローガンを無媒介的に付与したり佐藤政府打倒のスローガンを接木したりして安保闘争に政治性を付与する傾向、第二に、諸闘争を経済主義的に闘うか安保という狭い政治性を付与する傾向、第三に力学主義的波及を期待する世界革命論や論理と現実を区別する同時革命論に見られる、一國主義的傾向、第四に軍事的武装を自然発生的に結合したり、武装蜂起の宣伝に反対したりする傾向、第五に、したがって、革命党、共産主義的組織、闘争組織における組織的任務の狭い理解に陥ってしまっている傾向などである。

八派の「安保粉砕、日帝打倒」路線、革マル派の「のりこえ」の

い。

わが労共委は—共学戦は、そのために全力を尽すし、それを必ず、なしとげるであらう。だが、そのためには、その要素により広範な革命的労働者、学生の参加が必要であり、われわれは、労共委、共戦、共学戦に結集し、共に共産主義運動に参加することを訴えるものである。

(一九七〇年四月)

革命的労働者、学生の 新聞

怒濤を讀もう!!

共産主義革命

創刊号

発行日 1971年2月15日
発行人 労働者共産主義委員会
編集 理論機関誌編集委員会
頒価 400円

東京都豊島区池袋2の11の2

白石ビル内 怒濤社

電話 (982) -3312番

振替 東京 147121